

年報

平成23年度

Annual Report of Tokyo Metropolitan Industrial Technology Research Institute



研究開発型中小企業の支援強化について

昨年は3月に東日本大震災が発生し、自然災害に加え、放射能、電力さらには超円高とわが国の産業は大きな打撃を受けました。都産技研も臨海副都心に建設中の本部が地震の影響を受け、開業が10月に延期となりました。そうした中であって、平成23年度の実績としまして、主要事業であります技術相談で107千件、依頼試験で106千件、機器利用で74千件のご利用をいただきました。また、新たに震災復興技術支援事業に着手し、放射線量測定、節電・省エネ技術支援、さらには被災企業への料金減免などを実施し、多くの中小企業にご利用いただきました。あらためまして御礼申し上げます。

さて、少子高齢化が進むわが国を取り巻く経済環境は一層厳しくなる傾向にあり、都内中小企業も自らの製品、技術で世界と戦わねばならない時代を迎えています。自らの製品で戦うには、製品そのものの新規性、価値を創造するプロダクトイノベーションの重要性が増してまいります。平成24年度、都産技研ではこうした研究開発型中小企業のプロダクトイノベーション、製品の高付加価値化、さらには海外展開を積極的に支援してまいります。以下に、その活動の一端をご紹介します。

1) プロダクトイノベーション支援の強化

売れる製品を開発する教科書はありません。個々の企業、つきつめると個々の技術者の発想と挑戦が重要となります。売れるものづくりをデザインの面から支援する「システムデザインセクター」、最先端のテクノロジーを支援する「高度分析開発セクター」、高信頼性製品の開発支援を行う「実証試験セクター」などの本部機能のさらなる活用をお願い申し上げます。

2) 高付加価値製品開発支援の充実

他県公設試であり行われていない都産技研ならではの試験をブランド試験とよび、音響、照明、高電圧、非破壊透視、ガラス技術の5分野のブランド試験設備の充実を図りました。こうしたブランド試験を活用して、高付加価値製品の開発支援を進めてまいりますので、積極的な活用をお願いします。

3) 国際競争力強化の支援

経済がグローバル化する中、自らの製品で海外ビジネスを展開する中小企業が増えてきています。その際に必要となる国際規格、海外規格に即した製品開発を行うための情報提供や相談体制、試験体制を強化してまいります。平成24年度下半期には、こうした活動を集約した国際規格支援センター（仮称）の設立を予定しており、その活用もお願いします。

平成24年度は震災からの日本経済復興本番の年となります。本年度も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、都産技研では本部、多摩テクノプラザ、城東支所、墨田支所、城南支所の総力をあげて、中小企業の技術支援を一層強化してまいります。中小企業の皆様には従来にもまして「お客様と歩む都産技研」の積極的なご利用をお願いいたします。

平成24年6月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

理事長 片岡 正俊

平成 23 年度 東京都立産業技術研究センター年報 目 次

1. 概要	
1.1 概要	1
1.2 組織	2
2. 技術支援	
2.1 技術相談	3
2.2 総合支援窓口	4
2.2.1 ご利用カード発行状況	4
2.2.2 料金収納状況	4
2.3 実地技術支援事業	5
2.4 依頼試験	7
2.4.1 オーダーメイド試験	10
2.4.2 計量法校正事業者登録制度（JCSS）への登録認定	11
2.4.3 環境計量証明事業の登録	11
2.5 機器整備	12
2.6 機器利用	14
2.6.1 機器利用ライセンス制度の導入	15
2.6.2 機器利用可能情報の提供	15
2.7 震災復興技術支援	16
2.7.1 都内中小企業および被災地企業の利用料金の減免	16
2.7.2 工業製品等の放射線量測定試験	16
2.7.3 東京都との協定に基づく放射線量測定試験	17
2.7.4 節電・省エネ技術支援の実施	18
2.7.5 震災復興技術支援フォーラムの開催	19
2.7.6 公設試験研究機関との震災復興に関する連携事業	19
3. 製品開発支援	
3.1 高度分析開発セクター	21
3.2 システムデザインセクター	21
3.3 実証試験セクター	22
3.4 オーダーメイド開発支援	23
3.5 製品開発支援ラボ	24
3.6 共同研究開発室	26
4. 技術経営支援	
4.1 知的財産権の取得	27
4.1.1 知的財産権総括	27
4.1.2 登録済み知的財産権	28

4.1.3	出願中案件	32
4.1.4	実施許諾	42
4.1.5	著作権の許諾	43
4.2	技術審査	44
5.	産学公連携	
5.1	東京イノベーションハブの活用	45
5.2	コーディネーター事業	46
5.3	異業種交流事業	47
5.4	業種別交流会	49
5.5	技術研究会	50
5.6	行政等支援機関連携	52
5.6.1	協定・覚書締結一覧	52
5.6.2	大学等との連携	53
5.6.3	区市町村等との連携	54
5.6.4	公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携	58
5.6.5	首都圏公設試験研究機関との連携	60
5.6.6	産業技術連携推進会議	61
5.6.7	学協会連携事業	66
6.	研究開発の推進	
6.1	基盤研究	68
6.2	共同研究	71
6.3	外部資金導入研究・調査	74
6.3.1	競争的資金導入研究	74
6.3.2	地域結集型共同研究	75
6.3.3	都市課題解決のための共同研究	81
6.3.4	中小企業のロボット産業への参入円滑化に資する ロボット・メカトロ機器の制御共通化の共同研究	82
6.3.5	受託研究	82
6.4	外部発表	83
6.5	職員の受賞	103
6.6	研究評価制度	105
6.6.1	評価方法	105
6.6.2	評価結果	105
6.6.3	平成 23 年度評価員（五十音順）	109
7.	産業人材育成	
7.1	技術セミナー・講習会	110
7.2	オーダーメイドセミナー	116
7.3	職員派遣	117

7.3.1	委員等の派遣	117
7.3.2	講師等の派遣	117
7.3.3	研修学生等の受け入れ	119
8.	情報発信	
8.1	研究成果発表会	120
8.2	主催イベント	126
8.2.1	施設公開	126
8.2.2	本部開設イベント	127
8.2.3	サイエンスアゴラ 2011	128
8.2.4	多摩テクノプラザ開設 2 周年記念イベント	128
8.2.5	多摩テクノプラザ 子供科学技術教室	130
8.3	施設見学	130
8.4	展示会出展およびセミナーの開催	131
8.4.1	展示会出展	131
8.4.2	ものづくりセミナー	134
8.5	刊行物	136
8.5.1	刊行物一覧	136
8.5.2	年報	137
8.5.3	研究報告	137
8.5.4	TIRI News	137
8.6	ホームページ	138
8.7	マスコミ報道	138
8.8	都産技研メールニュース	150
8.9	図書室	150
9.	業務運営	
9.1	組織運営	151
9.1.1	産技研戦略ロードマップ	151
9.1.2	業務改革	151
9.1.3	人材育成	152
9.2	産業技術研究センター情報システム	153
9.2.1	概要	153
9.2.2	業務運営	153
9.3	業務実績報告書と業務実績評価	154
9.3.1	業務実績報告書の提出	154
9.3.2	業務実績評価	154
9.4	拠点整備	156
9.4.1	区部産業支援拠点	156
9.4.2	西が丘本部閉所作業	156
9.4.3	旧駒沢支所閉所作業	156

9.5	施設整備	157
9.5.1	西が丘本部	157
9.5.2	城東支所	157
9.5.3	城南支所	157
9.5.4	多摩テクノプラザ	157
9.6	安全衛生管理	158
9.6.1	放射線安全管理	158
9.6.2	安全衛生管理	161
9.6.3	リスクマネジメント	162
9.7	情報開示	162

資料

1	沿革	163
2	施設	164
3	第二期中期計画・平成 23 年度計画	171
3.1	第二期中期計画	171
3.2	平成 23 年度計画	183
4	東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会	195
5	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章	196
6	環境方針	197
7	リスクマネジメントに関する基本方針	198
8	職員名簿	199

1. 概 要

1.1 概要

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という）は平成 18 年 4 月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行し、平成 22 年度で第一期中期計画期間の 5 年が終了し、平成 23 年度から第二期中期計画期間を開始した。この第二期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、6 つの方針に基づき活動している。

(1) ものづくり産業の総合的支援の推進

～高付加価値化、デザイン活用、高信頼性～

(2) イノベーションの創出・新事業創出型研究の充実

～「環境」、「福祉」、「安全・安心」等大都市課題の解決に貢献～

(3) 中小企業の国際競争力強化

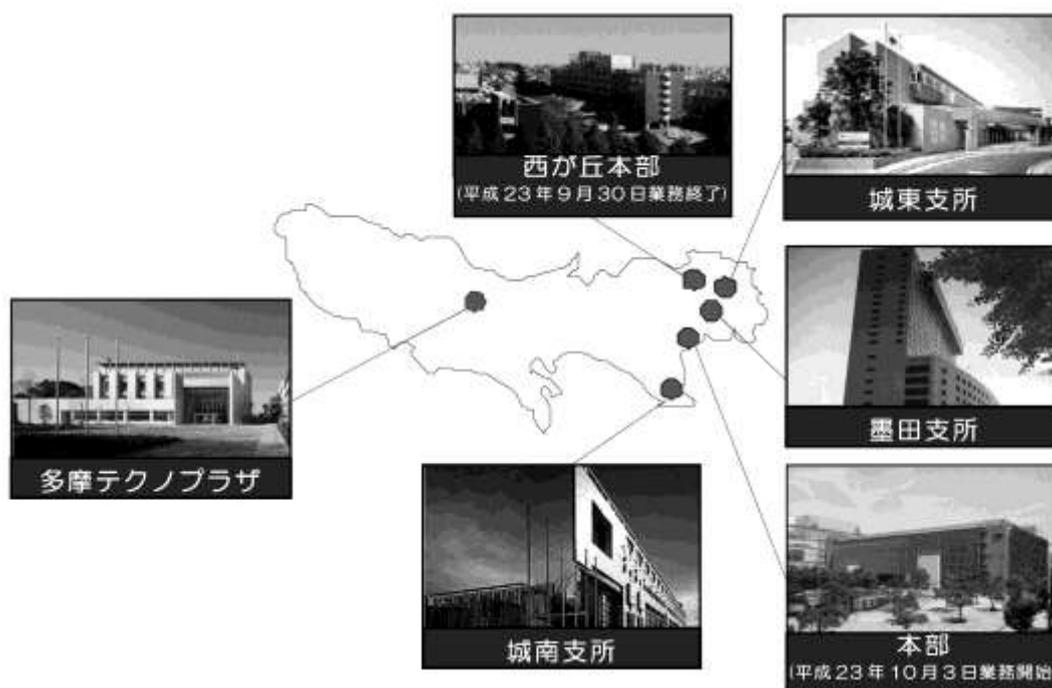
(4) サービス産業等への技術支援サービス拡充

(5) ものづくりに携わる産業人材の育成

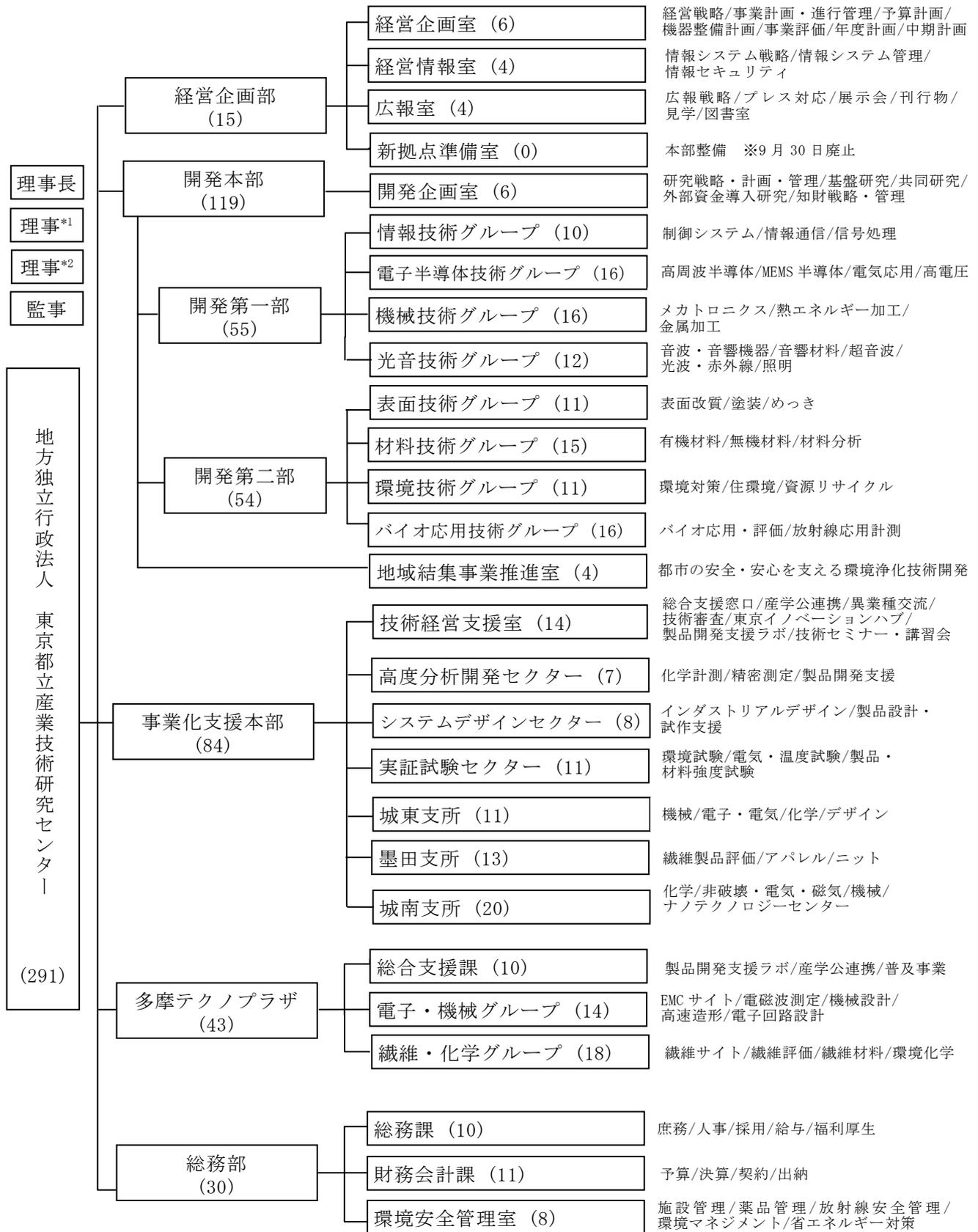
(6) 震災復興技術支援の推進

また、平成 22 年 2 月、昭島市に多摩地区の産業支援拠点として多摩テクノプラザを開設、平成 23 年 10 月、臨海副都心（江東区）に本部を開設した。この 2 拠点を中心に、従来からの城東支所、墨田支所、城南支所を合わせ、合計 5 拠点を都内中小企業の技術支援を展開している。新たに開設した本部では、高付加価値製品の開発支援を行う「高度分析開発セクター」、売れるものづくりをデザインの面から支援する「システムデザインセクター」、高信頼性製品の開発支援を行う「実証試験セクター」など新たなサービスを開始した。

都産技研は、都民の期待に応え、引き続き、事業化支援、研究開発、技術協力、技術移転を通じて、都内中小企業に対し高品質な技術支援および製品・技術の競争力向上を支援し、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



1.2 組織



注1：()内の数字は職員数。ワイドキャリア（12日型、時間型）および再雇用職員を含む。（平成24年3月31日現在）

注2：理事*1は開発支援本部長を兼務。理事*2は事業化支援本部長を兼務。
経営企画部長は広報室長を、開発第一部長は情報技術グループ長を、開発第二部長はバイオ応用技術グループ長をそれぞれ兼務。

2. 技術支援

2.1 技術相談

中小企業等から受ける技術支援の依頼に対して、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図った。生産現場での支援が必要な場合は、職員や外部専門家を現地に派遣して利用者の要望に応えた。

相談件数は、来所 25,127 件 (23.5%)、電話 48,567 件 (45.5%)、メール 24,327 件 (22.8%)、その他 8,749 件 (8.2%) であり、総相談件数は 106,770 件であった。企業規模別では中小企業 85,605 件 (80.2%) であり、技術分野別では材料、評価技術、繊維が前年と同様に多かった。

企業規模別の技術相談件数 (件)

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
中小企業	20,440	39,941	18,578	6,646	85,605	80.2
大企業	3,704	4,661	3,688	1,195	13,248	12.4
個人・その他	983	3,965	2,061	908	7,917	7.4
合計	25,127	48,567	24,327	8,749	106,770	100

技術分野別の技術相談件数 (件)

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	203	434	253	101	991	0.9
IT	348	1,337	1,914	91	3,690	3.5
エレクトロニクス	3,362	5,350	2,270	62	11,044	10.3
システムデザイン	2,335	3,847	2,091	895	9,168	8.6
環境	1,776	2,586	1,030	258	5,650	5.3
少子高齢・福祉	16	22	24	12	74	0.1
バイオテクノロジー	240	229	106	22	597	0.6
材料	4,739	9,457	4,303	1,487	19,986	18.7
精密加工	2,118	1,794	1,258	210	5,380	5.0
光音・照明	910	2,837	2,380	309	6,436	6.0
繊維	2,768	5,399	2,343	1,098	11,608	10.9
放射線	1,082	2,799	1,391	611	5,883	5.5
評価技術	4,318	8,234	3,531	948	17,031	16.0
技術連携	40	656	456	251	1,403	1.3
その他	872	3,586	977	2,394	7,829	7.3
合計	25,127	48,567	24,327	8,749	106,770	100

2.2 総合支援窓口

2.2.1 ご利用カード発行状況

依頼試験・機器利用等の試験の受け付けをスピーディーに行うために、本部・支所のいずれかで登録すれば、共通して使用できる「ご利用カード」を平成18年度から導入した。6年間で約2万4千枚のカードを発行し、お客様へのサービス向上を実現した。

「ご利用カード」発行枚数（枚）

	累計枚数	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
西が丘本部・本部	17,346	2,923	2,059	2,536	2,457	2,719	4,652
城東支所	1,218	100	132	156	174	182	474
墨田支所	1,227	174	149	162	168	206	368
城南支所	1,474	144	223	193	203	241	470
旧駒沢支所	372	—	25	48	77	115	107
多摩テクノプラザ	1,955	945	938	72	—	—	—
旧多摩・八王子支所	615	—	—	84	74	137	320
合計	24,207	4,286	3,526	3,251	3,153	3,600	6,391

2.2.2 料金収納状況

料金収納方法について、現金以外にお客様の利便性を考慮して平成18年度よりコンビニ収納や銀行振込による取り扱いを開始した。また、平成20年度よりクレジットカード（およびデビットカード）による支払いも可能とした。

料金収納状況

支払い方法	現金	コンビニ	銀行振込	クレジットカード	デビットカード	合計
支払い件数(件)	14,436	2,073	6,539	1,495	1	24,544
支払い金額(円)	116,021,690	17,830,350	232,048,650	30,440,850	7,500	396,349,040
金額比率(%)	29.273	4.499	58.547	7.680	0.001	100.0

※平成24年3月末現在

2.3 実地技術支援事業

都内中小企業の要請により、職員や外部専門家（エンジニアリングアドバイザー・技術指導員）が現地に出向き、現場が抱えている技術的諸問題について3種類の方法で技術支援を実施した。

平成23年度は、エンジニアリングアドバイザーによる支援（実地技術支援A）24社167日、技術指導員と職員による支援（実地技術支援B）54日、職員による支援（実地技術支援C）828日であり、技術分野別では、繊維、材料、環境が多かった。

目的別では製品開発が最も多く、次いで技術開発、品質管理であった。

<実地技術支援Aの主な支援内容>

- デザイン開発・設計に関する支援
- 品質管理・品質評価に関する支援
- ITシステム開発に関する支援
- 精密機械加工に関する支援
- 精密測定技術・方法に関する支援

技術分野別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率(%)
ナノテクノロジー	0	1	4	5	0.5
IT	3	0	41	44	4.2
エレクトロニクス	2	4	56	62	5.9
システムデザイン	14	21	42	77	7.3
環境	48	4	106	158	15.1
少子高齢・福祉	0	0	3	3	0.3
バイオテクノロジー	0	0	3	3	0.3
材料	11	6	150	167	15.9
精密加工	36	8	88	132	12.6
光音・照明	7	4	39	50	4.8
繊維	12	1	158	171	16.3
放射線	0	0	13	13	1.2
評価技術	17	1	70	88	8.4
技術連携	0	0	6	6	0.6
その他	17	4	49	70	6.7
合 計	167	54	828	1,049	100.0

目的別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
品質証明	0	0	11	11	1.0
品質管理	44	11	92	147	14.0
性能評価	2	0	54	56	5.3
製品開発	57	26	407	490	46.7
技術開発	61	9	86	156	14.9
事故関連	0	2	74	76	7.2
その他	3	6	104	113	10.8
合 計	167	54	828	1,049	100.0

2.4 依頼試験

中小企業の生産活動に必要な、製品、部品、材料等について各種の試験、測定、分析、設計を実施し、成績証明書を発行した。製品開発に関わる工業デザインの依頼にも対応した。さらに、これらの試験を通して、企業における技術開発、製品開発、品質改善および事故品の原因究明等の技術支援を実施した。

平成23年度の依頼試験の実績を以下表に、試験件数の目的別構成比および地域別構成比を図1および2に示す。

平成23年度依頼試験（試験項目別）実績

試験項目	試験件数	金額（円）
一 材料試験		
（一）強度試験 引張試験、製品の荷重試験、静的強度試験、硬さ試験ほか	13,078	31,909,270
（二）特性試験 金属材料の疲れ試験、材料の熱膨張試験、耐熱試験ほか	247	3,339,340
（三）組織試験 光学式顕微鏡によるもの	2,202	5,265,340
（四）非破壊検査 エックス線透過試験、エックスCTスキャン試験、 透過写真判定、線量測定	11,582	11,501,360
（五）塗料の物性試験 基盤目試験、鉛筆引っかき試験、テーバ式摩耗試験ほか	742	1,966,640
（六）表面処理皮膜試験 皮膜厚さ測定、色彩測定、ボールディスク乾燥摩擦試験ほか	1,535	3,989,770
（七）照射試験 イオン注入装置によるイオン注入、コバルト60によるガンマ線 照射	26	61,160
小 計	29,412	58,032,880
二 精密測定		
（一）機械・器具等の精密測定 長さ測定、表面粗さ・形状測定機による測定、歯車の測定、 走査型白色干渉測定器による測定ほか	3,222	7,031,970
（二）核種等の測定 放射線計数装置、液体シンチレーション計数装置によるものほか	5,162	3,854,620
小 計	8,384	10,886,590
三 化学試験		
（一）化学分析 容量法による試験、重量法による試験ほか	100	489,180
（二）機器分析 赤外線分光光度計、スパーク放電発光分光分析装置、 エネルギー分散型エックス線分析装置、走査型電子顕微鏡、 イオンクロマトグラフによるものほか	6,287	51,759,790

試験項目	試験件数	金額（円）
(三) 窯業試験 分光透過率・反射率測定、耐熱試験ほか	20	69,000
(四) 化学製品等の性能試験 製品の防かび試験、耐薬品試験ほか	813	3,678,740
小 計	7,220	55,996,710
四 機械・器具・装置等の性能試験		
(一) 性能試験 耐久試験、応力・ひずみ測定、振動測定・解析ほか	665	1,428,320
小 計	665	1,428,320
五 電気試験		
(一) 校正試験 電圧計、電流計、抵抗計、抵抗箱、標準電圧電流発生器、 デジタル計器ほか	1,889	1,655,400
(三) 測温素子の温度特性試験 熱電対、測温抵抗体	68	278,640
(四) 保温・保冷効果の測定 保温、保冷の測定、放射温度分布の測定	2	40,200
(五) 絶縁試験 絶縁抵抗試験、耐電圧試験、衝撃耐電圧試験、衝撃電流試験 絶縁破壊試験、漏れ電流試験ほか	2,215	5,200,820
(六) 構造および性能試験 折り曲げ試験、温度上昇試験、開閉試験、誘電率・誘電正接試験 消費電力試験ほか	972	4,363,460
(七) 部品および材料の電気特性試験 動作特性試験、磁束密度試験ほか	52	514,600
(八) 電波試験 耐雑音試験（耐電源雑音、耐静電気、耐電磁界放射）	16	86,400
(九) 電子機器・電子部品試験 電子機器特性試験、電子部品試験	595	1,533,810
(十) 静電気試験 帯電電荷量試験	5	19,550
(十一) 電波暗室試験 雑音端子電圧測定、放射電磁界測定、雑音電力測定ほか	1,806	16,311,200
小 計	7,620	30,004,080
六 音響試験		
(一) 材料の音響特性試験 残響室法吸音率測定、音響透過損失測定、制振性能測定、 垂直入射吸音率測定ほか	1,668	3,920,090
(二) 材料および装置の音響特性試験 音圧・騒音・振動レベル測定、オクターブバンド分析ほか	514	2,194,360
小 計	2,182	6,114,450

試験項目	試験件数	金額（円）
七 照明試験		
(一) 材料試験 反射率・透過率測定、赤外分光放射測定ほか	358	2,922,680
(二) 機器および光源の試験 光束測定、照度、輝度測定、配光測定、分光放射照度測定、 分光透過率・反射率測定ほか	3,095	25,669,940
小 計	3,453	28,592,620
八 環境試験		
(一) 振動試験 動電形振動試験機によるもの(加振、共振、伝達特性、衝撃試験)	2,176	13,054,040
(二) 腐食試験 塩水噴霧試験、ガス腐食試験	9,641	16,584,880
(三) 耐候性試験 促進耐候試験(サンシャインカーボンアーク灯式、キセノン アーク灯式)、促進耐光試験(紫外線カーボンアーク灯式)	3,118	26,054,870
(四) 温湿度試験 恒温試験、恒温恒湿試験、冷熱衝撃試験、温湿度サイクル試験	5,430	13,719,660
小 計	20,365	69,413,450
九 材料および製品の試験		
(一) 機械加工 フライス盤加工、旋盤加工、のこ盤加工	97	390,170
(二) 冶金試験 大気溶解鑄造、圧粉成形	68	455,260
(三) 塗装加工 塗装加工	5	14,800
小 計	170	860,230
十 デザイン		
(一) 工業デザイン	284	856,110
(二) グラフィックデザイン	106	258,290
(三) プロモーションデザイン	0	0
小 計	390	1,114,400
十一 繊維製品試験および試験的加工		
(一) 繊維工業用原料および材料・繊維製品等の試験 繊維製品等の物性試験(質量、密度、番手・繊度、引張強さ・伸 び率、寸法変化、防水性等)、染色仕上げ加工試験(染色堅ろう度 試験、浸染試験等)、ホルムアルデヒド試験、光学的試験、クレ ーム解析試験ほか	14,568	11,658,400
(二) 繊維製品のデザイン 繊維製品デザイン、織物・ニットの設計・分解ほか	537	871,900

試験項目	試験件数	金額（円）
(三) 繊維・編織物等の試験的加工 編織準備(ねん糸、繰り返し、整経等)、 編織(編成)コンピュータ制御編機、染色仕上げ加工	1,936	476,570
小 計	17,041	13,006,870
十二 成績証明書の交付		
成績証明書および成績証明書(副本)の交付ほか	7,447	1,245,080
成績証明書および成績証明書(副本)等の交付に当たって 郵送する場合の手数料	2,082	1,007,800
小 計	9,529	2,252,880
急速料金 依頼試験料金の100%増額	(845)	2,766,610
緊急技術支援 依頼試験料金の50%減額	(12,691)	▲18,063,740
総 合 計	106,431	262,406,350

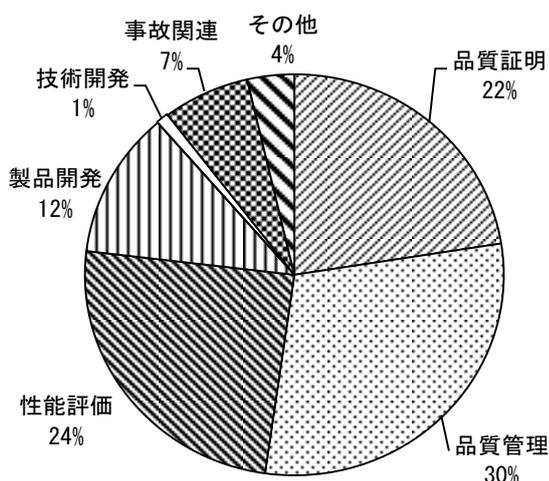


図1 依頼試験件数の目的別構成率

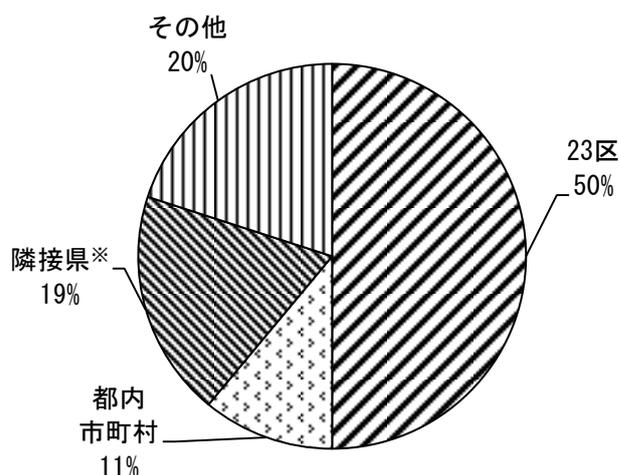


図2 依頼試験件数の地域別構成率

(※隣接県は、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県)

2.4.1 オーダーメイド試験

依頼試験の実施要綱に定められていない試験項目あるいは JIS 等の規定にない試験に関してはオーダーメイド試験として対応し、利用者の多様な要望に対応した。

平成 23 年度には、256 件、8,917,810 円を実施した。

オーダーメイド試験の依頼目的は、品質証明 38 件、品質管理 41 件、性能評価 77 件、製品開発 42 件、技術開発 2 件、事故関連 20 件、その他 36 件であった。

2.4.2 計量法校正事業者登録制度（JCSS）への登録認定

平成 18 年 12 月 27 日、JCSS の電気（直流・低周波）の区分での登録認定に続いて、平成 20 年 9 月 10 日には温度（熱電対・比較校正）における登録認定を受けた。また、平成 20 年 12 月 21 日より、それぞれの区分において英文の校正証明書の発行ができるようになった。これにより都産技研の発行する校正証明書は世界 62 国・地域、76 機関（平成 22 年 4 月現在）で受け入れが認められることとなった。

国際的な試験品質保証体系である JCSS へ登録したことで、世界に通用する校正証明書を発行し、都内中小企業の海外における事業展開を積極的に支援している。

平成 23 年度は、震災および本部移転の関係で、校正証明書の発行はしていない。

平成 23 年 10 月の本部移転に伴い JCSS（電気、温度）再申請、再登録のため、環境整備などの登録準備を進め、平成 24 年度再申請の見通しが立った。



都産技研は、認定基準としてJIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) を用い、認定スキームをISO/IEC 17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。JCSSを運営している認定機関(IAJapan)は、アジア太平洋試験所認定協力機構(APLAC)及び国際試験所認定協力機構(ILAC)の相互承認に署名しています。都産技研は、国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS 0184は都産技研の認定番号です。

2.4.3 環境計量証明事業の登録

依頼試験において信頼性の高いデータを提供するため、平成 20 年度から計量証明事業の取得に向けた取り組みを実施した。環境計量証明事業の体制整備を進め、登録区分「濃度」は平成 20 年 4 月、「音圧レベル」「振動加速度レベル」は平成 21 年 3 月にそれぞれ登録を完了した。平成 23 年 10 月の本部移転に伴い「濃度」については変更申請を行い、平成 24 年 3 月に完了した。「音圧レベル」「振動加速度レベル」は引き続き変更手続きを進め、平成 24 年 4 月 25 日に完了予定である。

2.5 機器整備

平成 23 年度は、平成 24 年度に 20 周年を迎える城東支所の機器のリニューアルなど、墨田、城南を含め 3 支所を中心に全 63 機種を整備した。平成 23 年度の主要な機器整備は以下の通りである。

平成 23 年度機器整備実績

	機 器 名	事業所	組織	備考
1	多機能 DC 電源	本部	情報技術 G	
2	インピーダンスアナライザー		電子半導体技術 G	
3	ウルトラマイクロトーム		電子半導体技術 G	
4	紫外光マーキング用レーザーシステム		電子半導体技術 G	
5	シールド特性評価用治具		電子半導体技術 G	
6	交流電子負荷装置		電子半導体技術 G	
7	ベクトル信号発生器		電子半導体技術 G	
8	ピエゾステージ		電子半導体技術 G	
9	工業顕微鏡		機械技術 G	
10	デジタルマイクロスコープ		機械技術 G	
11	2 次元色彩輝度計		光音技術 G	
12	FT-IR 用角度可変反射率測定アクセサリ		光音技術 G	
13	レーザー顕微鏡		表面技術 G	
14	デジタル超音波探傷器		表面技術 G	
15	マイクロマニピュレーターシステム		表面技術 G	
16	赤外分光光度計 (FT-IR)		材料技術 G	
17	発光分光分析装置用ガス精製器		材料技術 G	
18	ガラス断面応力計		材料技術 G	
19	ウルトラマイクロ天秤		環境技術 G	
20	キセノン光源		バイオ応用技術 G	
21	窒素ガス発生装置		バイオ応用技術 G	
22	分光蛍光光度計		バイオ応用技術 G	
23	振動式密度計		バイオ応用技術 G	
24	卓上型走査型電子顕微鏡		バイオ応用技術 G	
25	測長機用定盤		高度分析開発 S	
26	超高精度形状測定機		高度分析開発 S	
27	デジタルマイクロスコープ		高度分析開発 S	
28	精密金属切断機		高度分析開発 S	
29	切削モデリングマシーン		システムデザイン S	
30	銅点実現装置 (電気炉・セル)		実証試験 S	
31	マッフル炉		実証試験 S	
32	自動電圧校正・不確かさ評価自動システム		実証試験 S	(財)JKA 補助

	機 器 名	事業所	組織	備考	
33	三次元座標測定装置(多関節型)	城東支所	城東支所		
34	三次元座標測定装置		城東支所		
35	キセノンランプ式促進耐候試験機		城東支所		
36	分光測色計		城東支所		
37	カンプレッシャー		城東支所		
38	シールプリンター		城東支所		
39	旋盤		城東支所		
40	雷サージ試験機		城東支所		
41	耐電圧計		城東支所		
42	3D測定レーザー顕微鏡		城東支所	(財)JKA 補助	
43	フルカラー三次元造形機		城東支所	(財)JKA 補助	
44	電子顕微鏡		墨田支所	墨田支所	
45	吸水性試験機			墨田支所	
46	無縫製自動横編機(ニットCAD付き)	墨田支所			
47	アパレルCAD	墨田支所			
48	インクジェット染色機(顔料タイプ)	墨田支所			
49	グロー放電質量分析装置	城南支所	城南支所		
50	工業用X線透視/CTシステム		城南支所		
51	非接触型三次元座標測定装置		城南支所		
52	測色計		城南支所		
53	小型3Dスキャナー		城南支所		
54	画像寸法測定器		城南支所		
55	乾式自動粉体密度計		城南支所		
56	基板加工機	多摩テクノプラザ	電子・機械 G		
57	画像寸法測定器		電子・機械 G		
58	携帯用小型熱画像カメラ		電子・機械 G		
59	バッテリー内蔵オシロスコープ(1GHz帯)		電子・機械 G		
60	ICP発光分光分析装置		繊維・化学 G		
61	自動研磨機		繊維・化学 G		
62	ドビーコンローラー装置		繊維・化学 G		
63	布用連続式転写機		繊維・化学 G		

* 組織名の表記について

「G」グループの略、「S」セクターの略

* (財)JKA は公設工業試験研究所の設備拡充補助事業による。

2.6 機器利用

中小企業が製品開発や新技術開発を行う際に、自ら保有・管理することが困難な各種の測定器や試験機器・設備等を設置し、新製品開発や品質管理などの生産活動を支援した。また、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスを行った。

平成 23 年度の機器利用の実績は以下の通りである。

平成 23 年度機器利用（試験項目別）実績

No.	機器利用試験項目	件数	金額(円)
1	指示計器(絶縁抵抗計)	91	10,640
2	定数測定器・測定用素子(ミリオームメーター)	332	129,580
3	電圧・周波数測定器(デジタルマルチメーター)	313	95,210
4	信号発生器および発振器(高周波ノイズシミュレーター)	1,466	1,101,630
5	校正装置(計器用変成器)	29	6,480
6	波形測定器・記録装置(温度記録計)	1,916	1,559,270
7	電源装置その他(電圧調整器)	873	343,540
8	試験機械(万能試験機)	2,107	1,811,030
9	測定機器(三次元測定機)	2,858	4,047,180
10	環境試験機器(恒温恒湿槽)	22,196	21,917,500
11	試験機器(耐電圧試験器)	261	254,290
12	記録解析装置(デジタルシリアルアナライザー)	315	478,440
13	観察機器(マイクロフォーカス X 線 CT)	1,138	3,951,020
14	クリーンルームおよび関連機器(クリーンルーム)	27	33,920
15	加工機器(プリント配線板試作装置)	12	54,720
16	切削加工機械(普通旋盤)	1,457	578,890
17	設計・生産支援装置(ナイロン粉末造形装置)	21,982	28,665,490
18	ナノテクノロジー加工装置(YV04 レーザーマーカ)	508	866,540
19	その他の加工機械(マイクロハイコップ)	1,291	989,990
20	繊維計測・生産加工機器(インクジェットプリントシステム)	4,940	5,386,830
21	電波暗室・測定システム(シールドルーム)	2,241	3,261,620
22	機器利用指導・機器調整準備・特別指導、その他	7,797	9,347,880
震災復興技術支援 機器利用料金の 50%減額		(5,383)	▲3,901,500
合 計		74,150	80,990,190

2.6.1 機器利用ライセンス制度の導入

平成 24 年 2 月から、今まで機器利用の要望が多かった、機能が高度で操作に習熟が必要な装置は、機器利用ライセンス制度を導入し、機器利用事業の対象機器とした。今年度は 2 機種を対象機器として事業を開始した。利用希望者には利用方法習得セミナーを受講後「機器利用ライセンスカード」を交付した。平成 23 年度は 13 枚の機器利用ライセンスカードを発行した。

「機器利用ライセンスカード」発行枚数（枚）

ライセンス制度対象機器	ライセンスカード 発行枚数
分析機能付き電子走査顕微鏡	11
キセノンフラッシュアナライザー	2

2.6.2 機器利用可能情報の提供

平成 24 年 2 月から、本部で機器利用実績が多い実証試験セクターの温湿度・衝撃・空気試験の機器 30 機種について、都産技研のホームページ上で機器利用可能情報、機器仕様等の情報提供を開始した。

2.7 震災復興技術支援

2.7.1 都内中小企業および被災地企業の利用料金の減免

東日本大震災で直接的・間接的に大きな影響を受けた各地の中小企業を支援するため、平成23年4月18日から被災地域企業を対象に、依頼試験、オーダーメイド試験、機器利用およびオーダーメイド開発支援の料金の50%減額を開始した。また、都内中小企業についても6月1日から対象とした。

① 都内中小企業の利用料金の減額

地震・津波などにより直接被害を受けた中小企業、震災の影響により業況が悪化している中小企業からの試験料金を50%減額した。

対象：直接被害に関しては「り災証明」、業況の悪化（売上高等の減少）については「セーフティネット保証5号（ハ）」または「東日本大震災復興緊急保証」の認定を受けた都内中小企業

減額期間：平成23年6月1日から平成24年3月30日まで

平成23年度利用実績：1,447件（依頼試験＋機器利用件数合計）
3件（オーダーメイド試験）

② 被災地域企業の利用料金の減額

被災地域（岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県）企業からの試験料金を50%減額で実施した。

対象：被災地域の企業

減額期間：平成23年4月18日から平成24年3月30日まで

平成23年度利用実績：18,488件（依頼試験＋機器利用件数合計）
5件（オーダーメイド試験）
8件（オーダーメイド開発支援）

2.7.2 工業製品等の放射線量測定試験

東京電力原子力発電所事故による都内工業製品の風評被害を防ぐため、放射線量測定を平成23年4月15日から西が丘本部で開始し、本部開設後も継続実施した。また、都産技研への持ち込みが困難な大型製品や物流倉庫などで保管している製品は、現場に出張して放射線量測定を行った。

都内中小企業からの依頼試験は試験手数料を無料とし、被災地域（岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県）からの依頼試験は半額とした。平成23年度の試験実績は以下の通りである。

平成23年度試験実績

	持ち込み試験		出張試験	
	実施件数	成績証明書 発行枚数	実施件数	成績証明書 発行枚数
都内中小企業	923	736	25	8
都内中小企業以外	99	41	10	5
都外企業	27	20	10	6
合計	1,049	797	45	19

2.7.3 東京都との協定に基づく放射線量測定試験

都産技研は平成19年3月に東京都産業労働局と締結した「放射線物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、大気浮遊塵や都内農水畜産物等の放射線量測定を実施した。

(1) 空間線量率測定

平成23年3月9日まで、旧駒沢支所で空間線量率測定を行っていたが、本部への移転のため測定を停止していた。3月11日に原発事故が発生したため、急遽建設中の本部にモニタリングポストを移設し、3月15日午前11時からデータ収集を開始した。3月15日午後6時ごろに最大で325.4nGy/hを示し、その後下降したが、3月21日午後11時に再び上昇し、最大で143.9nGy/hを示した。その後は、大きな線量上昇は観測されず、現在は安定し、50nGy/h前後で推移している。測定結果の公表については関係部署と調整を重ねた結果、平成24年4月中旬ごろから、東京都健康安全研究センターのホームページに都内の他地域の測定結果とともに公表する予定である。

(2) 大気浮遊塵の放射能測定

都産技研では昭和50年から継続的に環境放射能の測定を旧駒沢支所（世田谷区深沢）で実施していた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による福島原子力発電所の事故に際しては、翌日から24時間体制の環境放射能測定を準備し、3月13日より旧駒沢支所において大気浮遊塵中の核分裂生成物の測定を開始した。I-131、I-132、Cs-134、Cs-137の測定結果は東京都産業労働局のホームページで毎日公表した。

10月13日からは捕集場所を本部（江東区青海）に変更し、測定を継続した。

3月13日から9月末日までに得られた12核種の測定結果を基に、吸入摂取による実効線量を算出したところ、 $24\mu\text{Sv}$ と算出され、自然界から受ける放射線量と比べ微量であることが判明した。これらの結果は12月26日に東京都産業労働局のホームページで公表した。

(3) 浄水場浄水の放射能測定

東京都水道局からの依頼により、平成23年3月22日から、金町、朝霞、小作の3浄水場浄水についてI-131、Cs-134、Cs-137の放射能濃度を測定し、東京都水道局のホームページで毎日公表した。I-131は3月23、24日に金町浄水場浄水で、乳児の暫定規制値を超える数値が検出されたが、その後は減少し、4月上旬以降からは不検出となった。Cs-134、137については当初から不検出だった。8月8日からは、水道局水質センターが測定を行うことになった。

(4) 農水産物、堆肥中の放射能測定

4-1 農水産物の放射能測定

東京都産業労働局からの依頼により、農畜産物37種類と水産物3種類を測定した。一般農家からの検体には、暫定規制値を上回るものはなかった。平成24年1月からは東京都農林総合研究センターが測定を担当することとなった。

4-2 堆肥の放射能測定

東京都産業労働局からの依頼により、家畜ふん堆肥および落葉・剪定枝堆肥を測定した。家畜ふん堆肥については115検体中2検体、落葉・剪定枝堆肥については129検体中13検体において放射性セシウムが暫定規制値を上回ったが、自給用に生産されたものであり、流通

していなかった。

東京都から依頼された放射線量測定試験実施件数

	大気浮遊塵	農水畜産物	原乳	堆肥	浄水場水	合計
平成 23 年 3 月	169	11	2	0	34	216
4 月	49	0	0	0	90	139
5 月	31	12	1	0	93	137
6 月	30	17	0	0	90	137
7 月	31	19	0	0	93	143
8 月	31	7	0	115	21	174
9 月	30	6	0	0	0	36
10 月	31	27	0	0	0	58
11 月	30	24	0	132	0	186
12 月	31	8	0	0	0	39
平成 24 年 1 月	31	0	0	0	0	31
2 月	29	0	0	0	0	29
3 月	31	0	0	0	0	31
合計	554	131	3	247	421	1,356

測定試料	農水畜産物、堆肥の主な品目
野菜 果実	コマツナ、ワケネギ、ホウレンソウ、アシタバ、ダイコン、ウメ、小麦、コメ、タマネギ、ネギ、ジャガイモ、トウモロコシ、梨、キウイ、柿、ブドウ、キャベツ、甘藷、里芋、キュウリ、しいたけ、ニンジン、トマト、ナス、枝豆、インゲン、日本ワサビ、ミカン、ブルーベリー
茶葉等	生茶葉、荒茶葉、製茶葉、抽出液
水産物	アユ、ヤマメ、ニジマス
堆肥	原材料(剪定枝、落葉、稲わら、米ぬか、おがくず、牛糞、馬糞、鶏糞等)

2.7.4 節電・省エネ技術支援の実施

都内中小企業の節電対策支援として、工場などで使用する照明器具の照度・電力測定、エアコンの電力測定、30 分間の積算電力測定、サーモグラフィーによる装置などの熱的測定を無料で実施した。節電効果の「見える化」により、省エネ対策の推進を支援した。

節電・省エネ技術支援実施回数：22 事業所

また、東北地域の電力逼迫による電気使用量制限に対応するため、派遣地域機関の職員と連携し、電気使用量を計測できる機器を持ち込んで省エネ巡回を実施した。

派遣機関・期間：宮城県産業技術総合センター（7 月 12 日～8 月 5 日）

岩手県工業技術センター（8 月 11 日～8 月 12 日）

巡回事業所数：宮城県 12 事業所、岩手県 7 事業所

2.7.5 震災復興技術支援フォーラムの開催

都内中小企業へ震災復興関連情報を提供するために、震災復興技術支援フォーラムを、無料で5回開催した。

平成23年度震災復興技術支援フォーラム開催実績

	開催日	開催テーマ	開催場所	参加者数
第1回	6月23日	事業者が取り組む節電対策 ～今夏を乗り切るために～	西が丘本部	81
第2回	8月25日	事業者が取り組む放射能汚染対策	西が丘本部	130
第3回	9月5日	くらしの安心・安全を守る技術シーズのご紹介(多摩信用金庫と共催)	たましん事業 支援センター	26
第4回	12月14日	中小企業におけるエネルギーマネジメント	本部	29
第5回	2月2日	震災を超えて次世代のものづくり企業の経営戦略	本部	156
		合計	5件	422

2.7.6 公設試験研究機関との震災復興に関する連携事業

都産技研は全国67機関で構成される全国公立鉦工業試験研究機関長協議会（以下、「機関長協議会」という）の会長機関として、東日本大震災で被災した地域の公設試験研究機関や中小企業に対し、以下の震災復興支援事業を実施した。

(1) 機関長協議会における震災復興支援対象地域を決定

平成23年3月18日、都産技研が会員機関に支援要望を調査し、機関長協議会としての支援機関を岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県として、同県を支援地域にすることを決定した。

また、支援地域からの依頼による試験業務の対応や利用料金の県内県外料金の同一化、工業製品の放射線量測定に関する情報提供などについて、機関長協議会として取りまとめを行った。

(2) 都産技研の被災地域への支援内容

1) 放射線量測定支援のための職員派遣

福島県ハイテクプラザ（福島県郡山市）からの放射線測定員の派遣要請により、都産技研職員を以下の日程で派遣した。

場所・人数：福島県ハイテクプラザ（3日交代、延べ8名）

派遣期間：平成23年4月13日～4月27日

2) 機関長協議会職員などを対象とした放射線量測定講習会の実施

放射線量測定に関する情報共有のために、10県1市の職員向けに講習会を実施した。

場 所：都産技研西が丘本部

実施日：平成23年4月27日

内 容：講義（放射線の基礎知識および測定の基礎）

実習（サーベイメーターによる表面汚染測定）

参加者数：30名

3) 機関長協議会における放射線測定に関する分科会活動

放射線測定状況に関する情報共有を目的として、機関長協議会に分科会を設置し、講習会の実施および技術冊子作成などの活動を実施した。

・分科会の開催

各公設試の放射線測定状況に関する情報共有を行うため、講習会を実施した。

(3回実施、延べ77機関128名参加)

第1回 開催場所：西が丘本部 平成23年8月25日 (35機関54名参加)

第2回 開催場所：本部 平成23年11月2日 (17機関28名参加)

第3回 開催場所：宮城県 平成24年3月6日 (25機関46名参加)

・技術冊子の作成

放射線・放射能を正しく理解するために、企業向けの放射線対策ガイドを作成し、無料で配布した。

書名：「放射線・放射能の基礎と測定の実際」

配布部数：13,012部 (平成24年3月末現在)

4) 放射線量計測器の貸借調整

東京電力原子力発電所事故に伴い、公設試験研究機関から放射線量計測器（サーベイメーター）が不足のため貸し出し要請があり、機関長協議会として調整を行った。

都産技研から栃木県産業技術センターへ貸し出し (4月→12月)

神奈川県産業技術センターから都産技研へ貸し出し (5月→7月)

理化学研究所から岩手県工業技術センターへ貸し出し (5月→3月)

3. 製品開発支援

3.1 高度分析開発セクター

中小企業による高度な研究開発や技術的課題の解決を支援するため、機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高度で先端的機器を本部1階に集中的に設置して、新たに「高度分析開発セクター」を開設した。

本部開設に伴い、新たに導入した装置14機種、西が丘本部や旧駒沢支所から移設した11機種、合計26機種の装置を設置した。表面・微小領域の観察や成分分析ならびに物質の構造解析などを行う化学計測分野と高精度な形状計測を行う精密測定分野で構成している。

化学計測の主な装置は、透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、X線光電子分光分析装置、誘導結合プラズマ質量分析装置、蛍光X線分析装置、X線回折装置、核磁気共鳴分析装置、集束イオンビーム装置などがある。

また、精密測定の主な装置は、三次元座標測定機、超高精度形状測定機、走査型白色干渉計、高精度画像測定機、真円度測定機、表面粗さ測定機、レーザー測長器、レーザー干渉計などである。

平成23年12月から、これまで機器利用の対象としていなかった分析機能付き走査電子顕微鏡については、利用方法習得セミナー受講者に対してライセンスを発行して、機器利用を可能とした。

平成23年度の高度分析開発セクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次の通りである。

高度分析開発セクター利用実績（件）

平成23年度利用実績	4,419
------------	-------

3.2 システムデザインセクター

「システムデザインセクター」ではデザインを活用した製品開発を総合的に支援している。

平成23年度はその利用促進に努め、売れる商品づくりの総合支援を目指した取り組みを実施した。

具体的には、売れるものづくりを商品企画から、試作、販売促進まで一貫して支援するインダストリアルデザイン支援、高速造形機、3Dデジタルライザ、CAD/CAE装置など各種の設計ツールを利用して製品開発を支援する、設計開発支援を柱としている。

また、本部移転に伴い新たに設置した、創作実験ギャラリー、デザイン支援室、実践セミナー室を活用したデザイン実践セミナーを開催し、ものづくり中小企業のお客様を中心とした受講者にデザインを取り入れたものづくりを実際に体験していただくことで、教育、啓発、推進、支援を実施している。

(1) 本部立ち上げに伴う機器の整備

インダストリアルデザイン支援

グラフィックシステム（フォトショップ、イラストレータ）、大判プリンタ、印刷

カンパ用プリンタ、シールプリンタ、切削モデリングマシン、映像編集システム、スタジオ撮影システム、外観評価機器

設計開発支援

三次元モデリングシステム、三次元 CAD/CAE（構造解析、機構解析他）、非接触三次元デジタル、卓上 3D スキャナー、新型高速造形機（大型機、高精細機）、X 線 CT、製品複合試験器、小型製品耐衝撃性解析システム、非接触同時多点計測システム

(2) 産業人材育成セミナー

時代のニーズに合わせて、販売促進を強化充実できるようにデザイン実践セミナーを分離独立させ、『商品企画基礎講座』と『販売促進基礎講座』の 2 講座を実施した。その結果、多くの新しい、商品の企画、試作が実施され、いくつかの具体的な商品化の動きへとつながっている。このデザイン実践セミナーを通じて、これまで自社製品を持たなかった企業に対して、自社製品を企画・開発・販売できるまでにし、高度な産業人材育成を継続的に達成している。

平成 23 年度のシステムデザインセクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次の通りである。

システムデザインセクター利用実績（件）

平成 23 年度利用実績	15, 155
--------------	---------

3.3 実証試験セクター

中小企業の安全で信頼性の高い製品を開発するために必要な、温湿度・劣化、振動・衝撃、電気・耐ノイズの試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援することができるよう環境試験機器を集約した「実証試験セクター」を開設した。これにより、迅速かつ効率的な試験サービスを提供できる試験体制が充実した。

(1) 実証試験セクターの開設

実証試験セクターは、環境試験、電気・温度試験、製品・材料強度試験の各技術分野において製品の品質評価支援を行っている。

環境試験技術分野の温湿度・劣化、振動・衝撃、電気・耐ノイズ等試験機器 38 機種を集約・配置し、ワンストップサービス技術支援体制を構築した。さらに 24 時間体制での集中監視システムの導入により、利便性を向上した。

本部 2 階にある実証試験セクター窓口では、温湿度等の機器利用可能情報、稼働状況、装置仕様を 60 インチディスプレイ等により表示・提供している。

ホームページでは、温湿度等の機器利用 30 機種における機器利用可能情報、機器仕様等の提供を開始した。

(2) 本部立ち上げに伴う機器の整備

環境試験、電気・温度試験、製品・材料強度試験の各技術分野の本部移転に伴い、大幅な機器の集中整備、既存機器の再配置を行った。各技術分野で再整備した主な機器は以下の通りである。

環境試験

恒温恒湿槽、恒温恒湿室、冷熱衝撃試験機、耐候性試験機、複合サイクル試験機、
ガス腐食試験機、温度・振動複合試験機、落下衝撃試験機、瞬時停電

電気・温度試験

自動電圧校正・不確かさ評価自動システム、金属炭素共晶点実現装置
製品・材料強度試験

万能試験機 (3,000kN、500kN)、油圧疲労試験機 (100kN)、ねじり試験機 (3,000Nm)

(3) 利用促進 PR 活動

認知度向上と利用者増、事業目標達成につながる PR 展開を行った。

セクター紹介パンフレットを第 3 刷まで (3 セクター共同) 作成し、施設見学、イベント・展示会などで活用した。また、ホームページでは実証試験セクターサイトを立ち上げ、更新、充実させた。

平成 23 年度の実証試験セクターの依頼試験および機器利用の合計利用実績は次の通りである。

実証試験セクター利用実績 (件)

平成 23 年度利用実績	29,849
--------------	--------

3.4 オーダーメイド開発支援

中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、オーダーメイド開発支援事業を平成 21 年 6 月に開始した。主にデザイン、設計、加工、試作等の分野で、開発過程でのデータ収集、測定、性能評価なども対象とした。複雑で高度化する企業のニーズに対し、従来制度である依頼試験や受託研究での対応では、支援内容が制度にマッチしない事例が発生していたが、オーダーメイド開発支援事業の開始により、都産技研が保有する機器・設備と、職員の人的能力を最大限に活用して、中小企業の製品開発を有効に支援できるようにした。成果において特許、実用新案が発生する場合は、必要に応じて都産技研・利用者で協議し契約を結ぶことも可能である。

平成 23 年度は、190 件のオーダーメイド開発支援を実施した。

平成 23 年度オーダーメイド開発支援例

開発支援品	開発支援事項	目的
オゾン測定装置	制御用デバイスおよびソフトウェアの試作	製品開発
飲料用容器	三次元 CAD によるモデリングと RP 造形データの作成	製品開発
遮光フィルム	遮光特性の評価	性能評価

平成 23 年度実績

190 件	10,105,360 円
-------	--------------

3.5 製品開発支援ラボ

新製品・新技術開発を目指す中小企業を支援する施設として、平成 18 年度より「製品開発支援ラボ」を西が丘本部に 3 室設置し運営を開始した。中小企業の事業化支援の充実と強化を目的に、平成 22 年 2 月、多摩テクノプラザ開設時に 24 時間利用可能なラボを 5 室設置、平成 23 年 10 月、本部開設時には新たに 18 室設置し、合計 23 室を製品開発支援のために提供している。

製品開発支援ラボは、①都産技研の技術支援を得ながら効率的に技術開発できる、②24 時間利用できる、③ラボマネージャーが各種相談に応じ製品開発、事業化をサポートする、などの特徴がある。また、本部には機械加工機器、電気試験機器などを整備した試作加工室、ドラフトチャンバーや精密天秤等を整備した化学実験室を設置し、迅速に製品開発できるよう支援の充実に努めている。

入居者はホームページなどで公募し、入居者選定審査会において審査の上、選定している。平成 24 年 3 月 31 日現在、本部、多摩テクノプラザのいずれも満室の状況である。

本部

室	企業名	利用の概要	契約期間
301	(株) ジャパンユニックス	レーザーならびに超音波はんだ付けロボットの研究開発 はんだこて先具材の研究開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
302	美浜(株)	電気を使用しない触媒ヒーターの開発と製品化	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
303	(株) NejiLaw	特許を保有する「史上初の緩むことのないネジ技術」の各産業分野、各種製品への応用、実用化	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
304	(株) ジャパンリフォーム	マンション・複合ビルに伴う維持管理・保全における改修工法・技術研究	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
305 306	帝京大学ジョイントプログラムセンター	都内企業との共同研究における開発試験、データ解析 開発製品の基礎要素試験および検証試験の実施	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 24 年 9 月 30 日
307	(株) グローバルプロダクトプランニング	新製品開発時の技術相談、依頼試験、機器利用等の支援サービスの活用	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
308	ヤマト化工(株)	漆と植物繊維による成形材料「サスティーモ」事業の効率的な事業推進	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
309	ジョイントリンク(株)	組込系製品と関連 IT サービスの開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
310	シンクデータコミュニケーション(株)	中医薬漢方処方情報提供システム(自動診断)の開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
311	(株) ハイソル	エネルギー関連のテスター機等の新規技術開発	平成 24 年 1 月 1 日 ～平成 26 年 12 月 31 日
312	(株) 新日本電波吸収体	小型無線機器および EV/HV 車 ECU ユニット向けノイズ吸収抑制塗料の開発・評価および効果検証	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日

室	企業名	利用の概要	契約期間
313	(株)バイオマステクノロジー	バイオマス樹脂成型加工品の分析、評価、課題抽出および解析等多様な要求事項に対する課題解決	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
314	(株)ティ・エフ・ディ	光波、電磁波を応用した臨床検査、計測機器の研究と開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
315	サンケイエンジニアリング(有)	加熱機器(過熱水蒸気、過熱水蒸気プラズマ等)の開発および各業界での実用化に向けた共同開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
316	(株)レイテック	スチームプラズマの研究開発 性能向上、アプリケーション開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 24 年 9 月 30 日
317	大東潤滑(株)	グリースやエアゾール、エンジニアリング・プラスチック等の新製品の設計開発および性能等実験調査	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日
318	(株)MIRAI	レアメタル・レアアース等希少金属の精製方法の研究開発および地熱エネルギーの研究および開発等	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 26 年 9 月 30 日

西が丘本部

室	企業名	利用の概要	契約期間
第 1	(株)ダーウィン	揚げかす絞り機の小型化および周辺装置の開発	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 8 月 31 日
第 2	(株)レイテック	スチームプラズマの研究開発 プラズマジェットの安定化・長寿命化／極小トーチの開発	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 8 月 31 日
第 3	美浜(株)	触媒ヒーターの開発と製品化	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 8 月 31 日

多摩テクノプラザ

室	企業名	利用の概要	契約期間
ラボ 1	(株)ヒサワ技研	大電流回転接続コネクタの開発 高温環境用接続コネクタの開発	平成 22 年 8 月 1 日 ～平成 25 年 7 月 31 日
ラボ 2	(有)ユーバン	テスト用高速信号処理受動部品の開発／新規規格対応 EMI/EMC 対策手法の開発	平成 22 年 3 月 1 日 ～平成 25 年 2 月 28 日
ラボ 3	(株)サトー	バイオマス繊維、不織布等の研究・製品開発	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日
	(株)ティケイディ	プラスチック研磨材の開発	平成 23 年 12 月 1 日 ～平成 26 年 11 月 30 日
ラボ 4	電動車両技術開発(株)	リチウムイオンバッテリーのマネジメントシステムの研究開発	平成 22 年 9 月 1 日 ～平成 25 年 8 月 31 日
ラボ 5	(株)エイル	光学製品の研究開発 樹脂モールド製品試作・設計開発	平成 22 年 7 月 1 日 ～平成 25 年 6 月 30 日

3.6 共同研究開発室

競争的資金導入研究や共同研究などを中小企業と都産技研が共同で実施するテーマについて、迅速に成果を出せるよう、研究の実施場所として三つの共同研究開発室を提供している。共用を原則とするが、共同研究開発室運営会議で審査し承認が得られた場合には、6 か月を限度に専用使用することができる。共同研究開発室の利用者は、試作加工室や化学実験室など製品開発支援ラボの共用利用施設も利用することができる。平成 24 年 3 月 31 日までの利用状況は、3 室 3 テーマである。

本部

室	共同研究実施者	テーマ	使用期間
391	首都大学東京 都産技研バイオ応用技術 G	放射線イメージングデバイスの開発	平成 23 年 10 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日 (専用)
392	(株)有我工業所 都産技研機械技術 G 表面技術 G	ファジィなセンシング機構を用いた塗装工場から排出 VOC の捕集・回収技術の確立と商品化	平成 24 年 2 月 7 日 ～平成 24 年 9 月 19 日 (3 月 31 日まで共用)
393	(株)KAKUDAI 都産技研電子・機械 G	照明システムの試作開発・評価	平成 24 年 3 月 13 日 ～平成 24 年 3 月 31 日 (共用)

4. 技術経営支援

4.1 知的財産権の取得

4.1.1 知的財産権総括

(1) 知的財産権保有件数

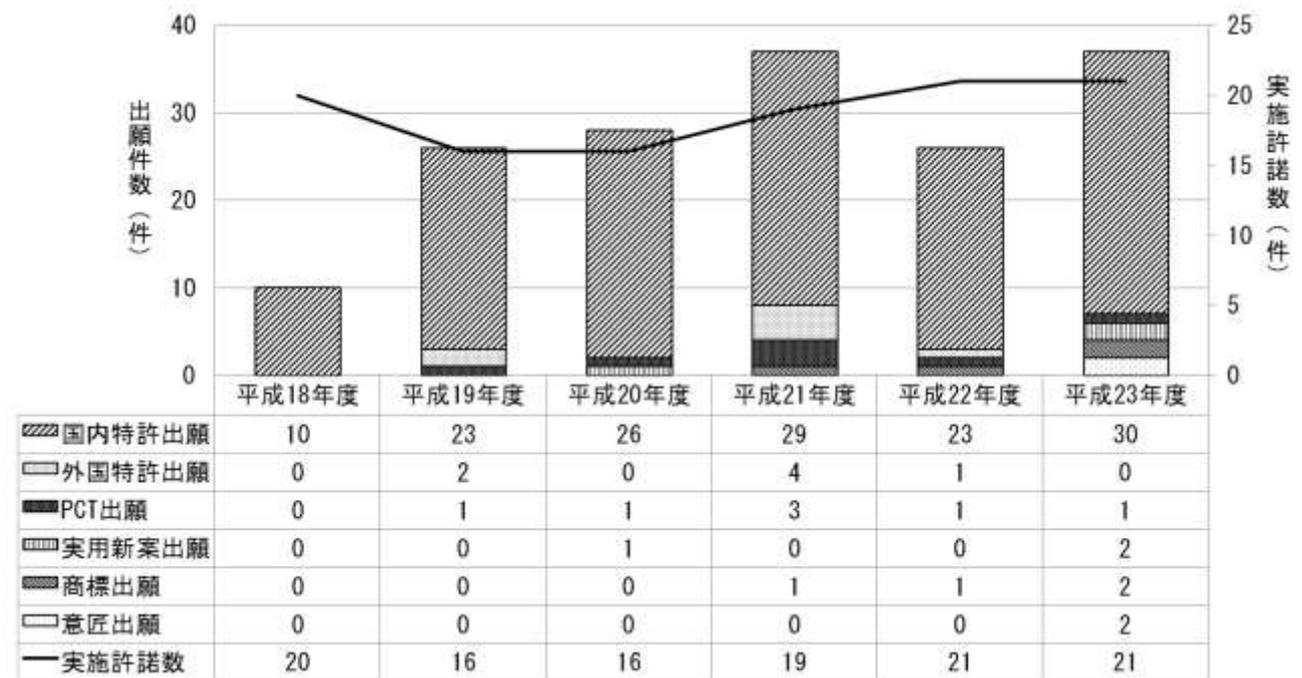
		特許(件)		実用新案(件)	意匠(件)	商標(件)	
		設定登録	出願中	設定登録	設定登録	設定登録	出願中
国内 ^{※1}	今年度分	13	30	2	2	2	1 ^{※3}
	累計	53	131	3	2	3	1
国外	今年度分	0	0				
	累計	1	3				
PCT ^{※2}	今年度分		1				
	累計		7				

※1 国内優先権主張を利用した場合には、原出願は件数から削除しています。

※2 PCT 出願後、国内段階へ移行しているものについてはPCT 出願と外国出願をそれぞれ計上しています。

※3 平成24年3月時点で登録査定済です。

(2) 出願案件数の推移（平成18年度～23年度まで）



4.1.2 登録済み知的財産権

(1) 国内登録特許 (53 件)

登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
第 2775525 号	結晶化ガラスの製造方法	H10. 5. 1	鈴木蕃 他	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法
第 3062813 号	べっ甲基材の再生製造方法	H12. 5. 12	横澤佑治 今津好昭 金谷公彦 浅見淳一 廣瀬徳豊	従来廃棄していた製造工程中に発生するべっ甲端材を再生し、有効利用するようにしたもの
第 3082911 号	球状成型用凹凸金型盤による網目構造の球状繊維成型物及びその製造方法	H12. 6. 30	樋口明久	種々の繊維に低融点繊維を均等に混合し、球状に加熱加圧して得られた繊維成型物で、クッション性・微生物固着性・悪臭吸着性などに優れている
第 3122870 号	交流用 LED 点灯回路	H12. 10. 27	上野武司 吉田裕道 宮島良一 佐藤正利	電源電圧及び周波数の変動に対し、明るさの変動が少なく、ちらつきの少ない交流用 LED 点灯回路
第 3261676 号	電気ニッケルめっき浴	H13. 12. 21	土井正 水元和成 茅島正資 田中慎一 佐藤健二 他	めっき排水中のほう酸やほう素の除去処理を行わなくてもよい、ほう酸を使用しないめっき浴で、緻密で欠陥の少ないニッケルめっき皮膜が得られる電気ニッケルめっき浴
第 3292239 号	鑄造用すず合金	H14. 3. 29	佐藤健二 他	創造性、転写製に優れ鑄造した製品の色調が銀色に近いものが得られる鑄造用すず合金を提供する
第 3326546 号	コンピュータシステムの故障検知方法	H14. 7. 12	坂巻佳壽美	コンピュータシステムの故障を自動的に検知し、システムの信頼性を向上させる方法
第 3354377 号	レーザ溶射法による高耐食性改質層の作製方法	H14. 9. 27	一色洋二 藤木栄	レーザ溶射法を利用した、鉄鋼材料表面の耐食性の改善
第 3360255 号	めっき排水中のほう素の除去方法	H14. 10. 18	東邦彦 大塚健治	めっき排水中に含まれるほう素を効率よく、かつ十分に除去することができる新たな処理方法
第 3406390 号	重水素の濃縮方法及び装置	H15. 3. 7	斎藤正明 他	原子力・放射線施設の安全性の判断、地下水系の測定等の指標として利用されている天然水中の重水素の分析に必須な濃縮方法とその装置
第 3520505 号	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物からの液体燃料回収方法	H16. 2. 13	山本真 中澤敏	ポリオレフィン系プラスチック廃棄物を、重油中固体触媒剤を使用して常圧で熱分解し、ガソリン、灯油等の軽質留分を生成しないで液体燃料を高収率で回収する方法
第 3559727 号	放射性核種吸収体とこれを用いた放射性核種の濃度測定法	H16. 5. 28	斎藤正明	簡易で安全な放射能測定を実現するため、シンチレータと溶解しやすい発泡ポリスチレンを放射性気体の吸収材として規格化し、この吸収材を用いて放射能を測定する方法
第 3590932 号	EMI プローブ	H16. 9. 3	大森学 山田万寿雄	電子機器から放射されるノイズ(放射電磁界)を 3 つの検出面を同軸上に互いに 60 度の角度で配置した EMI プローブを用いて三次元方向の感度特性で検出するため、ノイズ源を高確度かつ迅速に探索できる
第 3612659 号	フミン酸の改質による吸水性材料の製造方法	H16. 11. 5	山本真 中澤敏	草炭からアルカリ抽出したフミン酸に、アクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させることを特徴とする吸水性材料の製造方法
第 3624394 号	電解用活性陰極の製造方法	H16. 12. 10	田中慎一 棚木敏幸 広瀬徳豊	水溶液の電気分解による生産過程での電力使用量の低減を可能とした電極の製法
第 3648527 号	プローブカードの製造方法	H17. 2. 25	加澤エリト 他 1 名	プローブに相当する微細な溝を形成し、その溝を鋳型として無電解メッキなどの方法により導電性プローブを作る
第 3660941 号	分解性高分子化合物	H17. 4. 1	篠田勉	連鎖的に分解して再利用できるプラスチック及びその分解方法に関するもの
第 3719847 号	摺動性材料及びその製造方法	H17. 9. 16	三尾淳 仁平宣弘	チタン表面層にイオン注入法で塩素を添加することにより、潤滑材を使用しなくても低摩擦指数かつ耐磨耗性に優れた新しい硬質材料及びその製造方法
第 3748304 号	重水素の濃縮度算出決定装置	H17. 12. 9	斎藤正明	天然水中のトリチウムの分析に不可欠な濃縮法で、従来の方法と比較して測定作業を簡易化したうえ、正確な重水素濃縮度を算出する方法及び装置

登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
第 3779290 号	漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆/植物繊維成形体	H18. 3. 10	木下稔夫 上野博志 瓦田研介 他	漆と植物繊維を混合して漆を植物繊維に含浸させたのち加熱して粉末化成用材料及びこの材料を金型で加熱圧縮成形した成形体
第 3812783 号	超音波振動付加型摩擦試験機	H18. 6. 9	片岡征二 加藤光吉 基昭夫 中田高志 佐々木武三 他	一般的な汎用試験機に超音波振動装置を組み込み、摩擦低減に対する超音波振動付加の効果を簡便に試験できる摩擦試験機
第 3963859 号	電動自転車用電源供給装置	H19. 5. 22	三上和正 小林丈士	電動自転車の始動時にバッテリーからモータに流れる大きな電流を制限し、必要な電流を補助電源である「電気二重層コンデンサ」から供給することによりバッテリーの長寿命化を図る
第 3968413 号	工作物に穴を形成する放電加工方法	H19. 4. 11	山崎実 森紀年	直径数十マイクロンという微細な穴あけに関する技術で、穿孔する穴径より太い電極を用い、電極を＋、加工物を－にし、電極を回転させながら送りつつ放電加工を行うと、電極の外周部が消耗しながら微細な穴が形成できる
第 3970021 号	デジタル回路実験・実習遠隔教育方法	H19. 6. 15	森久直 他 3 名	デジタル回路に関する実験・実習を回路を通じて行なえるようにした遠隔教育システム
第 3993784 号	多次元座標測定機の性能評価方法、多次元座標測定機の校正用ゲージ及び校正用ゲージの治具	H19. 7. 24	澤近洋史 他 3 名	反転法を利用して被測定物を多次元で測定するため、三次元座標測定機において、スケール誤差、真直度、及び直角度を容易に評価するための方法及び校正用ゲージ
第 3992536 号	ラドン等の放射性核種の濃度測定方法とこの方法に用いる装置	H19. 7. 24	斎藤正明	遮光したチャンバー内にプラスチックシンチレータ及び光電子増倍管を対面配置し、チャンバー内に連続的に流入させた試料水又は試料空気に含まれるラドンをシンチレータに吸収させる。ラドンの放射線エネルギーでシンチレータの蛍光剤が発光し、その回数を倍增管で計数する
第 4046450 号	表面プラズモン共鳴センサ	H19. 11. 30	上野武司 加澤エリト 佐々木智典 他	光の波長又は光の入射角度を変化させることにより生じる表面プラズモン共鳴現象を利用し、物質の濃度あるいは物質の識別に用いられる、コンパクトで良好な感度を有するセンサ
第 4086241 号	水素吸蔵合金粉末	H20. 2. 29	内田聡 他 2 名	鉄とチタンを主成分とする金属原料粉末をボールミリングすることにより得られる水素吸蔵合金粉末
第 4125671 号	ノイズ測定用多素子アンテナ	H20. 5. 16	寺井幸雄 天早隆志 清水康弘	屋外の都市空間ノイズを高感度に測定するための片手で持ち運びできる小型アンテナに関するもの
第 4126576 号	鋳造用アルミニウム合金	H20. 5. 23	佐藤健二 他	材料欠陥が少なく品質・強度が向上し、かつ塑性加工しても製品の割れが発生しにくくなり加工工数の低減化と製品歩留まりが向上する
第 4222515 号	ダイヤモンドの研磨方法及装置	H20. 11. 28	横澤毅 基昭夫 片岡征二 仁平宣弘	超音波で振動しているステンレス工具をダイヤモンドの表面に押しあてることにより、ダイヤモンドを研磨する方法
第 4226875 号	放電加工による素材の成形方法及び装置	H20. 12. 5	山崎実 鈴木岳美 森紀年	放電加工により一度開けた穴を利用して、直径数 μm の細い電極や断面形状の複雑な電極を容易に作る事ができる
第 4233222 号	着色ガラスの製造方法	H20. 12. 19	鈴木蕃 大久保一宏 小山秀美 田中実 陸井史子	一般的なソーダ石灰ガラスの原料に、重量割合で 2~50% の三宅島火山灰を配合することにより、清澄剤を使わなくてもガラス中に気泡が残留せず、また、着色剤を使用することなく美しい青色に発色する高品質の着色ガラスが製造できる
第 4359537 号	立体製織体、金属繊維立体製織体及びそれらの製造方法	H21. 8. 14	樋口明久 吉野学	立体製織体、金属繊維立体製織体の製造方法製織繊維の一部を屈曲させ立体製織体を得るための構造及び製法の改良に関するもの
第 4392719 号	母材表面の下地処理方法及びこの方法により下地処理された表面を持つ母材及び製品	H21. 10. 23	片岡征二 基昭夫 玉置賢次 他 1 名	プレス用金型や機械部品の摩擦面などにおける摩擦特性を改善し、DLC 膜を強固に密着させる加工方法
第 4394050 号	低摩擦性、耐摩耗性を向上させた金属板の製造方法	H21. 10. 23	藤木栄 他 1 名	金属板およびその製造方法に関して金属母材表面の低摩擦性、耐摩耗性を一層向上させた金属板に関する

登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
第 4568142 号	放電加工における素材の成形方法	H22. 8. 13	山崎実 鈴木岳美	放電加工法により任意の微細軸を高精度で成形する方法に関する
第 4573174 号	放射線廃棄物の処理方法及びその焼結体	H22. 8. 27	小山秀美 小林政行 他 1 名	低濃度放射線物質を含有する廃棄物の処分を行うにあたり、発生した排気物の減容化だけでなく安全性、安定性や取り扱いやすさを面的に向上させる技術
第 4599529 号	放射線照射判別方法及び放射線照射判別システム	H22. 8. 11	後藤典子 山崎正夫 他 2 名	食品や生薬に対する放射線照射の有無の判別を行うシステムと方法に関するもの
第 4680612 号	カーボンオニオンの製造方法	H23. 2. 10	基昭夫 他 7 名	容易な技術で、従来の方法に比べて簡便でかつ安易にカーボンオニオンを製造することができる実用的な方法を提供すること
第 4740439 号	塗装用ブラシ	H23. 5. 13	木下稔夫 他 2 名	ブラシ本来の機能を失うことなく毛束部の含浸保水能力を著しく向上させ、従来不可能であった低粘度塗料の塗布を可能にしたブラシ
第 4764973 号	CRC 値の算出装置	H23. 6. 24	坂巻佳壽美 乾剛 高山匡正 他 3 名	誤り検出方式の一つである。簡易なハードウェアにおいて実現できる。シリアル伝送路における誤り検査等に広く用いられる。回路規模の増大を極力抑え回路の高速化を実現した
第 4776212 号	マルチ X 線の発生方法及びその装置	H23. 7. 8	鈴木隆司	1 種類以上の金属元素からなねフィルターを用いて、X 線発生装置から出る連続 X 線を単色 X 線又は 2 本以上のマルチ X 線にする方法及び装置に関すること
第 4791746 号	無鉛珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	H23. 7. 29	田中実 上部隆男 他 1 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリットに関するもの
第 4828159 号	赤外線追尾装置	H23. 9. 22	大畑敏美	パソコンや携帯電話に使われている赤外線通信技術を活用し、通信信号に新たに提案する振幅変調信号を付加することで、通信可能範囲や距離を感知し、信号発生方向に自動追尾する装置
第 4827657 号	排ガス中のハロゲン化合物及び硫酸化物の分析方法と、排ガス中のハロゲン化合物及び硫酸化物の分析処理前キットと排ガス中のハロゲン化合物及び硫酸化物の分析用前処理キット	H23. 9. 22	野々村誠 栗田恵子	排ガス中のハロゲン化合物と硫酸化物を分析するための前処理装置と前処理キットを提供することにより、排ガス中のこれらの成分を簡便、迅速、安価に測定することができる
第 4832785 号	表面改質された超高分子量ポリエチレン成形品、およびその製造方法	H23. 9. 30	谷口昌平	人工関節などに用いられる超高分子量ポリエチレンの低ポリエチレンの低摩擦化、耐磨耗性の向上を目的としている
第 4847931 号	揮発性有機物除去装置及び揮発性有機物検出方法	H23. 10. 21	紋川亮 石束真典 加澤エリト	ポリマーが VOC を吸収することで溶解し、その物性値が変化することを利用した VOC センサー等を組み込んだ揮発性有機物の除去装置およびその検出方法
第 4851432 号	揮発性有機物回収処理装置及びこれを有する処理回収システム	H23. 10. 28	紋川亮	多孔質吸着剤が持つ VOC 吸着処理能力の高さと、揮発性有機物吸収材の持つ高い VOC 吸収能力を複合するという技術を用いた有用な揮発性有機物回収処理装置
第 4873617 号	低摩擦特性と耐剥離性を有する硬質膜の被覆方法及び低摩擦特性と耐剥離性を有する硬質膜の被覆部材	H23. 12. 2	基昭夫 他 3 名	研磨した第一硬質膜の表面に DLC 膜をコーティングして第二硬質膜とし、表面を鏡面に研磨する硬質膜被覆工具および摺動材の製造方法
第 4920007 号	ガラス発泡体の製造方法、ガラス発泡体及びガラス発泡体の再生方法	H24. 2. 10	中澤亮二 小山秀美	排水中のリン酸を回収し、リン酸肥料として再資源化するのに適した高いリン酸吸着能を有し、かつリン酸の再解離が容易なガラス発泡体の製造方法に関するものである
第 4936349 号	金属内包カーボンナノカプセルの製造方法	H24. 3. 2	基昭夫 片岡征二 他 2 名	量産性に優れた金属内包カーボンカプセルの製造方法

登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
第 4940464 号	ネットワーク機器試験装置	H24. 3. 9	坂巻佳壽美 乾剛 他 3 名	通信メディアチップを直接FPGAの回路により制御することにより、高速な試験を行う。ハッシュ関数をパケットの一部検出に用いることで高速なフィルタリング試験を実現する

(2) 外国登録特許 (1 件)

登録番号	名称	登録年月日	発明者	内 容
米国特許 第 5203901 号	結晶化ガラスの製造方法	H5. 4. 20	鈴木蕃	下水汚泥焼却灰を原料に、天然の御影石又は大理石より優れた特性を備えた結晶化ガラスを製造する方法

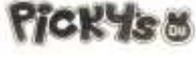
(3) 実用新案登録 (3 件)

登録番号	名称	登録年月日	考案者	内 容
登録第 3149562 号	モバイル細工及びモバイル	H21. 3. 11	秋山正 他 1 名	立体性を有し、かつより複雑な動作を現出し得るモバイル細工
登録第 3170441 号	照明器具	H23. 8. 24	上野明也 他 1 名	シェード部に設けられた模様板を光源が発する熱から保護し、インテリア性の高い照明器具
登録第 3171954 号	ブラジャー	H23. 11. 2	藤田薫子 他 1 名	授乳者や、乳ガンにより乳房を切除した乳ガン患者等が使用する、各種パッドを装着可能な圧迫感の小さいブラジャー

(4) 意匠登録 (2 件)

登録番号	名称	登録年月日	創作者	内 容
登録第 1433084 号	ランプシェード	H24. 1. 6	上野明也 他 1 名	LED などの光源を内部に收容して使用するシェード
登録第 1439104 号	ランプシェード	H24. 3. 23	上野明也 他 1 名	LED などの光源を内部に收容して使用するシェードであり、六角形状の面の素材が透光性を有するランプシェード

(5) 商標登録 (3 件)

登録番号	名称	登録年月日	内 容
登録第 5358694 号		H22. 10. 8	世界一高い電波塔東京スカイツリー、墨田区をモチーフにデザイン開発した墨田区発の子供服中心のブランド
登録第 5424369 号	サスティーモ (標準文字)	H23. 7. 8	漆と植物繊維を混合して漆を植物繊維に含浸させたのち加熱して粉末化成用材料及びこの材料を金型で加熱圧縮成形した漆器
登録第 5466219 号		H24. 1. 27	有毒物を含まずに赤色の発色を実現したガラス

4.1.3 出願中案件

平成 24 年 3 月 31 日現在の特許等出願中の案件は以下の通りである。

(1) 国内出願 (131 件)

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
平成 12～17 年度				
2001-024519	H13. 1. 31	締結体締付け力安定化剤、これを用いた締付け力安定化法、安定化剤を付着した締結体構成部品	石田直洋 他 2 名	ブテンやイソブテン等の不飽和炭化水素の重合体からなる安定化剤を締結部に付着させることによってトルク係数のバラツキを抑え、安定した締付け力を得る
2001-276413	H13. 9. 12	吸水性材料、吸水性材料の製造方法、吸水材	山本真 他 1 名	草炭にアクリロニトリルをグラフト重合させたのち加水分解させて製造する高吸水性材料
2005-104899	H17. 3. 31	流体の浄化方法	斎藤正明	流体(液体又は気体)の浄化方法に関するもの。流体中に存在する被除去有機成分をポリマー発泡体の内部に取り込む
2005-363983	H17. 11. 20	草炭からの土壌改良材およびこれを用いた植物成長方法	山本真 陸井史子 他 1 名	草炭を改質して作製した吸水性材料や微生物資材等を草炭に配合して作製した緑化用土壌の土壌改良材に関するもの
2006-052500	H18. 2. 28	高速パターンマッチング装置の探索方法	坂巻佳壽美 乾剛 高山匡正 他 2 名	バイナリサーチ方式の高速化に関する装置である。メモリ階層構造を有効に活用しコストを抑えながら高速化を図ることができる
2006-71794	H18. 3. 15	鉄スクラップからのリサイクル圧延鋼材の粒界浸潤性の評価および制御方法	上本道久	鉄スクラップからの圧延鋼材のリサイクル技術に関するもの。圧延鋼材の表面における粒界浸潤性の評価方法ならびにこれに基づくスクラップ鋼材の圧延処理方法
2006-83377	H18. 3. 24	自動分析装置に用いる検量線作成用化合物	上野博志 他 3 名	有機系廃棄物や汚染土壌等の安全性に対応するため、それらに含まれるハロゲンや硫黄を定量分析する方法
平成 18 年度				
2006-262181	H18. 9. 27	絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びそのガラスペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融点ガラスフリットは、鉛化合物を用いず、環境にやさしく安定性がよい
2006-274408	H18. 10. 5	カット面を着色したダイヤモンド粒子の製造方法、およびカット面に模様を描画したダイヤモンド粒子の製造方法	谷口昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であり、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要としないカラーダイヤモンド製造方法を提供する
2006-332669	H18. 12. 8	手術用ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加澤エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関するもの
2006-354819	H18. 12. 28	LED 制御方法	宮島良一 小林丈士 五十嵐美穂子	本発明は、順次点灯回路を内蔵した LED を複数個用いた製品のランプの色ずれを防止する
2006-355457	H18. 12. 28	親水性熱可塑性共重合体	清水研一 篠田勉 上野博志	芳香族ビニルジエン共重合体の二重結合部分のみにカルボキシル基を付加して、親水性の高分子材料を得る方法に関するもの
2007-079315	H19. 3. 26	アーク発光分光による材料中の微量成分分析法	佐々木幸夫	アーク発光分光分析装置にアルゴンと酸素の混合ガスを導入することによる金属材料中の炭素を主とした微量成分の定量分析に関するもの
平成 19 年度				
2007-124308	H19. 5. 9	ダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法	玉置賢次 片岡征二 他 2 名	鉄基合金上に中間層等を適用することで密着性良くダイヤモンド膜が被覆されたダイヤモンド膜被覆部材およびその製造方法に関する技術

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2007-139787	H19. 5. 25	流路形成部材及び分注装置	楊振 他 1 名	円盤状のマイクロチップの外端に設けたガイドをつかって、キャピラリーをチップの中に挿入可能な平面構造であり、液操作の自動化が容易となる
2007-146932	H19. 6. 1	自動車燃料中の植物由来エタノール含有量の測定法	斎藤正明	少量の水を抽出剤として用い、バイオエタノール混合ガソリンの計測妨害物質の除去並びに C14 の濃縮を容易、迅速、低コスト、高精度なバイオマス比率判別技術
2007-165339	H19. 6. 22	再生繊維製造装置及び繊維製造方法	樋口明久 他 2 名	塩ビ系壁紙を粉碎処理した後に得られる塩ビ樹脂粉体とパルプ繊維の混合物を液体中で攪拌や分離、濾過を行い良質なパルプ繊維を回収する装置及びその製造方法
2007-198213	H19. 7. 30	タンパク質自動合成精製方法及び装置	楊振 佐々木智典	円盤状のチップの上、微細な構造体を構築し、小さいスペースかつ安価なタンパク質の自動合成と精製が実現できるようになり、多品種の同時構成精製も対応する
2007-230736	H19. 9. 5	低摩擦摺動部材および低摩擦転動部材	基昭夫 他 2 名	大気中および真空中で低摩擦を実現できる摺動材は、宇宙・航空機器や真空機器等の分野で利用が考えられる。焼入焼戻し硬さが HRC49 程度を示すステンレス鋼とダイヤモンド膜との摺動において、真空中、水中・大気中雰囲気的环境下で摩擦係数 0.1 以下の低摩擦を示す摺動および転動部材の組合せ
2007-286805	H19. 11. 2	ガラス状炭素材からなる微細成型型とその製造方法ならびにそれを用いた微細成型型	寺西義一 他 1 名	金型基材にガラス状炭素を用い、その基材を 2,000-2,500℃以上に熱処理して黒鉛成分の金型とほぼ同様な離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型を作成する技術
2007-303522	H19. 11. 22	吸着槽の交換時期監視システム及びこれを具備する揮発性有機化合物処理装置	阪口文雄 武田有志	揮発性有機化合物ガス処理装置において、吸着体による捕集不能となる状態の検出機構ならびに検出方法を発明した。これにより、吸着体の効率的な交換や脱着が図れる
2007-326851	H19. 12. 19	多層編地および多層編地の編成方法	飯田健一	複数編地を縫製や接着で一体化するのではなく、従来の 3 層編地よりも大きな厚みとクッション性を有する多層編地を、一對の針床を備えた緯編機により編成する方法
2008-008191	H20. 1. 17	バイオセンサシステム	地域結集	本バイオセンサシステムは、溶存酸素の影響を受けずに、NAD ⁺ 又は NADP ⁺ を補酵素とする脱水素酵素の基質を正確に定量することができる。また、安価に製造することができ、しかも携帯性に優れたものである
2008-010369	H20. 1. 21	カーボンナノチューブ含有樹脂組成物、硬化物、成形体及びカーボンナノチューブ含有樹脂組成物の製造方法	柳捷凡 他 2 名	カーボンナノチューブ自体の特性を損なうことなく、簡単な方法によりカーボンナノチューブ含有樹脂組成物、機械強度や導電性が優れた硬化物及びその製造方法
2008-014005	H20. 1. 24	マグネシウム合金部材の成形方法およびその成形用金型	基昭夫 他 4 名	ダイヤモンド膜コーティング金型を用いて、マグネシウム合金材の冷間、温間、熱間無潤滑加工方法
2008-018066	H20. 1. 29	マイクロバルブを有する微細流路	伊東洋一 基昭夫 他 2 名	微細流路内に磁力を用いて金属内包カーボンナノ粒子を固定・移動させることにより液体や気体の流れを制御 (ON・OFF) させる技術
2008-022789	H20. 2. 1	道路標示物の除去装置及び道路標示物の除去方法	小池茂幸	道路の路面標示物の消去方法および装置、内容は道路路面標示塗料は 150℃で溶けるため、ヒーターによりより溶かし、ローラーブラシでかきとるもの。残渣は回収する
2008-054596	H20. 3. 5	ガス濃度測定装置および測定方法、累積ガス量測定装置および測定方法、ガス除去装置における除去剤の除去限界類推装置および類推方法	武田有志 他 4 名	管内を通過する揮発性有機化合物ガスの累積ガス量を 1 つのセンサで計測する機構とその方法を発明した。これにより、例えば除去剤の除去限界を類推することができる
2008-064141	H20. 3. 13	局所表面プラズモン共鳴イメージング装置	紋川亮	局所表面プラズモン共鳴 (LSPR) を利用して、基板上に配置した多検体試料を蛍光などの標識を行うことなく検出する LSPR イメージング装置

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2008-071504	H20. 3. 19	食品用 X 線異物検査装置およびその方法	大平倫宏 周洪鈞 他 2 名	ベルトコンベア上を流れる食品パックに X 線を透過し、異物の判定を行う装置で、従来では検出困難であった微小な樹脂やガラスなどの異物を検出する装置および方法を開発した
2008-081958	H20. 3. 26	揮発性有機物分解菌用担持体及び汚染土壌の浄化方法	紋川亮	原位置処理によって、揮発性有機物を効率的に分解することが可能である揮発性有機物分解菌用担持体およびそれを用いた汚染土壌の浄化方法
平成 20 年度				
2008-131617	H20. 5. 20	高強度ダイヤモンド膜工具	横澤毅 玉置賢次 寺西義一 他 3 名	気相法による膜状ダイヤモンドにボロンをドーピングすることによって破壊強度が高く、導電性のある膜状ダイヤモンドを発明した
2008-139659	H20. 5. 28	成型型およびその製造方法	寺西義一 他 1 名	ガラス状炭素の HIP 処理により、表面はガラス状炭素のまま内部は黒鉛化する現象を利用し、この材料を金型基材へ応用する特許を申請した。従来の黒鉛材のみの金型より、外部のガラス状炭素により磨耗強度が高く、かつ内部の黒鉛層により潤滑性がある金型基材として有望である
2008-143107	H20. 5. 30	難溶性アミノ酸類微細粒子、難溶性アミノ酸類含有混合組成物及びこれらの製造方法並びに皮膚外用剤及び食品添加物	柳捷凡 他 3 名	L-シスチン等難溶性アミノ酸類を改質しなく、湿式粉砕法により、化粧料に配合しやすく、吸収性の優れた難溶性アミノ酸類微粒子とそれを含有する混合組成物を提供する
2008-174673	H20. 7. 3	編成体及びその製造方法	樋口明久	無機繊維と収縮繊維との交差糸から編成されたものを用い、収縮繊維を収縮させたことにより無機繊維が不規則に変形した状態で編成されていることを特徴とする編成体
2008-207817 【優先権主張】 原出願 2007-211689	H20. 8. 15	揮発性有機物吸収材及びその製造方法	紋川亮 田村和男	ゲル状もしくは固体状であり、吸収対象が限定されず、そして VOC の吸収能が高く、さらに交換や再生を頻繁に行う必要がない有用な揮発性有機物吸収材及びその製造方法
2008-212839	H20. 8. 21	はんだの組成分析方法	林英男 上本道久	鉛フリーはんだは、通常の酸溶解法では沈殿が生じてしまうため、組成分析は非常に手間を要した。そこで、沈殿を生じさせない酸溶解法を開発し、組成分析を容易にした
2008-218293	H20. 8. 27	徐放性製剤とその製造方法	飯田孝彦 瓦田研介 小沼ルミ 宮崎巖	アリルイソチオシアネートとエチルシリケート加水分解液を反応させ徐放性製剤を開発した。同製剤は有効成分が徐放し、黒麹かび及びび青かび等に対する防かび効果を確認した
2008-253593	H20. 9. 2	断面形態制御繊維およびその製造方法	山本清志 他 1 名	ポリエステルと特定のスチレン系共重合体の複合繊維を高速紡糸し、後加工にてリモネン溶剤で共重合体成分のみを除去した減量加工糸とその製造方法
2008-246074 【優先権主張】 原出願 2007-255597	H20. 9. 25	微細成型型および微細成型用基材並びに微細成型型の製造方法	寺西義一 三尾淳 石束真典	ガラスなどの金型基材に炭素や塩素イオンなどをイオン注入し、その基材に離型特性を持たせ、その後、マイクロ・ナノレベルの金型の凹凸を作成、転写する技術
2008-263686	H20. 10. 10	多孔質アパタイトおよびその製造方法	渡辺洋人 仙名保	本発明は、粉砕法による多孔質ナノヒドロキシアパタイトの製造方法に関し、乾式粉砕時に生じる粒子間の結合を、段階的な水の添加によりメカノケミカル的に加水分解することを特徴とする
2008-263687	H20. 10. 10	フッ素アパタイトおよびその製造方法	渡辺洋人 仙名保	本発明は、多孔質ナノフッ素アパタイトの製造方法に関し、特にヒドロキシアパタイト粉体からの粉砕法によるフッ素アパタイトの製造に適用して有効な技術である
2008-283986	H20. 11. 5	アルミニウム合金鋳物およびアルミニウム合金鋳物の製造方法	渡部友太郎	Al-Si 系と Al-Mg 系アルミニウム合金界面では、Mg ₂ Si という合金相が形成され、機械的強度は期待できないが、液相同士の接合は、Mg ₂ Si の生成量が少なく、十分な機械的強度が得られる

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2008-303347	H20. 11. 28	生地加工方法	木村千明 小林研吾 藤田茂	合成繊維とセルロース系繊維とを組成繊維とする織物又は編物から成る生地に透かし模様と凹凸模様とを同時形成するための生地加工方法
2008-322621	H20. 12. 18	粉体分離装置 粉体分離システム、及び粉体分離方法	樋口明久 他 7 名	塩ビ系壁紙を粉砕処理した後に得られる塩ビ樹脂粉体とパルプ繊維の混合物を風速 10~30m/s で傾斜板に衝突させて分離を行い良質なパルプ繊維を回収する装置及び製造方法
2008-332608	H20. 12. 26	揮発性有機化合物ガス含有空気の吸脱着装置及び吸脱着方法	阪口文雄 武田有志 佐藤俊彦 他 1 名	発明した装置は、吸脱着剤槽で捉えた VOC ガスを複数の可搬式貯蔵容器に移し替える構成となっており、大風量かつ低濃度の VOC ガスから VOC を効率良く回収できる
2009-024032	H21. 2. 4	ダイヤモンド研磨装置及びダイヤモンド研磨方法	横澤毅 片岡征二 他 1 名	本発明は、曲面形状・微小孔・複雑形状面などにコーティングされた CVD ダイヤモンド膜表面を、短時間で効率よく研磨できる装置と方法に関するもの
2009-042030	H21. 2. 25	マグネシウム合金部材のせん断加工用金型およびせん断加工方法	基昭夫 他 2 名	マグネシウム合金は、常温での延性が乏しくせん断面が荒れるため、最適加工条件や工具形状を開発し、現行品に使用されているアルミニウム合金と同等のせん断面平滑度を得た
2009-042804	H21. 2. 25	織物及び編物のブリーツ性試験方法とその装置	田中みどり 岩崎謙次	伸長法ブリーツ性試験方法の距離測定を目視から画像センサーによる方法に改善し、正確かつ効率的な試験が可能となる装置を製作した
2009-046676 【優先権主張】 原出願 2008-048769	H21. 2. 27	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法、並びに樹皮又はその成型体の利用方法	瓦田研介 井上潤	針葉樹の樹皮で構成されたペレットを熱処理することで、揮発性有機化合物の吸着剤を製造する方法。また、吸着剤を酸処理し、揮発性有機化合物の吸着能力を向上させる方法を考案した
2009-053490	H21. 3. 6	局在プラズモン共鳴センサー	加澤エリト 紋川亮	局在表面プラズモン共鳴現象を応用した化学センサーの性能向上に関する。センサー性能低下の要因となっていた導電・密着層を熱処理により誘電体化することを特徴とする
2009-055710	H21. 3. 9	揮発性有機化合物吸着材とその製造方法	瓦田研介 井上潤	廃木材を原料とするバイオエタノール製造で排出されるリグニン残渣を揮発性有機化合物 (VOC) 吸着材に転換する技術に関するものである
2009-073154	H21. 3. 25	揮発性有機物回収システム及び揮発性有機物回収方法	紋川亮	揮発性有機物を効率的に液化して回収することができる揮発性有機物回収システム及び揮発性有機物回収方法を提供する
2009-075049	H21. 3. 25	揮発性有機物吸収材	紋川亮 秋山恭子	特定の高分子吸収材の持つ高い揮発性有機物吸収能力を活用し、原位置処理で、揮発性有機物を効率的に分解することが可能である揮発性有機物分解菌用担持体、及び、該揮発性有機物分解菌用担持体を利用した汚染土壌の浄化方法
平成 21 年度				
2009-096262	H21. 4. 10	防かび剤	飯田孝彦 瓦田研介 小沼ルミ 宮崎巖 中村宏	イベ (Tabebuia spp.) 心材の抽出成分を濃縮、乾固させた原体製剤を開発した。原体製剤を、溶媒に溶解、または油脂性基剤に分散させた製剤を、革製品等に塗布することで製品に防かび性能を付与できた
2009-105359	H21. 4. 23	局在表面プラズモン共鳴測定基板及び局在表面プラズモン共鳴センサー	紋川亮 加澤エリト	従来の VOC センサーが抱える前述の問題点を含む様々な課題を解消し、高い VOC 吸着能力及び光透過性能力を持つメソポーラスシリカなどの多孔質光透過性吸着材を活用した、透過型の局在表面プラズモン共鳴センサーを提供する
2009-106510	H21. 4. 24	揮発性有機物処理装置及び揮発性有機物処理方法	紋川亮	揮発性有機物の触媒分解処理を静的環境で行うことができ、触媒活性の低下が抑制される揮発性有機物処理装置及び揮発性有機物処理方法を提供する
2009-106520	H21. 4. 24	光イオン化センサー検出器及び光イオン化検出方法	平野康之 吉田裕道 加澤エリト 原本欽朗	測定感度の低下を低減でき、メンテナンスフリー及び高精度測定をもできる光イオン化検出器

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2009-134114 【優先権主張】 原出願2008-145511	H21. 6. 3	編針及びその製造方法	堀江暁 森河和雄 三尾淳 川口雅弘	金属糸などの難編成糸を編成可能とし、また、編成時に編針に発生するキズやさびを防止するためにダイヤモンドライクカーボン膜を施した編針を開発した
2008-548357	H20. 6. 12	手術ナイフ、手術ナイフ用ブレード及びその製造方法、並びに手術ナイフ用ハンドル	加澤エリト 他1名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用いて手術用ナイフを製造する技術に関する
2009-134259	H21. 6. 3	揮発性有機化合物の浄化装置及びその浄化方法	紋川亮 他1名	小型で設置が容易な、揮発性有機化合物に汚染された大気、土壌からその汚染化合物を吸着剤で除去して光触媒で分解する揮発性有機化合物の浄化装置、およびその浄化方法
2009-170391	H21. 7. 21	ガラス発泡体、ガラス発泡体を含むリン酸吸着剤、ガラス発泡体を含む植物育成用培地及びガラス発泡体の製造方法	中澤亮二 小山秀美	ソーダ石灰ガラスに薄型テレビパネルガラスおよび発泡剤を混合し焼成することで生成することで高いリン酸吸着能を有するガラス発泡体が製造できる
2009-200679 【優先権主張】 原出願2008-224364	H21. 8. 31	弦楽器及びその製造方法	横山幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、及び弦楽器の製作製方法に関する発明の特許出願である。本発明は、積層造形法の応用方法及び生産装置としての活用方法とを示している
2009-204833	H21. 9. 4	ガス浄化装置、プラズマ生成用電極、及び浄化方法	三尾淳 他1名	温度制御を可能とした触媒付きプラズマ電極により、VOC等の有害成分の分解除去を簡便かつ効果的に行なうことが可能なガス浄化方法及びガス浄化装置
2009-213585	H21. 9. 15	画像合成装置及び画像合成方法	大平倫宏	取得順序未知の特徴に乏しい画像群に対するパノラマ画像合成装置および方法に関する特許出願である。請求項では、合成後に取得漏れがあった際のアラーム機能についても記述をしている
2009-218022 【優先権主張】 原出願2008-243159	H21. 9. 18	揮発性有機化合物分解触媒と揮発性有機化合物の分解方法	染川正一 石川麻子 他1名	トルエン等のVOC分解活性が高く、しかも成形触媒としての強度が大きく、実用の装置、システムへの利用に適した新しいVOC分解用触媒に関する
2009-266467	H21. 11. 24	家畜骨残渣の処理方法	柳捷凡	家畜骨材料からエキスを抽出した後の家畜骨残渣を無駄なく再利用するための、低コストかつ簡便な家畜骨残渣の処理方法
2009-285657	H21. 11. 27	容量性リアクタンス素子と突入電流防止回路を組み合わせた高効率な交流LED点灯回路	寺井幸雄 染谷克明 小林丈士	商用電源又はその他の交流電源を利用する高効率で高周波ノイズ発生のない、LED点灯回路
2009-286011	H21. 12. 17	歯間清掃具及びその製造方法	許琛 樋口明久	歯間のみならず、歯の曲面に付着している歯垢をも清掃できる歯間清掃具
2009-286822	H21. 12. 17	防かび剤組成物、およびそれを使用した木材および木製品	小沼ルミ 宮崎巖 飯田孝彦 浜野智子 瓦田研介 他1名	表面に塗膜を形成されていない木材および木製品、特に、桐の無垢材や、桐のつき板を用いた天然木化粧合板などの木質材料、桐箱・桐たんすなどの木製品に対しても、これらの表面の質感を損なうことなく適用することができ、素材・半製品・製品のいずれに対しても簡便な工程で容易に安価に使用することができる、防かび剤組成物および防かび加工方法
2010-031649	H22. 2. 16	ポリアニリン半導体材料	中川清子 谷口昌平 山崎正夫	製造に伴う廃棄物の処理が容易な新規なポリアニリン半導体材料およびその製造方法
2010-046922	H22. 3. 3	活性炭およびその製造製法	瓦田研介 井上潤 萩原利哉 他1名	従来の煩雑な工程を経ずに容易な工程で、未利用バイオマス（特に、杉やひのき等の木質系未利用バイオマス）を原料として活用することができ、しかもコストパフォーマンスに優れた、高比表面積を有する活性炭及びその製造方法
2010-048371	H22. 3. 4	多孔質シリカならびにその製造方法および集合体	渡辺洋人 他2名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカに適用して有効な技術
2010-047994	H22. 3. 4	防護服	加藤貴司	脱衣し易く、製造が容易で十分な防護性を確保できる防護服

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2010-047997	H22. 3. 4	防護服	加藤貴司	脱衣し易く、製造が容易で十分な防護性を確保できる防護服
2010-047999	H22. 3. 4	防護服	加藤貴司	脱衣し易く、製造が容易で十分な防護性を確保できる防護服
2010-070763	H22. 3. 25	金属部材のプレス加工方法およびプレス加工用金型	小金井誠司 他 6 名	チタン部材やマグネシウム合金部材といった加工の難しい金属部材をプレス加工するのに好適な金属部材のプレス加工方法およびそのプレス加工用金型
2010-071902	H22. 3. 26	揮発性有機化合物分解反応器	紋川亮 杉森博和 秋山恭子 他 1 名	揮発性有機化合物分解反応器をガスの流れが均一になるような構造にすることで、分解反応に寄与しないデッドゾーンが生じることを回避することで分解効率を上げ、さらに反応器自体の製造コストを抑えることを可能とする揮発性有機化合物分解反応器
2010-072806	H22. 3. 26	工場排気ガス処理装置	小島正行 平野康之 他 2 名	印刷工場、塗装工場、金属表面処理工場等から排出される、光化学スモッグの原因となる微小粒子物質、特に VOC（揮発性有機化合物）及び塗料、インクなどの高沸点有機化合物並びにダスト等を、ろ布に担持した吸着剤を使って除去する。ハンドリング性に優れ、かつ吸着剤の消費量が少なく、また、吸着剤の再生が容易な排気ガス処理装置
2010-072807	H22. 3. 26	工場排気ガスの 2 層ろ過装置	小島正行 他 2 名	塗装、めっき、印刷等の各種工場の排気ガスに含まれるミスト、VOC、ダストなどの有害成分を、ろ布と 2 種類のろ過補助材を使って捕集する。ろ過補助材は未利用資源である木材を有効利用し、適宜回収、再生することで経済的なプロセスを確立
2010-074034	H22. 3. 29	掲示板のための照明装置	中村広隆 榎本博司 三上和正 長谷川孝 西澤裕輔 他 3 名	掲示板の照明に関して比較的均一な照度分布が得られ、また、比較的低いコストでの製造又は完成を可能とする照明装置
2010-081190	H22. 3. 31	ネズミ誘引方法および装置、並びにネズミ捕獲装置	神田浩一 坂巻佳壽美 大原衛 金田泰昌 加藤光吉 他 1 名	誘因効果が高く、効率のよいネズミ捕獲が可能となる誘引方法
平成 22 年度				
2010-129014	H22. 6. 4	二脚型移動装置	坂下和広	人間が暮らす住環境に存在する障害物をスムーズに跨ぎ越すことのできる二脚型移動装置
2010-152637	H22. 7. 5	4 種のハロゲン及び硫黄分析用の標準物質及びその製造方法	菊池有加 峯英一 上野博志 他 1 名	検量線を作成するフッ素、塩素、臭素、ヨウ素を含む 4 種のハロゲン及び硫黄分析用の標準物質の収率を向上させて、また、氷冷下での滴下ではなく室温の環境下で合成することで生産環境を向上させて生産性を高めることで、工業生産が容易な上記 4 種のハロゲン及び硫黄分析用の標準物質及びその製造方法
2010-162015	H22. 7. 16	水道用ゴムパッキン	清水研一 飛澤泰樹 他 2 名	高度の物性と多量の吸水性を併せて保持し、且つ安全性に優れた水道用ゴムパッキン
2010-163584	H22. 7. 21	フィールド機器用データストレージシステム	金田泰昌 入月康晴 佐野宏靖 他 6 名	記録済みのデータが外部から改変或いは削除されたりする可能性を低減できる、フィールド機器用データストレージシステム
2010-198628	H22. 9. 6	導電紙及びその製造方法	上野武司 竹村昌太 島田勝廣	金属化率をほぼ 100%とすることで、1~1000MHz の範囲の周波数で 30~60dB の範囲の優れたシールド特性、耐熱性を有すると共に、優れた加工性を有し、また、低廉な価格で製品化できる導電紙及びその製造方法

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2010-201507 【優先権主張】 原出願2009-209756	H22. 9. 9	人工骨部材	寺西義一 他 1 名	セラミックス表面へ、生体無害イオンを直接照射することにより、特殊膜などを使用せずに自家骨への接着性、非接着性の制御機能などを付与する
2010-219707	H22. 9. 29	アルミニウム合金の材質判定方法と材質判定装置	竹澤勉 上本道久 伊藤清	高品位のアルミニウム合金展伸材をそのまま展伸材として水平リサイクルし、省エネルギー化・省資源化に役立てることができるアルミニウム合金の材質判定技術
2010-197024	H22. 11. 5	塗装物のバッチ式乾燥装置及びその操作方法	小島正行 染川正一 秋山恭子 萩原利哉 他 2 名	判定作業の効率化を図り、被測定用半導体材料を面的に PN 判定する
2010-280036	H22. 12. 16	コラーゲン線維ゲルおよびその用途	柚木俊二 他 2 名	未公開
2010-287832	H22. 12. 24	三次元座標測定機簡易検査用ゲージ	中西正一 西村信司 中村弘史	未公開
2011-002763	H23. 1. 11	チタン部材の曲げ加工方法および曲げ加工具	小金井誠司 他 5 名	未公開
2011-016517	H23. 1. 28	表示装置	豊島克久	未公開
2011-026993	H23. 2. 10	情報処理装置、コンピュータプログラム、および情報処理方法	大平倫宏	未公開
2011-038925	H23. 2. 24	オゾン濃度測定装置	中村広隆 他 6 名	未公開
2011-041203	H23. 2. 28	LED 点灯回路	寺井幸雄 染谷克明 小林丈士	未公開
2011-045449	H23. 3. 2	加熱補助器具及び加熱装置並びに化学的酸素消費量の測定方法及び加熱方法	荒川豊	未公開
2011-052181 【優先権主張】 原出願2010-084160	H23. 3. 9	無機酸化物成形触媒とその製造方法	染川正一 他 1 名	未公開
2011-059966	H23. 3. 18	赤色ガラス	大久保一宏 増田優子 上部隆男	未公開
2011-065307	H23. 3. 24	揮発性有機化合物用の担体触媒及びその製造方法	染川正一 小島正行 萩原利哉 藤井恭子 他 1 名	未公開
平成 23 年度				
2011-124782	H23. 6. 3	有害化学物質低減木質ボードの製造方法及び有害化学物質低減木質ボード	濱野智子 瓦田研介 他 2 名	未公開
2011-126795	H23. 6. 6	数値データの圧縮システム及び方法	大原衛 山口隆志	未公開
2011-138440	H23. 6. 22	絹繊維品のプリーツ加工方法及びプリーツ加工品	武田浩司 木村千明 小林研吾	未公開
2011-144300	H23. 6. 29	無機・有機複合粒子及びその製造方法	柳捷凡	未公開
2011-146285	H23. 6. 30	燃料電池、その駆動システム及び燃料電池組み立て	峯英一 菊池有加 小野澤明良 上野博志 他 1 名	未公開

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2011-150229	H23. 7. 6	相溶化剤、その相溶化剤により相溶されてなる複合体、相溶化剤の製造方法およびその相溶化剤により相溶されてなる複合体の製造方法	梶山哲人 清水研一 林孝星 安田健	未公開
2011-150689	H23. 7. 7	熱フィラメント CVD 装置及び成膜方法	長坂浩志	未公開
2011-151286	H23. 7. 7	人体模型	菅谷紘子 岩崎謙次	未公開
2011-175078	H23. 8. 10	揮発性有機物検出器及び揮発性有機物検出方法	平野康之 原本欽朗 吉田裕道	未公開
2011-179367	H23. 8. 19	はんだの組成分析方法およびはんだ溶解酸液	林英男	未公開
2011-185806	H23. 8. 29	多孔質シリカ内包粒子の製造方法および多孔質シリカ、多孔質シリカ内包粒子	渡辺洋人 他 2 名	未公開
2011-190197	H23. 8. 31	成形用材料及びその製造方法並びに該成形用材料を用いた圧縮成形体	木下稔夫 神谷嘉美 上野博志 瓦田研介 他 2 名	未公開
2011-190206	H23. 8. 31	成形体の製造方法	木下稔夫 神谷嘉美 村井まどか 清水研一 他 2 名	未公開
2011-190209	H23. 8. 31	成形用材料と、これを用いた成形体	木下稔夫 三尾淳 高橋千秋 城照彰	未公開
2011-201762	H23. 9. 15	イオン化ガス検出器及びイオン化ガス検出方法	原本欽朗 平野康之 吉田裕道	未公開
2011-220890	H23. 10. 5	スラリー状触媒液の付着装置	小島正行 藤井恭子 染川正一 萩原利哉	未公開
2011-220895	H23. 10. 5	塗装物の乾燥・焼付炉	小島正行 藤井恭子 染川正一 萩原利哉 他 1 名	未公開
2011-227936	H23. 10. 17	熱型加速度センサー	豊島克久	未公開
2011-228859	H23. 10. 18	有機溶剤の脱着方法および有機溶剤の脱着装置	杉森博和 他 1 名	未公開
2011-260878	H23. 11. 29	電解セル	斎藤正明	未公開
2011-262112	H23. 11. 30	管内壁の研掃方法、管内壁の研掃方法に用いる偏向部材および管内壁研掃システム	小野澤明良 木下稔夫 他 1 名	未公開
2011-202620 【優先権主張】 原出願 2010-209727	H23. 9. 16	流路形成用ガラス組成物、その組成物で形成される微細流路を備える石英ガラスマイクロリアクター及びその流路形成方法	田中実 伊東洋一 上部隆男 他 1 名	未公開

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2011-275027	H23. 12. 15	骨結合性材料及び人工骨	寺西義一 他 1 名	未公開
2011-276326	H23. 12. 16	防護帽、防護帽の使用 方法、防護服及び防護装置	服部遊 神田浩一 西沢啓子 渡辺茂幸 他 2 名	未公開
2011-282885	H23. 12. 26	降水降下物などの自動 蒸発濃縮器	斎藤正明	未公開
2011-283724	H23. 12. 26	造粒体、造粒体の製造方 法、水質浄化装置、リン 酸肥料、及び、土壌改良 資材	中澤亮二 佐々木直里 小山秀美 平井和彦	未公開
2011-287408	H23. 12. 28	ダイヤモンド膜の研磨 方法および装置	藤巻研吾 横澤毅	未公開
2012-015800	H24. 1. 27	吸音率測定装置、吸音率 測定方法および吸音率 測定プログラム	神田浩一 西沢啓子 渡辺茂幸	未公開
2012-068325 【優先権主張】 原出願 2011-064405	H24. 3. 23	冷却基材、冷却シート及 びネッククーラー	清水研一 飛澤泰樹 他 1 名	未公開
2012-074775 【優先権主張】 原出願 2011-071215	H23. 3. 28	コラーゲン膜及び培養 容器	大藪淑美 柚木俊二	未公開

(2) 外国出願 (3 件)

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
第 10-2006-28002 【韓国出願】	H18. 3. 28	無鉛硼珪酸塩ガラスフ リット及びそのガラス ペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	鉛加工物を用いずに、ホウ珪酸塩系ガラス原料を 利用して 580℃以下の温度でガラス基板等への焼 付けができる実用的な低融点無鉛ガラスフリッ トに関するもの
第 10-2007-96585 【韓国出願】	H19. 9. 21	絶縁層を形成するた めの無鉛硼珪酸塩ガラ スフリット及びそのガラ スペースト	田中実 上部隆男 他 1 名	本発明による無鉛硼珪酸塩の無鉛化低融点ガラ スフリットは、鉛化合物を用いず、環境にやさし く安定性がよい
米国 13/061905 【外国出願】	H23. 3. 2	弦楽器、その製造方法及 び装置	横山幸雄	未公開

(3) PCT 出願 (7 件)

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
PCT/JP2007/001085 【優先権出願】 原出願 2006-274408	H19. 10. 4	カット面を着色したダイ ヤモンド粒子の製造方 法、およびカット面に模 様を描画したダイヤモンド 粒子の製造方法	谷口昌平 他 1 名	低価格の天然ダイヤモンドを着色する方法であ り、短時間に処理でき、照射後の熱処理を必要と しないカラーダイヤモンド製造方法を提供する
PCT/JP2007/073723	H19. 12. 7	手術ナイフ、手術ナイフ 用ブレード及びその製造 方法、並びに手術ナイフ 用ハンドル	加澤エリト 他 1 名	単結晶シリコンの異方性エッチング技術を用い て手術用ナイフを製造する技術に関する
PCT/JP2008/061295 【優先権出願】 原出願 2007-169390	H20. 6. 20	燃料電池用のセパレータ プレートの製造方法とそ れを使用した燃料電池	伊東洋一 上野博志 他 1 名	燃料電池用セパレータブレードの製造方法にお いて、スクリーン印刷によって導電性材料を複数 回刷重ね、ガス流通経路の隔壁を所定のパターン で形成する方法

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
PCT/JP2009/058891 【優先権出願】 原出願 2008-127030	H21. 5. 13	トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法	月精智子 他 4 名	トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法に関し、特に高感度かつ簡便にトルエンを検出することができる、トルエン検出センサシステム及びトルエンの検出方法
PCT/JP2009/065214	H21. 8. 31	弦楽器、弦楽器の製造方法及び弦楽器の製造装置	横山幸雄	積層造形法を適用した弦楽器、及び弦楽器の製造作製方法に関する発明の特許出願である。本発明は、積層造形法の応用方法及び生産装置としての活用方法とを示している
PCT/JP2011/054928	H23. 3. 3	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカ	渡辺洋人 他 2 名	多孔質シリカの製造方法および多孔質シリカに適用して有効な技術
PCT/JP2011/007292 【優先権出願】 原出願 2010-222197	H23. 9. 28	燃料電池用集電材	樋口明久 他 2 名	未公開

(4) 商標出願 (1 件)

出願番号	出願年月日	名 称	発明者	内 容
2011-071215	H23. 11. 28		平山明浩	未公開

4.1.4 実施許諾

平成 24 年 3 月 31 日現在の実施許諾は以下の 21 件である。

項目	発明の名称	実施企業数
特許	【特許登録第 3406390 号】重水素の濃縮方法及び装置	1
	【特許登録第 3812783 号】超音波振動付加型摩擦試験機	1
	【特許登録第 3261676 号】電気ニッケルめっき浴	1
	【特許登録第 3122870 号】交流用 LED 点灯回路	2
	【特許登録第 4599529 号】放射線照射判別方法及び放射線照射判別システム	2
	【特許登録第 4779400 号】無鉛珪酸ガラスフリット及びそのガラスペースト	1
	【特許登録第 4394050 号】低摩擦性、耐摩耗性を向上させた金属板の製造方法	1
	【特許登録第 3292239 号】鋳造用すず合金	1
	【特許登録第 3779290 号】漆および植物繊維を用いた成形用材料、前記成形用材料を用いて得られる漆／植物繊維成形体	1
	【特願 2001-122356 号】締結体締付け安定剤これを用いた締め付け安定法	1
	【特願 2004-126309 号】交流用 LED 駆動回路	1
	【特願 2008-322621 号】粉体分離装置、粉体分離システム、及び粉体分離方法	1
	【特願 2009-286822 号】防かび剤組成物、およびそれを使用した木材および木製品	1
	【特願 2009-266467 号】家畜骨残渣の処理方法	1
	【特願 2010-047997 号】防護服	1
【特願 2011-276326 号】防護帽、防護帽の使用方法、防護服及び防護装置	1	
実用 新案	【実用新案登録第 3149562 号】モバイル細工及びモバイル	1
商標	【商標登録第 5358694 号】PICKY'S DU (呼称：ピッキーズ デュ) 	1
	【商標登録第 5424369 号】サスティーモ (標準文字)	1

4.1.5 著作権の許諾

都産技研が発行する著作物の記事利用について以下の通り掲載申請を許諾した。

著作物	許諾先	掲載先
東京都立産業技術研究センター ウェブサイト「顕微鏡試験」掲載写真	東京書籍(株)	平成 24 年度教科書準拠教材「新しい記述・家庭学習ノート」(中学生 1～3 年生向け学習教材)
東京都立産業技術研究センター 『TIRI News』平成 23 年 8 月号記事 (平成 23 年 7 月 25 日発行), pp. 8-9 「VOC 吸着能に優れたスーパーマイクロポーラスシリカの開発」	(株)繊維社	『加工技術』2011 年 12 月号 (平成 23 年 12 月発行)
東京都立産業技術研究センター 『TIRI News』平成 24 年 1 月号記事 (平成 23 年 12 月 25 日発行), p. 6 「東京都地域結集型研究開発プログラム バイオセンサの開発～ホルムアルデヒド用～」	(株)繊維社	『加工技術』2012 年 3 月号 (平成 24 年 3 月発行)
東京都立産業技術研究センター 『TIRI News』平成 24 年 1 月号記事 (平成 23 年 12 月 25 日発行), p. 8 「東京都地域結集型研究開発プログラム 貴金属を使用しない VOC 分解用触媒の開発」	(株)繊維社	『加工技術』2012 年 3 月号 (平成 24 年 3 月発行)
東京都立産業技術研究センター 『TIRI News』平成 24 年 1 月号記事 (平成 23 年 12 月 25 日発行), p. 10 「多摩テクノ広場 通気性試験機 (フラジール・パーミヤメータ)」	(株)繊維社	『加工技術』2012 年 3 月号 (平成 24 年 3 月発行)
東京都立産業技術研究センター 『TIRI News』平成 24 年 2 月号記事 (平成 23 年 1 月 25 日発行), p. 7 「特許紹介 衣服圧評価用柔らかかダミー～中高年女性用腰部衣服圧評価用ダミーの開発～」	(株)繊維社	『加工技術』2012 年 3 月号 (平成 24 年 3 月発行)
東京都立産業技術研究センター 『TIRI News』平成 24 年 2 月号記事 (平成 23 年 1 月 25 日発行), p. 9 「ファッション情報 スーパークールビズとウォームビズ」	(株)繊維社	『加工技術』2012 年 3 月号 (平成 24 年 3 月発行)

また、著作物の複写（コピー）を適正に取り扱うために、平成 19 年度より社団法人日本複写権センターと契約している。都産技研の関連情報が掲載された記事の所内掲示およびホームページ掲載は、各出版社の許諾を得て行っている。許諾を得たのは、日刊工業新聞、日本経済新聞、産業経済新聞社、毎日新聞、中日新聞・東京新聞、塗装技術、金属産業新聞、都政新報などであった。

4.2 技術審査

都産技研では、東京都や公益財団法人東京都中小企業振興公社、区市、商工団体等からの依頼を受け、新製品・新技術開発などの助成事業、技術表彰、認定などの技術審査のため、書類審査の実施審査委員の派遣を行った。

平成23年度は26団体からの依頼により51事業の審査に携わり、延べ3,585件の技術審査を行った。

	実施主体	審査件名	延べ件数
東京都	産業労働局商工部	経営革新計画等承認審査会	320
	産業労働局商工部	東京都ベンチャー技術大賞	508
	産業労働局商工部	新事業分野開拓者認定（トライアル発注）	229
	産業労働局商工部	文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞	81
	その他		144
	小計（比率%）		1,282(36)
（公財） 東京都中 小企業振 興公社	助成課	東京都中小企業振興公社助成事業	404
	助成課	中小企業応援ファンド（地域資源活用助成）	149
	助成課	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	27
	その他		215
	小計（比率%）		795(22)
区市	大田区	新製品・新技術支援事業	138
	（公財）大田区産業振興協会	大田区中小企業新製品新技術コンクール	200
	北区	新製品・新技術支援事業	20
	品川区	環境ビジネス支援事業	12
		新製品・新技術開発促進事業	52
	港区	新製品・新技術開発支援事業	23
	府中市	新製品・新事業支援	18
	その他		212
	小計（比率%）		675(19)
団体等	東京商工会議所	第9回勇気ある経営大賞	73
	（公財）日本発明振興協会	発明大賞表彰	280
	（一財）機械振興協会	新機械振興賞	55
	東京都中小企業団体中央会	受注型中小製造業競争力強化支援事業	86
	首都大学東京	板橋製品技術大賞	118
	その他		68
	小計（比率%）		680(19)
その他	多摩信用金庫	多摩ブルー・グリーン賞	153
	その他		0
	小計（比率%）		153(4)
	合計（比率%）		3,585(100)

5. 産学公連携

5.1 東京イノベーションハブの活用

都産技研では、西が丘本部に設置していた「東京イノベーションハブ」を充実・強化して、中小企業間の交流、企業と大学、学協会、研究機関等と交流・連携し、新たなビジネスを創出する場として約 400 m²のオープンスペースを本部に設置した。都産技研が主催する情報発信事業の他、学協会が有するシーズや研究成果などを都内中小企業の製品化・事業化へ生かすための学協会連携事業などを開催し産業交連携事業を推進した。

平成 23 年度の取り組みは以下の通りである。

(1) 都産技研主催

開催年月日	催事名
平成23年10月26～28日	産業交流展 2011 見学会
平成23年11月 9～10日	研究成果発表会（本部会場）
平成23年11月11日	2011 国際ロボット展 見学会
平成24年 1月16日	知的資産経営講座キックオフセミナー
平成24年 2月 2日	震災復興技術支援フォーラム 「震災を超えて次世代のものづくり企業の経営戦略」
平成24年 2月 9日	第 27 回東京都異業種交流グループ合同交流会
平成24年 3月 2日	第 5 回 TKF フォーラム

上記催事の他、平成 23 年度は本部開設関連事業や就職説明会等にも利用。

(2) 都産技研共催

開催年月日	催事名	他主催者
平成23年10月31日	技術者生活の安全・安心	中小規模材料加工実践技術経営研究会
平成23年11月19～20日	サイエンスアゴラ 2011	(独)科学技術振興機構
平成23年12月 1日	1DCAE 公開シンポジウム ～高付加価値製品の開発に向けて～	(一社)日本計算工学会
平成23年12月 8日	安全で省エネ・省資源社会の構築	(一社)電気学会
平成23年12月12日	福祉ロボットの実用化	日本福祉工学会
平成23年12月16日	電析 Ni および Ni 合金めっきに関する研究会と施設見学	(社)日本金属学会 ナノプレーティング研究会
平成24年 1月25日	公開シンポジウム 表面改質、めっき処理による金属材料の機械特性改善とその評価技術	日本材料試験技術協会
平成24年 1月27日	東京 FPGA カンファレンス 2011	(特非)FPGA コンソーシアム
平成24年 2月 7日	製品開発における EMI 規制と VCCI	(一財)VCCI 協会
平成24年 3月 9日	SICE 温度計測部会講演会 地球の温度を測る	(公社)計測自動制御学会

(3) 都産技研後援

開催年月日	催事名	主催者
平成24年3月15～16日	HDMI Plugfest	(一社)組込みシステム技術協会

(4) 都産技研連携機関との催事

開催年月日	催事名	主催者
平成24年1月30日	平成 24 年度助成事業説明会	(公財)東京都中小企業振興公社
平成24年3月23日	クリエイティブ産業活性化ワーク ショップ	(独)産業技術総合研究所

5.2 コーディネート事業

コーディネート事業は、平成 21 年 4 月に東京都から都産技研に移管され本部を拠点として事業の推進を図ってきたが、平成 22 年 2 月からは多摩テクノプラザ開設に伴い、多摩テクノプラザを拠点とした多摩地域での事業も実施している。

産学公連携コーディネータは、本部では機械、電機、情報、化学、繊維などの分野で 5 名、多摩テクノプラザでは機械、電機、環境などの分野で 3 名の外部専門家に委嘱し、産学公連携に関わる相談、支援を行った。平成 23 年度の実績は以下の通りである。

相談件数 (件)

合計	内 訳	
	来所	電話、メール
674	364	310

成約件数 (件)

合計	内 訳			
	産・学	産・公	産・産	学・公
31	11	5	15	0

5.3 異業種交流事業

技術革新の急速な進展とともに、消費者ニーズの多様化・高度化など、社会経済環境が大きく変化している中で、経営資源が十分ではない中小企業が発展していくためには、業種を越えて互いの技術力やノウハウを提供し合い、新分野進出への方向性を探っていく異業種交流が有効な手段の一つとなる。こうした交流を促進するために、新しい異業種交流グループを発足させる「グループ形成支援」と既存グループ間の連携を促進する「グループ間交流支援」を行った。

(1) グループ形成支援

都産技研では、異業種交流グループ（旧称 技術交流プラザ）を昭和 59 年度から毎年新グループを発足させ、現在 22 グループ約 290 名の会員が活動している。

平成 23 年度は、本部および多摩テクノプラザにおいて異業種交流グループ会員を募集し、平成 23 年 7 月に新グループを結成した。各グループに専門の助言者を配置して、平成 24 年 3 月まで毎月 1 回定例会を開催し、自社紹介、都産技研施設の見学、懇親会などを実施した。

グループ名	開催日	回数	参加者数
本部グループ	7月～3月、各1回	9	153
多摩テクノプラザグループ	7月～3月、各1回	9	109

(2) グループ間交流支援

1) グループ協議会

グループ協議会は、既存グループが活動状況や計画を報告することでお互いのグループ活動の参考にするとともに、グループ間の交流を促進する目的で開催している。第 27 回合同交流会の開催についても検討を行い、開催を決定した。

会議名	開催日	参加グループ数（参加者数）
グループ協議会	6月2日	17(19)

2) 合同交流会および合同交流会実行委員会

グループ間の交流を深めるために、全グループのメンバーが一堂に会する第27回合同交流会を平成24年2月9日、本部（東京イノベーションハブ、講堂）にて開催した。本年度は「中小企業が新興国の興隆の波に乗るには」のテーマのもと、①製品展示会、②基調講演、③アフリカ・ギニア事情およびインドネシア事情の2分科会、④新グループ紹介などを実施した。開催に向けて、各グループから選任された委員による合同交流会実行委員会を設置し、実施内容を検討した。合同交流会および実行委員会の開催実績は以下の通りである。（なお、実行委員会開催回数は、4月に開催した前年度実行委員会1回を含む。）

会議名（開催日）	開催回数	参加者数
第27回合同交流会（2月9日）	1	200
合同交流会実行委員会	6	100

合同交流会

①製品展示会およびプレゼンテーション

製品展示企業数：52社（内、プレゼンテーション実施は16社）

②基調講演

演題：中小企業のアジア新興国に対するビジネス展開方法

講師：ベトナム経済研究所所長 窪田光純 氏

③分科会

1. アフリカ・ギニア事情 駐日ギニア大使 補佐官 オスマン・サンコン 氏

2. インドネシア事情 和光大学 経済経営学部 教授 バンバン・ルディアント 氏

3) 既存グループへの支援

自主運営に移行している既存の20グループに対し、会議室の利用、講演依頼への対応、情報の提供など、グループ活動への支援を行うとともに、グループ会員からの相談について対応した。定例会の開催などで既存異業種交流グループが都産技研を利用した実績は、以下の通りである。

会議名	利用回数	参加者数
定例会など	61	608

5.4 業種別交流会

業界が抱えている技術的な課題を含めたニーズを的確に把握し、各事業に反映するために業種別交流会を開催している。中小企業の技術力向上のために、業界の活動状況や技術的問題点、今後の取り組みなどについての情報や意見の交換を行った。

No.	業 界 名	開催年月日	企業参加者数 (都産技研)	内 容
1	東京鼈甲組合連合会	平成23年 5月13日	17 (7)	組合および商工部からの依頼試験、受託研究結果について報告後、組合から技術的課題に関する要望を受けた。
2	首都圏ガラスリサイクル業界	平成23年 6月22日	5 (4)	都産技研事業の説明および施設見学後、意見交換を行い、課題を抽出した。今後、業界各社の取り組みに対し支援を行う。
3	区内繊維関連業界	平成23年 7月28日	10 (9)	都産技研事業の説明を行い、区内繊維関連業界の活動状況や技術的問題点について意見交換を行った。
4	多摩繊維関連業界	平成23年 7月29日	12 (10)	都産技研および商工部事業について説明後、繊維関連業界の活動状況や技術的問題点について意見交換を行った。
5	東京都椅子張り技能士会	平成24年 1月17日	15 (4)	都産技研事業の説明後、意見交換を行った。業界から技術的課題に関する要望を受けた。
6	超音波応用懇談会	平成24年 1月24日	11 (4)	都産技研事業の取り組みについて説明を行い、要望に関して意見交換を行った。
7	東京鼈甲組合連合会	平成24年 3月27日	15 (7)	受託研究結果報告および新たなべっ甲製品の提案を行った後、今後の業界支援および取り組みに向けた要望を受けた。

5.5 技術研究会

技術力および技術開発力の向上を目指す中小企業の技術者とともに、今年度は新たに5件の技術研究会を設立し、製品開発など、技術情報の交換を積極的に行った。

No.	名 称	設立年月	活 動 目 的	企業延べ参加者数 (都産技研)	開催回数
1	計測制御研究懇談会	昭和52年 12月	計測制御技術の向上、研究発表会・講習会等の開催、情報収集等	37 (9)	8
2	化学技術研究会	昭和62年 4月	化学技術の向上、相互の技術交換	43 (5)	3
3	静電植毛加工技術研究会	昭和62年 4月	静電植毛に関する知識と技術の向上、研究討論会等の開催、技術資料の収集	12 (2)	1
4	超音波応用懇談会	昭和63年 3月	超音波および周辺技術に関する知識と技術の向上、異業種間の交流等	114 (19)	7
5	PC情報研究会	平成元年 7月	パソコンを主体とする情報機器の高度利用技術の研究、講習会の開催等	108 (42)	24
6	締結問題研究会	平成6年 2月	締結部品の製造に関する知識と技術の向上、講習会等の開催、技術資料の収集	40 (14)	4
7	トライボコーティング技術研究会	平成6年 11月	表面改質技術およびその評価法についての情報収集、情報交換、共同研究	30 (2)	1
8	城東デザイン研究会	平成7年 4月	デザインに関する情報収集、デザイン力の向上、製品企画・デザインにおける異業種間の連携促進等	69 (57)	19
9	東京都健康福祉技術研究会	平成8年 4月	健康・福祉に関する機器・用具・用品の技術と応用、管理運用についての研究	82 (21)	8
10	粉末冶金技術研究会	平成9年 4月	粉末冶金全般に関する技術について、情報収集、情報交換、共同研究等を実施	88 (5)	2
11	信頼性技術研究会	平成9年 4月	信頼性技術の向上、研究討論会・講演会等の開催、技術情報交換	151 (25)	12
12	CAD/CAM研究会	平成9年 4月	CAD/CAMソフトや各種工作機械に関する情報収集、製品開発における連携推進と技術情報交換	22 (3)	3
13	表面科学交流会	平成10年 4月	めっき会社を中心とした企業の連携を強化し表面科学に関する見聞を広める	17 (3)	2

No.	名 称	設 立 年 月	活 動 目 的	企業延べ 参加者数 (都産技研)	開催回数
14	ユニバーサルファッション製品の企画開発研究会	平成 13 年 10 月	ユニバーサルファッション製品および高齢者対応製品の開発支援・情報交換	148 (13)	12
15	制御システム研究会	平成 14 年 4 月	制御システム全般について、製品開発に必要な技術力の向上	80 (20)	5
16	照明技術研究会	平成 14 年 4 月	照明技術の研究、周辺技術に関する知識の向上のための情報交換	37 (11)	3
17	環境技術研究会	平成 14 年 5 月	環境汚染防止技術と資源有効利用技術について情報交換を行い、企業の活性化に寄与する	45 (47)	7
18	循環型技術研究会	平成 14 年 7 月	循環型技術の情報交換や、異業種交流・産学公連携による技術開発の場として活動する	12 (4)	2
19	八王子産地オリジナル製品開発研究会	平成 14 年 8 月	八王子産地オリジナル製品開発のためのデザイン情報の交換、販路の開拓等の勉強会を行う	78 (9)	4
20	東京温度検出端工業会技術懇談会	平成 18 年 4 月	温度センサーおよび貴金属メーカー間の技術交換、最新情報の共有	17 (3)	1
21	衣服圧研究会	平成 21 年 4 月	ストレッチ素材、ストレッチ製品の市場拡大と国際競争力強化	28 (3)	2
22	デザインマーケティング技術研究会	平成 23 年 4 月	デザイナーのセルフマーケティングについて研究。地域地場産業との合同プロジェクト体制や営業技術の研究	80 (23)	8
23	東京都ロボット研究会	平成 23 年 4 月	サービスロボットやその類似技術における技術面、ビジネスモデル、ブランド確立に向けた連携	179 (24)	12
24	航空宇宙部品製造技術研究会(アマテラス)	平成 23 年 10 月	航空宇宙産業におけるサプライヤーチェーンの構築、マーケットの獲得	15 (5)	1
25	塗膜性能評価研究会	平成 23 年 12 月	情報交換、共同調査・研究等を通じ、既存の技術にとらわれない新たな評価方法の検討・普及	9 (2)	1
26	ガラス技術交流会	平成 24 年 3 月	広くガラス技術に関して、会員相互の交流や国際交流を推進することで、技術者の活性化や新技術の理解習得を図る	30 (13)	3

5.6 行政等支援機関連携

5.6.1 協定・覚書締結一覧

大学をはじめ、産業支援機関や金融機関等と協定、覚書等を締結し、産業振興および中小企業振興のための事業連携を図っている。各機関との「協定書」、「覚書」の締結状況は以下の通りである。

機関名	協定書・覚書	締結年月日
公益財団法人東京都中小企業振興公社	協定書	平成18年 4月 1日
	覚書	平成19年 1月 4日
一般社団法人コラボ産学官	協定書	平成18年 8月10日
	秘密保持契約書	平成18年 9月 1日
産業技術大学院大学	協定書	平成19年 2月26日
公立大学法人首都大学東京	業務協定書	平成19年 3月15日
東洋バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター	協定書	平成20年 4月 1日
国立大学法人長岡技術科学大学	協定書	平成20年 8月26日
	覚書	平成21年 8月 6日
新宿区	協定書	平成20年 9月22日
東京都立多摩科学技術高等学校	覚書	平成20年10月14日
芝浦工業大学	協定書	平成21年 3月12日
	教育研究協力に関する協定	平成21年11月10日
板橋区	業務連携に関する覚書	平成21年 6月 3日
港区	協定書	平成21年 7月16日
多摩信用金庫	たましん事業支援センターの活用に関する覚書	平成21年 7月16日
府中市	覚書	平成22年 5月13日
さわやか信用金庫	覚書	平成22年 6月 1日
国連大学サステイナビリティと平和研究所	覚書	平成22年10月28日
独立行政法人産業技術総合研究所	協定書	平成22年11月24日
北区	覚書	平成23年 2月21日
財団法人まちみらい千代田	覚書	平成23年 4月14日

機関名	協定書・覚書	締結年月日
品川区	協定書	平成23年 6月 1日
東京都立産業技術高等専門学校	協定書	平成23年 9月12日
江東区	協定書	平成23年 9月14日
朝日信用金庫	協定書	平成24年 1月27日
一般財団法人機械振興協会	協定書	平成24年 3月 8日

5.6.2 大学等との連携

大学や研究機関等と各種事業や共同研究に取り組み、連携事業を推進した。

(1) 公立大学法人首都大学東京

- ・都市科学・産業技術連携戦略会議
全体会（2回）、フォローアップ部会（4回）、案件創出部会（2回）、
育成交流部会（1回）
- ・「環境・省エネ技術の開発」分野（平成22年度開始）で3テーマ、「安全・安心」分野
（平成23年度開始）で3テーマの共同研究を実施
- ・研究成果発表会（6月）で特別発表の講師を依頼
- ・共同研究2テーマ実施
- ・多摩テクノプラザ開設2周年記念イベント（2月）で記念講演を依頼
テーマ「水素エネルギーと自動車」
- ・インターンシップ2名受け入れ
- ・客員研究員として2名登録

(2) 産業技術大学院大学

- ・研究成果発表会（11月）で特別発表の講師を依頼
- ・日本設計工学会との連携事業（2月）で講演を依頼
- ・共同研究1テーマ実施

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

- ・協定の締結 9月12日
両者の特徴と強みを生かしながら、「中小企業への技術支援」「産業振興に貢献する
実践的技術者の育成」などにおいて連携・協力する。
- ・多摩テクノプラザ「子ども科学技術教室～夏休みものづくり体験！～」（8月）で講師を
依頼
- ・教員の本部見学会および交流会（3月）

(4) 芝浦工業大学

- ・連携大学院生1名受け入れ

- ・客員教員として4名登録
- ・芝浦ハッケン展の後援（12月）
- ・産学官連携課の本部見学会および情報交換会（12月）

(5) 国立大学法人長岡技術科学大学

- ・実務訓練生1名受け入れ（10～2月）

(6) 東京都多摩科学技術高等学校

- ・技術アドバイザー派遣（7月）
 テーマ「リソグラフィ入門ー分子サイズに近づく半導体ー」
 講師 電子半導体技術グループ 加澤エリト
- ・開校記念式典出席（10月）

(7) 独立行政法人産業技術総合研究所

- ・技術経営アドバイザーの推薦と人材交流
- ・知的資産経営講座への研究員参加（1月）
- ・幹部職員の本部見学および意見交換会（12月）
- ・クリエイティブ産業活性化ワークショップーデジタルコンテンツでクリエイターとユーザーをつなぐー共催（3月）
- ・デジタルヒューマン・シンポジウム2012の後援

(8) コラボ産学官

- ・第5回研究成果発表会へ都産技研研究員を派遣
 テーマ「省エネに役立つLED電球とはーメリット・デメリットを分析するー」
 講師 実証試験セクター 三上和正
- ・第5回(7月)および第6回(2月)研究成果発表会の後援

(9) 一般財団法人機械振興協会

- ・協定の締結 3月8日
 これまで行っていた個別の連携を組織的な連携へと発展させることで、より一層の連携・協働関係を構築し、中小企業にとって有効な技術支援、情報提供などを実施する。

5.6.3 区市町村等との連携

地域の中小企業を支援している区市町村等との連携強化に努め、産学公連携に関する技術相談支援の拡大をはじめ、都産技研利用企業への利用料補助制度の実施など、企業支援の充実を図った。平成23年度の取り組みは以下の通りである。

(1) 区部との連携

1) 城東地域

① 江東区

- ・第7回こうとう産学交流会（7月）
- ・業務連携に関する協定書を締結 9月14日
 企業等の支援に関する業務を連携・協働して実施することにより、地域連携を

深め、地域産業のより一層の活性化を図る。

- ・産学公連携事業ものづくり企業の本部見学会（12月）

②葛飾区

- ・城東支所「施設公開」を葛飾区産業フェアと同時開催（10月）
- ・副区長、商工振興課、東商葛飾支部、企業の本部見学会（12月）
- ・産学公連携協議会（2回）
- ・産学公連携協議会 東京理科大学野田キャンパス視察（3月）

③足立区

- ・足立ブランドFC足立交流会の技術セミナー（足立区役所）（6月）
- ・足立区産業経済部、FC足立企業の本部見学会（11月）
- ・都産技研利用料補助を実施

対象：依頼試験、機器利用等の経費 最大5万円まで

④荒川区

- ・産業経済部、企業の本部見学会（12月）
- ・都産技研利用料助成を実施

対象：依頼試験、機器利用等の経費 最大5万円まで

2)城南地域

①品川区

- ・業務連携に関する協定書を締結 6月1日

両者の取り組みの特徴を生かした連携・協働関係を構築し、中小企業の製品化や事業化に向けた支援、中小企業にとって有効な情報提供など連携事業を実施する。

- ・都産技研利用料助成を8月より開始

対象：実地技術支援、依頼試験、機器利用等の経費 最大10万円まで

- ・産業会と区長との懇談会（産業振興懇談会）（9月）
- ・品川ビジネスクラブの本部見学会（11月）

②大田区

- ・第4回大田区加工技術展示商談会への出展（7月）
- ・第8回中小企業都市サミット（おおたサミット）においてパネル展示（8月）
- ・城南支所「施設公開」を第1回大田区おおた研究・開発フェアと同時開催（10月）
- ・おおた工業フェア2012にパンフレット展示（2月）

3)城北地域

①北区

- ・区内企業向けアンケートへの協力
- ・都産技研・北区・板橋区共催セミナー開催「経営戦略のためのデザイン」（会場：北とぴあ）（3月）
- ・ものづくり夜間大学校（板橋区と共催）の本部見学会（2月）

②板橋区

- ・第15回いたばし産業見本市への出展（11月）
- ・板橋産業技術支援センター開設のための技術相談員のオーダーメイドセミナー実

施（11～12月）

- ・都産技研・板橋区・北区共催セミナー開催「RoHS 指令・REACH 規制の動向と対策」（会場：ハイライフプラザ板橋）（12月）
- ・板橋産業技術支援センター開所式（2月）

③KICC プロジェクト（北区板橋区産業集積地域共同体）

- ・西が丘本部東京イノベーション・ハブ室の活用 3回

4)都心・副都心地域

①千代田区

- ・財団法人まちみらい千代田と覚書を締結 4月14日
企業等の支援に関する業務を連携・協働して実施することにより、地域産業の活性化を図る。特に、区内企業の技術相談や技術審査を重点実施事業とする。
- ・第4回千代田ビジネス大賞諮問委員派遣
- ・実地技術支援の利用料助成
対象：実地技術支援 1回10,000円を助成

②港区

- ・実地技術支援の利用料補助
対象：実地技術支援 1回11,200円を最大年間8回まで補助
- ・港区企業間連携講演会で都産技研の研究事業および共同研究成果紹介（11月）

③豊島区

- ・第4回としまものづくりメッセへの出展（3月）

(2)多摩地域との連携

1)八王子市

- ・企業支援統合コーディネート事業へ協力（9月）

2)府中市

- ・第22回府中市工業技術展「ふちゅうテクノフェア」への出展（10月）
- ・第22回府中市工業技術展でものづくりセミナーを開催（10月）
- ・府中市役所経済観光課の多摩テクノプラザ見学会（12月）

3)昭島市

- ・多摩テクノプラザ利用料を助成
対象：依頼試験、機器利用等の経費 最大年間2万円まで
- ・昭島観光まちづくり協会事業協力（2回）
- ・中学校職場体験受け入れ（9月）
- ・昭島市役所秘書広報課見の多摩テクノプラザ学会（11月）

4)立川市

- ・小学校教員の多摩テクノプラザ見学会（9月）
- ・中学校職場体験受け入れ（9月）

5)たま工業交流展への出展（2月）

- ・会場である多摩職業能力開発センター人材育成プラザで実施後、多摩テクノプラザ見学会を実施

6) その他

- ・都立多摩工業高校インターンシップ受け入れ（12月）

(3) 東京都立職業能力開発センターとの連携

- ・産業サポートスクエア・TAMA ウェルカムデーを多摩職業能力開発センター技能祭と同時開催（10月）
- ・多摩テクノプラザ開設2周年講演会への会場提供を依頼
- ・城南職業能力開発センター技能祭へ出展（11月）
- ・城南職業能力開発センター大田校への製品強度と機械加工等のオーダーメイドセミナーを実施（11月）

(4) 金融機関等との連携

① さわやか信用金庫

- ・第7回ビジネスフェアへの出展（6月）
- ・幹部職員、支店長などの城南支所見学会（6月）

② 朝日信用金庫

- ・協定の締結 1月27日
都内城東・城北地域の中小企業支援を強化するため、この地域での地域密着型金融機関である朝日信用金庫と連携・協働関係を構築し、中小企業にとって有効な技術支援、情報提供などを迅速に実施する。
- ・朝日信用金庫顧客企業の本部見学会（2月）

③ 多摩信用金庫

- ・震災復興技術支援フォーラム共催（9月）
- ・多摩ブルー・グリーン賞選考委員会（4回）

④ 西武信用金庫

- ・ビジネスフェア from TAMA（11月）

⑤ 青梅信用金庫

- ・あおしんビジネスマッチング大会（10月）
- ・職員の多摩テクノプラザ見学会（11月）

⑥ 西京信用金庫

- ・ビジネス交流会（4月）および産学交流セミナー各種相談会（6月、11月）に産学公連携コーディネータを派遣

(5) その他の連携

① 一般社団法人首都圏産業活性化協会

- ・ミニ TAMA 三多摩会への参加（5月）

② 経済産業省

- ・中小企業の海外展開支援事業として「中小企業のため輸出者等遵守基準説明会」を開催（2月）

(6) 自治体が発する技術審査・表彰事業への協力

- ・港区：港区新製品・新技術開発支援事業（3回）
- ・新宿区：新宿ものづくりマイスター認定事業実技審査（1回）

- ・文京区：文京区新製品等開発・販路拡大補助事業（2回）
- ・台東区：台東区新製品新技術開発支援事業等審査会（1回）
- ・江東区：江東区中小企業新製品・新技術開発補助事業（4回）、江東区産学連携共同研究（2回）
- ・品川区：品川区環境ビジネス支援事業（2回）、新製品・新技術開発促進事業（2回）
- ・大田区：（財）大田区産業振興協会評議委員、大田区新製品・新技術開発支援事業審査会（6回）、大田区中小企業新製品・新技術コンクール審査会（5回）、ものづくり新製品・新技術実用化緊急支援事業（4回）
- ・豊島区：としまものづくりメッセ実行委員（2回）
- ・北区：北区新製品・新技術開発支援事業（3回）、北区産業振興会議委員（1回）、北区きらりと光るモノづくり顕彰（1回）
- ・板橋区：いたばし産業見本市実行委員会（4回）、板橋ものづくり委員会、板橋経営品質賞認定委員会（2回）、板橋新産業育成プラザ検討会（4回）、板橋製品技術大賞（4回）
- ・足立区：あだちブランド認定選考委員会（3回）、足立区経済活性化推進協議会
- ・葛飾区：葛飾区産業フェア実行委員（6回）、葛飾区内官公署長連絡協議会委員（2回）、東商葛飾支部役員会委員（6回）、葛飾区優良工場審査会（2回）、葛飾区新製品・新技術開発等補助金交付審査会（2回）、葛飾ブランド「葛飾町工場物語」審査（3回）
- ・八王子市：先端技術センター運営委員会（2回）、八王子市地域ものづくり産業活性化協議会（1回）、八王子市新製品・新技術開発等支援事業審査（1回）
- ・青梅市：おうめものづくり支援事業補助金交付審査会（2回）、青梅市工業振興対策審議会（2回）
- ・府中市：府中市新製品・新技術開発支援事業（2回）

5.6.4 公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携

都内中小企業の振興を図るため、平成18年、公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下「公社」という）と協定を締結し、各種事業を協力して実施している。

都産技研の城東、城南の各支所長がそれぞれ東京都城東地域中小企業振興センター、東京都城南地域中小企業振興センターのセンター長を兼任し、技術支援および経営支援を統轄する体制を整えている。また、産業サポートスクエア・TAMAでは、多摩テクノプラザが主体となる「産業サポートスクエア TAMA 運営協議会」を設置し、中小企業振興の総合的支援および事業運営を協力して実施している。

(1) 公社本社との連携

- ・連携推進会議の開催（2回）
- ・公社主催
 - 「地域産業資源活用マッチング2011」で2研究テーマを発表
 - テーマ名 「非接触型センサと無線ノードを用いた電力監視システム」
 - 発表者 情報技術グループ 武田有志
 - テーマ名 「水拡散膜を用いた冷却シートの開発」
 - 発表者 材料技術グループ 飛澤泰樹
- ・共催セミナー「研究開発にすぐ役立つ実践 MOT（技術経営）講座」開催
「被災地企業コラボレーション商談会」の技術相談コーナーへ研究員を派遣
(9月宮城県、3月福島県)

- ・ 公社人材ナビゲータの都産技研見学会および産業人材育成事業担当者との意見交換会実施
- ・ 平成 24 年度助成事業説明会を都産技研本部東京イノベーションハブで開催
- ・ 各種助成事業などでの技術審査協力
- ・ 事業可能性評価事業成果発表会を都産技研本部会議室で開催
- ・ 「東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞」後援
- ・ 公社広報誌「アーガス 21」への記事掲載
 - 「あらためて知っておきたい技術のはなし」(全 4 回)、各種事業案内
- ・ 「都産技研メールニュース」への公社記事掲載
- ・ 各種事業案内チラシ等を相互に配架 など

(2) 地域中小企業振興センターとの連携

- ・ 実践ものづくり中核人材育成事業「売れる製品開発道場」支援(城南支所)
- ・ 施設公開(城東・城南支所)の共催
- ・ 技術支援と経営相談の連携相談および実地技術支援を実施
- ・ 公社事業へのポスターやチラシなどのデザイン協力
- ・ 運営協議会・連絡協議会、合同消防訓練の実施 など

(3) 「産業サポートスクエア・TAMA」での連携

- ・ 施設公開(産業サポートスクエア・TAMA 一般公開)の共催
- ・ 産業サポートスクエア・TAMA 開設 2 周年記念イベント「次世代自動車技術と先端車両」開催
- ・ 公社コラボレーション交流会および公社コラボレーション研究会へ産学公連携コーディネータを派遣
- ・ 技術支援と経営相談の連携相談を実施
- ・ 都産技研産学公連携コーディネータによる事業紹介
- ・ 「たま工業交流展」への出展協力
- ・ 創業支援施設「インキュベーション・TAMA」運営協力
- ・ 運営協議会、合同消防防災訓練の実施 など

(4) 多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクトへの協力と連携

東京都の都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業の一環として、公社多摩支社が推進機構事務局となり、東京都および都産技研が協力・連携して成長産業分野ごとのコミュニティの形成を促進した。

- ・ 各推進機構に技術専門家として担当者を配置した活動支援
- ・ 各推進機構の事業進行を検討する連絡会議、戦略会議、合同会議への参加
- ・ 各分野の定期的な会合による情報交換
- ・ 連携推進フォーラム後援

(5) 東京都知的財産総合センターとの連携

- ・ 東京都知的財産総合センター(以下「知財センター」という)の専門相談員による特許相談(面談、電話)を本部相談ブースで実施
- ・ 東京都知的財産活用本部知的財産研究会への出席

- ・都産技研職務発明審査会への知財センター専門相談員の出席（7回）
- ・知財センター専門相談員による都産技研職員向け知財セミナーの開催
- ・知財センター主催セミナーへの参加 など

5.6.5 首都圏公設試験研究機関との連携

平成14年度より東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のパブリック試験研究機関が連携し、都県域の枠にとらわれず、域内の中小企業の技術支援をするために、首都圏公設試験研究機関連携体（首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF)）を設立した。平成20年度からは横浜市も参加し、5機関体制となった。TKFではウェブサイトの運営や、「繊維評価技術」「IT・情報」「微細加工技術」「高分子材料」「デザイン」「熱処理・表面処理」の技術分野における研究員の情報交換を目的としたパートナーグループの活動を通じて、相互の交流を進めている。平成21年度には新たに「バイオ技術」パートナーグループが設立された。

連携の具体的な方向性などについて検討するために、定期的に首都圏公設試験研究機関連携推進会議を開催している。また、TKF事業の成果発表の場としてTKFフォーラムを企画し、連携の充実を図っている。

平成23年度は以下の通り会議を開催した。

	開催年月日	開催場所	参加機関	出席者数
1	平成23年 6月3日	埼玉県産業技術 総合センター 交流サロン	5機関（都産技研、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、神奈川県産業技術センター、横浜市工業技術支援センター）、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、(独)産業技術総合研究所	23名
2	平成23年 10月24日	神奈川県庁 新庁舎12F会議室	5機関、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、(独)産業技術総合研究所	23名
3	平成24年 3月2日	都産技研 本部 233会議室	5機関、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、(独)産業技術総合研究所、長野県工業技術総合センター	19名
4	第5回 TKF フォーラム 平成24年 3月2日	都産技研 本部 東京イノベーション ジョンハブ	5機関、関東経済産業局、東京都産業労働局商工部、(独)産業技術総合研究所、長野県工業技術総合センター	133名

また、他機関で実施する研究発表会に、都産技研の職員を派遣して広く技術の普及活動を行った。発表タイトル等は以下の通りである。

No.	発表タイトル	発表者	開催年月日	場所	大会等の名称
1	三次元造形機を用いた製品の設計製作 ～造形精度と強度特性の評価～	小船論史 阿保友二郎 西川康博	平成23年 7月28日	千葉県産業支援技術研究所 天台庁舎	千葉県産業支援技術研究所 平成23年度研究成果発表会
2	導電性セラミックス工具を用いた冷間圧延鋼板のドライ角形せん断加工	玉置賢次	平成23年 7月28日	千葉県産業支援技術研究所 天台庁舎	千葉県産業支援技術研究所 平成23年度研究成果発表会
3	促進酸化法による水中有機物質の分解処理	田熊保彦 杉森博和 安藤恵理	平成23年 10月21日	埼玉県産業技術総合センター	平成23年度 SAITEC 研究発表会

No.	発表タイトル	発表者	開催年月日	場所	大会等の名称
4	100%バイオマス成形材料を利用した商品開発	木下稔夫 神谷嘉美 村井まどか 木暮尊志 山内友貴 他2名	平成23年 10月21日	埼玉県産業技術総合センター	平成23年度 SAITEC 研究発表会
5	放射妨害波測定における電源ケーブルの影響調査	大橋弘幸 高橋文緒	平成23年 11月9日	神奈川県産業技術センター	平成23年度 神奈川県ものづくり技術交流会
6	絹織物への膨潤剤を用いたブリーツ加工	武田浩司 木村千明 小林研吾	平成23年 11月10日	神奈川県産業技術センター	平成23年度 神奈川県ものづくり技術交流会
7	衣服圧測定を考慮した柔らかなダミーの開発	菅谷紘子 岩崎謙次	平成23年 11月10日	神奈川県産業技術センター	平成23年度 神奈川県ものづくり技術交流会

5.6.6 産業技術連携推進会議

産業技術連携推進会議は、全国の公設試験研究機関および国が相互に連携し、効率的な事業運営を図るために、機関相互の情報交換や連絡調整、国への要望等の議題で開催されている。

産業技術連携推進会議の組織には、技術分野別の部会、分科会、研究会があり、技術情報の交換、共同研究、現地研修、研究発表等の活動が行われている。

平成23年度の参加実績は以下の通りである。

	開催年月日	会議名	開催場所
1	平成23年 5月26日	製造プロセス部会 プロセス技術分科会 生産情報・メカトロニクス研究会	岡山市
2	平成23年 6月9・10日	ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会総会	十日町市
3	平成23年 6月9・10日	ライフサイエンス部会デザイン分科会	徳島市
4	平成23年 7月14・15日	繊維分科会デザイン研究会	桐生市
5	平成23年 8月30日	地域部会産業技術文科会総会	江東区
6	平成23年 9月8・9日	ナノテクノロジー・材料部会セラミックス分科会 第58回総会	江東区
7	平成23年 9月29・30日	製造プロセス部会 第18回表面技術分科会	京都市
8	平成23年 9月29・30日	ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会 繊維試験法研究会	福井市
9	平成23年 10月6・7日	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会情報通信研究会	札幌市
10	平成23年 10月6・7日	情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第5回 音・振動研究会	大阪市
11	平成23年 10月26・27日	繊維分科会第2回幹事会及び全国繊維工業技術協会役員会	岡山市

	開催年月日	会議名	開催場所
12	平成 23 年 10 月 27・28 日	ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会 第 49 回 全国繊維技術交流プラザ	岡山市
13	平成 23 年 10 月 27・28 日	ナノテクノロジー・材料部会 第 49 回高分子分科会	神戸市
14	平成 23 年 11 月 1・2 日	ナノテクノロジー・材料部会 ガラス材料技術分科会 第 5 回ガラス材料技術分科会総会・研修会	池田市
15	平成 23 年 11 月 1・2 日	製造・プロセス部会 塗装工学分科会	江東区
16	平成 23 年 11 月 10・11 日	情報通信・エレクトロニクス部会 第 16 回電磁環境分科会及び第 21 回 EMC 研究会	高松市
17	平成 23 年 11 月 11 日	繊維分科会 関東・東北地域連絡会 繊維測定技術研究会	足利市
18	平成 23 年 11 月 15 日	情報通信・エレクトロニクス部会 第 5 回情報技術分科会及び第 9 回組込み技術研究会	江東区
19	平成 23 年 11 月 18 日	ナノテクノロジー・材料部会繊維分科会 関東・東北地域連絡会 生産技術研究会	熊谷市
20	平成 23 年 11 月 24・25 日	ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 平成 23 年度 繊維技術研究会	泉佐野市
21	平成 23 年 12 月 1・2 日	知的基盤部会総会および計測分科会 第 43 回温度・熱研究会	熊本市
22	平成 23 年 12 月 1・2 日	知的基盤部会総会及び計測分科会 分析分科会年会	熊本市
23	平成 23 年 12 月 1・2 日	知的基盤部会総会および計測分科会 第 7 回 材料評価技術研究会	熊本市
24	平成 23 年 12 月 1・2 日	知的基盤部会総会および計測分科会 第 11 回 形状計測研究会	熊本市
25	平成 23 年 12 月 1・2 日	情報通信・エレクトロニクス部会 第 7 回電子技術分科会並 びに第 12 回実装・信頼性研究会及び第 12 回高機能材料・ デバイス研究会	海老名市
26	平成 23 年 12 月 2 日	地域産技連会議	海老名市
27	平成 23 年 12 月 8・9 日	材料・ナノテクノロジー材料部会 セラミックス技術担当者会議	名古屋市
28	平成 24 年 1 月 27 日	東北地域部会 物質・材料・デザイン分科会	仙台市
29	平成 24 年 1月31日・2月1日	第 11 回 産総研・産技連 LS-BT 合同研究発表会	つくば市
30	平成 24 年 2 月 2・3 日	ナノテクノロジー・材料部会総会	つくば市
31	平成 24 年 3 月 9 日	総会	千代田区

また、各会議において、都産技研の事業紹介や研究成果等の発表を行った。発表タイトル等は以下の通りである。

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
1	迅速に脱衣可能な防護服の開発	加藤貴司	平成23年 7月14日	群馬県繊維 工業試験場	産業技術連携推進会議 繊維分科会 デザイン研究会
2	「プラズマ処理不織布の表面改質評価」	榎本一郎	平成23年 9月29日	福井市地域交 流プラザ	産業技術連携推進会議 ナノテクノロジー・材 料部会繊維分科会 繊維試験法研究会
3	インタラクティブ型触覚ディスプレイの開発	島田茂伸	平成23年 10月5日	(独)産業技術 総合研究所 臨海副都心セ ンター	産業技術連携推進会議 ライフサイエンス部会 医療福祉技術分科会 第13回福祉技術シンポ ジウム
4	東京都立産業技術研究センター新音響実験室の紹介	西沢啓子	平成23年 10月6日	(独)産業技術 総合研究所	産業技術連携推進会議 情報通信・エレクトロ ニクス部会 情報技術 分科会 第5回音・振動研究会
5	計測器による試験事例及び新計測器と新本部のご紹介	仲村将司	平成23年 10月7日	北海道立総合 研究機構工業 試験場 第一会議室	産業技術連携推進会議 情報通信・エレクトロ ニクス部会 情報技術 分科会
6	プラスチックの耐候性に関する共同研究報告	清水研一	平成23年 10月27日	神戸商工会議 所会館・クオリ ティホテル神 戸	産業技術連携推進会議 ナノテクノロジー・材 料部会 第49回高分子 分科会
7	迅速に脱衣可能な防護服の開発	加藤貴司 平山明浩 藤田薫子 他3名	平成23年 10月27日	岡山後楽園 鶴鳴館	全国繊維工業技術協会 第49回全国繊維技術交 流プラザ研究成果発表 会
8	CG技術を用いた伝統的工芸品の新規製品開発	原めぐみ	平成23年 10月27日	岡山後楽園 鶴鳴館	全国繊維工業技術協会 第49回全国繊維技術交 流プラザ研究成果発表 会
9	超微小押し込み硬さ試験機を用いたガラスの硬さ評価	陸井史子	平成23年 11月1日	(独)産業技術 総合研究所 関西センター	産業技術連携推進会議 ナノテク材料部会ガラ ス材料技術分科会 第5回ガラス材料技術 分科会・総会
10	東京都立産業技術研究センター新本部の紹介	田中実	平成23年 11月1日	(独)産業技術 総合研究所 関西センター	産業技術連携推進会議 ナノテク材料部会ガラ ス材料技術分科会 第5回ガラス材料技術 分科会総会
11	塗装技術分野サポイン指定への産業界の取組	木下稔夫	平成23年 11月2日	都産技研 本部	産業技術連携推進会議 製造プロセス部会 第19回塗装工学分科会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
12	漆を用いた 100%バイオマス成形材料を利用した商品開発	木下稔夫 神谷嘉美 村井まどか 木暮尊志 山内友貴 他 2 名	平成 23 年 11 月 2 日	都産技研 本部	産業技術連携推進会議 製造プロセス部会 第 19 回塗装工学分科会
13	放射電磁界測定での電源線の影響による電波暗室間の差異検証	大橋弘幸	平成 23 年 11 月 11 日	高松シンボル タワー 香川産業頭脳 化センター	産業技術連携推進会議 電磁環境分科会 第 16 回電磁環境分科会 第 21 回 EMC 研究会
14	JIS L 0855 窒素酸化物に対する染色堅ろう度試験方法の改善策、ポリウレタンコーティング生地の変色原因	岡田明子	平成 23 年 11 月 11 日	栃木県産業技 術センター	産業技術連携推進会議 推進会議ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 関東・東北地域連絡会
15	機能安全規格改正版の JIS 化への取り組み	入月康晴	平成 23 年 11 月 15 日	都産技研 本部	産業技術連携推進会議 情報通信・エレクトロ ニクス部会 第 5 回情 報技術分科会及び第 9 回組込み技術研究会
16	熱流解析を通じた製品開発支援の取り組み	富山真一	平成 23 年 11 月 15 日	都産技研 本部	産業技術連携推進会議 情報通信・エレクトロ ニクス部会 第 5 回情 報技術分科会および 第 9 回組込み技術研究 会
17	金属繊維の撚糸試作とセンサへの応用	窪寺健吾	平成 23 年 11 月 18 日	埼玉県産業総 合センター 北部研究所	産業技術連携推進会議 繊維分科会 関東・東 北地域連絡会 生産技 術連絡会
18	金属繊維編成用 DLC コーティング編針の開発	堀江暁	平成 23 年 11 月 24 日	泉佐野市立地 場産業支援セ ンター	産業技術連携推進会議 ナノテクノロジー・材 料部会繊維分科会平成 23 年度繊維技術研究会
19	局在プラズモン共鳴を用いたガスセンサの開発	加澤エリト	平成 23 年 12 月 1 日	神奈川県産業 技術センター	産業技術連携推進会議 情報通信・エレクトロ ニクス部会 電子技術 分科会 第 12 回高機能材料・デ バイス研究会
20	都産技研の震災復興への取り組み	小林丈士	平成 23 年 12 月 1 日	神奈川県産業 技術センター	産業技術連携推進会議 情報通信・エレクトロ ニクス部会 電子技術 分科会 第 7 回電子技 術分科会
21	電子半導体技術 G における IC の断面観察事例	小宮一毅	平成 23 年 12 月 1 日	神奈川県産業 技術研究セン ター	産業技術連携推進会議 情報通信・エレクトロ ニクス部会 電子技術分科 会 第 7 回電子技術分科会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
22	実用型共晶点実現の不確かさ評価	佐々木正史	平成 23 年 12 月 1 日	KKR ホテル熊本	産業技術連携推進会議 知的基盤部会 第 40 回計測分科会 第 43 回温度・熱研究会
23	Co-C 共晶点実現の不確かさ評価	沼尻治彦	平成 23 年 12 月 1 日	KKR ホテル熊本	産業技術連携推進会議 知的基盤部会 第 40 回計測分科会 第 43 回温度・熱研究会
24	赤外線領域における絶対反射率測定の見直し	中島敏晴	平成 23 年 12 月 1 日	KKR ホテル熊本	産業技術連携推進会議 知的基盤部会 第 40 回計測分科会 第 43 回温度・熱研究会
25	測容器具の正しい使用方法	林英男	平成 23 年 12 月 1 日	KKR ホテル熊本	産業技術連携推進会議 知的基盤部会 分析分科会年会
26	本部紹介とガラス技術のブランド化	大久保一宏 増田優子 吉野徹	平成 23 年 12 月 8 日	(独)産業技術 総合研究所 中部センター	産業技術連携推進会議 ナノテクノロジー・材料部会セラミックス分科会 第 46 回セラミックス技術担当者会議
27	東京都立産業技術研究センターに設置された熱処理木材製ルーバーについて	村井まどか	平成 23 年 12 月 16 日	都産技研 本部	産業技術連携推進会議 ナノテクノロジー・材料部会 第 5 回木質科学分科会
28	射出成形金型のゲート幅が金型内流動に及ぼす影響	安田 健 清水研一 福田良司	平成 24 年 1 月 27 日	小田急仙台ビル	産業技術連携推進会議 東北地域部会 物質・材料・デザイン分科会 第 24 回べにばなコンファランス
29	放射線照射食品検知法の実用化と装置開発	関口正之 大藪淑美 中川清子 柚木俊二	平成 24 年 1 月 31 日	(独)産業技術 総合研究所 つくばセンター	産業技術連携推進会議 ライフサイエンス部会 バイオテクノロジー分科会 第 11 回産総研-産技連 LS-BT 合同研究発表会
30	都産技研におけるバイオ産業支援	大藪淑美 関口正之	平成 24 年 1 月 31 日	(独)産業技術 総合研究所 つくばセンター	産業技術連携推進会議 ライフサイエンス部会 バイオテクノロジー分科会 第 11 回産総研・産技連 LS-BT 合同研究発表会
31	東京都立産業技術研究センター紹介	田中実	平成 24 年 2 月 2 日	(独)産業技術 総合研究所 つくばセンター	産業技術連携推進会議 ナノテク材料部会、製造プロセス部会 平成 23 年度産技連ナノテク材料部会、製造プロセス部会合同研究発表会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
32	東京都立産業技術研究センター実証試験セクターの紹介	田中実	平成 24 年 2 月 2 日	(独)産業技術 総合研究所 つくばセンター	産業技術連携推進会議 ナノテク材料部会、製造 プロセス部会 平成 23 年度産技連ナノ テク材料部会、製造プ ロセス部会合同研究発 表会
33	射出成形金型のゲート幅が 金型内流動に及ぼす影響	安田 健 清水研一 福田良司	平成 24 年 2 月 2 日	(独)産業技術 総合研究所 つくばセンター	産業技術連携推進会議 ナノテク材料部会 総 会
34	プラスチックの耐候性に関 する共同研究	清水研一	平成 24 年 2 月 2 日	(独)産業技術 総合研究所 つくばセンター	産業技術連携推進会議 ナノテク材料部会、製 造プロセス部会 平成 23 年度産技連ナノ テク材料部会、製造プ ロセス部会合同研究発 表会
35	未利用バナナ繊維を用いた 脂肪族ポリエステル改質	梶山哲人 安田健	平成 24 年 2 月 2 日	(独)産業技術 総合研究所 つくばセンター 共用講堂	産業技術連携推進会議 ナノテク材料部会、製 造プロセス部会 平成 23 年度産技連ナノ テク材料部会、製造プ ロセス部会合同研究発 表会

5.6.7 学協会連携事業

学協会が有するシーズを都内中小企業のものづくりに生かすため、中小企業と学協会との連携を推進する学協会連携事業を実施した。平成 23 年度に実施した事業は以下の通りである。

開催年月日	連携学協会	連携事業名	参加者 (名)	会場
平成 23 年 10 月 31 日	中小規模材料加工実践技術経営研究会	技術者生活の安全・安心	56	東京イノベーションハブ
平成 23 年 11 月 22 日	(公社)日本セラミックス協会	セラミックス化学分析技術セミナー	33	会議室 531
平成 23 年 12 月 1 日	(一社)日本計算工学会	IDCAE 公開シンポジウム 高付加価値製品の開発に向けて	98	東京イノベーションハブ
平成 23 年 12 月 8 日	(一社)電気学会	安全で省エネ・省資源社会の構築	50	東京イノベーションハブ
平成 23 年 12 月 12 日	日本福祉工学会	福祉ロボットの実用化	40	東京イノベーションハブ
平成 23 年 12 月 16 日	(社)日本金属学会	電析 Ni および Ni 合金めっきに関する研究会と施設見学	66	東京イノベーションハブ
平成 24 年 1 月 20 日	(一社)日本機械学会東京ブロック	音・振動問題とのつきあい方	72	講堂
平成 24 年 1 月 25 日	日本材料試験技術協会	表面改質、めっき処理による金属材料の機械特性改善とその評価技術	60	東京イノベーションハブ
平成 24 年 1 月 27 日	(特非)FPGA コンソーシアム	東京 FPGA カンファレンス 2011	111	東京イノベーションハブ

開催年月日	連携学協会	連携事業名	参加者 (名)	会場
平成 24 年 2 月 7 日	(一財)VCCI 協会	製品開発における EMI 規制と VCCI	95	東京イノベーション ションハブ
平成 24 年 2 月 16 日	(一社)日本塑性加工学会	アジアに向かう金型技術戦略 を問う	84	会議室 531
平成 24 年 2 月 22 日	(公社)日本設計工学会	心惹かれる工学設計の基礎講 習ー造形デザインを工学設計 に取り込む極意ー	48	会議室 531
平成 24 年 3 月 9 日	(公社)計測自動制御学会	SICE 温度計測部会講演会 地球の温度を測る	36	東京イノベー ションハブ
平成 24 年 3 月 16 日	日本海水学会	ミニシンポジウム海水、塩、 食品などの分析に関する最近 の進歩と話題	15	研修室 243

また、各連携事業において、都産技研の事業紹介や研究成果等の発表を行った。発表タイトル等は以下の通りである。

発表タイトル	発表者	開催年月日	連携学協会
原発事故にかかわる放射線の基礎と測定方法	武藤利雄	平成 23 年 11 月 22 日	(公社)日本セラミックス協会
東京都立産業技術研究センターの紹介	小森谷清	平成 23 年 12 月 1 日	(一社)日本計算工学会
直管型 LED ランプの性能評価	栢健一	平成 23 年 12 月 8 日	(一社)電気学会
視覚障害者のための双方向コミュニケーションディスプレイ	島田茂伸	平成 23 年 12 月 12 日	日本福祉工学会
クエン酸ニッケルめっきの開発その後	土井正	平成 23 年 12 月 16 日	(社)日本金属学会
振動試験の進め方とトラブル事例紹介	福田良司	平成 24 年 1 月 20 日	(一社)日本機械学会東京 ブロック
金属繊維用編針への DLC 膜の適用	川口雅弘	平成 24 年 1 月 25 日	日本材料試験技術協会
非同期式设计による FPGA 向け省電力化手法 ～更なる低電力化へのアプローチ～	岡部忠	平成 24 年 1 月 27 日	(特非)FPGA コンソーシアム
東京都立産業技術研究センター新本部紹介	小林丈士	平成 24 年 2 月 7 日	(一財)VCCI 協会
中小企業の国際競争力強化	片岡正俊	平成 24 年 2 月 16 日	(一社)日本塑性加工学会
東京都立産業技術研究センターシステムデザ インセクター紹介	坂下和広	平成 24 年 2 月 22 日	(公社)日本設計工学会
分析化学における測定値の取り扱いと分析値 への整理	上本道久	平成 24 年 3 月 16 日	日本海水学会

6. 研究開発の推進

平成 23 年度は、基盤研究 62 テーマ、共同研究 43 テーマ、競争的資金導入研究 25 テーマ、地域結集型共同研究 1 テーマ、都市課題解決のための共同研究 6 テーマ、中小企業のロボット産業への参入円滑化に資するロボット・メカトロ機器の制御共通化の共同研究 1 テーマ、受託研究 6 件を実施した。

これらの研究成果については、国内外の学協会等において 331 件の発表を行い、公表と普及に努めた。

各研究事業の概要は以下の通りである。ただし、知的財産権等の理由により、一部掲載を控えたものがある。

6.1 基盤研究 …………… 62 テーマ

都民生活の向上や中小企業のニーズ等に迅速かつ的確に応えられる機能を確保・向上させるため、試験技術および評価技術の質の向上や、蓄積した技術の提供による的確な相談支援、中小企業に対する一歩先の技術の提供、職員の技術レベルの向上などに資する研究である。

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
①ナノテクノロジー分野				
1	導電性ダイヤモンド合成技術の開発	表面技術 G	長坂浩志、渡部友太郎、寺西義一、清水徹英、(城南支所)中村勲	H23. 10～H24. 9
2	DLC 膜の導電性におよぼす水素含有量の影響	材料技術 G	清水 綾、(高度分析開発 S)川口雅弘	H23. 4～H24. 3
②情報技術分野				
3	RSS を利用したポータルサイトの再構成	経営情報室	阿部真也、山田一徳	H23. 10～H24. 9
4	マルチレイヤ中間ノード装置のルーティング制御法	情報技術 G	中川善継、入月康晴、山口隆志	H23. 4～H25. 3
5	リモートセンシング状況に基づいた低消費電力プロトコルの開発	情報技術 G	仲村将司、武田有志	H23. 4～H25. 3
6	FPGA/SoC 向け速度推定 IP の開発	情報技術 G	金田泰昌、入月康晴	H23. 4～H24. 3
7	非同期設計による低消費電力・低ノイズな FPGA /SoC 向けシステムの開発	情報技術 G	岡部忠、入月康晴、金田泰昌	H22. 4～H24. 3
③エレクトロニクス分野				
8	燃料電池シミュレータの開発	電子半導体技術 G	西澤裕輔、時田幸一、重松宏志	H22. 4～H24. 3
9	準マイクロ波帯誘電特性評価技術の開発	電子半導体技術 G	時田幸一、重松宏志、金岡威、西澤裕輔、新井宏章、倉持幸佑	H21. 10～H23. 9
④システムデザイン分野				
10	X 線 CT 画像計測技術による上流技術支援システムの構築	バイオ応用技術 G	紋川亮、中川朋恵、金城康人、桜井昇、永川栄泰、(システムデザイン S)横山幸雄	H22. 4～H24. 3
11	船舶用貨物の包装評価可能なランダム振動試験法の開発	電子・機械 G	小西毅、阿保友二郎	H23. 4～H24. 3
⑤環境・省エネルギー分野				
12	セラミックス工具を用いたステンレス鋼板のドライせん断加工の FEM 解析	機械技術 G	玉置賢次、中村健太	H23. 10～H24. 9

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
13	音響粒子速度プローブによる吸音材料測定 の妥当性検証	光音技術 G	西沢啓子、渡辺茂幸、 神田浩一	H23. 4～H24. 3
14	試料面積の違いが音響透過損失に及ぼす影響	光音技術 G	渡辺茂幸、神田浩一、 服部遊、西沢啓子	H23. 4～H24. 3
15	生分解性ポリエステルとの複合化による未利用 バナナ繊維の再利用	材料技術 G	梶山哲人、清水研一、 林孝星、 (繊維・化学 G) 安田健	H23. 4～H24. 3
16	微生物を利用したレアメタル吸着剤の開発	環境技術 G	小沼ルミ、杉森博和、 飯田孝彦、浜野智子、 瓦田研介	H23. 4～H24. 3
17	微生物を利用した低 VOC 型木材防腐剤の開発	環境技術 G	飯田孝彦、小沼ルミ、 浜野智子、瓦田研介	H23. 4～H24. 3
18	多段電解型トリチウム濃縮器の開発	バイオ応用 技術 G	斎藤正明、柚木俊二、 永川栄泰	H23. 4～H24. 3
19	多変量解析と赤外分光分析装置による天然材 料の鑑別	城東支所	宇井剛	H23. 4～H24. 3
20	省電力ショーケースへの RP 技術の応用	城東支所	長谷川孝、小金井誠司、 松浦日出子	H23. 4～H24. 3
21	アルミニウム合金スクラップの迅速種別判定 に向けた現場分析の最適化	城南支所	湯川泰之、上本道久、 山田健太郎	H23. 10～H24. 9
22	【プロジェクト型研究】新酸化物触媒と省エネ ルギー型悪臭分解装置の開発	材料技術 G	染川正一、萩原利哉、 (地域結集事業推進室) 小島正行、篠田勉、 (バイオ応用技術 G) 藤井恭子	H23. 4～H25. 3
23	現場分析によるアルミニウム合金スクラップ の迅速種別判定技術	城南支所	上本道久、伊藤清、 竹澤勉	H21. 10～H23. 9
24	低エネルギー電子線照射装置によるマレイミ ド系共重合体合成法の確立	バイオ応用 技術 G	中川清子、関口正之、 柚木俊二	H23. 4～H24. 3
⑥少子高齢・福祉分野				
25	セラミックス材表面の膜形成機構解明	表面技術 G	寺西義一、渡部友太郎	H23. 10～H24. 9
26	治療用セラミックス材の開発	表面技術 G	寺西義一	H22. 10～H23. 9
27	腰部締め付けにおける人体形状の変化と 衣服圧	墨田支所	菅谷紘子、岩崎謙次	H22. 4～H24. 3
⑦バイオ応用分野				
28	包接現象を利用した蛍光色素の開発	バイオ応用 技術 G	中川朋恵、紋川亮	H23. 4～H25. 3
29	放射性炭素 ¹⁴ C計測技術を用いたETBEガソリン および産業排煙のバイオ比率検知方法の開発	バイオ応用 技術 G	柚木俊二、斎藤正明、 永川栄泰	H23. 4～H25. 3
30	3次元幹細胞包埋用の自己組織化人工細胞外 マトリックスの開発	バイオ応用 技術 G	大藪淑美、柚木俊二、 畑山博哉	H23. 4～H24. 3
31	ESR を利用した活性酸素消去能評価システム の構築	バイオ応用 技術 G	中川清子、関口正之	H23. 4～H24. 3
32	TL 測定対象の拡大のための測定法の確立	バイオ応用 技術 G	関口正之、中川清子、 柚木俊二、大藪淑美	H23. 4～H24. 3
⑧メカトロニクス分野				
33	ロボット・ミドルウェアによるロボティクス・ メカトロニクス機器の制御手法の確立	機械技術 G	佐々木智典、島田茂伸	H22. 10～H24. 9
34	サービスロボットの開発環境構築と案内ロボ ットの試作	システム デザイン S	坂下和広、薬師寺千尋、 上野明也、(機械技術 G) 益田俊樹	H22. 10～H23. 9

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
35	【プロジェクト型研究】天井移動型案内ロボットの開発	機械技術 G	島田茂伸、益田俊樹、森田裕介、後濱龍太、佐々木智典	H23. 10～H25. 9
⑨EMC・半導体分野				
36	高い信頼性を有するガス電子増幅器用電極の開発	電子半導体技術 G	若林正毅、小宮一毅、藤原康平、小林丈士	H23. 4～H24. 3
37	減法混色 MEMS ディスプレイ画素のためのマイクロアクチュエータとそのモジュール化	電子半導体技術 G	豊島克久	H22. 10～H23. 9
38	高速パルスノイズ (EFT/B 等) 抑制のための対策部品の活用に関する研究	電子・機械 G	上野武司、高松聡裕	H23. 4～H24. 3
39	伝導エミッションの対策部品選定手順に関する研究	電子・機械 G	大橋弘幸	H23. 4～H24. 3
40	高速デバイスの高周波特性評価手法の確立	電子・機械 G	近藤崇	H22. 4～H24. 3
41	EMC サイトにおける ISO17025 測定手順の確立と不確かさの算出	電子・機械 G	高橋文緒、大橋弘幸、大森学、原本欽朗	H22. 4～H24. 3
⑩品質強化分野				
42	赤外分光反射率測定の高精度化	光音技術 G	中島敏晴、中村広隆、海老澤瑞枝	H22. 10～H23. 9
43	塗装処理した熱処理木材の耐候性	表面技術 G	村井まどか、小野澤明良、神谷嘉美、木下稔夫	H23. 4～H24. 3
44	高エネルギー X 線を集光する多段屈折レンズ製作と実証	バイオ応用技術 G	河原大吾、高田茂	H23. 4～H24. 3
45	フェムト秒 LA-ICPTOFMS による微小試料定量法の開発	高度分析開発 S	林英男、(材料技術 G) 清水綾	H23. 4～H24. 3
46	三次元座標測定機簡易チェックゲージ持回り測定	高度分析開発 S	中西正一、西村信司、(城東支所) 中村弘史、(電子・機械 G) 小西毅、小船諭史、(城南支所) 樋口英一	H22. 10～H24. 9
47	衝撃特性評価試験における試験機剛性の影響に関する実験	実証試験 S	櫻庭健一郎、松原独歩、鈴木悠矢	H23. 10～H24. 9
48	R 熱電対の高温曝露による熱起電力変化	実証試験 S	沼尻治彦、佐々木正史、水野裕正	H23. 10～H24. 9
49	三次元測定機における測定精度の向上	城東支所	中村弘史	H22. 4～H24. 3
50	ボンベガスを用いた窒素酸化物によるクレーム解析手法の確立	繊維・化学 G	岡田明子、小柴多佳子	H23. 10～H24. 9
⑪復興支援に直結する技術分野				
51	面発光パネル照明に対応した小型配光測定装置の開発	光音技術 G	横田浩之、中田修、岩永敏秀、澁谷孝幸	H23. 10～H24. 9
52	全光束測定における出力安定度の評価方法および計測システムの開発	光音技術 G	澁谷孝幸、岩永敏秀、横田浩之	H23. 10～H24. 9
53	被災地で発生した廃木材中塩素の高精度分析法の開発	環境技術 G	安藤恵理、杉森博和、田熊保彦、瓦田研介	H23. 10～H24. 9
54	木材を用いた 2 面せん断ボルト接合部におけるナットの弛みと強度特性の関係	実証試験 S	松原独歩、(技術経営支援室) 島田勝広、(実証試験 S) 櫻庭健一郎	H23. 10～H24. 9
⑫ものづくり基盤技術分野				
55	各種粉末混合によるマグネシウム系合金のミクロ組織制御	機械技術 G	岩岡拓、青沼昌幸	H23. 4～H24. 3

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
56	難溶接性異種金属材料へのハイブリッド接合プロセスの適用性	機械技術 G	青沼昌幸、岩岡拓、 (表面技術 G) 寺西義一、 (高度分析開発 S) 森河和雄	H23. 4～H24. 3
57	圧力測定用材料の開発	材料技術 G	吉野徹、大久保一宏、 山中寿行、(高度分析 開発 S) 渡邊禎之	H23. 10～H24. 9
58	一方向凝固特性量測定器の試作	高度分析 開発 S	西村信司、(機械技術 G) 佐藤健二	H23. 4～H24. 3
59	ナイロン粉末焼結型 RP 造形物の機械的性質に及ぼすレーザ出力の影響	システム デザイン S	木暮尊志、山内友貴、 横山幸雄、関口明生、 (材料技術 G) 山中寿行	H23. 10～H24. 9
60	男性用抱っこコートの開発	墨田支所	加藤貴司、平山明浩、 藤田薫子	H23. 4～H24. 3
61	低密度導電織物の開発	繊維・化学 G	窪寺健吾、樋口明久、 山本悦子、(城南支所) 樋口英一	H23. 4～H24. 3
62	新規プリント加工に適した染色法の確立	繊維・化学 G	武田浩司、木村千明、 小林研吾、原めぐみ	H23. 4～H24. 3

6.2 共同研究…………… 43 テーマ

企業や業界団体、大学、他の試験研究機関等と協力し、それぞれが持つ技術とノウハウを融合して、応用研究や一歩進んだ技術の実用化・製品化に向けた実用研究を共同で推進することにより、効果的かつ効率的な研究成果の実現を図る研究である。

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
① ナノテクノロジー分野				
1	シール部材用 CVD 多結晶ダイヤモンド被覆技術の開発	表面技術 G	長坂浩志、寺西義一、 清水徹英、(城南支所) 中村勲	H23. 4～H24. 3
② 情報技術分野				
2	Motionnet 通信品質シミュレーションと実機評価	電子・機械 G	佐藤研、佐野宏靖	H22. 10～H23. 9
3	コンピュータ化システム適正管理ガイドラインに対応した CSV 手法の確立	情報技術 G	金田泰昌、入月康晴、 坂巻佳壽美	H23. 4～H24. 3
4	視線計測データの解析ソフトウェアの開発	システム デザイン S	森豊史	H23. 4～H24. 3
5	動画中の特定物体認識システムの開発	情報技術 G	大平倫宏、富山真一	H23. 10～H24. 9
③ エレクトロニクス分野				
6	大気圧誘導結合プラズマ(AICP)用自動インピーダンス整合装置の開発	電子・半導体 技術 G	藤原康平、小林丈士	H22. 10～H23. 9
④ システムデザイン分野				
7	超薄型 LED 照明技術を活かした照明機器の製品開発	城東支所	秋山正、酒井日出子、 伊東洋一、(光音技術 G) 岩永敏秀	H23. 4～H24. 3
8	コア・コンピタンスブランドの確立	墨田支所	平山明浩、加藤貴司、 唐木由佑	H23. 4～H24. 3

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
⑤環境・省エネルギー分野				
9	複合的大気圧プラズマを用いたダイヤモンド薄膜の砥粒レス研磨・除去効率の向上	機械技術 G	横澤毅、藤巻研吾、中村健太	H22. 10～H23. 9
10	長寿命・低摩擦を目指したゴム材料用の表面改質技術の開発	機械技術 G	中村健太、(高度分析開発 S) 森河和雄	H22. 10～H23. 9
11	ブラウン管パネルガラス発泡体の製造方法の開発と用途展開	環境技術 G	中澤亮二、佐々木直里、(繊維・化学 G) 小山秀美、平井和彦	H22. 10～H23. 9
12	固体酸化物型(SOFC) 燃料電池用電極材ならびに集電材の開発とその評価	繊維・化学 G	樋口明久、窪寺健吾、山本悦子	H22. 10～H23. 9
13	容り材の付加価値製品への適用	繊維・化学 G	安田健、(材料技術 G) 清水研一、山中寿行、梶山哲人	H22. 10～H23. 9
14	100%バイオマス成形材料の性能向上と成形応用技術の開発	表面技術 G	木下稔夫、神谷嘉美、村井まどか、小野澤明良、(材料技術 G) 清水研一、(環境技術 G) 田熊保彦	H23. 4～H24. 3
15	クエン酸ニッケルめっきと従来のニッケルめっきの環境負荷比較	環境技術 G	田熊保彦、杉森博和、安藤恵理、(繊維・化学 G) 水元和成、(表面技術 G) 浦崎香織里、土井正、竹村昌太	H23. 4～H24. 3
16	直管型 LED ランプの自然光を利用した照度調整による省エネシステムの研究	電子・機械 G	佐藤研、佐野宏靖	H23. 4～H24. 3
17	リサイクル材を用いたソフトマテリアル用研磨材の開発	繊維・化学 G	安田健、(電子・機械 G) 西川康博、(機械技術 G) 中村健太	H23. 4～H24. 3
18	長寿命・低摩擦を目指したゴム用 DLC 膜の開発と実用化	機械技術 G	中村健太、(高度分析開発 S) 森河和雄	H23. 10～H24. 9
19	ガラス発泡体によって回収されたリンの農業利用法の開発	環境技術 G	中澤亮二、佐々木直里、田中真美	H23. 10～H24. 9
20	容り材の付加価値製品への適用	繊維・化学 G	安田健、(材料技術 G) 清水研一、山中寿行、梶山哲人	H23. 10～H24. 9
⑥少子高齢・福祉分野				
21	医療用電動ファン付呼吸用保護具の改良	光音技術 G	服部遊、神田浩一、西沢啓子、(墨田支所) 山田巧、(実証試験 S) 大久保富彦	H22. 10～H23. 9
22	細幅織物技術を活用した歯間クリーナーの開発	繊維・化学 G	許琛、樋口明久、池田善光	H22. 10～H23. 9
23	高齢者用、尾骶骨サポートパンツ(下着)の商品開発	墨田支所	藤田薫子	H23. 4～H24. 3
⑦バイオ応用分野				
24	表面プラズモン共鳴センサによる γ GTP の簡易検出技術の開発	光音技術 G	中村広隆	H22. 10～H23. 9
25	生体外における培養効率を高める細胞培養基材の開発	バイオ応用技術 G	大藪淑美、柚木俊二	H22. 10～H23. 9
26	難治性潰瘍に対する抗菌性被覆材の開発にむけた評価系の確立	バイオ応用技術 G	柚木俊二、大藪淑美、関口正之	H23. 4～H24. 3

No.	テーマ名	所属	研究者名	期間
⑧メカトロニクス分野				
27	塗装工場から排出 VOC の捕集・回収技術の確立と商品化	機械技術 G	島田茂伸、佐々木智典、 (表面技術 G) 小野澤明良、木下稔夫	H23. 10～H24. 9
28	サービロボット用標準回路基板の開発	システム デザイン S	坂下和広、関口明生、 (機械技術 G) 益田俊樹	H23. 10～H24. 9
⑩品質強化分野				
29	新規な表面特性を有したポリオレフィンおよびポリテトラフルオロエチレンの開発	墨田支所	榎本一郎、(バイオ応用 技術 G) 櫻井昇、関口正之	H22. 10～H23. 9
30	低周波通電鍍治療に用いる鍍からの金属元素溶出量の研究	高度分析 開発 S	林英男	H23. 4～H24. 3
31	極表層領域の赤外分析技術の開発	高度分析 開発 S	渡邊禎之、中西正一、 (材料技術 G) 林孝星、 清水研一	H22. 4～H24. 3
32	交流電流自動測定・不確かさ評価自動化システムの開発	実証試験 S	水野裕正、沼尻治彦、 佐々木正史	H23. 4～H24. 3
33	超微小気泡を利用した綿布の染色加工	墨田支所	榎本一郎、古田博一	H23. 4～H24. 3
34	オゾン濃度測定装置の開発	光音技術 G	中村広隆、(情報技術 G) 武田有志	H23. 10～H24. 9
35	トルク計測機器の不確かさ評価手法の確立	高度分析 開発 S	中西正一、(城南支所) 中村弘史	H23. 10～H24. 9
⑪復興支援に直結する技術分野				
36	放射性物質の回収・減溶化・固化方法の開発	繊維・化学 G	小山秀美、平井和彦、 (バイオ応用技術 G) 櫻井昇、永川栄泰	H23. 10～H25. 9
⑫ものづくり基盤技術分野				
37	超音波接合はんだの開発とその接合メカニズムの解明	高度分析 開発 S	川口雅弘、林英男、 中西正一、西村信司	H22. 10～H23. 9
38	高機能アルミニウム合金鋳造品製造のための溶湯品質評価法の確立	機械技術 G	佐藤健二、横澤毅	H23. 4～H24. 3
39	吸水性複合材料を用いた冷却製品等の開発	材料技術 G	飛澤泰樹、山中寿行、 清水研一、(環境技術 G) 小沼ルミ	H23. 4～H24. 3
40	マグネシウム合金の強度特性改善の研究	城東支所	藤巻康人、小金井誠司	H23. 4～H24. 3
41	灌水労力を軽減する吸水性シートの開発	繊維・化学 G	平井和彦、樋口明久、 小山秀美、小柴多佳子、 安田健	H23. 4～H24. 3
42	高い熱伝導性を有する有機/無機ハイブリッド材料の開発	材料技術 G	飛澤泰樹、山中寿行、 清水研一	H23. 10～H24. 9
43	グラフト法による繊維へのはっ水加工技術の開発	墨田支所	榎本一郎、(バイオ応用 技術 G) 関口正之、(高度 分析開発 S) 上野博志、 (材料技術 G) 菊池有加	H23. 10～H24. 9

*所属は平成 24 年 3 月末現在

6.3 外部資金導入研究・調査

6.3.1 競争的資金導入研究…………… 25 テーマ

都産技研の基盤研究成果の発展および外部技術との融合により大きな成果を導き出すことを目的とした研究である。地域経済産業局がその地域において、複数の中小企業者、最終製品製造業者や大学、公設試験研究機関等が協力した研究開発による製品化や事業化を目的として募る「戦略的基盤技術高度化支援事業」や文部科学省などが基礎から応用までのあらゆる学術研究を進展させることを目的として募る科学研究費補助金などの競争的外部資金を獲得、実施した。

No.	開始年度	事業名	研究費配布機関	G/S・室・支所	担当者
1	H21	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産省	環境技術 G	瓦田研介 飯田孝彦 濱野智子
2	H21	第 18 回研究助成	(公財)LIXIL 住生活財団	機械技術 G	福田良司
3	H22	戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	機械技術 G	横澤毅 玉置賢次 藤巻研吾 中村健太 寺西義一
4	H22	戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	高度分析開発 S	川口雅弘
5	H22	戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	機械技術 G 城南支所	内田聡 柳捷凡
6	H22	戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	光音技術 G	中村広隆
7	H22	研究助成金	(一財) 向科学技術振興財団	バイオ応用技術 G	大藪淑美
8	H22	若手研究者研究助成基金	(一社) 日本塑性加工学会	機械技術 G	中村健太
9	H22	戦略的基盤技術高度化支援事業 予備費事業	経済産業省	城南支所 機械技術 G	植松卓彦 玉置賢次
10	H23	科学研究費補助金 若手研究 (B)	(独) 日本学術振興会	高度分析開発 S	川口雅弘
11	H23	科学研究費補助金 若手研究 (B)	(独) 日本学術振興会	バイオ応用技術 G	大藪淑美
12	H23	科学研究費補助金 基盤研究 (C) [分担]	(独) 日本学術振興会	城南支所	石堂均
13	H23	科学研究費補助金 基盤研究 (C) [分担]	(独) 日本学術振興会	機械技術 G	中村健太 玉置賢次
14	H23	科学研究費補助金 基盤研究 (B) [分担]	(独) 日本学術振興会	材料技術 G	渡辺洋人
15	H22	科学研究費補助金 若手研究 (A)	(独) 日本学術振興会	表面技術 G	神谷嘉美
16	H21	科学研究費補助金 若手研究 (B)	(独) 日本学術振興会	機械技術 G	福田良司
17	H22	科学研究費補助金 若手研究 (B)	(独) 日本学術振興会	電子半導体技術 G	若林正毅

No.	開始年度	事業名	研究費配布機関	G/S・室・支所	担当者
18	H22	科学研究費補助金 若手研究 (B)	(独) 日本学術振興会	光音技術 G	海老澤瑞枝
19	H22	科学研究費補助金 若手研究 (B)	(独) 日本学術振興会	表面技術 G	浦崎香織里
20	H22	科学研究費補助金 基盤研究 (B) [分担]	(独) 日本学術振興会	城南支所	上本道久
21	H23	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	(独) 科学技術振興機構	バイオ応用技術 G	柚木俊二 斎藤正明 永川栄泰
22	H23	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	(独) 科学技術振興機構	情報技術 G	中川善継 入月康晴
23	H23	電気学会創立 100 周年記念 国際会議への出席助成	(一社) 電気学会	機械技術 G	佐々木智典
24	H23	一般研究開発助成	(公財) 天田財団	機械技術 G	中村健太
25	H23	平成 23 年度補正予算 震災復興技術イノベーション創出実証研究事業	経済産業省	環境技術 G	安藤恵理 杉森博和 田熊保彦 瓦田研介

6.3.2 地域結集型共同研究…………… 1 テーマ

独立行政法人科学技術振興機構（以下、「JST」という）が主催する、地域イノベーション創出総合支援事業「地域結集型研究開発プログラム」を実施中である。地域として企業化の必要性の高い分野における研究開発課題を産学とともに実施する共同研究事業であり、大学等の基礎的研究により創出された技術シーズを基にした試作品の開発など、地域の特色を生かした新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発である。

(1) 概要

事業名：

地域イノベーション創出総合支援事業「地域結集型研究開発プログラム」

地域として企業化の必要性の高い研究開発課題を取り扱う共同研究事業である。本事業は、大学などの基礎的研究により創出された技術シーズを基に試作品の開発等、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施する。

課題名：

都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発

目的：

揮発性有機化合物 (VOC) や浮遊粒子状物質 (SPM) による環境汚染に対処する革新的な環境浄化材料と環境浄化装置を開発し、中小事業所から大気中に排出される VOC を削減して、都市の環境を改善し、新たな環境ビジネスを東京都に創生することを目的としている。

事業実施期間：

フェーズ I、II (技術開発と試作)

平成 18 年 12 月 1 日から平成 23 年 11 月 30 日まで

事業費：平成 23 年度 JST 負担分 3,100 万円、東京都負担分 7,305 万円

フェーズⅢ（成果普及）

平成 23 年 12 月 1 日から平成 26 年 11 月 30 日まで

事業費：平成 23 年 12 月から 24 年 3 月まで 東京都からの事業委託費 942 万 6 千円
根拠：

東京都産業科学技術振興指針（平成 16 年 2 月策定、平成 20 年 3 月改訂）、東京都
中小企業対策審議会答申（平成 16 年 5 月策定）、「10 年後の東京」計画（平成 18 年
12 月策定）

中核機関：都産技研

コア研究室：

東京都ナノテクノロジーセンター（平成 18 年 12 月～平成 23 年 9 月）

都産技研（平成 23 年 10 月～）

共同研究機関（平成 23 年度 11 月まで）

6 大学 8 研究室、7 企業、1 協同組合、2 公設試験研究機関

〔大学（研究室）〕 慶應義塾大学、首都大学東京（益田研究室、楊研究室）

東京医科歯科大学、東京大学（堂免研究室、柳沢研究室）

東京薬科大学、早稲田大学

〔企業〕 柴田科学株式会社、ナプソン株式会社、日本軽金属株式会社

日本バイリーン株式会社、株式会社三菱化学科学技術研究センター
理研計器株式会社、株式会社日立プラント建設サービス

〔組合〕 東京工業塗装協同組合

〔研究機関〕 東京都環境科学研究所、都産技研

企業化統括： 都産技研 理事長 片岡正俊

代表研究者： 東京大学教授 堂免一成 氏

副研究代表者： 都産技研 地域結集事業推進室 吉田裕道

(2) 主な経緯

実施年月日	事項	内容	場所
平成 23 年 4 月 26 日	第一回環境評価分科会	環境評価分野の 23 年度 計画の検討	東京大学 本郷キャンパス
平成 23 年 5 月 12 日	第一回産技研研究担当 者会議	都産技研研究員の 23 年 度研究計画の確認	都産技研 西が丘本部
平成 23 年 5 月 18 日	第一回製品化推進会議	PID の開発状況と製品化 の方針確認	都産技研 西が丘本部
平成 23 年 5 月 20 日	第二回製品化推進会議	バイオセンサの開発状況 と製品化の方針確認	都産技研 西が丘本部
平成 23 年 5 月 23 日	第一回共同研究推進委 員会	研究開発状況と本年度の 方針確認	都産技研 墨田支所
平成 23 年 6 月 28 日	第二回環境評価分科会	VOC 排出対策ガイドの進 捗状況と方針の確認	東京大学 本郷キャンパス
平成 23 年 8 月 24 日	第三回製品化推進会議	装置・触媒の開発状況と 製品化への方針確認	都産技研 西が丘本部
平成 23 年 8 月 29 日	第四回製品化推進会議	バイオセンサの製品化に 向けての工程確認	都産技研 西が丘本部

実施年月日	事項	内容	場所
平成 23 年 8 月 31 日	第五回製品化推進会議	PID の製品化に向けての工程確認	都産技研 西が丘本部
平成 23 年 9 月 7～9 日	分析展 2011	当事業の説明と展示	幕張メッセ
平成 23 年 9 月 20 日	第三回環境評価分科会	VOC 排出対策ガイドの進捗状況と方針の確認	東京大学 本郷キャンパス
平成 22 年 10 月 6 日	第一回企業化促進会議	23 年度の事業遂行の確認とフェーズⅢ方針確認	都産技研 本部
平成 23 年 10 月 6 日	最終研究成果発表会	当事業の成果発表と展示	都産技研 本部
平成 23 年 10 月 18 日	第一回事業運営会議	共同研究契約の審議	都産技研 本部
平成 23 年 10 月 26～28 日	産業交流展 2011	当事業の展示と説明	東京ビックサイト
平成 23 年 10 月 31 日	JST 現地調査	JST による都産技研本部柴田科学(株)の調査	都産技研 本部 柴田科学(株)
平成 23 年 12 月 20 日	事業終了報告書提出	5 年間の事業の報告	JST に提出
平成 23 年 12 月 22 日	第二回産技研研究担当者会議	フェーズⅢでの研究 G の取り組み方針を確認	都産技研 本部
平成 24 年 1 月 23 日	第一回環境浄化技術連絡会議	フェーズⅢの基本方針確認	都産技研 本部
平成 24 年 1 月 25 日	第二回事業運営会議	共同研究契約の審議	都産技研 本部
平成 24 年 2 月 6 日	JST 面接調査	JST による当事業の面接調査	JST 東京本部別館

(3) 本年度の総括

1) 活動方針

東京都地域結集型研究開発プログラムは、平成 23 年 11 月で試作と製品化を目的とするフェーズⅡを終了し、12 月から事業化と成果普及を目的とするフェーズⅢを開始する。JST の経費支援はフェーズⅡで終了し、フェーズⅢは東京都の経費で実施する。

本年度 11 月までの研究テーマは、「VOC センシング技術」と「環境評価技術」の 2 テーマであり、その下に五つのサブテーマを置く。テーマ名とサブテーマ名は以下の通りである。

課題名： 都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発

テーマ 1 「VOC センシング技術」

1-1 バイオセンサの開発

1-2 長寿命センサの開発

テーマ 2 「環境評価技術」

2-1 VOC 汚染の分析と評価

2-2 浮遊粒子状物質の分析と評価

2-3 VOC 処理技術の評価

テーマ1「VOCセンシング技術」およびテーマ2「環境評価技術」は、いずれもJSTと東京都が支援する研究である。平成22年度に東京都単独の経費で実施したテーマ3「VOC分解・脱臭技術」の研究については、平成23年度は都産技研の基盤研究（プロジェクト型）として実施し、このテーマに関わるこれまでの成果は、今年度のテーマ2-3「VOC処理技術の評価」の中で活用することとする。また、昨年度のテーマ1-3「センサ信号処理技術の開発」は、テーマ1-2「長寿命センサデバイスの開発」に組み込み、今年度のテーマ1-2「長寿命センサの開発」とした。

都産技研の組織変更により、地域結集事業推進部を地域結集事業推進室に変更したが、研究の実施体制は、片岡正俊企業化統括（都産技研理事長）をはじめ、概ね昨年度と同様である。平成22年度の8名の雇用研究員（地域結集研究員）は、平成23年4月から6名が都産技研の固有職員となり、地域結集事業を兼務する形とした。また、新たに1名の雇用研究員を採用し、バイオセンサの開発に従事させた。前年度に引き続き、製品化推進会議を開催し、製品スペックや事業化・製品化戦略の決定、製品化に向けた研究開発の進行管理を推進した。

本年度の目標は、テーマ1「VOCセンシング技術」では、東京医科歯科大学の研究成果を基に、柴田科学株式会社がバイオセンサの製品化を図る。また、「長寿命センサの開発」では、理研計器株式会社が光イオン化センサ（PID）の要素部品である短波長紫外線ランプの国産化を目指すとともに、都産技研と共同で、新機能を有するPIDの製品化試作を行う。本プログラムで開発したCo, Ce系酸化物触媒の非分散型赤外線分析（NDIR）方式によるVOC計測への適用や、透過型局在プラズモン共鳴（LSPR）によるVOC連続計測などについても検討を続ける。

テーマ2「環境評価技術」では、「VOC浄化技術評価方法書」を作成し、ホームページ上で公開する。本評価方法書は、VOC浄化技術を環境影響という観点から評価する新しい考え方を提案するとともに、本プログラムで得られた最新の知見や開発した装置など、本事業の成果を紹介・普及する。「浮遊粒子状物質の分析と評価」では、引き続き、粒子状物質中の有機成分分析などを通じて、VOCに起因する粒子状物質の生成機序の解明に役立てる。

「VOC処理技術の評価」では、本プログラムで開発したCo, Ce系酸化物触媒について、乾燥過程で発生するヤニおよびその他の触媒毒についての影響を調査する。また、スーパーミクロ孔を有するシリカ材料について、吸着・脱着のサイクル特性を評価する。さらに、乾燥炉一体型VOC処理装置について、安全性を確保した制御時の省エネルギー性能を評価する。

本年度は6大学8研究室、7企業、1組合、2研究機関が結集して事業を推進する。

2) 主要な成果と課題

本プログラムの最終研究成果発表会を平成23年10月6日に本部で開催した（参加者150名）。本発表会に向けて、「成果集Ⅱ」および「VOC排出対策ガイド-基礎から実践・評価法まで-」（印刷版）を作成し、参加者に配布した。JSTによる「事後評価に係る現地調査」が、平成23年10月31日に本部で実施された。本プログラムの「事業終了報告書」を作成し、平成23年12月20日にJSTへ提出した。これらの「現地調査」および「事業終了報告書」を基に、平成24年2月6日にJST東京本部で面接調査が行われた。平成24年3月に事後評価の結果が公表される予定である。一方、都産技研では、平成23年12月22日に都産技研理事長出席の下、「産技研研究担当者会議」を開催し、フェーズⅡまでの研

究成果を各研究グループや支所が引き継ぐことを確認した。

テーマごとの主な研究成果と課題は次の通りである。

テーマ1「VOC センシング技術」

「バイオセンサの開発」については、高感度、連続計測、高ガス選択性を兼ね備えた可搬型のシステムを開発した。超高感度を有し、750ppt のホルムアルデヒドガスをモニタリング可能である。製品化については、グルタルアルデヒドによる酵素固定膜を実現し、試作モデルにより、ガス導入4分後の測定で10～1000ppbの範囲で良好な直線関係を得た。試作モデルを基に可搬可能な製品化モデルを製作した。今後は、製品化モデルをさらに小型・軽量化するとともに、酵素固定膜の寿命や取り扱い性について評価する。フィールド試験を実施して公定法との比較も行う。

長寿命センサに関しては、交流を印可して電流を位相検波する方式を改良して、ノイズに強く増幅器のドリフト対策が不要なチャージ方式のPIDを開発した。試作器を製作し、トルエン濃度0.1ppmを計測可能である。本試作器は、絶縁物で被覆した電極を使用しても出力が得られたことから、電極汚れにも強いことを確認できた。PIDの基幹部品である短波長紫外線小型ランプ（Krランプ）については、ガス封入圧力、ゲッタ材料、窓材接合技術などを検討した結果、長時間安定して点灯が継続するようになった。本事業ではすでに、チャージ式PIDがイオンの拡散定数を判別できることを見い出しており、今後は、電極構造を最適化するなどして測定精度を向上させ、製品の付加価値を高める新機能付与を目指す。公定法となっているNDIR方式によるVOC計測については、開発したCo, Ce酸化物触媒の担持技術を検討し、触媒性能を向上させた。LSPRセンサは、気中エタノール濃度をPC画面上でリアルタイムに表示することが可能となった。

テーマ2「環境評価技術」

「VOC浄化技術評価方法書」については、名称を「VOC排出対策ガイド - 基礎から実践・評価法まで -」に決定した。第1編基礎編および第2編塗装編を作成して、平成23年6月に本事業のホームページ上で公開した。9月まで意見・要望などを募集し、メーカー、VOC対策アドバイザー、学識経験者、東京都環境局職員などから寄せられた意見を基に内容を改善した。印刷版を作成して10月に開催した最終研究成果発表会で配布した。また、日本工業塗装協同組合連合会から、東京工業塗装協同組合を通して組合員に配布したい旨の要望があり、増刷して対応した。今後は、ガイドの内容を定期的に更新するとともに、普及・活用を図り、効果について検証する。

「VOC処理技術の評価」では、試作した塗装乾燥炉一体型VOC処理装置に、開発したCo, Ce系酸化物触媒を充填し、メラミン樹脂塗料をアルミ平板にスプレー塗装したときに発生する排ガスを処理させた。平均VOC除去率は99.7%、脱臭効率は99.8%で、排ガスを無害化処理できることが分かった。一方、一体型処理装置の使用電力は、従来方式の46%で済み、54%低減できることも確認した。

3) 成果の普及

① 事業成果の普及

平成23年10月に「最終研究成果発表会」を開催し、以下の8件の成果を報告した。
参加者数：157名

「VOC センサの開発」	東京医科歯科大学 教授	三林浩二 氏
「VOC バイオセンサの製品化」	柴田科学株式会社 取締役開発部長	小山博巳 氏
「長寿命 VOC センサの製品化」	理研計器株式会社 執行役員研究部長	中野信夫 氏
「VOC 汚染の分析と VOC 排出対策ガイド」	東京大学大学院 特任教授	柳沢幸雄 氏
「塗装業界の VOC 対策」	東京工業塗装協同組合 理事	吉川 孝 氏
「高性能 VOC 吸着材としてのスーパーマイクロポーラスシリカの開発」	慶應義塾大学理工学部 教授	今井宏明 氏
「塗装乾燥炉用 VOC 処理装置の開発」	都産技研 研究員	小島正一
「非貴金属酸化物 VOC 分解触媒の開発」	都産技研 研究員	染川正一

② 広報活動

本事業の進捗状況や成果について、本年度は特に製品化に焦点を当てた広報活動に留意し、各種発表会、刊行物、展示会などを通じて広く公表した。昨年度に引き続き季刊紙を発行し、多くの方に当プログラム内容を周知した。平成23年10月には今までの研究成果をまとめた成果集Ⅱを作成して広く関係者に配布し、好評を得た。

本プログラムの触媒やセンサ開発などの多数の成果について、新聞や雑誌等に掲載された。新聞雑誌掲載や季刊紙などにより、多数の問い合わせなどの反響があった。

平成23年度掲載新聞記事・雑誌一覧

日刊工業新聞	平成23年 4月15日	第23回中小企業優秀新技術・新製品賞、インパクトワールド(株)
TIRI News 5月号 (2011 Vol. 64)	平成23年 4月25日	平成22年度研究成果発表会開催報告
季刊紙 とうきょうのそら 2011 No. 4	平成23年 4月28日	悪臭やVOCを分解する触媒の開発 他
TIRI News 7月号 (2011 Vol. 66)	平成23年 6月25日	VOC排出対策ガイドの公開
TIRI News 8月号 (2011 Vol. 67)	平成23年 7月25日	VOC吸着性に優れたスーパーマイクロポーラスシリカの開発
TIRI News 9月号 (2011 Vol. 68)	平成23年 8月25日	最終研究成果発表会開催
季刊紙 とうきょうのそら 2011 No. 5	平成23年 8月25日	高いVOC吸着能を持つ多孔質シリカの開発
アーガス21 9月号	平成23年 9月10日	最終研究成果発表会開催のご案内
化学工業日報	平成23年 10月12日	都産技研、樹皮・低質材用い高機能活性炭、VOC吸着量1.4倍
化学工業日報	平成23年 10月17日	高感度ホルムアルデヒド測定装置 3年以内に製品化 柴田科学(株)
TIRI News 1月号 (2012 Vol. 70)	平成23年 12月25日	東京都地域結集型研究推進プログラム特集

③ 事業目標達成状況

平成 23 年度は、製品化・製品化試作に重点を置いて事業管理した。その結果、最終研究成果発表会では、バイオセンサ、PID、塗装乾燥炉用 VOC 分解処理装置等の製品化試作品を展示し、VOC 排出対策ガイドをホームページに掲載し、印刷物を配布して、フェーズⅡの目標である製品化試作を遂行することができた。平成 23 年 10 月 31 日には JST の現地調査を受け、平成 23 年 12 月 20 日に事業終了報告書を提出し、平成 24 年 2 月 6 日に JST の面接調査を受けた。今後 JST から事後評価報告書が送付される予定であり、その結果はフェーズⅢの事業に反映させる予定である。本年度における特許出願件数は 10 件、発表論文は 4 件（うち海外は 3 件）、ポスター発表・口頭発表は合わせて 21 件（うち海外は 9 件）、展示会への出展は 2 件であった。

平成 23 年 12 月からの成果普及を目的とするフェーズⅢに関しては、平成 23 年 12 月 1 日付けで、東京都と都産技研の間で平成 26 年 11 月 30 日までの「『地域結集型共同研究事業の利活用』実施に係る協定」を結び、研究成果の利活用の体制整備と事業化支援を進めることになった。この事業を円滑に進めるために環境浄化技術連絡会議の設置が決められている。製品化の個別課題は、今までの研究成果を基に、産技研の各研究グループや支所が引き継ぐことが平成 23 年 12 月 22 日の都産技研研究担当者会議で確認されている。

第一回環境浄化技術連絡会議を平成 24 年 1 月 23 日に開催し、フェーズⅢの基本方針と平成 24 年度の方針を確認した。

6.3.3 都市課題解決のための共同研究……………6 テーマ

東京都が実施する「都市課題解決のための技術戦略プログラム」の一環として、首都大学東京と共同で実施する研究である。

No.	開始年度	事業名	研究費 配布機関	G/S・室・支所	担当者
1	22	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	電子半導体技術 G 電子・機械 G 実証試験 S	小林丈士 藤原康平 上野武司 三上和正
2	22	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	光音技術 G 実証試験 S 電子半導体技術 G	岩永敏秀 山本哲雄 中島敏晴 中田修 中村広隆 海老澤瑞枝 三上和正 小林丈士 栢健一
3	22	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	バイオ応用技術 G 環境技術 G 電子半導体技術 G	紋川亮 中川朋恵 杉森博和 加澤エリト

No.	開始年度	事業名	研究費配布機関	G/S・室・支所	担当者
4	23	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	バイオ応用技術 G	櫻井昇 永川栄泰 高田茂 河原太吾
5	23	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	電子半導体技術 G 電子・機械 G 実証試験 S	小林丈士 藤原康平 上野武司 三上和正
6	23	都市課題解決のための技術戦略プログラム	東京都	電子・機械 G	西野義典 佐藤研 小西毅

6.3.4 中小企業のロボット産業への参入円滑化に資するロボット・メカトロ機器の制御共通化の共同研究 1 テーマ

都内中小企業のロボット産業への参入の円滑化を図ることを目的として首都大学東京と共同で実施する研究である。

事業名	研究費配布機関	G/S・室・支所	担当者
中小企業のロボット産業への参入円滑化に資するロボット・メカトロ機器の制御共通化の共同研究	東京都	機械技術 G 情報技術 G 電子半導体技術 G 機械技術 G	島田茂伸 金田泰昌 新井宏章 森田裕介

6.3.5 受託研究 6 件

受託研究は企業からの委託に基づいて都産技研職員が短期の研究・調査を行う事業である。受託研究の受け付けは常時行っており、企業の緊急な技術課題に対して即応できる特徴がある。また、研究費は企業の負担となるが、非公開が原則となっており、秘密保持性の高いこともこの研究の特徴の一つである。

平成 23 年度の実績は以下の通りである。

所属部署	件数	受託研究費
開発本部開発第二部 表面技術 G	4 件	1,643,600 円
事業化支援本部 城南支所	2 件	1,122,500 円
合計	6 件	2,766,100 円

6.4 外部発表……………306 件

基盤研究などの成果普及は、各種学協会などの外部機関への論文投稿、口頭発表などを通じて行っている。また、依頼原稿や依頼講演を通じても成果普及を行い、中小企業の技術課題の解決や製品開発に寄与している。

本年度の外部発表実績は以下のとおりである。なお、執筆者、発表者には共同執筆者および共同発表者の場合も掲載している。

論文発表 33 件

No.	発表タイトル	執筆者	学会等の名称	誌名
1	桐たんすの変色部に生育した糸状菌の分離および同定	小沼ルミ 瓦田研介 飯田孝彦 浜野智子 他 4 名	日本防菌防黴学会	防菌防黴誌 Vol. 39, No. 4, pp. 205~211, 2011
2	Effect of Compaction Temperature on Sinterability of Magnesium and Aluminum Powder Mixtures by Warm Compaction Method	岩岡拓 他 1 名	(社)日本金属学会	MATERIALS TRANSACTIONS Vol. 52 (2011), No. 5 pp. 943-947
3	Dissimilar Metal Joining of 2024 and 7075 Aluminium Alloys to Titanium Alloys by Friction Stir Welding	青沼昌幸 他 1 名	(社)日本金属学会	Materials Transactions, Vol. 52, No. 5 (2011) pp. 948 to 952
4	Component Analyses of Silver Brazing Filler Metals by Inductively Coupled Plasma Atomic Emission Spectrometry: a collaborative study for standardization	上本道久 他 7 名	Royal Society of Chemistry	Analytical Methods, 3, 1116-1121(2011)
5	純マグネシウム粉末の圧縮性と焼結性に及ぼす温間成形の影響	岩岡拓 他 1 名	(社)粉体粉末冶金協会	粉体および粉末冶金, Vol58 (2011) 327-333
6	Quantification of atmospheric oxygen levels during the Paleoproterozoic using paleosol compositions and iron oxidation kinetics	杉森博和 他 3 名	Elsevier	Geochimica et Cosmochimica Acta, Volume 75, Issue 14, 2011, Pages 3982-4004
7	Nonlinear dependence of the oxidation rate of Fe(II) on dissolved oxygen under low-O ₂ conditions in aqueous solutions	杉森博和 他 3 名	日本鉱物科学会	Journal of Mineralogical and Petrological Sciences, Vol. 106, page 142-152, 2011
8	Influence of Metal Impurities on the Nickel Electrodeposition in Citric Acid Bath	浦崎香織里 梶山哲人 水元和成 土井正 他 1 名	Reserch Publishing Service	Advanced in Applied Surface Engineering, pp. 90-95, 2011
9	Determination of Oxygen Content in Magnesium and Its Alloys by Inert Gas Fusion-Infrared Absorptiometry	上本道久 他 4 名	(公社)日本分析化学会	Analytical Sciences, 27, 721-725 (2011)
10	新築保育施設における空気質改善方法	水越厚史 他 2 名	(一社)日本建築学会	日本建築学会技術報告集, Vol. 17, No. 36, pp. 577-582, 2011
11	X線CT非破壊観察によるポーラスアルミニウムの圧縮過程における気孔圧潰挙動	高橋俊也 他 5 名	(一社)日本機械学会	日本機械学会論文集A編, Vol. 77, No. 779, pp. 1025-1027, 2011
12	高濃度銅含有鋼スクラップの粉末冶金法によるリサイクル法の基礎検討	岩岡拓 他 1 名	(社)粉体粉末冶金協会	粉体および粉末冶金, Vol. 58, 633-639, 2011

No.	発 表 タ イ ト ル	執筆者	学会等の名称	誌 名
13	Observation of the Movement of the Precipitation by Using Tritium Tracer	斎藤正明 他 5 名	(公社)日本アイソトープ協会	RADIOISOTOPES, vol. 60, 363-374 (2011)
14	極薄リン青銅冷間圧延箔材における引張変形特性の面内異方性	清水徹英 他 2 名	(一社)日本伸銅協会	銅と銅合金, 第 50 巻, pp. 194-198, 2011
15	連続マイクロドライ円筒深絞り加工における SUS304 ステンレス鋼箔材の摩耗・凝着挙動	清水徹英 他 2 名	(一社)日本塑性加工学会	塑性と加工, 52 巻, pp. 1007-1011, 2011
16	Scale Dependence of Dry Friction in Micro Sheet Metal Forming	清水徹英 他 3 名	Wiley-Blackwell	Steel Research International, Special Edition: ICTP2011, pp. 979-984, 2011
17	Electroless Nickel Plating on Disintegrated Pulp Fibers	上野武司 竹村昌太 島田勝広 他 1 名	(社)繊維学会	繊維学会誌, 67 巻, 219-224, 2011
18	LET and Dose Rate Effect on Radiation Induced Copolymerization of Maleimide with Styrene in 2-propanol Solution	中川清子 他 2 名	Elsevier	Radiation Physics and Chemistry, 80, 1199-1202 (2011)
19	Mineralization of volatile organic compounds (VOCs) over the catalyst CuO-Co3O4-CeO2 and its applications for industrial odor control	染川正一 萩原利哉 小島正行 藤井恭子 篠田勉 他 2 名	Elsevier	Applied Catalysis A: General, vol. 409-410, 209-214, 2011
20	Structural and mechanical properties of DLC films prepared by bipolar PBI&D	川口雅弘 他 4 名	Elsevier	Diamond & Related Materials, 20 (2011) 845-848
21	PSL 法による豆類の照射履歴の検知	関口正之 中川清子 柚木俊二 大藪淑美 他 4 名	日本食品照射研究協議会	食品照射, 第 46 巻, pp. 1-7, (2011)
22	Effect of the kinds of alcohols on the structure and stability of calcium oxide catalyst in triolein	浦崎香織里 他 8 名	Elsevier	Applied Catalysis A: General, 411-412(2012), 44-50
23	マイクロ波を利用した簡易で迅速な COD 測定法の開発	荒川豊 栗田恵子 杉森博和 田熊保彦 安藤恵理 他 1 名	(公社)電気化学会	電気化学会, 技術・教育研究論文誌, 第 18 巻, pp. 71-78 (2012)
24	ワイヤーブラシを使用した CVD ダイヤモンド薄膜の熱化学研磨	藤巻研吾 横澤毅	(公社)精密工学会	精密工学会誌, 78 巻, 81-85, 2012
25	金属繊維用編針への DLC 膜の適用	川口雅弘 堀江暁	日本材料試験技術協会	材料試験技術, vol. 57, No. 1, (2012)39-44
26	手術器械の固体管理に利用可能なセラミック型 RFID の基礎的検証	島田茂伸 他 12 名	ライフサポート学会	ライフサポート, Vol. 23, No. 4, 2011
27	Quantitative Analysis of Mycoflora on Commercial Domestic Fruits in Japan	小沼ルミ 瓦田研介 他 8 名	International Association For Food Protection	Journal of Food Protection Sep. 2011, Vol. 74 Issue 9, pp. 1488-1499

No.	発表タイトル	執筆者	学会等の名称	誌名
28	Evaluation of the Effect of Coherence on the Blur-Corrected Images in Soft X-ray Projection CT Microscopy	金城康人 他7名	Biological Science	Photon Factory Activity Report 2010 #28 Part B (2011)
29	Nitriding of high speed steel by bipolar PBII for improvement in adhesion strength of DLC films	川口雅弘 他4名	Elsevier	Nuclear Instruments and Methods in Physics Research B, Volume 272, pp. 357-360, 2012
30	Numerically Stable Public Fragile Watermarking Method for 3D model Authentication	大平倫宏	The International Association of Science and Technology for Development (IASTED)	The 13th IASTED International Conference on Signal and Image Processing, 759-042, 2011
31	仮想非ホロノミック拘束を用いた反力提示機能のあるスピニング加工用教示システムの開発	関口明生 他1名	(一社)日本ロボット学会	日本ロボット学会誌, Vol. 30, No. 2, pp. 188-194, 2012
32	Glass carbon surface modified by the fluorine ion irradiation	寺西義一 中村勲 植松卓彦 安田健 森河和雄 三尾淳 他1名	Elsevier	Nuclear Instruments and Methods in Physics Research, B 272 (2012), 458-461
33	Preparation of Activated-Carbon-Supported Iron Oxide by Homogeneous Precipitation Technique	峯英一 菊池有加 上野博志 他1名	(公社)化学工学会	Journal of Chemical Engineering of Japan, Vol. 44, No. 12, December 2011

口頭発表(学協会等) 101件

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
1	FPGA/SoCにおける高フレキシブルRTOSタスクトレーサIP	武田有志 大原衛 岡部忠 佐藤研	平成23年 4月12日	首都大学東京 秋葉原サテライト キャンパス	(一社)電子情報通信学会 ディペンダブルコンピューティング、コンピュータシステム研究会
2	超並列数値シミュレーションにおける倍精度浮動小数点データ圧縮手法に関する一考察	大原衛 山口隆志	平成23年 4月12日	首都大学東京 秋葉原サテライト キャンパス	(一社)電子情報通信学会 ディペンダブルコンピューティング、コンピュータシステム研究会
3	束データ方式による非同期式回路のFPGA実装とその性能評価	岡部忠	平成23年 5月12日	北海道大学 工学部アカデミック クラウンジ3	(一社)電子情報通信学会 リコンフィギャラブルシステム研究会
4	ハロゲン及び硫黄の自動分析装置の開発(その19):多元素燃焼標準を用いる分析法のバリデーション	菊池有加 峯英一 上野博志 他3名	平成23年 5月12日	伝国の杜置賜文化 ホール	第78回日本分析化学会有機微量分析研究懇談会 第86回計測自動制御学会力学量計測部会 第28回合同シンポジウム
5	CVD Diamond Film polishing method and Dry Press Forming with CVD Diamond Film Coated Die	横澤毅 玉置賢次 藤巻研吾 中村健太 他2名	平成23年 5月20日	くにびきメッセ	5th International Conference on New Diamond and Nano Carbons 2011
6	ADC12ダイカストを用いた発泡剤不使用高气孔率ポーラスAlの作製とその圧縮特性	高橋俊也 他6名	平成23年 5月20日	名古屋大学 東山キャンパス	(一社)軽金属学会 第120回春季大会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
7	Determination of trace elements in magnesium and magnesium alloys by inductively coupled plasma spectrometry for standardization	上本道久	平成 23 年 5 月 25 日	国立京都国際会館	IUPAC International Congress on Analytical Sciences 2011 (ICAS2011)
8	各種アルミ材表面への DLC 膜の適用	川口雅弘 清水綾 他 2 名	平成 23 年 5 月 23 日	国立オリンピック記念青少年総合センター	(一社)日本トライボロジー学会 トライボロジー会議 2011 春 東京
9	DLC 膜におけるラマンパラメータと機械的特性の相関評価	川口雅弘 他 4 名	平成 23 年 5 月 24 日	国立オリンピック記念青少年総合センター	(一社)日本トライボロジー学会 トライボロジー会議 2011 春 東京
10	PBII&D 法により成膜した DLC 膜の摩擦特性におよぼす加熱処理の影響	川口雅弘 他 2 名	平成 23 年 5 月 24 日	国立オリンピック記念青少年総合センター	(一社)日本トライボロジー学会 トライボロジー会議 2011 春 東京
11	DLC 膜の摩擦・摩耗特性におよぼす雰囲気ガスの影響	川口雅弘 他 4 名	平成 23 年 5 月 24 日	国立オリンピック記念青少年総合センター	(一社)日本トライボロジー学会 トライボロジー会議 2011 春 東京
12	Modeling of the surface color controlled by Ag nanograin structure	海老澤瑞枝 岩永敏秀 他 4 名	平成 22 年 5 月 24 日	ドイツ バイエルン州ミュンヘン市 ミュンヘン国際会議場	SPIE Optical Metrology 2011
13	真空下での CVD ダイヤモンド膜と SUS 材の摺動特性	中村健太 玉置賢次 他 4 名	平成 23 年 5 月 25 日	国立オリンピック記念青少年総合センター	(一社)日本トライボロジー学会 トライボロジー会議 2011 春 東京
14	ADC12 ダイカストの内部ガスを利用したポーラス Al の圧縮挙動	高橋俊也 他 6 名	平成 23 年 5 月 28 日	東京工業大学 大岡山キャンパス	(公社) 鋳造工学会 第 158 回全国講演大会
15	純チタン箔のマイクロ連続円筒深絞り試験	清水徹英 他 2 名	平成 23 年 5 月 28 日	早稲田大学 早稲田キャンパス 国際会議場	(一社)日本塑性加工学会、日本機械学会共催 平成 23 年度塑性加工春季講演会
16	仕上げ抜きにおける速度効果第二報 FEM による数値的検討	中村健太 他 2 名	平成 23 年 5 月 29 日	早稲田大学 早稲田キャンパス 国際会議場	(一社)日本塑性加工学会 第 42 回塑性加工春季講演会
17	仕上げ抜きにおける速度効果第一報 サーボプレスによる実験的検討	中村健太 他 2 名	平成 23 年 5 月 29 日	早稲田大学 早稲田キャンパス 国際会議場	(一社)日本塑性加工学会 第 42 回塑性加工春季講演会
18	減圧凝固法による AC4CH の溶湯品質に及ぼす試験条件の影響	佐藤健二 他 3 名	平成 23 年 5 月 29 日	東京工業大学	(公社)日本鋳造工学会 第 154 回全国講演大会
19	高濃度銅含有鋼スクラップの粉末冶金法によるリサイクル法の基礎検討	岩岡拓 他 1 名	平成 23 年 6 月 1 日	早稲田大学 早稲田キャンパス 国際会議場	(社)粉体粉末冶金協会 平成 23 年度春季大会(第 107 回講演大会)
20	亜鉛めっきのパナジン酸耐食性化成皮膜形成に及ぼす錯化剤の影響	浦崎香織里 梶山哲人	平成 23 年 6 月 3 日	工学院大学 新宿キャンパス	日本材料科学会 平成 23 年度学術講演大会
21	ニッケルめっき皮膜の構造におよぼすクエン酸ニッケルめっき浴中の微量金属の影響	浦崎香織里 他 4 名	平成 23 年 6 月 3 日	工学院大学 新宿キャンパス	日本材料科学会 平成 23 年度学術講演大会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
22	ニッケル電析皮膜の特性におよぼすニッケルめっき浴中微量金属不純物の影響	浦崎香織里 他3名	平成23年 6月3日	東京ビッグサイト	(社)日本電子回路工業会 第41回国際電子回路産業展 アカデミックプラザ
23	金属繊維を活用したミスト捕集フィルタの開発	樋口明久	平成23年 6月8日	タワーホール船堀	(社)繊維学会 平成23年度繊維学会年次大会
24	PET/PTT 溶融ブレンド繊維の常圧染色性に対する高速紡糸による繊維構造形成の影響	許琛 他3名	平成23年 6月10日	タワーホール船堀	(社)繊維学会 平成23年度繊維学会年次大会
25	LED 応用製品の高調波に関する一考察	栢健一 小林丈士 宮島良一 三上和正	平成23年 6月24日	京都大学 桂キャンパス	(一社)電子情報通信学会 電磁環境研究会
26	Force-distribution-based Evaluation of Product Design Suitable for Dynamically Dexterous Human Hand Manipulation	佐々木智典 他4名	平成23年 6月28日	ポーランド グダニスク市 グダニスク工科大学	20th IEEE International Symposium on Industrial Electronics (ISIE2011)
27	新潟市における降水中トリチウムと主要イオンとの濃度の年間および季節変化	斎藤正明 他7名	平成23年 7月6日	日本科学未来館	(公社)日本アイソトープ協会 第48回 アイソトープ・放射線 研究発表会
28	Effect of pre-heat treatment on wear property of DLC films coated by PBII&D	川口雅弘 他2名	平成23年 8月19日	中華人民共和国 甘肅省蘭州市 西北賓館	6th China International Symposium on Tribology-LANZHOU
29	塗装乾燥炉から発生するヤニの分析および触媒分解特性	萩原利哉 小島正行 染川正一 藤井恭子 篠田勉	平成23年 9月9日	関西学院大学西宮 上ヶ原キャンパス D号館	(社)環境科学会 環境科学会2011年会
30	マイクロ波を利用した簡易で迅速なCOD測定法の開発	荒川豊 杉森博和 田熊保彦 安藤恵理 他2名	平成23年 9月10日	朱鷺メッセ	(公社)電気化学会 2011電気化学秋季大会
31	PBII&D法により成膜したDLC膜の摩擦特性におよぼす加熱処理の影響	川口雅弘 他2名	平成23年 9月13日	東京工業大学 大岡山キャンパス	(一社)日本機械学会 2011年度年次大会
32	超音波照射を用いた排水中有機物の分解	田熊保彦 杉森博和 他3名	平成23年 9月15日	名古屋工業大学	(公社)化学工学会 第43回秋季大会
33	低鉄イオンおよび鉄粉を用いたフェントン反応機構	田熊保彦 他5名	平成23年 9月16日	名古屋工業大学	(公社)化学工学会 第43回秋季大会
34	光源の色みえのの違いに関する視感評価実験	岩永敏秀 中村広隆 他3名	平成23年 9月16日	愛媛大学	(一社)照明学会 平成23年度照明学会第44回 全国大会
35	中小企業への技術支援から見る機器・製品の騒音問題	神田浩一	平成23年 9月16日	芝浦工業大学 豊洲キャンパス	(公社)日本騒音制御工学会 平成23(2011)年秋季研究発表会
36	非晶質炭酸カルシウムの圧力誘起結晶化：含水量と圧力応答の関係	吉野徹 他2名	平成23年 9月16日	北海道大学 札幌キャンパス	日本地球化学会 2011年度日本地球化学会第 58回年会
37	Mg ²⁺ 存在下で析出するCaCO ₃ の結晶多形に及ぼすアスパラギン酸の影響	吉野徹 他3名	平成23年 9月16日	北海道大学 札幌キャンパス	日本地球化学会 2011年度日本地球化学会第 58回年会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
38	FPGA Implementation of Digital Differentiator Using Richardson Extrapolation and High Sampling Rate Acting Like Fractional Delay	金田泰昌 他2名	平成22年 9月17日	早稲田大学 西早稲田キャンパス	(公社)計測自動制御学会 SICE Annual Conference 2011
39	3Dモデルデータの改ざん防止のための電子透かし	大平倫宏	平成23年 9月20日	愛媛大学工学部 城北キャンパス校 友会館	(一社)電子情報通信学会 マルチメディア情報ハイデ ィング・エンリッチメント研 究会
40	相溶化剤を用いたバナナ繊維／ポリブチレンサクシネート複合体の界面接着性の改良	安田健 梶山哲人 他2名	平成23年 9月28日	岡山大学 津島キャンパス	(公社)高分子学会 第60回高分子討論会
41	放射線重合における線量率効果およびLET効果の検討	中川清子 他2名	平成23年 9月29日	大阪大学 産業科学研究所	日本放射線化学会 第54回放射線化学討論会
42	遺伝子塩基配列を指標とした食品由来Fusarium属分離株の同定	小沼ルミ 瓦田研介 他3名	平成23年 10月7日	タワーホール船堀	日本食品微生物学会 第32回日本食品微生物学会 学術総会
43	パーティクルボードのパンクを防ぐための空気噴射プレスの開発(第1報) 空気噴射プレスが高含水率の原料から製造したボードの性能へ与える影響	飯田孝彦 浜野智子 瓦田研介 他2名	平成23年 10月13日	公立学校共済組合 岡山宿泊所	(公社)日本木材加工技術協会 第29回年次大会
44	パーティクルボードのパンクを防ぐための空気噴射プレスの開発(第2報) 空気噴射プレスが低含水率の原料から製造したボードの性能へ与える影響	飯田孝彦 浜野智子 瓦田研介 他2名	平成23年 10月13日	公立学校共済組合 岡山宿泊所	(公社)日本木材加工技術協会 第29回年次大会
45	未利用バナナ繊維/ポリブチレンサクシネートの複合体の開発	梶山哲人 安田健 他2名	平成23年 10月14日	秋田大学工学資源 学部 手形キャンパス	(一社)プラスチック成形加 工学会 成形加工シンポジア'11
46	射出成形金型のゲート幅が流動に及ぼす影響	安田健 清水研一 福田良司	平成23年 10月 14・15日	秋田大学手形キャン パス	(一社)プラスチック成形加 工学会 成形加工シンポジア'11
47	減圧凝固試験法によるAC7A溶湯のガス量評価	佐藤健二 他1名	平成23年 10月17日	くにびきメッセ	(公社)日本鑄造工学会 第159回全国講演大会
48	瓢箪形南蛮鉄の解析	佐藤健二 他1名	平成23年 10月17日	くにびきメッセ	(公社)日本鑄造工学会 第159回全国講演大会
49	Effect of Microstructure of Metal Foils on Frictional Behaviour in Micro Deep Drawing	清水徹英 他2名	平成23年 10月27日	ホテル日航豊橋	The 4th Asian Workshop on Nano/Micro Forming Technology
50	サーボプレスを用いたせん断加工の研究(第四報 仕上げ抜きにおいて生ずる発熱と速度の関係に対する考察)	中村健太 他2名	平成23年 10月29日	ホテル日航豊橋	(一社)日本塑性加工学会 第62回塑性加工連合講演会
51	サーボプレスを用いたせん断加工の研究(第三報 仕上げ抜きにおける製品精度に及ぼす速度効果)	中村健太 他4名	平成23年 10月29日	ホテル日航豊橋	(一社)日本塑性加工学会 第62回塑性加工連合講演会
52	ハイテン材のせん断加工に関する研究(第1報 プレス加工によりスーパーハイテン材平滑切り口面を得る方法)	中村健太 他4名	平成23年 10月29日	ホテル日航豊橋	(一社)日本塑性加工学会 第62回塑性加工連合講演会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
53	Applications of diamond-like carbon film for rubber by Plasma Based Ion Implantation and Deposition	清水綾 清水研一 川口雅弘	平成 23 年 11 月 1 日	広島国際会議場	(一社)日本トライボロジー学会 International Tribology Conference Hiroshima 2011
54	Properties of DLC film deposited by Plasma Based Ion Implantation and Deposition	川口雅弘 森河和雄 林英男 渡邊禎之 中西正一 西村信司 上野博志	平成 23 年 11 月 1 日	広島国際会議場	(一社)日本トライボロジー学会 International Tribology Conference Hiroshima 2011
55	Effect of pre-heat treatment on wear property of DLC films coated by PBII&D	川口雅弘 他 2 名	平成 23 年 11 月 1 日	広島国際会議場	(一社)日本トライボロジー学会 International Tribology Conference Hiroshima 2011
56	高濃度の鉄を含有する再生アルミニウム合金中の化合物晶出挙動	山田健太郎 上本道久	平成 23 年 11 月 3 日	東洋大学 白山第二キャンパス	(一社)廃棄物資源循環学会 第 22 回廃棄物資源循環学会研究発表会
57	Modification of adhesion between banana fiber and polybutylene succinate using compatibilizer	梶山哲人 安田健 他 2 名	平成 23 年 11 月 15 日	大韓民国 済州島 新羅ホテル	The Polymer Society of Korea The 12th Pacific Polymer Conference
58	NEW CHARACTERISTICS OF PID OUTPUT	平野康之 原本欽朗 吉田裕道	平成 23 年 11 月 16 日	中華民国 台北市 劍潭海外青年活動センター	9th Asian Conference on Chemical Sensors
59	模擬インスリン非自己注射で評価した BD オートシールド針の針刺し損傷防止の有効性とその使用感	石堂均 他 9 名	平成 23 年 11 月 19 日	東京ビッグサイト	医療の質・安全学会 第 6 回医療の質・安全学会学術集会
60	強化ガラスの特性と破壊現象	増田優子 上部隆男	平成 23 年 11 月 25 日	石垣市商工会館・ 石垣市民会館	(公社) 日本材料学会 高温強度・破壊力学合同シンポジウム —第 49 回高温強度シンポジウム—、—第 15 回破壊力学シンポジウム—
61	未利用資源バナナ繊維を用いた複合体	安田健 梶山哲人	平成 23 年 12 月 1 日	かんぼの宿徳島	(一社)プラスチック成形加工学会 第 17 回冬季セミナー
62	Innovative air cleaning method using photo-fenton reaction in ultrasonic mist	水越厚史 他 4 名	平成 23 年 12 月 5 日	オーストラリア ビクトリア州メルボルン市 メルボルン展示場	The 3rd Asia-Oceania Conference on Green & Sustainable Chemistry
63	Decomposition of organic compounds in wastewater by advanced oxidation processes	田熊保彦 杉森博和 他 3 名	平成 23 年 12 月 7 日	マレーシア クアラルンプール市 セリ・パシフィック・ホテル	3rd International Congress on Green Process Engineering
64	Fenton reaction mechanism with low concentration of ferrous ions and iron powder	田熊保彦 他 5 名	平成 23 年 12 月 7 日	マレーシア クアラルンプール市 セリ・パシフィック・ホテル	3rd International Congress on Green Process Engineering
65	L-ス테인を用いたアルデヒド類の簡易目視定量法の開発に関する研究	水越厚史 他 3 名	平成 23 年 12 月 8 日	グランシップ東静岡駅前	室内環境学会 平成 23 年度室内環境学会学術大会
66	東日本大震災の未入居の仮設住宅における換気量及び室内空気質	水越厚史 他 7 名	平成 23 年 12 月 9 日	グランシップ東静岡駅前	室内環境学会 平成 23 年度室内環境学会学術大会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
67	たばこ煙および臭気除去システムの開発—その1 据置型喫煙ブース用除去装置の評価	水越厚史 他5名	平成23年 12月9日	グランシップ東静岡駅前	室内環境学会 平成23年度室内環境学会学術大会
68	たばこ煙および臭気除去システムの開発—その2 模擬オフィスに設置した据置型喫煙ブースの評価	水越厚史 他5名	平成23年 12月9日	グランシップ東静岡駅前	室内環境学会 平成23年度室内環境学会学術大会
69	光イオン化検出器によるVOCの拡散係数の測定	平野康之 原本欽朗 吉田裕道	平成23年 12月12日	ITビジネスプラザ武蔵	(一社)電気学会 電気学会E部門フィジカルセンサ研究会
70	Numerically Stable Public Fragile Watermarking Method for 3D model Authentication	大平倫宏	平成23年 12月14日	アメリカ合衆国 テキサス州ダラス市 オムニ・ダラス・ホテル	Signal and Image Processing -SIP 2011-
71	ディペンダブルな生産管理情報蓄積装置の開発	坂巻佳壽美 金田泰昌 入月康晴 他5名	平成23年 12月16日	社会福祉協議会 城崎地区センター	(一社)電子情報通信学会 ディペンダブルコンピューティング(DC)研究会
72	RTミドルウェアに基づく視覚トラッキングによるクアドロータの誘導	佐々木智典 島田茂伸	平成23年 12月23日	京都大学 吉田キャンパス	(公社)計測自動制御学会 第12回システムインテグレーション部門講演会 (SI2011)
73	手操作評価システムにおける3次元距離データへの幾何当てはめによる手姿勢の計測	佐々木智典 他4名	平成23年 12月23日	京都大学 吉田キャンパス	(公社)計測自動制御学会 第12回システムインテグレーション部門講演会 (SI2011)
74	モニタリングセンサネットワークにおける情報プライオリティに基づく経路制御方式	中川善継 入月康晴	平成24年 1月19日	伊勢志摩・鳥羽 戸田家	電子情報通信学会 アドホックネットワーク研究会
75	接触冷感についての調査	山田巧 他6名	平成24年 1月27日	東京体育館 第一会議室	繊維製品技術研究会 第191回繊維製品技術研究会 関東大会
76	応急仮設住宅の遮音性能に関する調査	渡辺茂幸 神田浩一	平成24年 3月2日	建築会館	(一社)日本建築学会 東日本大震災からの教訓、これからの新しい国づくり
77	BANANA FIBERS AS NOVEL NATURAL RESOURCES FOR REINFORCEMENT OF PLASTICS	梶山哲人 安田健 他2名	平成24年 3月6日	タイ王国 バンコク市 モンクット王工科大学	6th South East Asian Technical University Consortium (SEATUC) Symposium
78	リチウム同位体の溶離	平井和彦 他3名	平成24年 3月9日	(独)産業技術総合研究所 臨海副都心センター	同位体科学会 第10回同位体科学研究会
79	マウス由来A-6造血幹細胞の破骨細胞への分化に及ぼす基質弾性率の影響	柚木俊二 他4名	平成24年 3月10日	金沢工業大学	(一社)日本機械学会 北陸信越支部 第49期総会・講演会
80	A-6造血幹細胞由来の破骨細胞の代謝挙動に及ぼす基質弾性率の影響	柚木俊二 他4名	平成24年 3月10日	金沢工業大学	(一社)日本機械学会 北陸信越支部 第49期総会・講演会
81	ガス電子増幅器における電極基材の検討	若林正毅 小宮一毅 藤原康平 小林丈士	平成24年 3月14日	首都大学東京 南大沢キャンパス	(公社)精密工学会 2012年度精密工学会春季大会
82	ガス電子増幅器の故障解析方法の検討	小宮一毅 若林正毅 藤原康平 小林丈士	平成24年 3月16日	首都大学東京 南大沢キャンパス	(公社)精密工学会 2012年度精密工学会春季大会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
83	座金寸法と締付けトルクを変動させた2面せん断ボルト接合部における耐力性状	松原独歩 島田勝広	平成24年 3月16日	北海道大学農学部	(一社)日本木材学会 第62回日本木材学会大会
84	鉄イオンおよび鉄粉を用いたフェントン反応機構	田熊保彦 他5名	平成24年 3月16日	工学院大学 新宿キャンパス	(公社)化学工学会 第77年会
85	Ti/IrO ₂ -Ta ₂ O ₅ 電極を用いたトリクロロエチレンの電気分解	田熊保彦 他6名	平成24年 3月16日	工学院大学 新宿キャンパス	(公社)化学工学会 第77年会
86	サブナノポーラスシリカを用いたサブナノ量子ドットのサイズ選択的合成	渡辺洋人 他4名	平成24年 3月21日	京都大学 吉田キャンパス	(公社)日本セラミックス協会 2012年年会
87	都産技研所有の電波暗室2基の比較	栢健一 小林丈士 梶ヶ谷正美	平成24年 3月22日	広島工業大学 五日市キャンパス	(一社)電気学会 H24年電気学会全国大会
88	非同期式设计によるブロック暗号回路の性能評価	岡部忠 入月康晴 金田泰昌	平成24年 3月22日	岡山大学	(一社)電子情報通信学会 2012年総合大会
89	1GHzまでの誘電特性測定における精度向上のための手法検討	時田幸一 重松宏志 小林丈士	平成24年 3月23日	広島工業大学 五日市キャンパス	(一社)電気学会 H24年電気学会全国大会
90	光を用いた生体組織配向評価法の基礎検討	海老澤瑞枝	平成24年 3月23日	広島工業大学 五日市キャンパス	(一社)電気学会 H24年電気学会全国大会
91	放射線重合における溶媒効果	中川清子 他2名	平成24年 3月27日	慶應義塾大学 日吉キャンパス	(公社)日本化学会 第92年春季年会
92	オキサゾリノン・チアゾリノン誘導体を用いた放射線センサー	関口正之 他3名	平成24年 3月26日	慶應義塾大学 日吉キャンパス	(公社)日本化学会 第92回春季年会
93	目視による放射線検出のためのフェノキサジン系カラーフォーマーゲル化剤	関口正之 他3名	平成24年 3月26日	慶應義塾大学 日吉キャンパス	(公社)日本化学会 第92回春季年会
94	目視による放射線検出のためのフェノキサジン系カラーフォーマーオルガノゲル化剤	関口正之 他3名	平成24年 3月26日	慶應義塾大学 日吉キャンパス	(公社)日本化学会 第92回春季年会
95	目視による放射線検出のための水溶性フェナジン系カラーフォーマー	関口正之 他2名	平成24年 3月26日	慶應義塾大学 日吉キャンパス	(公社)日本化学会 第92回春季年会
96	目視による放射線検出のためのフェナジン系カラーフォーマーオルガノゲル化剤	関口正之 他3名	平成24年 3月26日	慶應義塾大学 日吉キャンパス	(公社)日本化学会 第92回春季年会
97	放射線検出のためのフェノキサジン系カラーフォーマー非晶質膜剤	関口正之 他2名	平成24年 3月26日	慶應義塾大学 日吉キャンパス	(公社)日本化学会 第92回春季年会
98	ボロン酸ピナコールエステル部位をもつインドリニウム塩を用いた放射線センサー	関口正之 他3名	平成24年 3月26日	慶應義塾大学 日吉キャンパス	(公社)日本化学会 第92回春季年会
99	群馬県草津地方の強酸性水圏由来微生物の解析-3-吾妻川流域・湯釜の微生物叢の解明-	田中真美 他5名	平成24年 3月27日	東京海洋大学 第12会場	(公社)日本水産学会 平成24年度日本水産学会春季大会
100	群馬県草津地方の強酸性水圏由来微生物の解析-4-特殊生理活性を持つ酵母種の単離と解析-	田中真美 他5名	平成24年 3月27日	東京海洋大学 第12会場	(公社)日本水産学会 平成24年度日本水産学会春季大会
101	高速透過含量測定と分光分析バリデーションアプローチ	藤巻康人 小金井誠司 他6名	平成24年 3月30日	北海道大学	(公社)日本薬学会 第132年会

ポスター発表(学協会等) 42件

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
1	有機ハロゲンおよび硫黄分析用検量線5元素作成物質の開発	菊池有加 峯英一 上野博志 他1名	平成23年 5月13日	伝国の杜置賜文化ホール	第78回日本分析化学会有機微量分析研究懇談会 第86回計測自動制御学会力学量計測部会 第28回合同シンポジウム
2	簡易血糖測定用単回使用自動ランセット中のばね構造が穿刺動作に及ぼす影響の調査	石堂均 他9名	平成23年 5月20日	さっぽろ芸術文化の館	日本糖尿病学会 第54回年次学術集会
3	X線透過技術によるアルミニウム合金種別判定についての考察—スクラップの水平リサイクルに向けて—	竹澤勉 上本道久 伊藤清	平成23年 6月1日	川崎市産業振興会館	(一社)廃棄物資源循環学会 平成23年度廃棄物資源循環学会研究討論会
4	フォトフェントン反応を用いた新規空気清浄法の開発	水越厚史 他5名	平成23年 6月2日	早稲田大学 国際会議場	(社)新科学技術推進協会 第11回グリーン・サステイナブルケミストリーシンポジウム
5	反応吸収を用いた空気清浄法の開発	水越厚史 他4名	平成23年 6月3日	明治大学 生田キャンパス	分離技術会年会2011 技術・研究発表講演要旨集
6	Dissimilar Metal Joining of ZK60 Magnesium Alloy and Titanium by Friction Stir Welding	青沼昌幸 他1名	平成23年 6月24日	メルパルク横浜	STAC5-AMD12 Joint Conference
7	熱ルミネッセンス法による照射食品検知—137Cs及び60Coガンマ線による校正照射の比較検討—	関口正之 中川清子 柚木俊二 他2名	平成23年 7月7日	日本科学未来館	(社)日本アイソトープ協会 第48回アイソトープ・放射線研究発表会
8	TL法及びPSL法による豆類の照射履歴の検知	関口正之 中川清子 柚木俊二 大藪淑美 他4名	平成23年 7月7日	日本科学未来館	(社)日本アイソトープ協会 第48回アイソトープ・放射線研究発表会
9	湾曲同期ダイレススピニング加工法の開発と製品の肉厚制御	関口明生	平成23年 8月26日	経団連会館	第38回技術士全国大会(日本技術士会創立60周年記念大会)
10	Development of wide dynamic readout for Time Projection Chamber	藤原康平 小林丈士 他2名	平成23年 8月30日	シーサイドホテル 舞子ビラ神戸	2nd International Conference on Micro Pattern Gaseous Detectors
11	Aspergillus fumigatus のアレルゲン遺伝子塩基配列の多様性	小沼ルミ 瓦田研介 他4名	平成23年 8月31日	千里ライフサイエンスセンター	日本防菌防黴学会 第38回年次大会
12	Mechanical properties of banana fiber / polybutylene succinate composites	安田健 梶山哲人	平成23年 9月5日	中華人民共和国 山東省青島市 黄海飯店	Asian Workshop on Polymer Processing 2011 in China
13	Morphological property of the ion implanted hydroxyapatite ceramics after soaking in simulated body	寺西義一 他1名	平成23年 9月13日	中華人民共和国 黒竜江省ハルビン市 銀河大酒店	Surface Modification of Materials by Ion Beams(イオンビーム学協会) 17th International Conference on Surface Modification of Materials by Ion Beams
14	医療画像診断用コアシェル型複合粒子の合成に関する研究	峯英一 竹澤勉 他7名	平成23年 9月15日	名古屋工業大学	化学工学会 第43回秋季大会
15	ゲルマニウム含有はんだの分析方法の開発	林英男	平成23年 9月16日	名古屋大学 東山キャンパス	日本分析化学会 第60年会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
16	ポリブチレンサクシネート/ バナナ繊維複合体の改質 —セルロースエステル類の添加効果—	梶山哲人 安田健 他2名	平成23年 9月28日	岡山大学 津島キャンパス	(公社)高分子学会 第60回高分子討論会
17	空気噴射プレスが木質ボード の揮発性有機化合物(VOC)放 散に及ぼす影響	瓦田研介 浜野智子 飯田孝彦 他1名	平成23年 10月13日	ピュアリティまき び	日本木材加工技術協会第29 回年次大会
18	白色干渉計を利用したプラス チックの耐侯性評価	清水研一 中西正一 西村信司	平成23年 10月14日	秋田大学 手形キャンパス	(社)プラスチック成形加工 学会 成形加工シンポジウム'11
19	コラーゲンマトリクスの高密 度化によるハイドロキシアパ タイト—コラーゲン複合人工 骨の力学特性向上と生体吸収 性への影響	柚木俊二 他5名	平成23年 10月20日	ベシシア文化ホー ル(群馬県民会館)	日本整形外科学会 第26回日本整形外科学会基 礎学術集会
20	The growth rate of polycrystalline diamond films prepared by Hot-Filament chemical vapor deposition methods	長坂浩志 寺西義一 他2名	平成23年 10月26日	京都全日空ホテル	応用物理学会 MNC 2011, 24th International Microprocesses and Nanotechnology Conference
21	熱分解 GC/MS 法による PTFE テープ識別法の検討	木下健司	平成23年 10月27日	工学院大学新宿校 舎	(社)日本分析化学会 高分子分析懇談会 第16回高分子分析討論会
22	Surface modification of DLC coated rubber by irradiation of electron beam	中村 健太 森河和雄 他2名	平成23年 11月2日	広島国際会議セン ター	日本トライボロジー学会 International Tribology Conference 2011
23	Friction Characteristics Between CVD Diamond Film and Stainless Steel Under Un-lubricated Vacuum Condition	中村健太 玉置賢次 他4名	平成23年 11月2日	広島国際会議セン ター	日本トライボロジー学会 International Tribology Conference 2011
24	ケント紙への無電解ニッケル めっきによる導電紙の電磁波 シールド効果	竹村昌太 上野武司 島田勝広 他1名	平成23年 11月3日	東洋大学 白山第二キャン パス	(一社)廃棄物資源循環学会 第22回廃棄物資源循環学会 研究発表会
25	Hand Posture Estimation Using 3D Range Data for an Evaluation System of Human Hand Manipulation	佐々木智典 他4名	平成23年 11月10日	オーストラリア ビクトリア州メル ボルン クラウン会議場	The 37th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society(IECON2011)
26	Property of Low Environmental Load Nickel Electroplating Bath Used Citric Acid- Influence of Metal I	浦崎香織里 土井正 他2名	平成23年 11月9日	京都テルサ	(一社)日本真空学会、15th International conference on thin films(第15回薄膜 国際会議)
27	Electrochemical and Structural Analysis from Nickel Citrate Bath-Influence of Small Amount of Metal	浦崎香織里 他3名	平成23年 11月9日	京都テルサ	(一社)日本真空学会、15th International Conference on Thin Films(第15回薄膜 国際会議)
28	Development of banana fiber / polybutylene succinate composites using cellulose esters	梶山哲人 安田健 他2名	平成23年 11月14日	大韓民国 済州島 新羅ホテル	The Polymer Society of Korea, The 12th Pacific Polymer Conference

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
29	東京都立産業技術研究センター 材料技術グループ 無機材料研究室(ガラス技術分野)の紹介	大久保一宏 増田優子 吉野徹	平成 23 年 11 月 24 日	イーグレ姫路	日本セラミックス協会 第 52 回ガラスおよびフォトリソ材料材料討論会 第 7 回ガラス技術シンポジウム
30	H,bbpen 誘導体のアルカリ土類金属錯体の構造と選択性	梶山哲人 他 5 名	平成 23 年 11 月 25 日	フェニックスシーガイアリゾート シーガイアコンベンションセンター	日本イオン交換学会、日本溶媒抽出学会 第 27 回日本イオン交換研究発表会 第 30 回溶媒抽出討論会
31	H,Clbbpen で Ga と In イオンを抽出した際の対イオンの効果	梶山哲人 他 3 名	平成 23 年 11 月 26 日	フェニックスシーガイアリゾート シーガイアコンベンションセンター	日本イオン交換学会、日本溶媒抽出学会 第 27 回日本イオン交換研究発表会 第 30 回溶媒抽出討論会
32	Microstructure and interfacial reaction of Ti-6Al-4V alloy and ZK60 magnesium alloy joint by friction	青沼昌幸 他 1 名	平成 23 年 11 月 28 日	ホテル阪急エキスポパーク	International Symposium on Materials Science and Innovation for Sustainable Society (ECO-MATES2011)
33	拡大投影顕微鏡における画像ボケ修正の光源依存性	金城康人 他 7 名	平成 24 年 1 月 9 日	鳥栖市民文化会館	日本放射光学学会 第 25 回放射光学学会年会
34	COMPONENT ANALYSES OF SILVER AND GOLD BRAZING FILLER METALS BY INDUCTIVELY COUPLED PLASMA ATOMIC EMISSION SPECTROSCOPY	上本道久 他 7 名	平成 24 年 1 月 13 日	アメリカ合衆国 アリゾナ州ツーソン市 ヒルトン・ツーソン・エル・コンキスタドル・リゾート	2012 Winter Conference on Plasma Spectrochemistry
35	液体シンチレーションカウンタによるガソリンのバイオ炭素比に及ぼす着色料の影響	柚木俊二 永川栄泰 斎藤正明	平成 24 年 1 月 18 日	岩手県民情報交流センター(アイーナ)	日本エネルギー学会、バイオマス部会、第 7 回バイオマス科学会議
36	ガソリン中のバイオエタノール濃度を簡易判定する装置の開発	永川栄泰 斎藤正明 柚木俊二	平成 24 年 1 月 19 日	岩手県民情報交流センター(アイーナ)	日本エネルギー学会 バイオマス部会 第 7 回バイオマス科学会議
37	難付着金属に対するプライマーの塗装効果	小野澤明良 神谷嘉美 村井まどか 木下稔夫	平成 24 年 3 月 13 日	東京都市大学 世田谷キャンパス	(一社)表面技術協会 第 125 回講演大会
38	加熱によるブナ材からの有機酸生成	瓦田研介 浜野智子 他 2 名	平成 24 年 3 月 15 日	北海道大学	(一社)日本木材学会 第 62 回日本木材学会大会
39	白金代替触媒材料に対する触媒毒の影響	萩原利哉 染川正一 小島正行 藤井恭子 篠田勉	平成 24 年 3 月 27 日	慶應義塾大学理工学部日吉キャンパス・矢上キャンパス	(公社)日本化学会 第 92 春季年会
40	Co, Ce 系酸化物成形触媒(ペレットやハニカム型)の作製と悪臭処理への応用	染川正一 萩原利哉 藤井恭子 小島正行 篠田勉 他 1 名	平成 24 年 3 月 27 日	慶應義塾大学理工学部日吉キャンパス・矢上キャンパス	(公社)日本化学会 第 92 春季年会
41	テラヘルツ波分光測定による DLC 膜特性の評価	藤巻康人 他 7 名	平成 24 年 3 月 27 日	慶應義塾大学理工学部日吉キャンパス・矢上キャンパス	(公社)日本化学会 第 92 春季年会

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
42	Modification of adhesion between banana fiber and aliphatic polyester	梶山哲人 安田健 清水研一 他2名	平成24年 3月27日	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市 サンディエゴ会議場	243RD AMERICAN CHEMICAL SOCIETY NATIONAL MEETING & EXPOSITION

座長 15件

No.	大会等の名称	職員名	年月日	場所	学会等の名称
1	トライボロジー会議 2011 春 東京	川口雅弘	平成23年 5月25日	代々木青少年オリンピックセンター	(一社)日本トライボロジー学会
2	日本鑄造工学会第158回全国講演大会	佐藤健二	平成23年 5月29日	東京工業大学	(公社)日本鑄造工学会
3	第22回プラスチック成形加工学会年次大会	梶山哲人	平成23年 6月22日	タワーホール船堀	(一社)プラスチック成形加工学会
4	日本分析化学会 第60年会	林 英男	平成23年 9月13・ 14日	名古屋大学 東山キャンパス	(社)日本分析化学会
5	日本分析化学会 第60年会	上本道久	平成23年 9月14日	名古屋大学 東山キャンパス	(社)日本分析化学会
6	平成23年度第2回表面3部門合同研究集会	伊藤清	平成23年 9月30日	室蘭市中小企業センター	(社)日本非破壊検査協会
7	成形加工シンポジア'11	梶山哲人	平成23年 10月14日	秋田大学工学資源学部 手形キャンパス	(一社)プラスチック成形加工学会
8	成形加工シンポジア'11	清水研一	平成23年 10月15日	秋田大学工学資源学部 手形キャンパス	(一社)プラスチック成形加工学会
9	第159回全国講演大会	佐藤健二	平成23年 10月18日	くにびきメッセ	(公社)日本鑄造工学会
10	International Tribology Conference Hiroshima 2011	川口雅弘	平成23年 11月1日	広島国際会議場	(一社)日本トライボロジー学会
11	第62回染色体学会年会(公開シンポジウム「染色体構造－形態と分子との対話」)	金城康人	平成23年 11月12日	神奈川大学 湘南ひらつかキャンパス	(財)染色体学会
12	第62回染色体学会年会(市民公開講座「放射線を正しく怖がろう」)	金城康人	平成23年 11月13日	神奈川大学 湘南ひらつかキャンパス	(財)染色体学会
13	The 12th Pacific Polymer Conference	梶山哲人	平成23年 11月15日	大韓民国 済州島 新羅ホテル	The Polymer Society of Korea The 12th Pacific Polymer Conference
14	東京・南関東支部 イブニングセッション 「ここが聞きたい、言いたい、情報の架け橋」	玉置賢次	平成23年 12月6日	都産技研 本部	(社)日本塑性加工学会 東京・南関東支部
15	日本化学会 第92春季年会	中川清子	平成24年 3月27日	慶應義塾大学日吉キャンパス	(公社)日本化学会

依頼講演等 57 件

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
1	放射線測定講習会(放射線の基礎)	武藤利雄	平成 23 年 4 月 27 日	都産技研 西が丘本部	第 84 回公立鋳工業試験研究 機関協議会第 1 回分科会
2	ナノインデントを用いた材 料強度の評価	内田聡 他 2 名	平成 23 年 5 月 18 日	東京工業大学 大岡山キャンパス	第 71 回(平成 23 年春季)日 本熱処理技術協会講演大会
3	プロダクトデザインのための 手動作解析	佐々木智典	平成 23 年 5 月 30 日	都産技研 西が丘本部	(一社)電気学会 ロバスト・適応・ハイブリ ッド制御技術とロボット技 術の融合と産業応用に関す る協同研究委員会
4	雷災害と対策	滝田和宣	平成 23 年 5 月 30 日	都産技研 西が丘本部	(一社)電気学会 ロバスト・適応・ハイブリ ッド制御技術とロボット技 術の融合と産業応用に関す る協同研究委員会
5	騒音低減のためのアクティブ 振動制御について	福田良司	平成 23 年 5 月 30 日	都産技研 西が丘本部	(一社)電気学会 ロバスト・適応・ハイブリ ッド制御技術とロボット技 術の融合と産業応用に関す る協同研究委員会
6	導電性セラミックによるドラ イプレス加工	玉置賢次	平成 23 年 6 月 8 日	金属プレス会館	第 4 回日本ドライ加工振興 会通常総会・記念講演
7	サポイン 21～塗装技術の認定 に向けた協議会の活動～	木下稔夫	平成 23 年 6 月 15 日	日本ペイント(株) 東京センタービル	第 2 回塗装と環境セミナー 「つくろう工業塗装の明る い未来」(日本工業塗装協 同組合連合会・日本塗装機 械工業会)
8	Study on deterioration mechanism for oxidative degradation of lacquer film	神谷嘉美	平成 23 年 6 月 28 日	ルーブル美術館	“Urushi Symposium at Louvre Museum”
9	分析値の提示と分析値の意味	上本道久	平成 23 年 6 月 28・29 日	エッサム神田ホー ル	(公社)日本分析化学会 第 27 回分析化学基礎セミナ ー
10	ジフェニルカルバジド吸光光 度法による低濃度六価クロム の分析	杉森博和	平成 23 年 7 月 5 日	東京理科大学	環境分析研究会(RoHS 研究 会)平成 23 年度第 1 回研 究会
11	原発事故放射能のはかり方	斎藤正明	平成 23 年 7 月 8 日	シーパレス新横浜	(一財)新日本検定協会
12	平成 23 年木材接着講習会 「接着製品の試験法」	瓦田研介	平成 23 年 7 月 13 日	木材会館	(公社)日本木材加工技術 協会 平成 23 年木材接着講習会
13	漆の弱点を考える	神谷嘉美	平成 23 年 7 月 16 日	明治大学アカデミ ーコモン	漆アカデミー ベーシックコース特別編 「漆を知り、使って楽しむ」
14	放射線の人体影響—何がどう コワイのか	金城康人 桜井昇	平成 23 年 7 月 20 日	羽村市生涯学習セ ンターゆとろぎ	羽村市教育委員会 放射線等に関する講演会
15	原発事故に伴う環境放射能測 定に関する基礎知識とビジネ スチャンス	武藤利雄	平成 23 年 7 月 21 日	東京農工大学	農工大・多摩小金井ベンチ ャーサポート 7 月定例会
16	ガラス製品の破損事故解析	上部隆男	平成 23 年 8 月 4 日	埼玉大学 東京ステーション カレッジ	日本材料学会 日本材料学会フラクトグラ フィ部門委員会
17	Effect of the application of ultraviolet rays to multitiered structure of natural lacquer film	神谷嘉美	平成 23 年 8 月 18 日	中華人民共和国 陝西省西安市 唐華賓館	Meeting of Analysis and Restoration of Lacquerware

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
18	Decoration technology of Japanese lacquer ware	神谷嘉美	平成 23 年 8 月 23 日	中華人民共和国 江蘇省南京市 中国林業科学研究 院林産化学工業研 究所	Institute of Chemical Industry of Forest Products, Chinese Academy of Forestry 特別講演会
19	測定値の正しい取り扱い方 ー測定値を分析値にするため にー	上本道久	平成 23 年 9 月 7・9 日	幕張メッセ国際会 議場	(社)日本分析機器工業会 JAIMA コンファレンス 2011
20	廃棄物リサイクルのための放 射能測定	武藤利雄	平成 23 年 9 月 8 日	岩手県工業技術セ ンター	岩手県りん酸資源地産地消 研究会
21	不良・欠陥やトラブル対策の ための破面解析と事例	佐藤健二	平成 23 年 9 月 9 日	水沢鋳物研修セン ター	第 11 回日本鋳造工学会東北 支部・夏期鋳造講座
22	導電性セラミック金型による ドライプレス加工	玉置賢次	平成 23 年 9 月 15 日	燕三条地場産業振 興センター	(一社)日本塑性加工学会 北関東・信越支部 新潟プロ ック 第 113 回研究会
23	プラスチックの耐久性評価技 術の課題	清水研一	平成 23 年 10 月 12 日	都産技研 本部	マテリアルライフ学会 見学会・講演会
24	ICP 発光分析法および ICP 質 量分析法の測定原理と最新の 動向	上本道久	平成 23 年 10 月 27 日	エスアイアイナノ テクノロジーズ (株)	第 52 回機器分析講習会 第 1 コース
25	ダイカスト部品の欠陥解析法 とその事例	佐藤健二	平成 23 年 11 月 2 日	大韓民国 ウルサンロッテホ テル	The 6th International Eco-Die Casting Seminar 2011
26	Ge 半導体検出器による放射能 測定	武藤利雄	平成 23 年 11 月 2 日	都産技研 本部	第 84 回公立鉱工業試験研究 機関協議会第 2 回分科会
27	分析値の提示と分析値の意味	上本道久	平成 23 年 11 月 8 日	(株)日立ハイテク ノロジーズ本社	第 28 回分析化学基礎セミナ ー
28	古紙や木材を原料とした活性 炭の製造	瓦田研介	平成 23 年 11 月 14 日	大阪市立工業研究 所	活性炭技術研究会 第 144 回講演会
29	超音波映像装置による探傷	渡部友太郎	平成 23 年 11 月 17 日	都産技研 本部	日本塑性加工学会 超音波応用加工分科会 第 35 回超音波応用加工セミ ナー
30	亜鉛合金ダイカストの粒間腐 食ー解析事例とその対策ー	佐藤健二	平成 23 年 11 月 17 日	機械振興会館	2011 年第 15 回亜鉛ダイカ スト年間大会
31	クエン酸ニッケルめっきの開 発とその後の展開	土井 正	平成 23 年 11 月 18 日	都産技研 本部	東京都立産業技術研究セン ター新本部見学講演会
32	私たちにあって科学技術とは 何かー震災からの再生をめざ して	片岡正俊	平成 23 年 11 月 18 日	国連大学ウ・タン ト国際会議場	サイエンスアゴラ開幕シン ポジウム
33	国宝「七支刀」の復元実験 について	佐藤健二	平成 23 年 11 月 22 日	都産技研 本部	評価・分析・解析部会 若手フォーラム
34	回転機械用摺動部材へのドラ イコーティング技術の応用	長坂浩志	平成 23 年 11 月 22 日	都産技研 本部	表面改質・硬化部会
35	放射線の基礎と私たちの生活	武藤利雄	平成 23 年 12 月 4 日	創価学会 玉川文化会館	玉川地域友好の集い
36	東京都立産業技術研究センタ ー測光設備の技術紹介	岩永敏秀	平成 23 年 12 月 9 日	都産技研 本部	計測・標準分科会 公開セミナー
37	GEM 電極基材の基礎的検討	若林正毅	平成 23 年 12 月 10 日	近畿大学	第 8 回 MPG 研究会
38	GEM の故障解析手法の検討	小宮一毅	平成 23 年 12 月 10 日	近畿大学	第 8 回の MPG 研究会
39	産学連携の現状と今後の展望	大泉幸乃	平成 23 年 12 月 10 日	都産技研 本部	日本塑性加工学会 東京・南関東支部イブニン グセッション

No.	発表タイトル	発表者	年月日	場所	大会等の名称
40	DLC膜上へのPFPE潤滑分子共着想の評価(都産技研先端機器紹介含む)	川口雅弘	平成23年 12月15日	都産技研 本部	薄膜第131委員会 第258回研究会
41	都産技研の先端機器の紹介と有機薄膜評価への応用 飛行時間型二次イオン質量分析(TOF-SIMS)	樋口智寛	平成23年 12月15日	都産技研 本部	薄膜第131委員会 第258回研究会
42	LEDの測光技術	岩永敏秀	平成23年 12月16日	都産技研 本部	生活環境基盤・評価に関わる赤外放射応用研究調査委員会
43	赤外線領域における絶対反射率測定の見直し	中島敏晴	平成23年 12月16日	都産技研 本部	第6回「生活環境基盤・評価に関わる赤外放射応用研究調査委員会」
44	東京都立産業技術研究センター紹介とLED照明の評価	小林丈士	平成23年 12月19日	(独)産業技術総合研究所 臨海副都心センター	安心安全電磁環境研究会シンポジウム2011
45	東京都立産技研 表面技術グループのご紹介	木下稔夫	平成23年 12月20日	都産技研 本部	表面改質・硬化部会 合同講演・見学会
46	鋳物の表面処理と表面処理した鋳造品の欠陥解析事例	佐藤健二	平成23年 12月21日	北海道立道民活動センター	第4回鋳造高度化研修会
47	計量機器と器具の取扱い、試薬調製、試料前処理	林英男	平成24年 1月18日	東京理科大学神楽坂キャンパス	(公社)日本分析化学会 第18回環境分析基礎講座—化学分析実習コース—
48	第18回環境分析基礎講座	上本道久	平成24年 1月20日	東京理科大学神楽坂キャンパス	(公社)日本分析化学会 第18回環境分析基礎講座—化学分析実習コース—
49	「非同期式設計によるFPGA向け省電力化手法」～更なる低電力化へのアプローチ～	岡部忠 入月康晴 金田泰昌	平成24年 1月27日	都産技研 本部	東京FPGAカンファレンス2011
50	表面技術グループの事業及び研究紹介	木下稔夫	平成24年 1月31日	都産技研 本部	平成23年度第3回表面改質技術研究委員会
51	ダイカストの欠陥の種類と解析事例	佐藤健二	平成24年 2月10日	機械振興会館	素形材技術セミナー「ダイカスト・軽合金鋳物の欠陥の発生原因とその対策」
52	カラーゲルマニウムによる生体材料開発	柚木俊二	平成24年 3月12日	キャンパスイノベーションセンター内 山梨大学東京リエゾンオフィス	山梨工業会首都圏支部合同連絡会 2011年度産学公技術交流会 目からうろこ第8弾!
53	サポイン 21 に向けた取り組み	木下稔夫	平成24年 3月13日	名古屋市工業研究所	(一社)色材協会 中部支部 色材セミナー「色材と環境技術」
54	放送受信障害とEMCについて～LED照明を中心として～	栢健一	平成24年 3月16日	国民會館 12階大ホール	近畿受信環境クリーン協議会(近畿総合通信局) 放送技術セミナー
55	最近の環境・省エネ技術の開発状況について	瓦田研介	平成24年 3月21日	中央区立産業会館	関東木材資源リサイクル協会 平成24年度通常総会
56	新規環境対応型材料の開発	梶山哲人	平成24年 3月21日	金沢工業大学	金沢工業大学 第42回生活環境研究会
57	塗装に係る技術指針について	木下稔夫	平成24年 3月29日	愛知県産業労働センター	日本工業塗装協同組合連合会 日本塗装機械工業会 活用しよう! 中小企業ものづくり高度化法～「塗装」の基盤技術指定を受けて～

依頼原稿－研究成果－11件

No.	発表タイトル	発表者	学会等の名称	誌名等
1	照明用光源の測光、測色技術	岩永敏秀	(公社)応用物理学会	応用物理, Vol. 80, No. 4, 2011
2	ドライプレス金型用ダイヤモンド膜の開発と応用	横澤毅	(一社)表面技術協会	表面技術, 第62巻, 第3号(2011)別刷
3	ヘルスケア製品の滅菌及び滅菌保証	関口正之	(一財)日本規格協会	ヘルスケア製品の滅菌及び滅菌保証 第2部, 4章, 放射線滅菌: 滅菌線量の確立, pp. 138-200
4	LED光源の測光・測色技術	岩永敏秀	(社)大阪工研協会	科学と工業, Vol. 85, No. 5, pp. 25-32, 2011
5	小型プロジェクター用紙スクリーンの開発	山本哲雄	(株)技術情報協会	月刊マテリアルステージ, 2011年9月号, pp. 21-23
6	湾曲同期ダイレススピニング加工法の開発と製品の肉厚制御	関口明生	(公社)日本技術士会	日本技術士会創立60周年記念, 第38回技術士会全国大会(東京)特集号(2011年11月), No. 539, p. 44, 2011
7	光刺激ルミネッセンス法による照射食品検知の実際と今後の課題	関口正之	放射線照射利用促進協議会(JAPI)	Newsletter, Vol. 14, No. 5, pp. 9-12 (2011)
8	照明用光源の測光・測色技術	岩永敏秀	(株)テクノタイムス	月刊ディスプレイ, 2011年12月号
9	ダイヤモンド膜の機械的応用への期待と展開	横澤毅	日本材料試験技術協会	材料試験技術, Vol. 57, No. 1, 2012
10	フラットパネルディスプレイのリサイクルの現状と課題	小山秀美	(公社)日本セラミックス協会	セラミックス, 2012年2月号, Vol. 47, pp. 81-85
11	環境対応型亜鉛合金ダイカストの調査研究	佐藤健二	鉛亜鉛需要開発センター	鉛と亜鉛, No. 265 (1-2012)

依頼原稿—技術解説—20件

No.	発表タイトル	執筆者	学会等の名称	誌名等
1	ゼロからはじめるFPGA設計入門 第1回「FPGA設計とは？」	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計, Vol. 55, No. 5, 2011
2	ゼロからはじめるFPGA設計入門 第2回「FPGA開発設計環境を整える」	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計, Vol. 55, No. 6, pp. 100-103 2011
3	溶液のつくりかた(2) —具体的な溶液調製のしかた—	上本道久	(公社)日本分析化学会	ぶんせき, 6月号, pp. 304-309 (2011)
4	ゼロからはじめるFPGA設計入門第3回「まず使ってみよう」	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計, Vol. 55, No. 7, pp. 106-109, 2011
5	入門講座—化学分析のしかた—容量のはかりかた	林 英男	(公社)日本分析化学会	ぶんせき, 2011年, 7月号, pp. 382-386
6	ゼロからはじめるFPGA設計入門 第4回「VHDLによる回路設計」	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計, Vol. 55, No. 8, pp. 70-75, 2011
7	ゼロからはじめるFPGA設計入門 第5回「シミュレーションによる動作確認」	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計, Vol. 55, No. 9, pp. 106-110, 2011
8	分析化学における数値の取り扱い～ヘッドライン化学と数学の接点～	上本道久	(公社)日本化学会	化学と教育, 59, pp. 442-445 (2011)
9	ゼロからはじめるFPGA設計入門 第6回「VHDL記述の基礎」	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計, Vol. 55, No. 10, pp. 96-99, 2011
10	USBマイコン基盤を使ったJTAGインタフェース	坂巻佳壽美	CQ出版(株)	インターフェース 11月号, Nov. 2011, pp. 148-153
11	ゼロからはじめるFPGA設計入門 第7回「テスト用信号発生回路の記述」	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計, 11月号, 2011, Vol. 55, NO. 11, pp. 98-101
12	ゼロからはじめるFPGA設計入門 第8回「少し複雑な回路の記述」	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計, 12月号, 2011, Vol. 55, NO. 12, pp. 97-101
13	環境放射能モニタリングからみた福島原発事故	伊瀬洋昭	技術教育研究会	技術と教育, 455, 13-18, 2011
14	古くて新しい漆のはなし	木下稔夫	(公財)東京都中小企業振興公社	アーガス 21, No. 397
15	ゼロからはじめるFPGA設計入門 第9回「代表的な組み合わせ回路の記述 1/3」	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計, 1月号, 2012, Vol. 56, NO. 1, pp. 103-106
16	ゼロからはじめるFPGA設計入門 第10回「代表的な組み合わせ回路の記述 2/3」	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計, 2月号, 2012, Vol. 56, NO. 1, pp. 95-99
17	Ge半導体検出器による放射能測定の実際	武藤利雄	(公社)日本アイソトープ協会	Isotope News, 3月号, No. 695, pp. 24-29 (2012)
18	ゼロからはじめるFPGA設計入門 第11回「代表的な組み合わせ回路の記述 3/3」	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	機械設計, 3月号, 2012, Vol. 56, NO. 3, pp. 97-102
19	VHDLによるFPGA設計&デバッグ	坂巻佳壽美 他1名	(株)オーム社	VHDLによるFPGA設計&デバッグ, p176, 2012
20	環境分析	上本道久 他7名	(公社)日本分析化学会、 共立出版	分析化学実技シリーズ応用分析編 6, 2012年3月

依頼原稿－事業紹介－9 件

No.	発 表 タ イ ト ル	執筆者	学会等の名称	誌 名 等
1	首都圏の連携体「テクノナレッジ・フリーウェイ」	片岡正俊	産学官連携ジャーナル	産学官連携ジャーナル, Vol. 7, pp. 6-7
2	「お台場に移転した東京都立産業技術研究センターの紹介」	飯田孝彦	日本木材保存協会	木材保存, Vol. 38, No. 1, 2012
3	研究機関紹介 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ	西川康博	(社)強化プラスチック協会	強化プラスチック, 2011年11月号
4	繊維系公設試における取り組み 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター	樋口明久	(社)繊維学会	繊維と工業, 第68巻, 第1号, pp. 13-15
5	東京都立産業技術研究センター・システムデザインセクターの紹介	坂下和広	(財)工芸財団	INDUSTRIAL ART NEWS No. 39 + 産業工芸 No. 21
6	研究機関紹介 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター 本部	清水研一	(社)強化プラスチック協会	強化プラスチック, 58巻, 3号, pp. 100-102, 2012
7	東京都立産業技術研究センターの紹介	田中実	ニューガラスフォーラム	NEW GLASS, Vol. 26, No. 4, pp. 38-43, 2011
8	ものづくり産業の総合的な支援拠点東京都立産業技術研究センター新本部のご紹介	竹内由美子	日本材料試験技術協会	材料試験技術, 第57巻, 第1号
9	受け継がれ進化する技術支援のDNA～東京都立産業技術研究センター新本部のご紹介～	小山元子	日本電気計器検定所	JEMIC 計測サークルニュース, 第40, 第4

技術ノート・その他 18 件

No.	発 表 タ イ ト ル	執筆者	学会等の名称	誌 名 等
1	絵で見るデジタル信号処理入門	坂巻佳壽美	(株)日刊工業新聞社	絵で見るデジタル信号処理入門
2	はじめての VHDL	坂巻佳壽美	東京電機大学出版局	はじめての VHDL
3	Bullet Physics ではじめよう 3D モーションシミュレーション	佐々木智典 他 1 名	(株)オーム社	Bullet Physics ではじめよう 3D モーションシミュレーション
4	東京都地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」	篠田勉	東京都技術会議	ラボネット 2011
5	漆と間伐材を用いた 100%バイオマス成形体	木下稔夫	(一社)プラスチック成形加工学会	第 22 回プラスチック成形加工学会 年次大会
6	JTAG テストの基礎と応用【PDF 版】	坂巻佳壽美	CQ 出版(株)	(電子書籍)
7	シャルピー基準試験機直接検証のための一実験	小船論史 中西正一 他 2 名	日本材料試験技術協会	第 249 回材料試験技術シンポジウム

No.	発表タイトル	執筆者	学会等の名称	誌名等
8	Development of wide dynamic readout pad for Time Projection Chamber	藤原康平 小林丈士 他2名	(独)理化学研究所 仁科加速器研究センター	RIKEN Accelerator Progress Report 2010, Vol. 44, pp. 190-191
9	ハウ酸浴からの切り替えを実現するクエン酸ニッケルめっき法と、DLCコーティングの実用化技術	玉置賢次 土井正 森河和雄	日本鍍金材料協同組合	鍍金の世界, No. 527, p8-13, 2011. (取材形式)
10	福島第一原子力発電所事故による放射性物質漏えいに係わる都内環境放射能測定及び被ばく線量評価	永川栄泰 鈴木隆司 金城康人 関口正之 櫻井昇 伊瀬洋昭 他1名	(公社)日本アイソトープ協会	RADIOISOTOPE, Vol. 160, pp. 467-472, 2011
11	第22回年次大会の報告 一般セッション 構造・物性・評価 1(G-101~G113)	梶山哲人	(一社)プラスチック成形加工学会	成形加工, 23巻, 第10号, p. 581, 2011年
12	Research on the GEM substrate	小宮一毅 若林正毅 藤原康平 小林丈士 他2名	(独)理化学研究所 仁科加速器研究センター	RIKEN, Accelerator, Progress Report, 2010, vol. 44, pp. 195-196
13	成形加工シンポジウム'11 報告 一般セッション アロイ・ブレンド・複合材料	梶山哲人	(一社)プラスチック成形加工学会	プラスチック成形加工学会誌, 24巻, 第4号, p. 188, 2012年
14	鳥浜遺跡より出土した土器と木材を素地とする漆塗り遺物の分析(I)	神谷嘉美	明治大学	明治大学紀要, 『次世代機能材料「漆」の高度利用に関する学際的研究』第4号、カラー: 1-3, pp. 14-17, pp. 89-93, 2011
15	問われる漆の価値 —ベトナムでの調査報告 I—	神谷嘉美	明治大学	明治大学紀要, 『次世代機能材料「漆」の高度利用に関する学際的研究』, 第4号, カラー: 4-9, pp. 83-88, pp. 94-99, 2011
16	漆膜の劣化機構の解明—表面の微細構造が外観に与える影響—	神谷嘉美	明治大学 漆サミット実行委員会	漆サミット 2012
17	アジアの漆文化と漆工技術の保存科学的意義	神谷嘉美	明治大学創立130周年記念懸賞論文、学際領域系	明治大学創立130周年記念懸賞論文
18	東京都立産業技術研究センター 測光設備の技術紹介	山本哲雄	(独)産業技術総合研究所	(独)産業技術総合研究所 第36回国際計量研究連絡会測光標準分科会

6.5 職員の受賞

国内外の学協会等から、研究成果の実用化、優れた研究、技術の普及・移転に対して 13 件の賞を受けた。

平成 23 年度受賞実績は以下の通りである。

平成 23 年度受賞実績

受賞名	公益財団法人電気科学技術奨励会 第 59 回電気科学技術奨励賞
件名	騒音低減及び超音波応用技術に関する調査・研究及び中小企業への技術移転
受賞者	神田浩一（光音技術グループ）
受賞名	全国繊維工業技術協会 第49回全国繊維技術交流プラザ 中小企業庁長官賞
件名	からだに優しい授乳用ブラジャー
受賞者	藤田薫子（墨田支所）
受賞名	全国繊維工業技術協会 第49回全国繊維技術交流プラザ 奨励賞
件名	多摩織翠紗婦人春夏物帽子
受賞者	原めぐみ（繊維・化学グループ）
受賞名	公益財団法人りそな中小企業振興財団 第23回中小企業優秀新技術・新製品賞 産学官連携特別賞
件名	有毒ガス分解・浄化装置「VOC Killer」
受賞者	三尾淳（開発企画室）
受賞名	第78回日本分析化学会有機微量分析研究懇談会・第86回計測自動制御学会力学量計測部会 第28回合同シンポジウムポスター賞
件名	ベストポスタープレゼンテーション賞
受賞者	菊池有加（材料技術グループ）
受賞名	IEEE Reliability Society Japan Chapter 2010 学術奨励賞
件名	Optimal Checkpoint Density for Hybrid State Saving
受賞者	大原衛（経営企画室）
受賞名	社団法人日本熱処理技術協会 技術精励賞
件名	熱処理技術の発展への寄与
受賞者	内田聡（機械技術グループ）
受賞名	第 7 回東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞 優秀賞
件名	べっ甲ランプシェード
受賞者	上野明也（システムデザインセクター）

受賞名	明治大学創立 130 周年記念懸賞論文 学際領域系 最優秀賞
件名	アジアの漆文化と漆工技術の保存科学的意義
受賞者	神谷嘉美（表面技術グループ）

受賞名	第 5 回キッズデザイン賞 入選
件名	ECO 経木モバイル木工工作キット
受賞者	秋山正（城東支所）

受賞名	塩ビものづくりコンテスト 2011 優秀賞
件名	雨水ろ過貯水容器 PACK200（貯タンくん）
受賞者	秋山正、酒井日出子（城東支所）

受賞名	平成23年度 TASK ものづくり大賞 優秀賞
件名	くるりんろーと
受賞者	酒井日出子（城東支所）

受賞名	日本ロボット学会 第26回 研究奨励賞
件名	仮想非ホロノミック拘束を用いたスピニング加工用教示システムの開発
受賞者	関口明生（システムデザインセクター）

6.6 研究評価制度

研究事業を産業界や社会のニーズに対応させ、都産技研資産を活用してより効果的・効率的に推進するため、学識経験者および産業界有識者等の評価員で構成する研究課題外部評価制度を運用・実施した。

平成23年度からは、前年度までに終了したすべての基盤研究を対象とし、研究分野ごとの事後評価を行った。

6.6.1 評価方法

研究分野の項目別評価は、公共性、技術性、発展性の3項目について(A)非常に良い、(B)良い、(C)やや良い、(D)やや悪い、(E)悪いの5段階評価とした。

研究分野の総合評価は、(A)非常に良い、(B)良い、(C)やや良い、(D)やや悪い、(E)悪いの5段階評価とした。

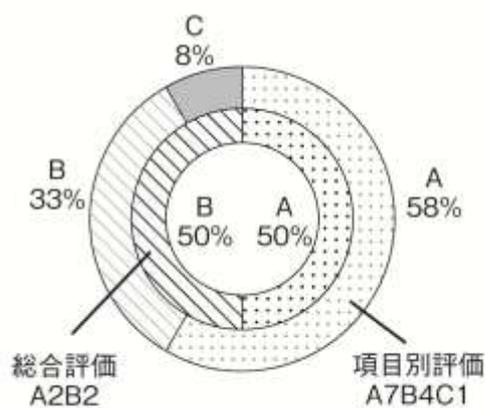
6.6.2 評価結果

(1) IT 分野

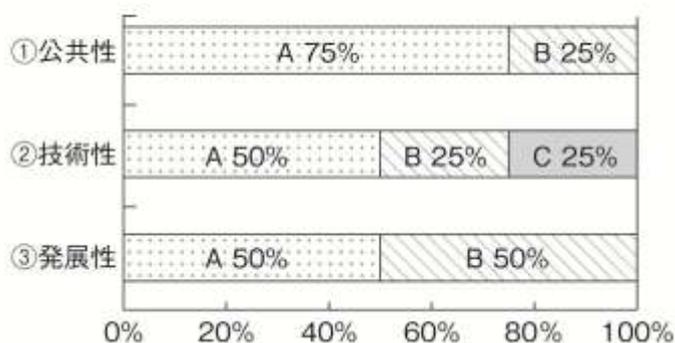
評価状況：評価員4名、評価対象テーマ数4件

- ① FPGA/SoCによる組込みRTOSタスクトレーサIPの開発
- ② データ改ざん防止のための電子透かし挿入・認証方法および装置の開発
- ③ GPGPUを用いた超並列環境による高速計算手法の開発
- ④ 非接触型センサを用いた電力監視システムの構築

分野評価結果



項目別評価評点分布



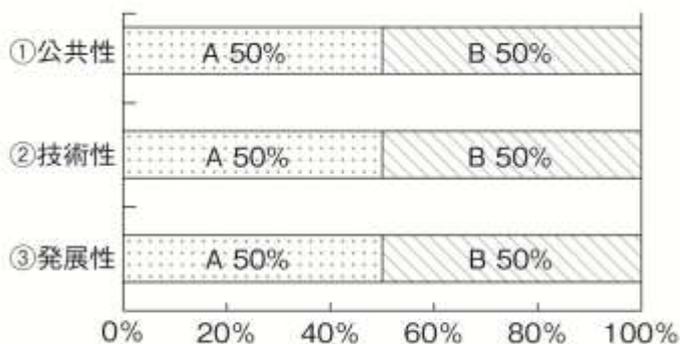
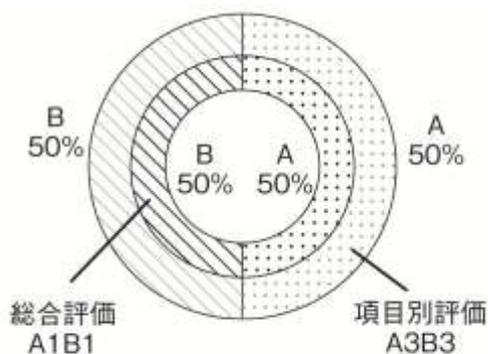
(2) 環境1分野

評価状況：評価員2名、評価対象テーマ数2件

- ①熱分解ガスクロマトグラフィー質量分析法の異物分析への応用に関する研究
- ②ケント紙への無電解ニッケルめっきによる導電紙の電磁波シールド効果

分野評価結果

項目別評価評点分布



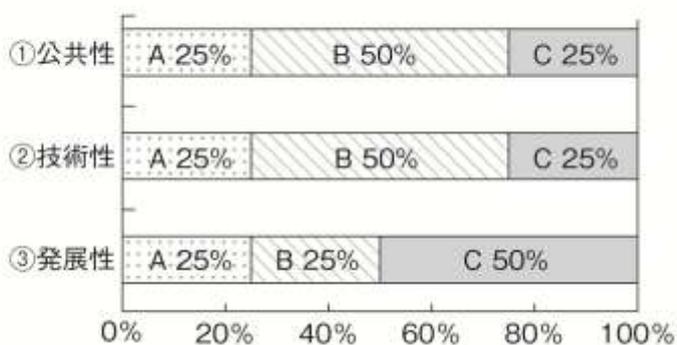
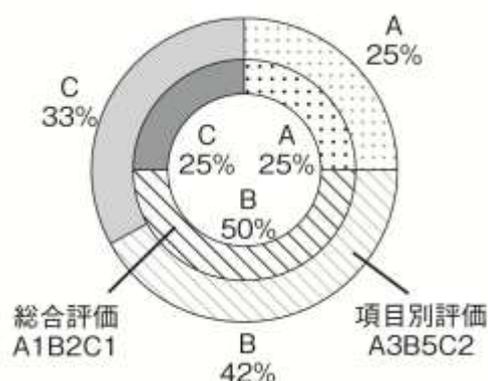
(3) 環境2分野

評価状況：評価員4名、評価対象テーマ数3件

- ①残響室内音圧分布の実測と数値シミュレーションの比較
- ②赤外線分光反射率の測定精度向上
- ③金属の発色現象の光学的モデリング

分野評価結果

項目別評価評点分布



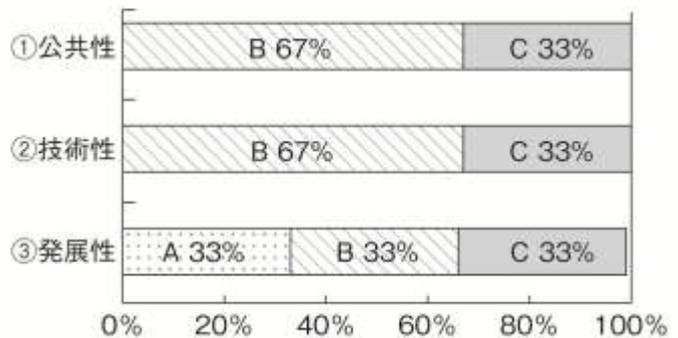
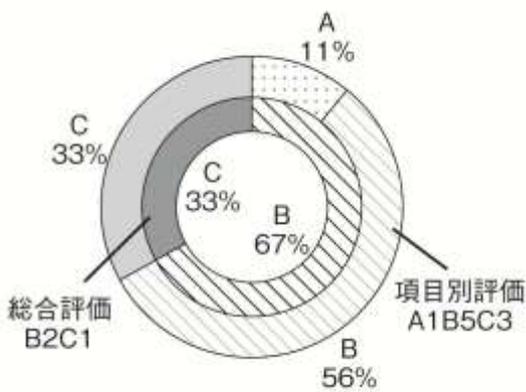
(4) 機械・金属分野

評価状況：評価員 3 名、評価対象テーマ数 5 件

- ① プレス加工用金型への高耐久性 DLC 膜の成膜方法の検討
- ② 導電性セラミックス工具を用いた冷間圧延鋼板のドライ角形せん断加工
- ③ マンガンボロン鋼の焼入温度による金属組織制御
- ④ 固相接合法によるチタンと高比強度軽合金との接合界面組織
- ⑤ 製品における衝撃特性評価手法の確立

分野評価結果

項目別評価評点分布



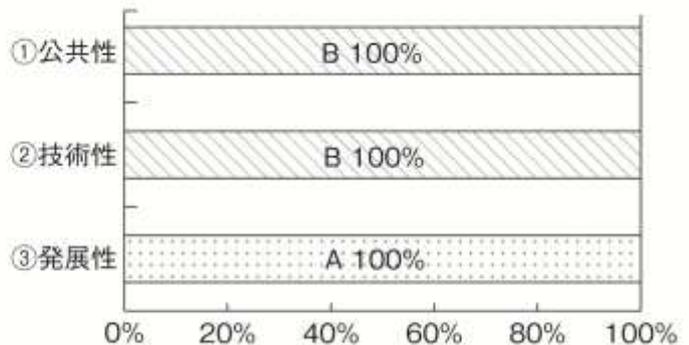
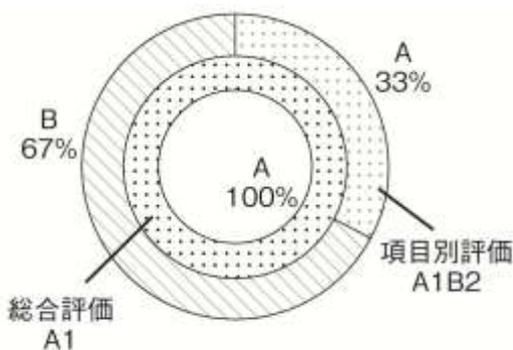
(5) 評価分野

評価状況：評価員 1 名、評価対象テーマ数 4 件

- ① Co-C 共晶点実現装置の不確かさ評価
- ② 実用型共晶点実現の不確かさ評価
- ③ カーボンマイナス達成のためのトリチウム精密監視技術の開発
- ④ 照射食品検知法に用いる放射線源の妥当性評価

分野評価結果

項目別評価評点分布

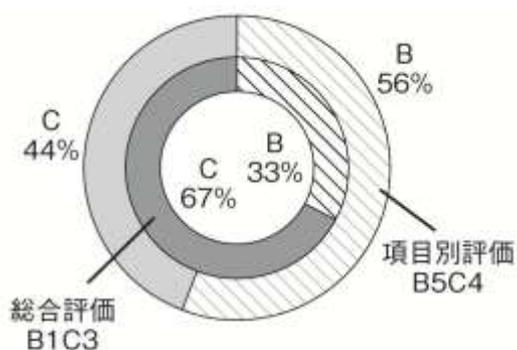


(6) 電気・電子分野

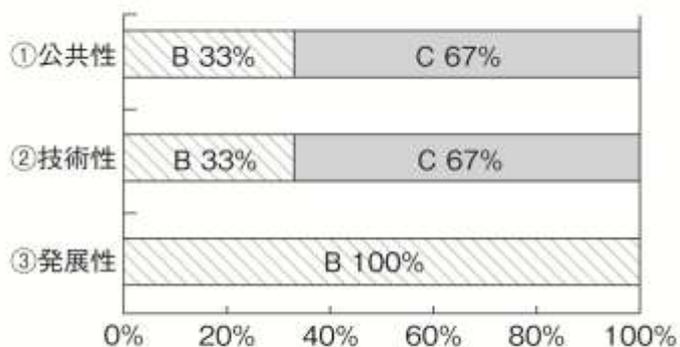
評価状況：評価員 3 名、評価対象テーマ数 4 件

- ①高電圧プローブを用いた電圧測定に関する一考察
- ②力率改善アダプタの開発
- ③金属ナノドットアレイの LSPR 特性
- ④ RP 技術の電子材料への応用

分野評価結果



項目別評価評点分布

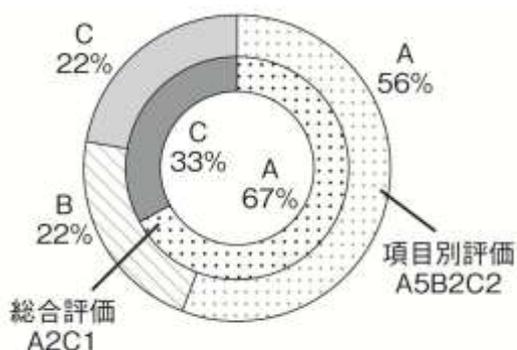


(7) 材料・化学分野

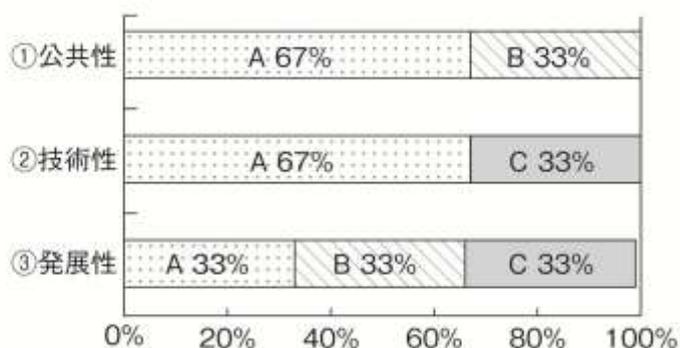
評価状況：評価員 3 名、評価対象テーマ数 6 件

- ①強化ガラスの特性と破壊現象の相関
- ②ゴム基材表面への DLC 膜の適用
- ③脂肪族ポリエステルとの複合化による未利用バナナ繊維の有効利用
- ④白色干渉計を利用したプラスチックの耐候性評価
- ⑤鉛フリーはんだの分析方法の開発
- ⑥編針表面への DLC 膜の適用

分野評価結果



項目別評価評点分布



6.6.3 平成 23 年度評価員（五十音順）

No.	氏名	所属（現職）	評価分野
1	青柳昌宏	独立行政法人産業技術総合研究所 エレクトロニクス研究部門 主幹研究員 高密度 SI グループ長 光・電子 SI 連携研究体長	電気・電子
2	石井昭彦	埼玉大学大学院理工学研究科教授	環境 1
3	井出美江子	横浜市工業技術支援センター	機械・金属
4	長川雅昭	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター エンジニアリングアドバイザー	材料・化学
5	北村泰三	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター エンジニアリングアドバイザー	機械・金属
6	神徳徹雄	独立行政法人産業技術総合研究所 知能システム研究部門 タスク・インテリジェンスグループ長	評価
7	河面英則	有限会社河面エンジニアリング	電気・電子
8	河本康太郎	千代田工販株式会社 顧問	環境 2
9	小白井敏明	音環境技術研究所	環境 2
10	小玉 満	エコー技研	環境 2
11	阪口文雄	有限会社インタービジネス	環境 1 材料・化学
12	志田あづさ	横浜市工業技術支援センター	材料・化学
13	柴田義文	オリンパスイメージング株式会社	電気・電子
14	寺門一佳	日立オートモティブシステムズ株式会社	機械・金属
15	鳥海佳孝	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター エンジニアリングアドバイザー	IT
16	永井正夫	東京農工大学工学研究院先端機械システム部門、工学 府機械システム工学専攻（兼務）	機械・金属
17	中村芳樹	東京工業大学 人間環境システム専攻 準教授	環境 2
18	西尾昇治	東京商工会議所 中小企業部長	機械・金属
19	浜岸広明	社団法人発明協会 知的財産研究センター	IT
20	本多春樹	埼玉県産業技術総合センター	IT
21	松日楽信人	芝浦工業大学 工学部機械機能工学科教授	IT
22	水川 真	芝浦工業大学電気工学科大学院 工学マネジメント研究科教授	IT
23	村越英樹	産業技術大学院大学 教授	IT
24	吉澤 徹	埼玉医科大学医用生体工学科 客員教授	環境 2

7. 産業人材育成

7.1 技術セミナー・講習会

中小企業等の技術力向上と振興を図ることを目的として、材料、加工、計測・分析、資源環境、情報、電子、放射線応用、デザイン、繊維・ファッションなどの各分野の最新技術、トピックスをテーマとした各種技術セミナー・講習会を開催した。

(1) 講習会・技術セミナーの応募者・受講者数

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
●講習会									
ナノテクノロジー分野									
薄膜作製技術	電子半導体 技術	10	11	9	1	1	3	4	12/14
情報技術分野									
組込み開発のためのVHDL入門(Altera編)	情報技術	20	2	2	3	0	18	18	10/12
VHDL設計のためのテスト技法と実践	情報技術	20	2	2	3	9	9	18	10/19
組込み開発のためのC言語入門	情報技術	20	9	9	3	6	12	18	10/31
USB機器開発の基礎	情報技術	12	3	3	3	12	6	18	12/14
リアルタイムOSによる計測アプリケーション開発	情報技術	12	5	4	3	10	8	18	2/22
エレクトロニクス分野									
多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズ#1 はじめての電子回路設計	電子・機械	10	12	12	1	3	3	6	5/27
多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズ#1 はじめての電子回路設計(追加開催)	電子・機械	10	14	12	1	3	3	6	6/3
電子技術Ⅰアナログ回路と電子回路シミュレーション	電子半導体 技術	15	21	18	2	6	6	12	7/4
電子技術Ⅱデジタル回路とPICマイコン	電子半導体 技術	15	16	15	2	6	6	12	7/7
SPICEシミュレータを用いた伝送線路解析入門	電子・機械	10	10	10	1	1.5	2.5	4	10/7
デジタル回路設計応用(Eagle講習) ※10/28の事前オプション	電子・機械	10	10	10	1	0	6	6	10/14
デジタル回路設計応用(全4回)	電子・機械	10	12	12	4	0	18	18	10/28
SPICEシミュレータを用いた伝送線路解析入門(追加開催)	電子・機械	10	10	10	1	1.5	2.5	4	10/19
静電植毛加工技術	城東	15	12	12	1	0	4	4	11/18
電気機器制御技術(PSoC1)入門 -PICからPSoC1へ-	電子半導体 技術	10	8	7	2	3	9	12	12/8

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
システムデザイン分野									
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ#1 三次元 CAD による設計から試作活用方法	電子・機械	6	7	6	1	1	3	4	6/10
三次元 CAD ソフト SolidWorks 体験講習会	城東	5	7	7	1	4	1	5	6/23
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ#2 三次元 CAD と CAE の連携による設計への活用	電子・機械	6	9	8	1	1	3	4	8/5
インクジェット式三次元造形装置によるモデリング入門	城東	5	4	4	1	3	1	4	9/14
3D モデラー入門	システム デザイン	4	4	4	1	2	3	5	11/30
販売促進のための「売れる言葉」文章作成講座	システム デザイン	20	28	26	1	2.5	2.5	5	12/6
CAE による構造解析入門	システム デザイン	4	4	4	1	2	3	5	2/8
環境・省エネルギー分野									
省エネのための熱設計入門(第1回)	情報技術	3	3	3	1	3	3	6	6/24
環境規制と製品開発－RoHS 規制を中心に－	繊維・化学	7	7	7	1	1	3	4	7/22
省エネのための熱設計入門(第2回)	情報技術	3	3	3	1	3	3	6	7/22
熱処理と機械的特性 A	城南	10	10	10	1	6	6	12	10/19
熱処理と機械的特性 B			6	5					
最近の照明と光利用技術	光音技術	20	13	12	4	17	8	25	11/15
省エネのための熱設計入門(第3回)	情報技術	3	4	4	1	3	3	6	1/20
実習で学ぶ抗かび試験	環境技術	5	5	5	2	3	9	12	1/25
設計者のための工業塗装の基礎	表面技術	10	10	10	2	2.5	8.5	11	1/25
バイオ応用分野									
液体シンチレーションによるバイオ燃料判別技術	バイオ応用 技術	3	3	3	1	2	2	4	1/13
液体シンチレーションによるバイオ燃料判別技術(第2回)	バイオ応用 技術	3	3	3	1	2	2	4	2/17
メカトロニクス分野									
振動試験装置の使い方	城東	5	7	7	1	3	1	4	9/16
産業用ロボット実習(第1回)	機械技術	5	2	2	2	0	10	10	10/18
産業用ロボット実習(第2回)	機械技術	5	4	3	2	0	10	10	11/21
機械加工技術入門	機械技術	10	10	10	2	6	6	12	12/1
産業用ロボット実習(第3回)	機械技術	5	3	3	2	0	10	10	12/19
振動試験規格と振動試験の進め方	機械技術	10	12	10	1	2	1	3	2/2

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
産業用ロボット実習（第4回）	機械技術	5	5	5	1	0	7	7	2/17
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ#5 不規則振動試験入門	電子・機械	5	16	7	2	2	3	5	2/22
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ#5 不規則振動試験入門（追加開催）	電子・機械	5	7	7	1	1	4	5	2/28
産業用ロボット実習（第5回）	機械技術	5	5	5	1	0	7	7	3/22
EMC・半導体分野									
VCCI規格応用1GHz超の測定/通信ポート測定	電子・機械	12	14	13	1	2	4	6	6/16
多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ#1 エミッション試験実習（第1回）	電子・機械	5	7	6	1	2	4	6	9/14
多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ#2 イミューニティ測定実習（第1回）	電子・機械	5	5	5	1	2	4	6	9/16
多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ#3 エミッション測定実習（第2回）	電子・機械	5	6	6	1	2	4	6	10/13
多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ#4 イミューニティ試験実習（第2回）	電子・機械	5	5	5	1	2	4	6	10/14
多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ#5 エミッション測定実習（第3回）	電子・機械	5	6	6	1	2	4	6	11/10
多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ#6 イミューニティ測定実習（第3回）	電子・機械	5	8	8	1	2	4	6	11/11
品質強化分野									
金属材料の基礎と組織観察	城南	5	5	5	1	1	6	7	6/6
鉛フリーはんだ付け（作業員向け）	電子半導体技術	15	17	15	1	0.5	6.5	7	6/16
サーモグラフィと温度センサーの使い方-初心者のための温度計測-	墨田	5	6	6	1	1	3	4	6/24
計測の不確かさ評価（校正証明書及び不確かさ評価プロジェクト表作成の実習）	実証試験	15	18	18	1	2	4	6	7/15
鉛フリーはんだ付け（監督員向け）	電子半導体技術	15	20	15	1	3	4	7	7/20
品質管理者のための故障解析入門	電子半導体技術	20	20	18	2	9	3	12	10/19
非破壊検査各技法入門	城南	5	4	3	1	5	2	7	10/28
金属製品の損傷とその調べ方	繊維・化学	5	7	7	1	3	2.5	5.5	11/15
品質工学による製品開発期間の短縮	情報技術	20	25	25	1	2	4	6	11/28
めっきの基礎～実習による品質管理～	表面技術	6	11	8	2	3	6	9	2/2
製品開発に役立つ音質評価技術	光音技術	15	20	18	1	3	3	6	3/16
ものづくり基盤技術分野									
3D計測からファッションへの展開技法	墨田	5	5	5	1	0	6	6	7/15
多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズ#2 基板設計入門	電子・機械	12	12	11	1	3	2	5	7/15
多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズ#2 基板設計入門（追加開催）	電子・機械	12	12	12	1	3	2	5	7/22

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
ニット(よこ編)の基礎と組織分解	墨田	7	10	10	1	1	3	4	7/26
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ#3 表面粗さ測定入門	電子・機械	5	6	6	1	2	3	5	11/17
三次元 CAD 入門(第1回)	機械技術	10	14	10	2	2	9	11	11/24
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ#4 三次元 CAD を用いた応力解析入門	電子・機械	6	7	6	1	2	2	4	11/25
多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ#3 表面粗さ測定入門(追加開催)	電子・機械	5	6	6	1	2	3	5	12/1
ニット(よこ編)の基礎と組織分解(第2回)	墨田	7	5	5	1	1	3	4	12/2
三次元 CAD 入門(第2回)	機械技術	10	13	11	2	2	9	11	12/5
機器騒音の測定方法	光音技術	10	12	12	1	0	6	6	12/7
熱拡散率測定	材料技術	15	17	17	1	2.5	3.5	6	3/7
講習会	74件	658	681	628	103	201	362.5	563.5	
●技術セミナー									
ナノテクノロジー分野									
イオンビーム応用技術	表面技術	15	10	9	1	4	0	4	3/7
情報技術分野									
「Android」がもたらす組込みシステム開発	情報技術	30	33	31	1	3.5	0	3.5	7/8
システムデザイン分野									
デザイン活用が経営戦略を生む	システムデザイン	50	47	41	1	3.5	0	3.5	10/5
3D デジタイザーの基礎とその活用方法	システムデザイン	10	17	17	1	5	0	5	2/29
環境・省エネルギー分野									
腐食防止の基礎と対策	城東	10	24	19	1	4	0	4	12/9
環境・省エネルギーに役立つ粉末技術	城南	30	35	32	1	5	0	5	2/9
バイオ応用分野									
低エネルギー電子線照射装置の紹介と利用の実際	バイオ応用技術	15	9	9	1	3.5	0	3.5	1/24
メカトロニクス分野									
ものづくりのための加工技術	機械技術	20	21	19	2	12	0	12	11/20
EMC・半導体分野									
多摩テクノプラザの提唱する最新のノイズ対策手法と回路設計手法	電子・機械	50	59	57	1	4	0	4	7/6

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
品質強化分野									
繊維製品の品質表示と試験法の基礎	墨田	40	50	49	1	4	0	4	6/9
繊維評価技術セミナー-取扱い絵表示 の国際整合化を中心として-	繊維・化学	36	25	25	1	4	0	4	9/22
洗濯取扱い絵表示規格の動向	墨田	40	50	49	1	4	0	4	11/2
破断面の見方	城南	30	44	43	1	6	0	6	12/14
非破壊検査入門	バイオ応用 技術	30	26	26	1	5	0	5	1/20
復興支援に直結する技術分野									
放射線：その基礎、福島第一原発事故 から人体影響まで	バイオ応用 技術	50	41	47	1	3.5	0	3.5	3/16
ものづくり基盤技術分野									
2012年春夏レディス・ファッショント レンド情報	墨田	40	50	49	1	4	0	4	6/23
自動車用粉末冶金材料の最前線	機械技術	30	31	30	1	6	0	6	11/11
機器騒音の評価法と防止技術	光音技術	20	12	11	1	6	0	6	11/14
2012年秋冬レディス・ファッショント レンド情報	墨田	40	45	41	1	4	0	4	11/16
持続可能社会に対応する高分子材料 技術	材料技術	60	16	16	1	6	0	6	12/9
超音波応用技術	光音技術	30	34	30	1	4	0	4	3/13
技術セミナー	21件	676	679	650	22	101	0	101	

(2)デザイン実践セミナーの応募者・受講者数

名称	担当 G/S・室 支所	人数（名）			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催 初日
商品企画基礎講座	システム デザイン	10社	8社 20名	8社 18名	16	30	66	96	10/20
公開プレゼンテーション		50名	72名	65名	1	-	-	4	3/8
販売促進企画講座 ○戦い方の基本	システム デザイン	30名	27名	27名	1	3.5	3.5	7	11/2
販売促進企画講座 ○売するための戦略をたてる		30名	12名	12名	4	11	11	22	11/8
販売促進企画講座 ○売するための武器を作る		30名	15名	15名	4	10.5	10.5	21	1/24
デザイン実践セミナー	5件	10社 140名	8社 146名	8社 137名	26	55	91	150	

(3) その他のセミナーの応募者・受講者数

名称	担当 G/S・室 支所	人数(名)			規模				
		定員	応募	受講	日数	講義 時間	実習 時間	合計 時間	開催日
●震災復興技術支援フォーラム									
事業者が取り組む節電対策 ～今夏を乗り切るために～	開発本部 第一部	100	98	81	1	3.5	0	3.5	6/23
事業者が取り組む放射能汚染対策	開発本部 第二部	100	146	130	1	3	0	3	8/25
くらしの安心・安全を守る技術シーズ のご紹介	多摩テクノ プラザ	50	29	26	1	4.5	0	4.5	9/5
中小企業におけるエネルギーマネジ メント	事業化 支援本部	100	42	29	1	4	0	4	12/14
震災を超えて次世代のものづくり企 業の経営戦略	経営 企画部	200	263	156	1	3	0	3	2/2
震災復興技術支援フォーラム	5件	550	578	422	5	18	0	18	
●共催セミナー									
東京都板橋区・東京都北区との共催 RoHS 指令・REACH 規制の動向とその 対策	環境技術	60	86	82	1	4.5	0	4.5	12/2
(公財)東京都中小企業振興公社との 共催 研究開発にすぐに役立つ実践 MOT(技 術経営)講座	技術経営 支援	30	34	29	1	6	0	6	12/12
東京都板橋区・東京都北区との共催 経営戦略のためのデザイン	技術経営 支援	50	35	30	1	3.5	0	3.5	3/2
共催セミナー	3件	140	155	141	3	14	0	14	
●知的資産経営講座									
知的資産経営講座オープニングセミ ナー～自社の強みと知恵を生かした 経営に向けて～	技術経営 支援	50	86	70	1	4	0	4	1/16
知的資産経営講座オープニングセミ ナー～知的資産経営導入企業の事例 紹介～	技術経営 支援	50	58	49	1	3	0	3	3/15
知的資産経営講座	2件	100	134	119	2	7	0	7	

7.2 オーダーメイドセミナー

時期・内容など、個別企業等の依頼者のニーズに合わせ、随時セミナーを実施する。
平成 23 年度は 134 件実施した。

担当	実施件数	主な指導内容
情報技術 G	4	LAN クロスケーブル作成講座
電子半導体技術 G	1	医用電子機器の規格と考え方
機械技術 G	10	材料実験等による材料特性を学ぶ － 高速度カメラ、振動試験、耐久試験 －
光音技術 G	4	LED 照明器具の測定実例について
表面技術 G	4	めっき膜厚さ測定
材料技術 G	24	落錘衝撃試験機を用いたプラスチック製品の耐衝撃性評価
環境技術 G	3	未利用バイオマスから調製した活性炭の吸着性能評価技術
バイオ応用技術 G	6	日本筆記具工業会研修会 － 文具と児童と放射線 －
高度分析開発 S	7	赤外分光分析を用いた試料評価手法
システムデザイン S	5	売れるチラシの作り方
実証試験 S	3	マイクロビッカース試験における試料作成と測定およびロックウェル硬さ試験測定
城東支所	2	旋盤の取り扱い・加工実習・評価
墨田支所	24	ニットの基礎知識、衣料管理実習
城南支所	4	微粒子分散液粘度の測定方法
総合支援課	1	エアスプレーガンの基本的な取り扱いと塗着効率の講義
電子・機械 G	3	3D-CAD (SolidWorks2010) 講習
繊維・化学 G	29	繊維製品の製造工程、繊維製品の染色技術の習得
計	134	

7.3 職員派遣

7.3.1 委員等の派遣

高度な専門知識を持つ職員を、大学、学術団体、産業界、行政機関等へ評価委員や専門委員として、105 機関合計 157 名を派遣した。

主な派遣機関は以下の通りである。

公益社団法人応用物理学会
一般社団法人日本塑性加工学会
社団法人産業環境管理協会
社団法人日本鉄鋼協会
社団法人日本防錆技術協会
公益社団法人日本木材加工技術協会
一般社団法人日本マグネシウム協会
東京都鍍金工業組合
日本工業塗装協同組合連合会
独立行政法人中小企業基盤整備機構
独立行政法人日本学術振興会
公益財団法人東京都中小企業振興公社 など

7.3.2 講師等の派遣

大学との連携強化や社会への知的貢献を目的として、高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、産業界、行政機関等へ非常勤講師や指導員として職員を派遣した。

その他、都産技研の 0B であるワイドキャリアスタッフも指導員として多数派遣した。

	団体名	氏名	役職
1	一般社団法人色材協会	木下稔夫	講師
2	一般社団法人軽金属製品協会	中島敏晴	講師
3	一般社団法人表面技術協会	木下稔夫	講師
4	沖縄県立芸術大学	近藤幹也	非常勤講師
5	学校法人明治大学	神谷嘉美	講師
6	学校法人多摩美術大学	堀江暁	講師
7	学校法人多摩美術大学	池田善光	非常勤講師
8	学校法人多摩美術大学	樋口明久	講師
9	学校法人東邦大学	藤巻康人	非常勤講師
10	学校法人法政大学	大原衛	講師
11	学校法人成城学園成城大学	中村優	非常勤講師
12	学校法人文化学園文化服装学院	近藤幹也	講師
13	湘南工科大学	中村健太	講師
14	湘南工科大学	藤巻研吾	非常勤講師
15	活性炭技術研究会	瓦田研介	講師
16	株式会社 AndTech	岩永敏秀	講師

	団体名	氏名	役職
17	株式会社技術情報協会	安田健	講師
18	関東木材資源リサイクル協会	瓦田研介	講師
19	近畿受信環境クリーン協議会	栢健一	講師
20	公立大学法人首都大学東京	西村信司	非常勤講師
21	国立大学法人電気通信大学	島田茂伸	非常勤講師
22	国立大学法人東京学芸大学	梶山哲人	非常勤講師
23	国立大学法人山梨大学	上本道久	非常勤講師
24	国立大学法人東京学芸大学	樋口智寛	講師
25	公益財団法人日本分析化学会関東支部	林英男	講師
26	一般財団法人新日本検定協会	斉藤正明	講師
27	財団法人理工学振興会	植松卓彦	アドバイザー
28	一般社団法人日本塑性加工学会	渡部友太郎	講師
29	一般社団法人日本塑性加工学会	横澤毅	講師
30	社団法人日本铸造協会	渡部友太郎	講師
31	社団法人日本铸造協会	佐藤健二	講師
32	公益社団法人日本铸造工学会	渡部友太郎	講師
33	公益社団法人日本分析化学会	上本道久	講師
34	公益社団法人日本分析化学会関東支部	上本道久	講師
35	社団法人日本分析機器工業会	上本道久	講師
36	社団法人日本防錆技術協会	鈴木雅洋	講師
37	社団法人日本熱処理技術協会	内田聡	講師
38	東京都鍍金工業組合	浦崎香織里	講師
39	特定非営利活動法人 FPGA コンソーシアム	岡部忠	講師
40	独立行政法人産業技術総合研究所	上本道久	講師
41	独立行政法人日本学術振興会	樋口智寛	講師
42	独立行政法人日本学術振興会	樋口明久	講師
43	独立行政法人中小企業基盤整備機構	武藤利雄	講師
44	独立行政法人中小企業基盤整備機構	樋口明久	講師
45	独立行政法人製品評価技術基盤機構	沼尻治彦	技術アドバイザー
46	日本工業塗装協同組合連合会	木下稔夫	講師
47	株式会社八戸インテリジェントプラザ	岩岡拓	講師
48	東京都鍍金工業組合	玉置賢次	講師
49	東京都鍍金工業組合	水元和成	講師
50	東京都鍍金工業組合	鈴木雅洋	講師

(順不同)

7.3.3 研修学生等の受け入れ

(1) 研修学生受け入れ

大学・大学院の学生を一定期間受け入れ、人材育成や専門技術の習得に寄与した。
平成23年度は5大学22名の研修学生を受け入れた。

	受け入れ相手先		人数	受け入れ部署	受け入れ期間
1	芝浦工業大学 理工学研究科システム理工学専攻		1	情報技術 G	平成23年 4月 1日 ～平成24年 3月31日
2	芝浦工業大学 理工学研究科材料工学専攻		1	材料技術 G	平成23年 4月 1日 ～平成24年 3月31日
3	成蹊大学大学院 理工学研究科理工学専攻		3	環境技術 G	平成23年 6月 6日 ～平成24年 3月31日
4	工学院大学	応用化学科	1	墨田支所	平成23年 6月20日 ～平成24年 3月20日
		マテリアル科学科	1		
5	工学院大学	大学院大学研究科 建築学専攻	1	繊維・化学 G	平成23年 7月 4日 ～平成24年 3月31日
		工学部建築都市デザ イン学科	2		
		工学部建築学科	1		
		工学部2部建築学科	1		
6	日本女子大学 家政学部被服学科		2	墨田支所	平成23年 7月11日 ～平成24年 2月10日
7	長岡技術科学大学 工学部経営情報システム工学課程		1	広報室	平成23年10月11日 ～平成24年 2月17日
8	工学院大学	機械工学専攻	4	材料技術 G	平成23年11月 8日 ～平成24年 3月31日
		機械工学科			
9	成蹊大学理工学部 物質生命理工学科		3	表面技術 G	平成23年11月11日 ～平成24年 3月31日

(2) インターンシップ

職業体験による職業意識の向上と、公設試験研究機関の業務について理解を深めることを目的にインターンシップを実施し、1大学2名、1工業高校8名を受け入れた。

	受け入れ相手先		人数	受け入れ部署	受け入れ期間
1	首都大学 東京	理工学系・電気電子 コース	1	城南支所	平成23年 8月17日 ～平成23年 8月29日
		理工学・電気電子 工学科	1		
2	東京都多摩 工業高等学校	機械科	5	総合支援課	平成23年12月14日 ～平成23年12月16日
		環境化学科	3		

8. 情報発信

8.1 研究成果発表会

都産技研の最新の研究成果の普及を図るため、多摩・墨田・本部の3会場で「研究成果発表会」を開催した。企業や他機関と実施した共同研究の発表、首都圏公設試験研究機関の発表も行った。

多摩会場では、「多摩の中小企業と学生でつくるコンバートEV—中古車をEVに—」と題して、首都大学東京都市教養学部教授の吉村卓也氏による特別セッション、墨田会場では、繊維関連技術の研究成果の発表および展示を行った。また、本部会場では、「宮城県における産業振興と東日本大震災」と題して、公益財団法人みやぎ産業振興機構理事長（東北大学名誉教授）中塚勝人氏による基調講演を行った。その他、3会場で震災復興セッションを行った。

開催月日	会場名	発表テーマ数	参加者数
平成 23 年 6 月 28 日	産業サポートスクエア・TAMA 経営サポート館 大会議室・セミナー室	26	77 名
平成 23 年 7 月 8 日	墨田支所 実習室	8	60 名
平成 23 年 11 月 9～10 日	本部 研修室・東京イノベーションハブ	52	153 名

平成 23 年 6 月 28 日（火） 多摩会場 経営サポート館 セミナー室
 <電気・電子>

題 目	所 属	発表者名
無線ノードと非接触型センサを用いた電力監視システムの構築	情報技術 G	武田有志
残響室内音圧分布の実測と数値シミュレーションの比較	光音技術 G	渡辺茂幸
SI/EMI シミュレータを使用した高速プリント基板設計手順の確立	電子・機械 G	佐野宏靖
電子回路基板の静電気対策	電子・機械 G	高松聡裕
太陽光発電パワーコンディショナの雑音端子電圧測定の一手法について	電子・機械 G	上野武司
電源ケーブルに起因する放射ノイズの影響と評価：LED照明装置での実証実験	電子・機械 G	大橋弘幸
RP 技術の電子材料への応用	城東支所	小金井誠司

<特別セッション>

題 目	所 属	発表者名
「多摩の中小企業と学生でつくるコンバートEV—中古車をEVに—」	首都大学東京都市教養学部 理工学系機械工学コース 教授	吉村卓也 氏

<震災復興支援セッション>

題 目	所 属	発表者名
福島第一原発事故に伴う環境放射能測定	バイオ応用技術 G	永川栄泰
LED 照明器具の測光方法と光学特性	光音技術 G	山本哲雄
LED 照明器具の評価方法…電気分野からのアドバイス	電子半導体技術 G	栢健一
都産技研での燃料電池開発に向けた取り組み	繊維・化学 G	峯英一
都産技研の復興支援の取り組み(閉会挨拶)	多摩テクノプラザ 所長	鈴木雅洋

平成 23 年 6 月 28 日 (火) 多摩会場 経営サポート館 大会議室

<環境>

題 目	所 属	発表者名
促進酸化法による水中有機物質の分解処理	環境技術 G	田熊保彦
水拡散膜を用いた冷却シートの開発	材料技術 G	飛澤泰樹
ヒートポンプによる園芸ハウスの冷暖房システムの開発	東京都農林総合研究センター	島地英夫 氏
100%バイオマス成形材料を利用した商品開発	表面技術 G	木下稔夫
住環境におけるホルムアルデヒドガスのモニタリングを目的とした生化学式ガスセンサ(バイオスニファ)	地域結集事業推進室	王昕
塗装乾燥炉用 VOC 処理装置の開発 ～省エネ・省面積を目指した触媒式～	バイオ応用技術 G	藤井恭子

<機械・材料>

題 目	所 属	発表者名
導電性セラミックス工具を用いた冷間圧延鋼板のドライ角形せん断加工	機械技術 G	玉置賢次
PBII&D 法による DLC 成膜とその摺動特性	高度分析開発 S	川口雅弘
Co-C 共晶点実現装置の不確かさ評価	実証試験 S	沼尻治彦
実用型共晶点実現の不確かさ評価	実証試験 S	佐々木正史
インクジェット式三次元造形機を用いた 2 色成形による材料・製品設計	電子・機械 G	西川康博
インクジェット式三次元造形機を用いた製品製作とその精度評価	電子・機械 G	小船諭史
EV コンバージョンを目的とした非線形形状部品のリバーエンジニアリング手法の構築	電子・機械 G	小西毅
高分子材料の衝撃特性	繊維・化学 G	安田健
都産技研の復興支援の取り組み(閉会挨拶)	総合支援課	近藤幹也

平成 23 年 7 月 8 日（金） 墨田会場 墨田支所 実習室

<震災復興支援セッション 繊維>

題 目	所 属	発表者名
簡易避難服の製品開発	墨田支所	平山明浩
迅速に脱衣可能な防護服の開発	墨田支所	加藤貴司
節電ビズ・クールビズ・ウォームビズの評価方法	墨田支所	山田巧
腰部締め付けにおける人体形状の変化と衣服圧	墨田支所	菅谷紘子

<繊維>

題 目	所 属	発表者名
トーションレース機による 4 軸織物組織の開発	栃木県産業技術センター 繊維技術支援センター	堀江昭次 氏
窒素酸化物に対する染色堅ろう度試験方法	繊維・化学 G	岡田明子
絹織物への膨潤剤を用いたプリーツ加工	繊維・化学 G	武田浩司
CG 技術を用いた伝統的工芸品の新規製品開発	繊維・化学 G	原めぐみ
閉会挨拶	理事	吉野学

平成 23 年 11 月 9 日（水）本部会場 東京イノベーションハブ

<基調講演>

題 目	所 属	講演者
宮城県における産業振興と東日本大震災	(公財)みやぎ産業振興機構 理事長 (東北大学名誉教授)	中塚勝人 氏

<震災復興支援セッション>

題 目	所 属	発表者名
福島第一原子力発電所事故に伴う環境放射能測定	バイオ応用技術 G	永川栄泰
LED 照明器具の EMC 評価方法に関する一考察	電子半導体技術 G	栢健一
LED 照明器具の光学特性および電気特性に関する考察	光音技術 G	岩永敏秀

平成 23 年 11 月 9 日 (水) 本部会場 研修室 241

<IT>

題 目	所 属	発表者名
FPGA/SoC による組み込み RTOS タスクトレーサ IP の開発	情報技術 G	武田有志
データ改ざん防止のための電子透かし挿入・認証方法および装置の開発	情報技術 G	大平倫宏
GPGPU を用いた超並列環境による高速計算手法の開発	情報技術 G	山口隆志
非接触型センサを用いた電力監視システムの構築	情報技術 G	武田有志
品質工学の新しいパターン認識手法 「MT システム」	産業技術大学院大学 創造技術専攻 准教授	越水重臣 氏

平成 23 年 11 月 9 日 (水) 本部会場 研修室 242

<環境 1>

題 目	所 属	発表者名
熱分解ガスクロマトグラフィー質量分析法の異物分析への応用に関する研究	城南支所	木下健司
草本系リグニンから調製した活性炭の細孔構造と吸着性能	環境技術 G	飯田孝彦
リン酸処理した薄型テレビガラス発泡体のリン酸肥料効果	環境技術 G	中澤亮二
木材から放散されるギ酸・酢酸の定量法の開発	環境技術 G	瓦田研介
ケント紙への無電解ニッケルめっきによる導電紙の電磁波シールド効果	表面技術 G	竹村昌太
100%バイオマス成形材料を利用した商品開発	表面技術 G	木下稔夫

平成 23 年 11 月 9 日 (水) 本部会場 研修室 243

<環境 2>

題 目	所 属	発表者名
残響室内音圧分布の実測と数値シミュレーションの比較	光音技術 G	渡辺茂幸
赤外線分光反射率の測定精度向上	光音技術 G	中島敏晴
表面プラズモン共鳴 (SPR) センサによる γ -GTP の簡易検出技術の開発	光音技術 G	中村広隆
金属の発色現象の光学的モデリング	光音技術 G	海老澤瑞枝

平成 23 年 11 月 9 日（水） 本部会場 研修室 244

<東京都地域結集型研究開発プログラム>

題 目	所 属	発表者名
芳香族化合物の拡散定数計測器の開発	機械技術 G (地域結集事業推進室兼務)	平野康之
チャージアンプを使用した光イオン化検出器の開発	電子・機械 G (地域結集事業推進室兼務)	原本欽朗
コバルト・セリウム系酸化触媒の成形技術と ヤニ処理への応用	材料技術 G (地域結集事業推進室兼務)	染川正一
PTR-MS を用いた VOC 処理技術の評価	地域結集事業推進室	水越厚史
塗装乾燥炉用 VOC 処理装置の開発 ～省エネ・省面積を目指した触媒式の実用化～	材料技術 G (地域結集事業推進室兼務)	萩原利哉
「VOC 排出対策ガイド-基礎から実践・評価法まで-」 の公開	地域結集事業推進室	水越厚史

平成 23 年 11 月 10 日（木） 本部会場 研修室 241

<機械・金属>

題 目	所 属	発表者名
プレス加工用金型への高耐久性 DLC 膜の成膜方法の 検討	機械技術 G	中村健太
導電性セラミックス工具を用いた冷間圧延鋼板の ドライ角形せん断加工	機械技術 G	玉置賢次
CVD ダイアモンドコーテッド金型の表面仕上げ技術 の開発	機械技術 G	藤巻研吾
超臨界流体を用いた微細発泡射出成形構造観察	埼玉県産業技術総合センター	山田岳大 氏
EPD 砥石による光学材料の精密研磨に関する研究	埼玉県産業技術総合センター	落合一裕 氏
マンガンボロン鋼の焼入温度による金属組織制御	機械技術 G	内田聡
固相接合法によるチタンと高比強度軽合金との接合 界面組織	機械技術 G	青沼昌幸
製品における衝撃特性評価手法の確立	実証試験 S	櫻庭健一郎

平成 23 年 11 月 10 日（木） 本部会場 研修室 242

<評価>

題 目	所 属	発表者名
Co-C 共晶点実現装置の不確かさ評価	実証試験 S	沼尻治彦
実用型共晶点実現の不確かさ評価	実証試験 S	佐々木正史
カーボンマイナス達成のためのトリチウム精密監視 技術の開発	バイオ応用技術 G	斎藤正明
照射食品検知法に用いる放射線源の妥当性評価	バイオ応用技術 G	関口正之

平成 23 年 11 月 10 日（木） 本部会場 研修室 243

<評価>

題 目	所 属	発表者名
高周波伝送線路特性の最適化に関する研究開発	電子半導体技術 G	藤原康平
高速デジタル伝送におけるチップビーズの効果の検証	電子半導体技術 G	小宮一毅
高圧プローブを用いた電圧測定に関する一考察	電子半導体技術 G	黒澤大樹
力率改善アダプタの開発	電子半導体技術 G	重松宏志
RP 技術の電子材料への応用	城東支所	小金井誠司
直流電流校正自動化システムの開発	実証試験 S	水野裕正
金属ナノドットアレイの LSPR 特性	電子半導体技術 G	加澤エリト

平成 23 年 11 月 10 日（木） 本部会場 研修室 244

<材料・化学>

題 目	所 属	発表者名
炭素硫黄分析装置による無機物の測定	材料技術 G	樋口智寛
強化ガラスの特性と破壊現象の相関	材料技術 G	増田優子
ゴム基材表面への DLC 膜の適用	材料技術 G	清水綾
編針表面への DLC 膜の適用	高度分析開発 S	川口雅弘
脂肪族ポリエステルとの複合化による未利用バナナ繊維の有効利用	材料技術 G	梶山哲人
金属アルコキシドを用いた油性物質用ゲル化剤の開発	千葉県産業支援技術研究所	根本久志 氏
プラスチックの劣化に着目した廃棄物の発熱・発火危険性評価	神奈川県産業技術センター	清水芳忠 氏
白色干渉計を利用したプラスチックの耐候性評価	材料技術 G	清水研一
鉛フリーはんだの分析法の開発	高度分析開発 S	林英男

8.2 主催イベント

研究・技術開発により得られた成果および企業と共同で行った製品化の結果などを、広く中小企業や都民に紹介するために、施設公開や展示会、講演会などを開催した。

8.2.1 施設公開

都産技研の主要施設、設備を中小企業および都民に公開し、各種事業の理解を得るとともに、産業技術の普及を図ることを目的に各事業所で施設公開を開催している。城東支所は葛飾区の産業イベント、城南支所は大田区の産業イベントとの同時開催で行った。多摩テクノプラザでは、産業サポートスクエア・TAMAの各支援機関のイベントと同時開催した。

	公開日	日数	入場者数(名)
墨田支所	平成 23 年 10 月 5 日(水)～ 6 日(木)	2 日間	456
城南支所	平成 23 年 10 月 11 日(火)～12 日(水)	2 日間	396
城東支所	平成 23 年 10 月 14 日(金)～16 日(日)	3 日間	3,300
多摩テクノプラザ	平成 23 年 10 月 21 日(金)～22 日(土)	2 日間	1,697
	計	9 日間	5,849

(1) 本部

サイエンスアゴラ 2011 に参加する形で実施した。

(2) 墨田支所

1) 展示・実演

繊維の試験検査装置（サーモグラフィ、引張強伸度試験機）、ニット製造機器（丸編機、横編機）、アパレル・縫製機器（デザイン作成システム、型紙作成システム）など

2) 体験コーナー（熱転写プリント）

3) 墨田支所特製 TIRI ロゴ入り江戸伝統柄携帯ストラップとニットタオルの配布

(3) 城南支所

1) 展示・実演・体験

3D レーザー微細加工（ミニライトへの刻印）、光造形システムによる試作（製品試作実演）、マイクロフォーカス X 線透視・CT 装置によるマイクロ世界の透視、電子顕微鏡による 80 万倍のミクロの世界 など

2) スタンプラリーによる装置の見学（記念品贈呈）

3) 同時開催

第 1 回おおた研究・開発フェア

主催：大田区、公益財団法人大田区産業振興協会

(4) 城東支所

1) 展示・実演・体験

工作機械、静電植毛体験、化学実験、デザイン作成など

2) スタンプラリーによる装置の見学（記念品贈呈）

3) 同時開催

第 27 回葛飾区産業フェア「葛力！熱い思いを未来へ」（工業・商業・観光展）

主催：葛飾区、葛飾区産業フェア運営委員会、東京商工会議所葛飾支部

(5) 多摩テクノプラザ

1) 特別講演（10月22日）

「ヒロシマ・ナガサキと東日本大震災」

首都大学東京 准教授 渡邊英徳 氏

2) 展示・実演

研究成果や実験装置の紹介（本館、EMC サイト、繊維サイト）

電気自動車エコノムーブの展示

3) 連携機関等の展示

東京都立多摩職業能力開発センター開設の案内

多摩地域繊維製品の展示・即売（八王子ファッション協議会、青梅タオル、村山大島）

多摩ライフ 21 によるシルク展示

4) スタンプラリーによる産業サポートスクエア・TAMA の各支援機関の見学（記念品贈呈）

5) 同時開催

「産業サポートスクエア・TAMA」ウェルカムデー

・経営セミナー「創造性開発」による新たな経営革新を目指して！！

～ユニークな創造的発想で職場を活性化～

（10月21日開催、主催：公益財団法人東京都中小企業振興公社多摩支社）

・多摩・島しょ物産品販売（10月22日開催、主催：東京都商工会連合会）

・東京都農林水産フェア 試験研究紹介・園芸相談・芋掘り体験・農産物の販売

（10月22日開催、主催：公益財団法人東京都農林水産振興財団）

・技能祭（10月22日開催、主催：東京都立多摩職業能力開発センター）

8.2.2 本部開設イベント

(1) 本部開所式

ものづくり産業の総合的な支援拠点とするため、西が丘本部および旧駒沢支所の機能を集約・強化して、平成 23 年 10 月 3 日、臨海副都心青海地区に本部を開設した。

本部開所式は主催者として、東京都知事、都産技研理事長、東京都産業労働局長が出席し、来賓に、東京都議会副議長、江東区長、東京商工会議所副会頭、関東経済産業局長をお招きした。その他、連携近隣機関や工業団体等総勢 121 名に出席いただき、東京イノベーションハブにて開催した。

(2) 開設記念講演会・見学会

11 月 29 日、本部開設を記念した講演会・見学会を東京イノベーションハブで開催した。講師に一橋大学イノベーション研究センター長・教授の米倉誠一郎氏をお招きして、384 名にご参加いただいた。

○開設記念講演会

講師：一橋大学イノベーション研究センター長・教授 米倉誠一郎 氏

タイトル：創発的破壊 未来を創るイノベーション

8.2.3 サイエンスアゴラ 2011

11月18日（金）～20日（日）、独立行政法人科学技術振興機構が主催するサイエンスアゴラ2011が開催された。都産技研も共催として、企画・運営に参加した。都産技研の他、日本科学未来館、産業技術総合研究所臨海副都心センターなどを会場として、190余りのサイエンスに関わるプログラムが行われた。都産技研は下記のイベントを実施した。

- ・都産技研見学ツアー～ものづくりの世界に触れてみよう～
- ・アゴラステージ「ものづくりマイスター」

8.2.4 多摩テクノプラザ開設2周年記念イベント

多摩地域における新たなものづくり産業支援拠点である多摩テクノプラザ開設2周年を記念して、次世代自動車技術に関する講演会を開催し、併せて先端車両の展示を行った。また、EMCサイト設置記念としてEMC対策に関する無料セミナーを開催した。

(1) 次世代自動車技術講演会「次世代自動車技術と先端車両」

開催日：平成23年2月16日

会場：公益財団法人東京都中小企業振興公社多摩支社2階 大会議室

内容：講演会

「多摩テクノプラザ紹介」 多摩テクノプラザ 所長 鈴木雅洋

「水素エネルギーと自動車」 首都大学東京大学院 教授 首藤登志夫 氏

「学生と中小企業で作るコンバートEV」

首都大学東京大学院 教授 吉村卓也 氏

首都大学東京 自動車部学生

スピニングガレージ 社長 田中延和 氏

「次世代電動車両技術の動向について」

株式会社電動車両技術開発 代表取締役社長 小池哲夫 氏

「エコノムーブ（小型一人乗競技車両）用燃料電池の紹介」

株式会社ケミックス 製品企画部 松田道世 氏

「多摩テクノプラザ製作燃料電池駆動車（エコノムーブ）の概要」

多摩テクノプラザ総合支援課 課長 近藤幹也

車両展示

GOLF II（コンバートEV）、特斯拉・ロードスター、リーフ、
エスティマハイブリッド、多摩テクノプラザ製作燃料電池車、
ケミックス社燃料電池

参加者数：63名

(2) 次世代自動車技術講演会

「ワールドソーラーチャレンジ2連覇に見る最先端電気自動車技術」

—東海大学/Tokai Challenger（優勝車両）が多摩に来る！—

開催日：平成23年3月1日

会場：東京都立多摩職業能力開発センター 人材育成プラザ 教室

内容：講演会

「多摩テクノプラザ紹介」 多摩テクノプラザ 所長 鈴木雅洋

「ワールドソーラーチャレンジ2連覇！ソーラーカーTokai Challengerの挑戦」

東海大学工学部 教授 木村英樹 氏

「ソーラーカー/エコランレース車両について」

株式会社デコ ソーラー事業部 部長 池田信 氏

「多摩テクノプラザ製作燃料電池駆動車（エコムーブ）の概要」

多摩テクノプラザ総合支援課 課長 近藤幹也

車両展示

東海大学/Tokai Challenger（ワールドソーラーチャレンジ優勝車両）

多摩テクノプラザ製作燃料電池車

参加者数：87名

※東京都立多摩職業能力開発センター見学会を併せて実施した。

(3) 多摩テクノプラザ EMC サイト設置記念セミナー

開催日：平成23年2月22日

会場：公益財団法人東京都中小企業振興公社多摩支社2階 大会議室

内容：セミナー

「都産技研の活動について」多摩テクノプラザ 所長 鈴木雅洋

「電気・電子機器開発における実用的な EMC 設計と対策」

三菱電機株式会社 技術顧問 瀬戸信二 氏

「電子機器開発と電波暗室活用事例」

株式会社ジャパンユニックス テクニカルトレーナー 若林敏夫 氏

「D級アンプのノイズ対策」

株式会社村田製作所 EMI 事業部 工藤和秀 氏

「電源ノイズ対策による EMI 対策事例の紹介」

株式会社トッパン NEC サーキットソリューションズ 金子俊之 氏

「新本部の EMC 測定と電気試験設備紹介」

都産技研 職員

参加者数：79名

8.2.5 多摩テクノプラザ 子供科学技術教室

多摩テクノプラザにおいて、東京都立産業技術高等専門学校との連携事業により小学生の夏休み期間に体験型イベントを開催した。

開催日：平成 23 年 8 月 4・5 日

対 象：小学校 5 年生～中学生と同伴する大人（都内在住もしくは在学）

開催日		テーマ	参加者
8 月 4 日	午前	ペットボトルで一石ラジオの作成 「一石ラジオを鳴らしてみよう！」	6 組 14 名
	午後	モーター作成 「簡単なモーターを作ってみよう！」	
8 月 5 日	午前	転写プリントで T シャツ作成 「オリジナル T シャツをつくろう！」	8 組 19 名
	午後	モービル作成 「モービルでバランスボードをしろ！」	

8.3 施設見学

都内外の企業、商工関連団体、学校、自治体および国内外の政府関連機関などからの要望に応じて見学を受け入れ、依頼試験や研究内容などの各種事業や設備を紹介するとともに、産業技術の普及を図った。

今年度は、平成 23 年 10 月の本部開設に伴い、本部見学者が急増した。また、産業交流展 2011 の会場と本部とを、送迎バスで直結する見学会の開催など、新たな試みも実施した。

見学受け入れ件数および見学者数は以下の通りである。

施設見学受け入れ件数・見学者数

事業所	西が丘本部	本 部	城 東	墨 田	城 南	多摩テクノプラザ	合 計
件 数 (件)	25	404	4	18	12	86	549
見学者数 (人)	153	5,439	28	424	109	1,081	7,234

主な見学者

本部

産業交流展 2011	92 名
2011 国際ロボット展	69 名
東部金属熱処理工業組合	20 名
日本分析機器工業会	23 名
公益財団法人大田区産業振興協会	29 名
東京商工会議所	55 名
JICA 青年研修コーカサス・中央アジア	18 名

城東支所

異業種交流会 H10 つくば会	6名
都立足立東高校	20名

墨田支所

一般財団法人ファッション産業人材育成機構	10名
東葛看護専門学校・墨田区	8名
墨田区立緑小学校	60名

城南支所

さわやか信用金庫	65名
公益財団法人東京都中小企業振興公社	30名

多摩テクノプラザ

杉野学園・ドレスメーカー学院	16名
立川市小学校教育委員会	15名
青梅信用金庫	44名
昭島観光協会	24名

8.4 展示会出展およびセミナーの開催

8.4.1 展示会出展

研究・技術開発により得られた成果および企業と共同して行った製品化の事例などを、広く中小企業や都民に紹介するために、展示会や講演会などを主催するとともに外部の展示会にも出展している。パネル展示、試作品、デモ実演、模型などを活用し、技術移転を推進した。加えて、事業紹介や新拠点での事業展開について紹介し、都産技研の認知度向上および本部の利用向上に努めた。

No.	展示会名	主催	開催年月日	場所	産技研出展内容
1	第10回西京信用金庫ビジネス交流会	西京信用金庫	平成23年 4月15日	ハイアットリー ジェンシー東京	産学公連携コーディネ ート相談、事業案内
2	西京信用金庫 第14回 産学交流セミナー 各種相談会	西京信用金庫	平成23年 6月17日	西京信用金庫本 店7階	産学公連携コーディネ ート相談、事業案内
3	第7回ビジネスフェア	さわやか信用金庫	平成23年 6月17日	大田区産業プラ ザ1階大展示ホ ール	事業案内、城南支所案 内、主要設備紹介、新 本部紹介
4	第22回プラスチック成形 加工学会 年次大会	(一社)プラスチック 成形加工学会	平成23年 6月22・ 23日	タワーホール船堀	研究紹介、事業案内、 新本部紹介
5	第4回大田区加工技術展 示商談会	大田区、 (公財)大田区産業振 興協会、 (一社)大田工業連合会	平成23年 7月1日	大田区産業プラ ザ1階大展示ホ ール	光造形、レーザー加工、 精密測定について、職 員を配置して紹介、説 明、相談、パネルおよ び試作品展示

No.	展示会名	主催	開催年月日	場所	産技研出展内容
6	第6回国際雑貨 EXPO	リードエグジビションジャパン(株)	平成23年 7月6～ 8日	東京ビッグサイト	研究紹介、事業案内、 新本部紹介
7	「第3回産官学連携の集い」日本不織布協会	日本不織布協会	平成23年 7月8日	太閤園	研究紹介、事業案内、 新本部紹介
8	SURTECH2011 出展	(一社)表面技術協会	平成23年 7月13～ 15日	東京ビッグサイト	研究紹介、事業案内、 新本部紹介
9	第8回中小企業都市サミット (おたサミット)	中小企業都市連絡協議会	平成23年 8月4・ 5日	大田区産業プラザ1階大展示ホール	産技研の事業案内のパネル展示、城南支所・ 新本部紹介パンフ
10	第10回産学官連携推進会議	内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、日本経済団体連合会、日本学術会議、科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本学術振興会、情報通信研究機構、理化学研究所、物質・材料研究機構、産業技術総合研究所、工業所有権情報・研修館、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、日本原子力研究開発機構	平成23年 9月21・ 22日	東京国際フォーラム	研究紹介、事業案内、 新本部紹介
11	TOKYO 産学公連携合同フォーラム 2011	東京産学公連携ネットワーク会議	平成23年 9月27日	首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス	新本部事業紹介
12	コラボレーション交流会	(公財)中小企業振興公社多摩支社	平成23年 9月28日	パレスホテル立川	産学公連携コーディネータ相談、事業案内
13	地域イノベ・技術連携交流会	(一社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会)	平成23年 10月7日	中野サンプラザ	産学公連携コーディネータ相談、事業案内
14	TEST2011 [第11回総合試験機器展]	日本試験機工業会	平成23年 10月12～ 14日	東京ビッグサイト	設備紹介、事業案内、 新本部紹介
15	第11回あおしんビジネスマッチング大会	青梅信用金庫	平成23年 10月18日	フォレスト・イン昭和館(昭島市)	多摩テクノプラザ事業紹介・施設公開の案内
16	ふちゅうテクノフェア	府中市	平成23年 10月21・ 22日	ルミエール府中	研究紹介、事業案内、 新本部紹介、復興支援事業紹介、放射線測定器展示
17	産業交流展 2011	産業交流展 2011 実行委員会	平成23年 10月26～ 28日	東京ビッグサイト	設備紹介、事業案内、 新本部紹介

No.	展示会名	主催	開催年月日	場所	産技研出展内容
18	江戸・TOKYO 技とテクノの融合展	東京信用保証協会	平成 23 年 11 月 2 日	東京国際フォーラム	研究紹介、事業案内、新本部紹介
19	2011 国際ロボット展	(一社)日本ロボット工業会、(株)日刊工業新聞社	平成 23 年 11 月 9～ 12 日	東京ビッグサイト	研究紹介、事業案内、新本部紹介、モーションキャプチャ展示
20	Embedded Technology 2011 [組込み総合技術展]	(一社)組込みシステム技術協会	平成 23 年 11 月 16 ～18 日	パシフィコ横浜	研究紹介、事業案内、新本部紹介、デモ機展示
21	第 12 回ビジネスフェア fromTAMA	西武信用金庫、(一社)首都圏産業活性化協会	平成 23 年 11 月 17 日	新宿 NS ビル	産学公連携コーディネータ相談、事業案内
22	第 15 回いたばし産業見本市	いたばし産業見本市実行委員会	平成 23 年 11 月 17～ 19 日	板橋区立東板橋体育館	研究紹介、事業案内、新本部紹介、復興支援事業紹介
23	西京信用金庫 第 15 回産学交流セミナー 各種相談会	西京信用金庫	平成 23 年 11 月 18 日	西京信用金庫本店 7 階	産学公連携コーディネータ相談、事業案内
24	東京都立城南職業能力開発センター「平成 23 年度技能祭」	城南職業能力開発センター	平成 23 年 11 月 23 日	城南職業能力開発センター	研究紹介、事業案内、新本部紹介、復興支援事業紹介
25	伝統産業の新しいかたち べっ甲×漆デザイン展	東京鼈甲組合連合会	平成 23 年 12 月 14・ 15 日	地域資源テストマーケティング ショップ Rin	研究紹介、事業案内、新本部紹介
26	第 4 回 国際カーエレクトロニクス技術展	リードエグジビションジャパン(株)	平成 24 年 1 月 18～ 20 日	東京ビッグサイト	研究紹介、事業案内、新本部紹介、デモ機展示
27	東京 FPGA カンファレンス 2011	特定非営利活動法人 FPGA コンソーシアム	平成 24 年 1 月 27 日	東京都立産業技術研究センター本部	研究紹介、事業案内、新本部紹介
28	おおた工業フェア 2012	大田区、(公財)大田区産業振興協会、(一社)大田工業連合会	平成 24 年 2 月 2 日～ 4 日	大田区産業プラザ 1 階大展示ホール・2 階小展示ホール	事業案内、城南支所案内
29	第 5 回つくば産産学連携促進市 in アキバ	つくば市	平成 24 年 2 月 7 日	秋葉原ダイビル	研究紹介、事業案内、新本部紹介、復興支援事業紹介
30	第 11 回たま工業交流展	たま工業交流展実行委員会	平成 24 年 2 月 24・ 25 日	東京都立多摩職業能力開発センター 人材育成プラザ	研究紹介、事業案内、新本部紹介、復興支援事業紹介
31	FC EXPO2012 [第 8 回国際水素・燃料電池展]	リードエグジビションジャパン(株)	平成 24 年 2 月 29～ 3 月 2 日	東京ビッグサイト	研究紹介、事業案内、新本部紹介、燃料電池関連製品展示
32	第 5 回としまものづくりメッセ	としまものづくりメッセ実行委員会	平成 24 年 3 月 1～ 3 月 3 日	サンシャインシティ	研究紹介、事業案内、新本部紹介、復興支援事業紹介
33	「首都圏西部スマート QOL 技術開発地域」シンポジウム	(一社)首都圏産業活性化協会	平成 24 年 3 月 19 日	京王プラザホテル八王子	多摩テクノプラザ事業紹介

8.4.2 ものづくりセミナー

区市町村との連携を深め、地域に密着した産業振興・技術支援を行うため、展示会などで、都産技研の研究成果や事業を普及する、「ものづくりセミナー」などを開催した。

(1) ものづくりセミナー in 府中

第22回府中市工業技術展 府中テクノフェアにおいて、「震災復興支援事業および新本部の紹介」をテーマに開催した。

開催日：平成23年10月21日

会場：ルミエール府中（府中市市民会館）1階 第1、第2会議室

No.	題 目	発表者名	所 属
1	放射線計測の基礎 ～測定の原理及び放射線量を表す単位について～	永川栄泰	バイオ応用技術 G
2	市販されている LED 照明器具の省エネとノイズについて	栢健一	電子半導体技術 G
3	非接触型センサを用いた電力監視システムの開発	武田有志	情報技術 G
4	ものづくり産業の総合的な支援拠点 新本部紹介	田中実	実証試験 S 長
5	多摩テクノプラザでのものづくり支援	鈴木雅洋	多摩テクノプラザ所長

(2) 出展者プレゼンテーション

東京都産業労働局が主催する産業交流展 2011 では、首都圏テクノネットワークゾーンに併設するサブステージで、会期3日間を通じて首都圏の公設試験研究機関によるプレゼンテーション「知って役立つ！震災復興に向けた公設試の技術支援！」を開催した。

開催日：平成23年10月26～28日

会場：東京ビッグサイト 東5・6ホール

10月26日(水) 14:40～15:40

No.	題 目	発 表 者
1	福島原発事故に関わる放射線測定と支援事業	バイオ応用技術 G
2	省エネ巡回支援（東日本大震災復興支援事業）	電子半導体技術 G
3	震災復興支援事業について	千葉県産業支援技術研究所
4	都産技研新本部紹介	経営企画室

10月27日(木) 13:05~14:05

No.	題 目	発 表 者
1	福島原発事故に関わる放射線測定と支援事業	バイオ応用技術 G
2	省エネ巡回支援 (東日本大震災復興支援事業)	電子半導体技術 G
3	埼玉県産業技術総合センター 省エネサポートチームの活動報告	埼玉県産業技術総合センター
4	都産技研新本部紹介	経営企画室

10月28日(金) 13:55~14:55

No.	題 目	発 表 者
1	福島原発事故に関わる放射線測定と支援事業	バイオ応用技術 G
2	省エネ巡回支援 (東日本大震災復興支援事業)	電子半導体技術 G
3	「地すべりチェッカー」の開発について	神奈川県産業技術センター
4	都産技研新本部紹介	経営企画室

8.5 刊行物

都産技研で発行する刊行物は、技術移転、成果の普及など情報の発信機能を果たし、中小企業などへの技術情報提供に貢献している。研究成果をまとめた「研究報告」、研究発表の要旨を記載した「研究発表会要旨集」、各種の「技術セミナーテキスト」などの刊行物を発行した。

8.5.1 刊行物一覧

平成 23 年度の刊行物は以下の通りである。

タイトル	発行年月	部数(部)
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター新本部開設案内 (増刷)	平成 23 年 4 月	2,000
平成 22 年度都産技研の利用に関する調査 アウトカム評価報告書	平成 23 年 6 月	200
平成 23 年度研究成果発表会要旨集 (多摩会場・墨田会場)	平成 23 年 6 月	300
平成 22 年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター年報	平成 23 年 6 月	800
技術セミナーテキスト「Android がもたらす組込みシステム開発」	平成 23 年 7 月	30
放射線・放射能測定の概要	平成 23 年 8 月	1,000
平成 23 年度研究報告第 6 号	平成 23 年 9 月	1,100
VOC 排出対策ガイド -基礎から実践・評価法まで-	平成 23 年 10 月	500
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター事業案内 (改訂版)	平成 23 年 10 月	5,000
東京都地域結集型研究開発プログラム 成果集Ⅱ「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」	平成 23 年 10 月	900
東京都城南地域中小企業振興センター事業案内	平成 23 年 10 月	5,000
異業種交流グループ (本部) 交流カルテ	平成 23 年 11 月	50
技術セミナーテキスト「機器騒音の評価法と防止技術」	平成 23 年 11 月	30
講習会テキスト「最近の照明と光利用技術」	平成 23 年 11 月	50
講習会テキスト「自動車用粉末冶金材料の最前線」	平成 23 年 11 月	50
平成 23 年度研究成果発表会要旨集 (本部会場)	平成 23 年 11 月	500
技術セミナーテキスト「ものづくりのための加工技術」	平成 23 年 11 月	30
漫画でわかる都産技研－東京テクノロジー発進！－	平成 23 年 11 月	10,000
技術セミナーテキスト「RoHS 指令・REACH 規則の動向と対策」	平成 23 年 12 月	110

タイトル	発行年月	部数(部)
技術セミナーテキスト「持続化の社会に対応する高分子材料技術」	平成 23 年 12 月	70
講習会テキスト「機械加工技術入門」	平成 23 年 12 月	20
職員採用パンフレット	平成 23 年 12 月	1,500
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター事業案内（改訂版）	平成 23 年 12 月	3,000
東京都地域結集型研究開発プログラム 事業終了報告書	平成 23 年 12 月	150
「放射線・放射能の基礎と測定の実際」 （※公立鉦工業試験研究機関長協議会発行）	平成 24 年 1 月	30,000
第 27 回合同交流会冊子	平成 24 年 2 月	450
技術セミナーテキスト「超音波応用技術」	平成 24 年 3 月	40
地方行政独立法人東京都立産業技術研究センター新本部開設案内 （増刷）	平成 24 年 3 月	5,000
デザイン実践セミナー「成果事例集」	平成 24 年 3 月	5,500
平成 23 年都産技研の利用に関する調査 アウトカム評価報告書	平成 24 年 3 月	300

（発行年月順）

8.5.2 年報

前年度に実施した試験・研究・調査の成果や普及・技術移転業務の実績などを公開・報告するために平成 22 年度の年報を発行した。

8.5.3 研究報告

都産技研が取り組んでいる研究を幅広く活用していただくために、研究開発、技術開発の成果をまとめた研究報告第 6 号（2011）を発行した。論文 16 本、技術ノート 41 本の他、都産技研外で発表した論文、口頭発表、総説などのリストも掲載した。

8.5.4 TIRI News

「TIRI News」（月刊）は、都産技研の活動を都民に広く理解してもらうための広報誌であり、同時に中小企業への技術普及を目的とした技術情報誌でもある。A4 判、12 ページ、カラー印刷で、毎月 5,000 部を発行し、送付希望の中小企業および各関係機関へ送付するほか、各種イベントの来場者や施設見学者にも配布した。また、ホームページへも掲載した。

都産技研の研究紹介や技術解説、設備紹介、都産技研が開催する技術セミナー・講習会のレビュー、事業紹介、ファッション解説などを掲載した。

本年度は「シリーズ新拠点」のコーナーで、昨年度に引き続き「魅力と期待の集まる新本部整備」（全 4 回）を掲載し、建設工事の進捗状況や新しい設備などについて紹介した。また、「基盤技術支援の拡充」と題し、本部開設に当たり強化していく試験事業『都産技研ブランド』（全 5 回）を掲載した。また、多摩テクノプラザの事業や設備を継続的に紹介していくため、「多摩テクの広場」の掲載を 6 月より開始した（全 9 回）。

8.6 ホームページ

都産技研の事業・成果を広く普及するために、ウェブサイトを開示し、随時内容を更新して効果的な情報提供と使いやすさの向上に努めた。また、職員採用情報を提供する採用サイト、東京都地域結集型研究開発プログラムのサイト、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市の公設試験研究機関が共同で運営する首都圏テクノナレッジフリーウェイ（1都3県1市の公設試験研究機関の設備・技術検索ページ）を掲載している。

コンテンツマネジメントシステムの活用により、コンテンツの迅速な更新を行うとともに、アクセシビリティに配慮したページ作成を実施している。

ページビュー件数は約 2,096,000 件、アクセスユーザ数は約 190,000 件であった。

東京都立産業技術研究センター	URL: http://www.iri-tokyo.jp/
東京都地域結集型研究開発プログラム	URL: http://create.iri-tokyo.jp/
採用サイト	URL: http://saiyou.iri-tokyo.jp/
首都圏テクノナレッジフリーウェイ	URL: http://tkm.iri-tokyo.jp/

8.7 マスコミ報道

平成 23 年度の各種マスコミ報道は以下の通りである。

(1) プレス発表

No.	発表日	発表内容
1	4月13日	東京都立産業技術研究センターの東日本大震災に対する復興支援事業強化について
2	4月14日	東京都立産業技術研究センターとまちみらい千代田覚書を締結— 相互の連携・協働で、地域産業の活性化を推進 —
3	5月26日	—東日本大震災復興支援事業— 「震災の影響を受けている都内中小企業の試験料金等を減額します」
4	6月1日	東京都立産業技術研究センターと東京都品川区が協定を締結—企業支援業務の連携・協働により地域産業の活性化を推進—
5	6月7日	—東日本大震災復興支援事業— 今夏の電力危機を乗り切る「節電対策を支援します」
6	6月15日	都産技研発の技術シーズをみなさまに 「研究成果発表会開催のお知らせ—多摩会場・墨田会場—」
7	6月30日	VOC 処理技術の開発成果を集大成 「VOC 排出対策ガイド～基礎から実践・評価法まで～」をサイト公開
8	7月13日	—東日本大震災復興支援事業— 「工業製品の放射線量測定出張試験を開始します」
9	7月19日	平成 23 年度東京都異業種交流グループ発足 —新本部への期待とともにスタート—
10	7月25日	—東日本大震災復興支援事業— 震災復興技術支援フォーラム「事業者が取り組む放射能汚染対策」開催
11	8月18日	—東日本大震災復興支援事業— 震災復興技術支援フォーラム 「くらしの安心・安全を守る技術シーズのご紹介」開催
12	8月22日	公立鉦工業試験研究機関長協議会 放射線測定技術強化の新たな活動を開始
13	8月25日	東京都地域結集型研究開発プログラム —都市の安全・安心を支える環境浄化技術の開発—最終研究成果発表会開催
14	8月25日	東京都立産業技術研究センター 新本部で10月3日業務開始
15	9月8日	東京都立産業技術研究センター新本部見学ツアー開催 ～産業交流展 2011 会場から出発～

No.	発表日	発表内容
16	9月13日	東京都立産業技術研究センターと東京都立産業技術高等専門学校が協定を締結
17	9月15日	東京都立産業技術研究センターと東京都江東区が協定を締結 —企業支援業務の連携・協働により地域産業の活性化を推進—
18	10月20日	東京都立産業技術研究センター新本部 見学ツアー開催 ～2011国際ロボット展会場から出発～
19	10月20日	新本部で研究成果発表会開催！
20	11月7日	—東日本大震災復興支援事業— 震災復興技術支援フォーラム「中小企業におけるエネルギーマネジメント」開催
21	11月30日	【情報提供】東京都立産業技術研究センター 事業紹介コミックを発行
22	12月13日	—東日本大震災復興支援事業— 都震災の影響を受けている都内中小企業および被災地企業の試験料金等の減額期間を延長します
23	12月27日	—東日本大震災復興支援事業— 震災復興技術支援フォーラムの開催「震災を超えて次世代のものづくり企業の経営戦略」
24	1月17日	多摩テクノプラザ2周年記念事業 「次世代自動車技術講演会」開催
25	1月25日	機器利用ライセンス制度の導入 専門的な機器の機器利用を開始しました
26	1月27日	東京都立産業技術研究センターと朝日信用金庫が協定を締結 —企業支援業務の連携・協働により地域産業の活性化を推進—
27	1月31日	公立鉦工業試験研究機関長協議会 冊子「放射線・放射能の基礎と測定の実際」発行
28	2月9日	実証試験セクター環境試験室 機器利用の予約状況をホームページで公開
29	2月15日	中小企業の方を対象に図書室の公開利用を開始します
30	2月21日	—東日本大震災復興支援事業— 平成24年度の復興支援事業の実施 —試験料金等の減額、工業製品の放射線量測定試験・省エネ技術支援の無料実施—
31	3月9日	東京都立産業技術研究センターと機械振興協会が協定を締結 —企業支援業務の連携・協働により地域産業の活性化を推進—
32	3月15日	新本部ではじめての「施設公開」を開催
33	3月29日	—東日本大震災復興支援事業—（東京都、埼玉県、千葉県合同プレス） 東京都、埼玉県、千葉県の公設試験研究機関が共同で中小企業の節電・省エネ対策を支援

(2) テレビ報道

No.	報道日	放送局	番組名	内容
1	4月15日	TBS テレビ	Nスタ	輸出品を守れ!「東京都が放射線量を測定」 工業製品の放射線量測定試験
2	5月14日	テレビ東京	田勢康弘の 週刊ニュース新書	「大震災と政治 外交の役割」 工業製品の放射線量測定試験
3	5月18日	BS フジ	プライムニュース	「原発事故の影響～いま必要とされる水の安全保障とは 壊れた水の安全神話をどう取り戻すのか」 Ge半導体検出装置と水道水分析
4	5月26日	日本テレビ	ZIP!	あしたばのGe半導体検出器による放射能測定

No.	報道日	放送局	番組名	内容
5	6月29日	JCNマイテレビ (ケーブル)	デイリーニュース	研究成果発表会(多摩会場)
6	7月3日	NHK	NHKスペシャル	「シリーズ原発危機第二回」 放射性物質測定
7	8月4日	JCNマイテレビ (ケーブル)	デイリーニュース	多摩こどもものづくり教室
8	9月1日	NHK	おはよう日本	公立鉦工業試験研究機関長協議会
9	9月8日	NHK	NHKニュース	放射線測定技術強化の新たな活動 を開始、放射線量測定49研究機関 “依頼急増”でデータベース作成へ
10	12月11日 ～7日	コミュニティチャ ンネル (ケーブル)	江東ワイドスクエア	都産技研見学会
11	12月24日 25日	TOKYO MX	どうする?東京	「世界に誇る東京のものづくり」 本部の紹介
12	2月16日 18日	JCNマイテレビ (ケーブル)	デイリーニュース ウィークリーニュース	多摩テクノプラザ2周年記念講演 会・車両展示
13	3月2日 3月3日 3月4日	JNCマイテレビ (ケーブル)	デイリーニュース ウィークリーニュース	多摩テクノプラザ2周年記念イベ ント「WSC2連覇に見る最先端電気 自動車技術」

(3) テレビ撮影協力

No.	報道日	放送局	番組名	内容
1	5月20日	日本テレビ	news every	“節電熱中症”に注意 恒温恒湿室での熱中症対策実験
2	5月22日	日本テレビ	所ジョージさんの目が テン!	恒温恒湿槽を利用した食品実験
3	6月9日	NHK BSプレミアム	らいじんぐ産～追跡! にっぽん産業史	ビデオマイクロスコープによる米 粒の大きさ測定
4	7月7日	NHK BSプレミアム	らいじんぐ産～追跡! にっぽん産業史	“家庭用体重計”健康と美容の意 識革命!
5	8月23日	テレビ朝日	スーパーJチャンネル	火曜企画「東京大停電のリスク」 落雷実験
6	8月25日	読売テレビ	名探偵コナン 工藤新一への挑戦状	都産技研外観・玄関をドラマロケ 利用
7	9月10日	関西テレビ	世の中のデマを一挙撲 滅 特命任務 DEMA-TRIX	卵のしろみの拡大画像
8	11月29日	テレビ静岡	具志研～ちょっちゅ気 になるデータ研究所～	「日本一『かたい食べ物』って いったい何?」 食べ物の硬さ試験

(4) 新聞報道

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
1	4月4日	日刊工業新聞	東日本大震災 被災企業へ技術支援 全国の公設試が連携
2	4月6日	塗装報知	漆塗りと加飾テーマに 京都市産技研ほか技術講演会 開く
3	4月8日	福島民報	県、きょうから5台で無料測定 工業製品の放射線量
4	4月10日	福島民報	いわきでも工業製品放射線量測定へ 企業が貸し出し
5	4月14日	日刊工業新聞	東京都立産業技術研究センター、放射線量で測定試験

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
6	4月14日	建設通信新聞	竣工特集・東京都立多摩職業能力開発センター
7	4月15日	日刊工業新聞	都産技研、移転先被災で現本部で業務再開
8	4月15日	日刊工業新聞	第23回中小企業優秀新技術・新製品賞 有害ガス分解・浄化装置 VOC Killer インパクトワールド/東京都立産業技術研究センター
9	4月19日	日本経済新聞 (東京版)	中小の製品 放射線を検査 都、安全対策を後押し 都内企業は無料 証明書類を発行
10	4月19日	日本経済新聞 (北関東版)	工業製品の放射線測定 栃木産業技術研究センター無料提供、きょうから
11	4月21日	日刊工業新聞	東北や関東の公設試、工業製品の風評被害対策で放射線測定
12	4月22日	朝日新聞	工業製品も放射線量測定 県、風評被害対策で開始 栃木県
13	4月23日	読売新聞	輸出企業に検査の圧力 放射線風評被害 証明書発行求める例も
14	4月27日	日本経済新聞	大震災どう乗り越える 東京都 帰宅困難者・水道水、想定外続く
15	4月28日	日本経済新聞	都産技研、被災地の企業支援、製品試験料半額に
16	5月1日	医理産業新聞	都産技研 放射線量測定試験開始 都内中小企業は無料
17	5月3日	日刊工業新聞	第23回中小企業優秀新技術・新製品賞 独創技術ここに結実
18	5月11日	スポーツ報知	福島第一原発事故 川内村住民が政府の「一時帰宅は自己責任」に反発の声
19	5月18日	塗装報知	第2回塗装と環境セミナー開催 工業塗装高度化協議会・環境技術分科会
20	5月20日	西多摩新聞	東京狭山茶 放射性物質調査 規制値下回る
21	5月20日	まちみらいニュース	東京都立産業技術研究センターと業務連携を締結
22	5月26日	日刊工業新聞	都産技研、放射線量測定サービスで輸出製品の支援拡充
23	5月27日	日本経済新聞	都、95項目の緊急対策 補正1000億円超に 帰宅困難者、大型ビル受け入れ
24	5月27日	都政新報	産技研が震災で移転延期 共同溝との接続部分の損傷
25	6月1日	旬刊旅行新聞	「街のデッサン(122)」社会的創造力が生み出す日本の底力 昭島は“未来知”の泉
26	6月2日	日本経済新聞	中小工業製品、放射線量、英語で証明、都産技研、書類の発行開始
27	6月20日	東商新聞	東京の底ちから Tokyo, full of dynamics 葛飾アンチモニー会 下町の誇り高い技能者集団
28	6月20日	東商新聞	「工業製品の放射線量測定試験」
29	6月21日	都政新報	産技研が節電対策支援 中小企業に省エネ巡回支援も
30	6月24日	日本経済新聞	首都大、中小企業、都立産技研、中古車をEVに改造 価格100万円台めざす
31	6月26日	下野新聞	那須町、工程の表土除染 実験開始 放射線量減 4分の1に 新方式 慎重に見極め
32	6月30日	日刊工業新聞	東日本復興プロジェクト 支え合う「心」と「技術」
33	7月5日	日刊工業新聞	都産技研、中小の省エネ無料診断開始 総合的に対策指南

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
34	7月8日	西多摩新聞	3月15日東京でもピーク 都産技研 研究発表会で 放射線量測定値
35	7月15日	日刊工業新聞	都産技研、工業製品の放射線測定する出張試験を開始
36	7月19日	都政新報	放射線測定、産技研が出張試験開始 大型工業製品等の測定に対応
37	7月20日	塗料報知	塗料の重要性を再認識きっかけに一工業塗装高度化協議会が環境セミナー
38	7月21日	読売新聞(多摩版)	羽村で教職員へ 放射線の講演会
39	7月22日	西多摩新聞	教育関係者向け開催 放射能に関する講演 羽村市
40	7月26日	日本経済新聞	工業製品の放射線測定 出張サービス開始 都産技研 都内中小は当面無料
41	7月26日	日本経済新聞	震災復興支援フォーラム「事業者が取り組む放射能汚染対策」
42	7月27日	日本経済新聞	小山内裏公園「藍の生葉染め」、他(インフォメーション)
43	7月29日	日刊工業新聞	都立産業技術研究センター、来月25日に放射能汚染対策フォーラム
44	7月29日	都政新報	放射線に正しい知識を 羽村市 教員向けに講演会
45	8月9日	日刊工業新聞	深層断面/風評被害にあえぐ福島中小製造業—除染対象はゼロ 正確な製品データ示す 東京都立産業技術研究センター上席研究員 武藤利雄氏
46	8月10日	日刊工業新聞	首都圏14機関と始動 産学官金で構想 TAMA協が来月 ICT使い暮らしの質向上
47	8月12日	鉄鋼新聞	日立金属 9月に工具鋼技術講演会
48	8月19日	鉄鋼新聞	11月に「亜鉛ダイカスト大会」 東京・機械振興会館で開催
49	8月22日	日刊工業新聞	東京都立産業技術研究センター多摩テクノプラザ、震災復興支援でフォーラム
50	8月23日	日刊工業新聞	鋳工業試験研究機関長協議会、放射線測定の専門組織新設
51	8月23日	都政新報	震災復興の技術支援フォーラム 都産技研が開催
52	8月24日	日刊産業新聞	開催告知/亜鉛ダイカスト/11月に年間大会
53	8月25日	日本経済新聞	放射線測定 全国48公立機関と連携 都産技研—企業依頼に迅速対応
54	8月26日	都政新報	公設試験研究機関 放射線測定で連携強化 保有機器情報を共有
55	8月29日	東京新聞	都立産技研 放射線測定 依頼5倍 被災地とも連携
56	8月30日	都政新報	産技研新本部 10月3日に業務開始 セクターで開発支援
57	9月1日	日刊工業新聞	都立産技研、来月3日に新本部を開業
58	9月5日	金属産業新聞	放射線測定技術の強化を 試験研究機関 企業向け冊子作成へ
59	9月13日	日刊工業新聞	都産技研、中小向け無料放射線量測定を来年3月まで延長
60	9月13日	日刊工業新聞	慶大など、VOC吸着材を開発—シリカゲルの3倍の性能
61	9月15日	日刊工業新聞	風評被害乗り越えろ—海外、工業製品の輸入制限続く 放射線量自主検査 NaI 検出器が効果的

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
62	9月15日	日刊工業新聞	フラッシュ 都立産業技術高専と都立産技研究センター、技術支援などで協定
63	9月15日	日刊産業新聞	開催告知／11月に亜鉛ダイカスト年間大会
64	9月19日	日刊工業新聞	直球曲球／公設試の復興支援 放射線測定で“風評”拭う 東京都立産業技術研究センター理事長 片岡正俊氏
65	9月20日	都政新報	首都大・産技研 中期目標の業務実績を評価 大学は7項目が「良好」
66	9月22日	日本経済新聞	放射線量測定7地点に増設 都、23区東部や多摩強化 データ集約、24時間監視
67	9月25日	産経新聞	東京・石原新太郎知事 モノづくりは国力の源
68	9月28日	建設経済新聞	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター ものづくりの総合的な支援拠点
69	9月29日	日刊工業新聞	49公設試、風評被害対策でガイドー 放射能汚染の検査方法など分担執筆
70	10月1日	日本経済新聞 地方経済面(東京)	都産技研、最新機器を装備、青海の新本部3日開設ー中小の商品開発後押し
71	10月1日	東京新聞	中小企業の製品開発を支援 都産技研新本部を3日オープン 音響室など新機器も放射線量を常時測定
72	10月1日	東京新聞 (多摩／武蔵野)	都産技研 中小の技術開発支援 江東の新本部内覧
73	10月1日	広報東京都	東京都立産業技術研究センターの新本部 臨海副都心(江東区青海)に開設 都内中小企業の技術力向上を支援します！
74	10月3日	日刊工業新聞	都産技研、きょう東京・青海に新本部開設
75	10月4日	日経産業新聞	東京都産技研、新本部を開設、江東区に
76	10月4日	日刊工業新聞	都産技研センター、青海の新本部が始動ー中小の技術 世界に発信
77	10月4日	東京新聞	都産技研の新本部「技術開発拠点に」開所式で知事
78	10月4日	東京新聞 (多摩／武蔵野)	都産技研の新本部「技術開発拠点に」開所式で石原知事
79	10月4日	東京新聞	東京には6基増設 モニタリングポスト
80	10月4日	日経産業新聞	東京都産技研 江東区に新本部を開設
81	10月5日	ファスニングジャーナル	東京都立産業技術センター ものづくりイノベーションの総合支援基地が竣工
82	10月5日	塗料報知	木材塗装研究会が木工塗装入門講座開く
83	10月6日	読売新聞	府中で21、22日テクノフェア＝多摩
84	10月7日	日刊工業新聞	天田財団、今年度前期の助成テーマ決定
85	10月10日	フジサンケイビジネスイ	都産技研、中小支援で新拠点 実験施設充実、開発後押し
86	10月12日	化学工業日報	都産技研、樹皮・低質材用い高性能活性炭、VOC吸着量1.4倍
87	10月14日	都政新報	新本部を臨海副都心に開設 新たなものづくり産業への発展へ
88	10月14日	日本経済新聞 地方経済面(東京)	板橋区、独自に技術拠点 精密部品で中小の開発支援
89	10月15日	医理産業新聞	都産技研 新本部がオープン 開発型の中小企業支援 3技術セクター開設

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
90	10月21日	日経産業新聞	都産技研と JEITA 薄型TVの廃ガラス使う
91	10月21日	日刊工業新聞 News ウェーブ 21	JST、11月18日から科学技術活用シンポ
92	10月21日	こうとう区報	都立産業技術研究センターが青海に移転 地域産業活性化で区と協定を締結
93	10月24日	日刊工業新聞	都産技研、来月11日に新本部見学ツアー ーロボ展来場者対象
94	10月26日	日本経済新聞 地方経済面(東京)	東京都立産業技術研究センター 新本部見学ツアー、他(インフォメーション)
95	10月30日	読売新聞	シニアのおしゃれ応援 60歳からの女性用下着デザイナー
96	11月3日	北海道新聞	3月に都内でストロンチウム
97	11月4日	日経産業新聞	生分解性プラ、バナナ繊維混ぜても強く、都立産技研が形成技術、製造コスト低減狙う
98	11月8日	都政新報	都内でも微量のストロンチウム
99	11月9日	日経産業新聞	L/R ネジ、NejiLawー緩みを完全に防ぐ(技あり中小強さの秘密)
100	11月11日	東京読売新聞	科学イベント「サイエンスアゴラ 2011」
101	11月11日	こうとう区報	都立産業技術研究センター新本部見学会 区内にオープンしたものづくりの総合支援拠点を見学 12/2(金)
102	11月16日	東京新聞	伝統工芸に新技術 2作品「チャレンジ大賞」
103	11月20日	東商新聞	施策ワンポイント 東京都立産業技術研究センター(新本部)
104	11月21日	日経産業新聞	麦わらから活性炭、ハリマ化成・都立産技研、製紙廃液活用、コストも安く
105	11月23日	日本経済新聞 地方経済面(東京)	中小、再生可能エネに力 地中熱空調を本格販売 産廃でバイオガス発電
106	11月28日	日本情報産業新聞	サービスロボット、制御ソフトに共通仕様、JASA、新産業分野の発展に、組合せ型開発で効率化へ
107	11月29日	日刊工業新聞	都産技研 多摩テクノプラザ 試験・機器の利用増加
108	11月30日	塗料報知	最新の木工塗装を教授ー木材塗装研究会が入門講座
109	11月30日	塗料報知	都立産技研の新本部を見学ーマテリアルライフ学会
110	12月2日	日本経済新聞	都産技研 漫画で紹介 青海に新本部開設 機器の利用や相談内容解説
111	12月3日	東京新聞	漫画で事業紹介 都産業技研 展示会などで配布
112	12月6日	日経産業新聞	都立産業技術研、事業紹介の漫画 1万冊を発行
113	12月9日	科学新聞	「高度分析機器で産業復興担う」都産技研の新本部 開設記念の講演会
114	12月26日	読売新聞	原発由来の物質 都内で3月採取 ストロンチウム 89
115	12月26日	茨城新聞	情報ファイル
116	12月27日	朝日新聞	大気による内部被曝、都推計 成人、50年で23マイクロシーベルト
117	12月27日	毎日新聞	内部被ばく 50年間に23マイクロシーベルト 原発事故で独法が分析
118	12月28日	産経新聞	原発事故 大気からの内部被曝量 都内、50年間で23マイクロシーベルト

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
119	1月10日	都政新報	内部被曝推計 成人で23マイクロシーベルト 線量の大半、3月に集中
120	1月11日	日本経済新聞	学ぶ◇震災復興技術支援フォーラム 「震災を超えて次世代のものづくり企業の経営戦略」
121	1月11日	日本経済新聞	平成23年度適正飼養講習会、葛西臨海公園「水仙まつり」、他(インフォメーション)
122	1月13日	日刊工業新聞	復興支援でフォーラム
123	1月26日	朝日新聞 東京版	内部被曝線量 都が推計訂正 50年間で23→24マイクロシーベルト
124	1月26日	朝日新聞 多摩版	内部被曝線量 都「健康影響ない」
125	1月26日	毎日新聞	内部被ばく線量 試算値一部誤り 都の独法
126	1月27日	日経産業新聞	川崎発キラ星 アースクリーン一壁掛け TVの短時間工法 合板差し込み、料金も1/3
127	1月27日	毎日新聞	東日本大震災：福島第1原発事故 砕石検査、依頼5倍「安全確認を」業者切実―福島
128	1月30日	日刊工業新聞	<広告特集>新時代のイノベーションを創出 北東京のモノづくり―「産業区」板橋区の取り組み 産業技術支援センター開所 研究開発をバックアップ(東京都板橋区産業経済部 産業活性化推進室長 有馬潤氏インタビュー)
129	1月30日	日刊工業新聞	日本塑性加工学会、アジア金型技術戦略を議論
130	1月31日	都政新報	震災復興支援フォーラム
131	2月1日	医理産業新聞	都産技研 EMI規制とVCCI 2月7日 本部で開催
132	2月2日	日刊工業新聞	全国公設試、放射能対策ガイド 中小に無料配布
133	2月2日	日刊工業新聞	都産技研、試験・分析機器を開放 ライセンス制度導入
134	2月2日	日本経済新聞	都産技研 朝日信金と包括協定 中小の技術・開発支援
135	2月2日	化学工業日報	短信―都産技研、紛体技術セミナー開催
136	2月4日	東京新聞	中小企業向けに放射線の冊子発行 鉦工業試験協議会
137	2月10日	都政新報	バランスの死角 検証・東京都予算原案⑤ 産業空洞化対策 円高「奇貨」に生き残り策を
138	2月10日	都政新報	記者席 社長のメモ用紙は資料の裏紙
139	2月10日	都政新報	都産技研 震災復興支援で講演会 新銀行・寺井社長も登壇
140	2月10日	化学工業日報	公立鉦工業試験研究機関、「放射線・放射能の基礎と測定の実際」刊行
141	2月14日	日刊工業新聞	東京・板橋区、産技支援センター開所
142	2月15日	日刊工業新聞	情報フラッシュ 次世代車で講演会 東京都立産業技術研究センター多摩テクノプラザ
143	2月15日	塗料報知	塗装の現場を紹介―都産技研が工業塗装講習会開く
144	2月15日	日刊建設工業新聞	関東経産局／震災復興技術 技術イノベーション創出実証研究事業／11件を採択
145	2月15日	日刊建設工業新聞	都立産業技術研究センター多摩テクノプラザ、16日に次世代車テーマに講演会
146	2月16日	日本経済新聞	都産技研、新本部の図書室を中小に無料で開放

No.	掲載日	掲載紙	記事タイトル・内容など
147	2月23日	日本経済新聞	製品検査機器の予約状況を公開 都立産技研、サイトで
148	2月23日	日刊工業新聞	機振協、群馬県立産業技術センターと中小支援で連携協定
149	2月25日	中小企業応援情報 満載 「MINATO あらかると」	未来に託す技巧「伝統工芸を守りたい」という思いが生んだ新技術」ヤマト化工株式会社 取締役社長 荒川博史
150	2月29日	日刊工業新聞	都産技研、工業製品の放射線量測定 無料措置を再延長
151	3月1日	医理産業新聞	都産技研 共同研究のテーマ募集 応募は4月3～13日
152	3月1日	医理産業新聞	企業支援で朝日信金と協定
153	3月7日	塗料報知	新しいことがおきる—東京工業塗装協同組合が賀詞交歓会
154	3月12日	日刊工業新聞	経営力向上 TOKYO プロジェクト 活用企業 苦境乗り切る支援側のスキルも向上 東京都産業労働局長 前田信弘氏
155	3月14日	塗料報知	匠の技フェアを盛況に終了—東京塗装工芸組合が新年会
156	3月23日	日本経済新聞	都立産技研、青海の新本部 来月一般公開
157	3月25日	東京新聞	都立産業技術研究センター 初の施設公開
158	3月27日	日刊工業新聞	全国の公設試、被災地支援 放射線量無料測定 都産技研はガイド本配布

(5) ウェブ報道

No.	掲載日	ウェブサイト	記事タイトル・内容など
1	6月2日	日本経済新聞電子版 ニュース	中小工業製品の放射線量、英語で証明 東京都産技研
2	6月2日	日経速報ニュースア ーカイブ	中小工業製品の放射線量、英語で証明 東京都産技研
3	6月8日	日本経済新聞電子版 セクション	早期復旧のカギは「備え」にあった—製造業、試練の時(2)
4	7月26日	日経速報ニュースア ーカイブ	都産業技研、工業製品の放射線量測定で出張サービス
5	7月26日	日本経済新聞電子版 セクション	都産業技研、工業製品の放射線量測定で出張サービス
6	8月24日	日経速報ニュースア ーカイブ	東京都産技研、放射線測定で全国48公立機関と連携
7	8月24日	日本経済新聞電子版 セクション	東京都産技研、放射線測定で全国48公立機関と連携
8	9月7日	ねじニュース(金属産 業新聞)	試験研究機関、放射線測定技術を強化する動き ノウハウ共有化、企業向け冊子の作成へ
9	10月21日	日経速報ニュースア ーカイブ	リン酸回収、薄型TVの廃ガラス活用 都産業技研・JEITA
10	11月4日	日経速報ニュースア ーカイブ	生分解性プラ、バナナ繊維混ぜても強く、都立産技研が形成技術
11	11月21日	日経速報ニュースア ーカイブ	ハリマ化成と都立産技研、麦わらから活性炭 製紙廃液活用
12	11月23日	日経速報ニュースア ーカイブ	都内中小、再生可能エネに力 地中熱空調やバイオガス発電
13	11月23日	日本経済新聞電子版 ニュース	都内中小、再生可能エネに力 地中熱空調やバイオガス発電

No.	掲載日	ウェブサイト	記事タイトル・内容など
14	12月1日	JKA 季刊誌『ペだる 2011年冬号』	リングリングプロジェクトを訪ねて:機械工業振興 地方 独立行政法人 東京都立産業技術研究センター 中小企業を最新技術で下支え あのヒット商品もお手伝い
15	12月14日	繊維ニュース	会と催し/日本繊維製品消費科学会 第10回消費科学講座
16	12月26日	産経ニュース	【放射能漏れ】大気からの内部被曝量 50年間で23マイクロ シーベルト 東京都分析
17	12月27日	毎日 jp	東日本大震災:福島第1原発事故 内部被ばく、50年 間に23マイクロシーベルト /東京 ◇独法が分析
18	1月28日	The Fastening journal (ファスニングジャー ナル)	東京都立産業技術研究センター 異業種交流グループ合 同交流会参加を募集

(6) 雑誌報道

No.	掲載日	掲載誌	記事タイトル・内容など
1	4月1日	塗装技術, 4月号 (2011)	「表面界面物性研究回」を開催 マテリアルライフ学会
2	4月1日	塗装技術, 4月号 (2011)	平成22年度 研究成果発表会を開催 (地独)都産技研・ 東京都・(独)JST
3	4月1日	プラスチックスタイ ムス, 4月号, 第11号, p. 12 (2011)	研究レポート 東京都産技研センター
4	4月1日	メカニカル・サーフェ ス・テック, 4月号, 第1号, pp. 26-29 (2011)	都産技研に見る表面改質薄膜の評価設備・技術
5	4月11日	週刊現代(講談社), 4月23日号, 第53巻 第17号, pp. 32-39 (2011)	福島第一原発「人類への挑戦」
6	4月28日	季刊紙とうきょうの そら, 2011, No.4	悪臭やVOCを分解する触媒の開発
7	5月1日	日経ものづくり, 5月 号, p. 70 (2011)	特報-製造業、試練の時 被災企業を支援する制度やサー ビス
8	6月1日	日経ものづくり, 6月 号 (2011)	速報-「将来は東北に帰ってものづくりを」大田区町工場 が被災技術者を採用へ
9	6月1日	紙パルプ技術タイム ス, 6月号, 第54巻 第6号(通巻656号), p. 40 (2011)	研究開発プログラム 平成22年度研究成果発表会 都市 の安全・安心を支える環境浄化技術の開発
10	7月1日	産業情報NEWS	東京都立産業技術研究センター(都産技研)の東日本大震 災復興支援事業
11	7月1日	日本衣料管理協会会 報, 7月号, No. 153, p. 5 (2011)	TAの集い
12	7月1日	月刊「環境ビジネス」	企業の放射能対策 汚染測定、外注か自社か 設備は1セ ット1,500万円
13	8月25日	季刊紙とうきょうの そら, 2011, No.5	高いVOC吸着能を持つ多孔質シリカの開発
14	9月1日	Bulletin JASA, 9月号, vol. 39, pp. 6-7 (2011)	ものづくり産業の総合的な支援拠点 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センターの新本部がオープン!
15	10月9日	サンデー毎日, 10月号, pp. 144-147 (2011)	「外部+食品+呼吸」で総量を知る 欧州放射線リスク委 員会モデルでは「数百倍」試算

No.	掲載日	掲載誌	記事タイトル・内容など
16	10月10日	JEMIC 計測サークル ニュース, 10月号, vol. 40, No. 4, pp. 15-17 (2011)	受け継がれ進化する技術支援のDNA ～東京都立産業技術研究センター新本部のご紹介～
17	11月10日	工団連, 11月号, 第 538号, p. 2 (2011)	都立産業技術研究センター 見学会・講演会を開催
18	11月15日	発明と生活, 11月号, No. 558, P. 10 (2011)	ものづくり産業の総合的な支援拠点をお台場に開設 東京都立産業技術研究センター
19	11月15日	強化プラスチック vol. 57, No.11, pp.18-20 (2011)	研究機関紹介 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ
20	12月1日	Plastics News(プラス チック・エージ)	■都産技研、新本部オープン
21	12月1日	塗装技術, 12月号, p. 37 (2011)	研究成果発表会を開催
22	12月1日	溶接技術, 12月号, vol. 59, p. 41 (2011)	Photo Reportー高度な設備で中小企業の総合支援を 東京都立産業技術研究センター本部開発
23	12月9日	LAYER (SULZER) , December, pp. 8-9 (2011)	“Optimal for Our Research Purposes”
24	12月10日	加工技術, 12月号, 第 543号 (2011)	VOC吸着能に優れたスーパーマイクロポーラスシリカの開発
25	12月15日	鍍金(めっき)の世界, 12月号, No. 527, pp. 8-13 (2011)	アカデミアシリーズ:第7回 ホウ酸浴からの切り替えを 実現するクエン酸ニッケルめっき法と、DLCコーティング の実用化技術
26	12月21日	JKA季刊誌『べだる』, vol.17冬号, p. 29 (2011)	リングリングプロジェクトを訪ねて:機械工業振興 地方 独立行政法人 東京都立産業技術研究センター 中小企業を最新技術で下支え あのヒット商品もお手伝い
27	1月1日	セラミックス, 1月号, vol.47 ,p. 54 (2012)	◇部会報告◇ 資源・環境材料部会セミナー「第8回セラ ミックス化学分析技術セミナー」開催報告
28	1月10日	工団連, 1月号, 第539 号, p. 1・pp. 2-3 (2012)	社団法人 東京工業団体連合会会長宇野澤虎雄「年頭にあ たって」 東京都産業労働局長 前田信弘「年頭のご挨拶」
29	1月10日	工団連, 1月号, 第539 号, pp. 4-5 (2012)	お客さまとともに歩む 東京都立産業技術研究センター ／事業所のご案内
30	1月10日	工団連, 1月号, 第539 号, p. 6 (2012)	理事長 片岡正俊 (告知)
31	1月10日	工団連, 1月号, 第539 号, p. 7 (2012)	都議会自民党ものづくり推進議員連盟との意見交換会が 開催されました
32	1月10日	繊維学会誌『FIBER』, vol.68, No.1, pp. 13-15 (2012)	【特集】繊維系公設試における取り組み
33	1月24日	JIA-QAセンター 『JIA-QAねっと』 1月号, vol.19, p. 12 (2012)	ーReport & Informationー 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 主催 震災復興技術支援フォーラム 中小企業におけるエネル ギーマネジメント
34	1月25日	(独法)科学技術振興 機構『Science Window』, 早春号(2-3 月号), 5巻6号(通 巻44号), pp. 6-7 (2012)	再生への問いかけ 日本社会は科学技術とどう向き合うか

No.	掲載日	掲載誌	記事タイトル・内容など
35	1月27日	朝日信用金庫『Asahi News』, vol.2, p. 4 (2012)	注目情報 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター ◆ものづくり産業の総合的な支援拠点「新本部」誕生◆
36	2月1日	明治大学広報, 2月号, No. 640 (2012)	創立130周年記念事業 国際シンポジウム 「世界の文化、芸術・科学から見た URUSHI」を盛大に開催
37	2月1日	ツールエンジニア, 2月号, 第53巻第3号, pp. 54-48 (2012)	第34回モノづくりベンチャーの挑戦 NejiLaw ゆるまない「ネジ」を考案 未来社会の「あたりまえ」をつくる
38	2月20日	文京産業ニュース ビガー (Vigor), 2月号, 第107号, p. 8 (2012)	臨海地区(ゆりかもめ「テレコムセンター」駅前)に本部を移転しました お客様とともに歩む 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター/震災復興支援
39	2月28日	RadTech Japan NEWS LETTER, 2月号 (2012)	研究現場を訪ねて 第30回 中小企業のもの作りを総合的に支援
40	3月1日	日本文化財漆協会「漆文化」, (23) 122, pp. 38-39 (2012)	—漆サミット2012—奥井 美奈
41	3月10日	加工技術, 3月号, 第546号, p. 40 (2012)	東京都立産業技術研究センター バイオセンサーの開発 —ホルムアルデヒド用—
42	3月10日	加工技術, 3月号, 第546号, p. 41 (2012)	東京都立産業技術研究センター 貴金属を使用しないVOC分解用触媒の開発
43	3月10日	加工技術, 3月号, 第546号, p. 42 (2012)	東京都立産業技術研究センター 通気性試験機(フラジミール・パミヤメータ)
44	3月10日	加工技術, 3月号, 第546号, p. 43 (2012)	東京都立産業技術研究センター スーパークールビズとウォームビズ
45	3月15日	INDUSTRIAL ART NEWS (No. 39) + 産業工芸研究 (No. 21), pp. 1-6 (2012)	東京都立産業技術研究センター・システムデザインセクターの紹介 坂下和広 東京都立産業技術研究センター・システムデザインセクター長
46	3月15日	発明と生活, 2/3月合併号, No. 561, pp. 2-5 (2012)	《特別対談》東京都立産業技術研究センター理事長に聞く 研究開発型企業のニーズを多角的に支える新拠点
47	3月22日	評価・分析・解析部会 ニュースレターズ (PEMAC NEWSLETTERS) No. 30, p. 10 (2012)	X 若手フォーラム活動報告 猪瀬匡生 (JFE スチール)
48	3月25日	自治体情報誌 D-file 別冊「ビーコンオーソリティ 実践自治」 vol. 49 (春号), pp. 30-31 (2012)	自治体の本—東京テクノロジー発進!

8.8 都産技研メールニュース

都産技研メールニュースを配信し、刊行物の紹介や技術セミナー・講習会の募集、各種イベント開催、連携機関からのお知らせなど、最新の技術支援情報を適時提供している。技術セミナー受講者やイベント参加者などから配信希望を募り配信を行っている。

配信数 : 約 8,400 件

発行回数 : 74 回

8.9 図書室

試験、研究、相談などの事業実施において、技術資料の収集・活用は不可欠のものである。このため、国内外の専門誌・図書・技術文献等を購入するとともに、国、地方自治体、業界団体、大学、企業ならびに東京都の主に研究機関を中心とする関係機関から寄贈を受けたものを都産技研各部門の利用に供している。

平成 23 年度の本部移転に伴い、図書システムを更新し本部所蔵図書の整理を行った。また、多摩テクノプラザ、墨田支所の図書類について遡及登録と整理を行い、将来に向けた都産技研の新たな図書管理を開始した。

また、本部図書室を都産技研を利用する中小企業者等に公開し、利用者の技術的な支援の一助とし利便性向上を図った。平成 24 年 2 月からの外部利用者数は、延べ約 250 名であった。

平成 23 年度図書管理数

蔵書種類	本部	多摩 テクノプラザ	墨田支所
和書(冊)	9,100	2,309	2,634
洋書(冊)	960	45	94
和文雑誌(種)	215	86	93
欧文雑誌(種)	19	15	16

9. 業務運営

9.1 組織運営

平成 23 年度からの第二期中期計画の着実な実施と、本部への円滑な移行および中小企業の動向を踏まえ、新たな組織体制での平成 23 年度版「産技研戦略ロードマップ」を策定し、ホームページで公開した。また、効率的な事業運営のための業務改革の推進や、職員育成のための各種研修を行った。

9.1.1 産技研戦略ロードマップ

中小企業の技術支援を通じた産業振興を図り、技術支援の実施に当たってきめ細かいサービスを提供することを目的とし、中長期的な視点に立った戦略的な事業展開のための「産技研戦略ロードマップ」を作成して、公開版をホームページに掲載した。特に、「技術支援から事業支援へ」を要点とする第二期中期計画の初年度として、中期計画の着実な実施を目指し、本部の移転および三つのセクターの新設などの組織変更による新たな事業展開を反映させて、以下の 4 種類のロードマップの改訂を行った。

- ①事業戦略ロードマップ：現行事業と今後新たに取り組むべき事業を明確にしたもの
- ②技術分野ロードマップ：現行技術と今後注力する技術分野を明確にしたもの
- ③事業運営ロードマップ：都産技研の運営に関わる取り組みを明確にしたもの
- ④部門別ロードマップ：各部門の事業、技術、設備などについてまとめたもの

9.1.2 業務改革

業務改革の充実期として「業務品質向上」を重点テーマに所内各部門が業務改革に取り組んだ。管理部門への要望等も含め、合計 87 件の業務改革提案があり、それぞれ取り組みを実施した。実施済み、および継続取り組み中である 82 テーマの代表的な取り組み内容は以下の通りである。残り 5 テーマは、今後の検討課題となった。

代表的な取り組み内容

事業	取り組み内容
依頼試験	技術レポートの作成、依頼試験データのデータベース化、環境放射能測定体制の充実、改正 JIS 規格の内容検討会の実施、郵送物発送業務の省力化
機器利用	ライセンス制の導入、機器予約可能情報のホームページ掲載、簡易マニュアルの作成、測定精度向上のための機器利用指導の高品質化、加工機利用におけるリスク低減
研究推進	研究進捗状況チェックシート、ソースコードの一元管理、研究業務の課題検討会実施、研究開発事業の成果集積方法の構築
管理運営	業務ハンドブックの作成、PC 認証方法の簡素化、監督者向け R&D 研修、採用試験業務実施要綱の策定、実際の災害経験の教訓を生かした訓練などの改善、多摩テクノプラザにおける帰宅困難者一時収容体制の整備

9.1.3 人材育成

職員の能力開発を促進するため、各種職員研修を実施した。

- ① 新任研修：新規採用および転入職員に対する事業説明など 8 件
- ② 職層別研修：職層ごとに必要な知識の習得や実務研修など 46 件
- ③ 専門研修：職務上必要な専門知識の習得 14 件
- ④ 派遣研修：中小企業大学校など外部機関における研修 64 件（64 名）、
大学院博士課程 2 件（各 1 名）
- ⑤ 出向研修：東京都庁への派遣 1 件

9.2 産業技術研究センター情報システム

9.2.1 概要

「産業技術研究センター情報システム」は、都産技研の情報ネットワークの基盤であるとともに、科学技術計算ツールおよび各種業務に活用しているネットワークシステムである。科学技術計算処理およびインターネット接続、拠点間接続などのネットワーク環境を提供することにより、情報通信を活用した試験・研究・技術支援などの業務および各種事務の効率向上に寄与している。

平成18年4月の組織変更に伴い、新たな城東・城南・多摩の3支所との接続を行い1本部6支所で運用を開始した。平成22年2月に新拠点である多摩テクノプラザ開設と旧八王子支所・旧多摩支所の閉所、平成23年3月の旧駒沢支所閉所、平成23年10月の北区西が丘から江東区青海への本部移転および駒沢支所機能の統合を経て、現在は1本部1拠点3支所で運用している。

所内ネットワーク系統は、事務、研究用など用途ごとに分割して管理運用をしている。

9.2.2 業務運営

(1) ネットワーク機能の概要

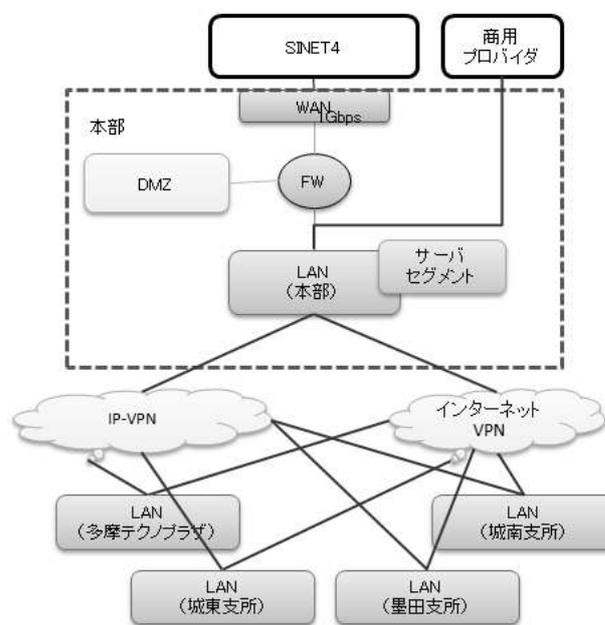
学術情報ネットワーク（SINET）および民間プロバイダ経由のインターネット接続、5拠点を結ぶ拠点間通信網、ウィルス対策、不正侵入対策、不正端末対策などのネットワーク機能を有している。

(2) 提供サービスの概要

- ・科学技術計算処理環境の提供
（有限要素法解析 (ANSYS) 等）
- ・一般ユーザ環境（ファイル共有サーバー、ウェブ閲覧、メール、認証印刷、ファイル転送、リモートアクセス機能等）の提供
- ・グループウェア（予定表、施設予約、掲示板、汎用申請機能等）の運用
- ・メールアーカイブシステムの運用
- ・首都圏テクノナレッジフリーウェイ（TKF）サーバーの運用
- ・内部向け情報サーバー（簡易利用手順、FAQ、セキュリティ情報などの掲載）の運用
- ・外部公開用ウェブサーバーの運用支援（<http://www.iri-tokyo.jp/>）
- ・データバックアップとアプリケーションプログラム環境の整備など
- ・総務システム、所内向け業務用サーバーのネットワーク接続と構築・運用支援
- ・テレビ会議システム等、ネットワークを活用したAVシステム構築・運用支援

(3) ネットワーク管理業務

- ・所内LAN 環境の整備、端末・機器登録管理など〔接続端末総数約1,000台〕
- ・人事情報を基にしたシングルサインオンシステムによるアカウント管理
〔約400アカウント〕
- ・端末、プリンタ、ネットワーク機器、サーバー類の障害切り分け、保守対応、バージョンアップ等
- ・セキュリティ対策状況監視、ネットワーク機器監視、通信ログ分析等



ネットワーク構成概要図

9.3 業務実績報告書と業務実績評価

9.3.1 業務実績報告書の提出

平成 22 年度および第一期中期目標期間における業務実績報告書を地方独立行政法人法第 29 条第 1 項の規定に基づき、平成 23 年 6 月 30 日に東京都への提出を行った。

9.3.2 業務実績評価

東京都地方独立行政法人評価委員会は、地方独立行政法人法第 28 条の規定に基づき、東京都が設立した地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターについて、平成 22 年度および第一期中期目標期間における業務の実績に関する事業評価を行った。

全体評価の総評は以下の通りであった。

○平成 22 年度事業評価

総 評

第一期中期目標期間の最終年度を迎えた東京都立産業技術研究センターは、西が丘本部などの移転作業に伴う業務停止による影響が懸念される中、平成 22 年 2 月に開設した「多摩テクノプラザ」における利用者の大幅な増加により、機器利用サービスや技術相談などの技術支援において中期計画で示されている数値目標を大きく上回る実績を上げた。

一方、研究開発についても、基盤研究で扱う重点的な技術分野のテーマ選定数の見直しを行い、環境や健康・福祉、安全・安心など都民生活の向上に資する研究テーマを拡大した他、大学や中小企業との共同研究数を増やすなど実用化・製品化につながる研究の充実を図っており、大いに評価できる。

また、多摩テクノプラザおよび平成 23 年度に開設される本部の機能を効果的に発揮していくため、国の研究機関や区市町村、大学等の外部の機関との連携強化に努めるなど、両拠点がある支援機能のさらなる充実に向けた取り組みを積極的に進めている。

法人運営の面では、中小企業の支援ニーズを踏まえた機動的な業務運営の成果が見受けられるとともに、第二期中期計画を見据えて効率的な組織運営を図るための検討を実施しており、質の高い経営を目指す取り組みとして評価できる。

また、法人の自律的な運営に向けて、東京都から派遣されている研究員に代わり、多くの若手の研究員が雇用され平均年齢が急速に低下する中で、産業技術研究センターが信頼される存在であり続けることは今後の重要なテーマであり、引き続き執行体制を確実なものとするために、経験豊富な研究員の有効活用や新規に採用した人材の育成について一層の強化が望まれる。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故に際しては、放射性物質の測定や都民などからの相談に対応するための緊急体制を敷くとともに、これまで構築してきた全国の公設試験研究機関による連携機能を生かし、被災地の公設試からの要望の取りまとめやそれらを踏まえた迅速かつ的確な支援を開始しており、大いに評価できる。こうした外部環境の変化に対する「感度」の高い組織運営の継続を今後も期待する。

○第一期中期目標期間事業評価

総 評

第一期中期計画の実施状況から見て、業務全体が優れた達成状況にある。

当該期間中、東京都立産業技術研究センターは、製品化支援、依頼試験、技術相談、セミ

ナー開催などの中小企業への技術支援の面で、極めて順調に業績を伸ばし中期計画を上回る業務実績を上げた。

また、地方独立行政法人化の利点を生かし、中小企業ニーズに即したさまざまな支援メニューを迅速かつ柔軟に立ち上げるとともに、利用者の利便性向上に向けた多くの業務改革を実施するなど、機動力のある業務運営を展開してきた。

このように産業技術研究センターの本来の使命は十分に果たされており、地方独立行政法人化後の5年間、単なる新体制への移行にとどまることなく、発展的な変革が進められたことは特筆に値する。

基盤研究、共同研究、産学公連携については、中期計画に沿って着実に実施されている。これらは、技術支援のような急速な進展を図ることは難しい事業であるが、研究事業においては、外部の競争的資金の獲得や特許出願件数が中期計画を大きく上回っていることなどから、研究の質の向上や実力の蓄積が進んでいると判断できる。

法人化後、多くの職員が新規に雇用されているが、人が入れ代わるだけでなく独法化前からいる職員一人ひとりの意識にも大きな変革があったものと推察される。また、産業技術研究センターの多様な業務展開により、認知度の向上が図られ、外部からの評価も高まっていることが、年々新規職員の採用への応募者が増えていることに反映されている。

多摩テクノプラザについては、多摩地域の産業特性を踏まえた機器整備やセミナーの開催などの取り組みに加え、立ち上げ時における広報や各種イベントの実施、自治体や金融機関との連携などにより、多摩地域における支援拠点の位置付けが周知されており、利用者の急伸につながっている。

(第二期の事業運営に向けて)

平成23年度には、江東区青海での本部の開設が予定されているが、多摩テクノプラザや各支所と一体となって、より一層のサービス向上に取り組むとともに、効果的な技術支援事業や研究開発事業を展開するなど、第一期よりさらにステップアップした組織運営を行っていくことを大いに期待する。

特に、研究開発事業については、産業動向や社会経済情勢を踏まえ、社会ニーズに即した研究活動を推進するためのセンター内での連携強化を図り、環境、福祉・医療・健康、安全・安心などの分野において、エレクトロニクスや情報技術をはじめ、メカトロニクスやバイオ応用技術などを生かした新しい社会技術を創り出す研究をさらに深めていくことが望まれる。こうした社会ニーズに即した研究課題に取り組み、それらの成果を特許使用許諾の向上に結び付け、新たな技術やビジネスの創出を促進していくことを期待する。

一方、法人経営の面から、中小企業の期待に応えられる試験研究機関としてあり続けるためには、限られた経営資源を有効に活用しながら重点指向を行いつつも、バランスのとれた業務マネジメントを行うことが肝要である。併せて、今後も、職員の採用・育成および適材適所の配置、インセンティブの付与などの取り組みを適切に行うことによって、より「現場力」の強い組織を作り上げていくことを期待する。

以上の点を勘案して、第二期中期計画に沿って事業を推進し、産業技術研究センターが発展し続けることを望みたい。

9.4 拠点整備

9.4.1 区部産業支援拠点

ものづくり産業の総合的な支援拠点とするため、西が丘本部と旧駒沢支所の機能を集約・強化して、平成23年10月3日に、臨海副都心青海地区に新たな本部を開設した。平成22年2月22日には、多摩における産業支援拠点として多摩テクノプラザを開設したが、今回開設した本部は、区部における産業支援拠点として整備したものである。

当初の計画では、平成23年5月に開設予定であったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、外構、共同溝接続部等が損傷したため、完成直前であった新拠点建設の工期を延長し、損傷に対する復旧作業を実施せざるを得ない状況となった。そのため、平成23年4月から旧駒沢支所の機能を西が丘本部に移し、本部業務を継続した。

復旧作業の結果、平成23年8月25日に建物の引き渡しを受け、9月1日より職員の勤務地を西が丘地区から青海地区に変更した。また、多数の新規機器の搬入や移設作業、研究設備の立ち上げ等を約1か月で進め、平成23年10月3日に開所に至った。

また、平成24年2月1日付で、東京都から本部の土地建物の出資を受けた。

○区部拠点施設概要

所在地 東京都江東区青海 2-4-10

建物概要

- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上5階建て
- ・規模 敷地面積：14,519.35 m² 建築面積：8,573.38 m²
延床面積：33,129.80 m²

9.4.2 西が丘本部閉所作業

移転後、西が丘本部内に残された備品などの譲渡および廃棄は、平成24年1月31日までに完了した。また、平成23年12月28日に受電停止し、平成24年1月31日での特定施設の廃止等を東京都下水道局等に届け出た。なお、西が丘本部は平成24年2月1日付で東京都に返還した。

平成23年度から平成24年度にかけて、法令に従い土壌調査を実施している。

9.4.3 旧駒沢支所閉所作業

旧駒沢支所については、平成23年3月31日まで都産技研の管理下で使用してきた。ただし、東京都の依頼に応じて東日本大震災後の都内の放射線計測を行うため、旧駒沢支所において引き続き大気浮遊塵を採取する必要があったことから、受電停止は平成23年10月31日となった。

また、旧駒沢支所については、法令に従い平成23年度に土壌調査を実施した。

9.5 施設整備

都内中小企業の技術の向上とその成果の普及を図る上で、事業実施のために必要となる施設の整備を行った。

9.5.1 西が丘本部

(1) 維持補修工事（修繕費） 合計 9 件

1) 各種修繕 ※移転を控えていることから、最低限の修繕にとどめた。

- ①音響棟無響室修繕など東日本大震災への対応 ②環境試験センター暗室漏水修繕
- ③空調用電磁接触器修繕 ④北棟 4 階ダクト修繕 ⑤機械室内冷温水配管修繕
- ⑥有機機能研究室空調修繕 ⑦デマンドモニタ修繕 ⑧転倒防止等修繕 2 件

9.5.2 城東支所

(1) 維持補修工事（修繕費） 合計 16 件

1) 各種修繕

- ①1 階西通用口ドア修繕 ②空調用クーリングタワー循環配管修繕
- ③NTT 局線のデジタル化 ④デマンドモニタ修繕 ⑤空調機械室排水システムの修繕
- ⑥デザインルームの雨漏り修繕 ⑦加湿器の修繕 ⑧1 階トイレ小便器修繕
- ⑨ケミカルルームの排水設備撤去 ⑩吸収冷温水機の修繕
- ⑪吸収冷温水機排ガス温度変換器の修繕 ⑫加圧給水ポンプユニットの修繕
- ⑬冷温水配管水漏修繕 ⑭雑排水管詰り修繕 ⑮デザインルームの電源コンセントの増設 ⑯3 階南側窓の断熱フィルム貼付修繕

9.5.3 城南支所

(1) 維持補修工事（修繕費） 合計 2 件

1) 各種修繕

- ①排気ファン修繕 ②コンプレッサー修繕

9.5.4 多摩テクノプラザ

(1) 維持補修工事（修繕費） 合計 11 件

1) 各種修繕

- ①デマンドモニタ修繕 ②A・B 棟網戸取付工事 ③B 棟風除室軒樋加工工事
- ④構内放送用電話交換機破損基盤交換工事 ⑤C・D 棟網戸取付工事
- ⑥インバータ交換工事 ⑦エレベータ復旧工事 ⑧中水管メーター取付工事
- ⑨インターホン修理 ⑩追加サイン工事 ⑪B 棟 EMC サイト空調改造工事

※城東支所、城南支所、多摩テクノプラザは、東京都から建物管理を受託しており、受託費により施設整備を行っている。

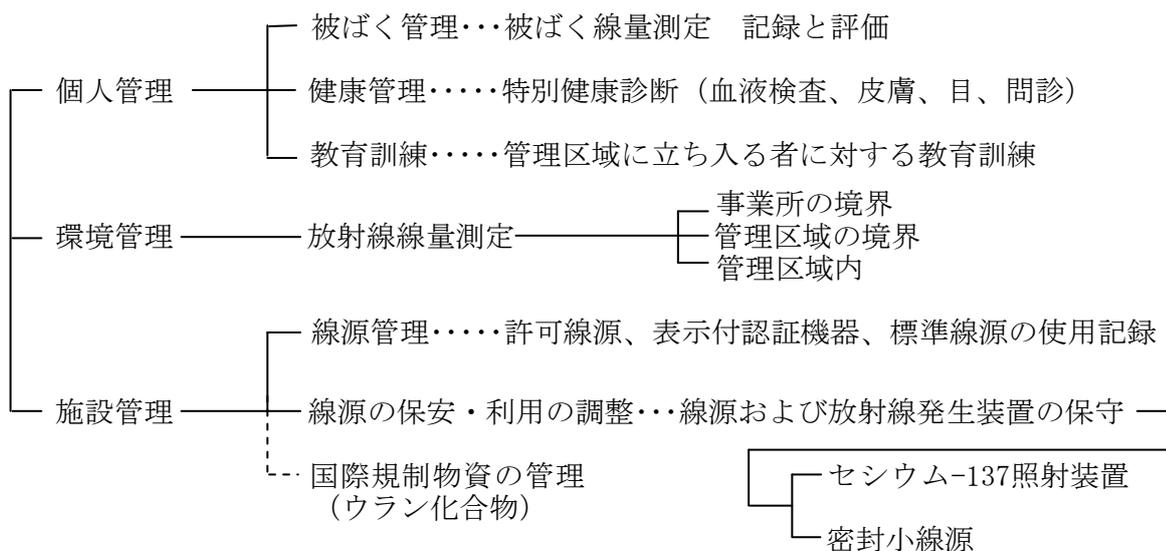
9.6 安全衛生管理

9.6.1 放射線安全管理

放射性同位元素・放射線を取り扱う公設事業所として、職員の安全確保と社会的責任を果たすため、放射線障害防止法関連法令の規定に基づく個人管理、施設・線源管理、環境測定などの放射線管理を実施した。

平成23年3月末での旧駒沢支所の閉鎖、本部への移転に伴い、本部における放射線施設の開設のための手続きを行った。平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、放射線施設の開設は9月以降となった。

(1) 本部放射線施設における放射線管理の概要



(2) 本部における放射線施設の開設

1) 使用許可 平成23年1月17日付許可済み（許可証番号 使第5725号）

許可内容

放射線管理区域：第一非破壊検査室、第二非破壊検査室

許可線源：ガンマ線照射装置（Cs-137：81.4TBq×3個）

密封小線源（Co-60：370MBq、Co-60：37MBq、Cs-137：37MBq）

平成24年3月現在未搬入

2) 表示付認証機器の届出 平成23年10月27日

ガンマ線標準照射線量線源 Co-60：10MBq、Cs-137：10MBq、Cf-252：3.7MBq

ガスクロマトグラフ用線源 Ni-63：370MBq

(3) 個人管理

1) 被ばく管理

①放射線管理対象者

単位：人

	職員	外来者	合計
放射線業務従事者	24	0	24

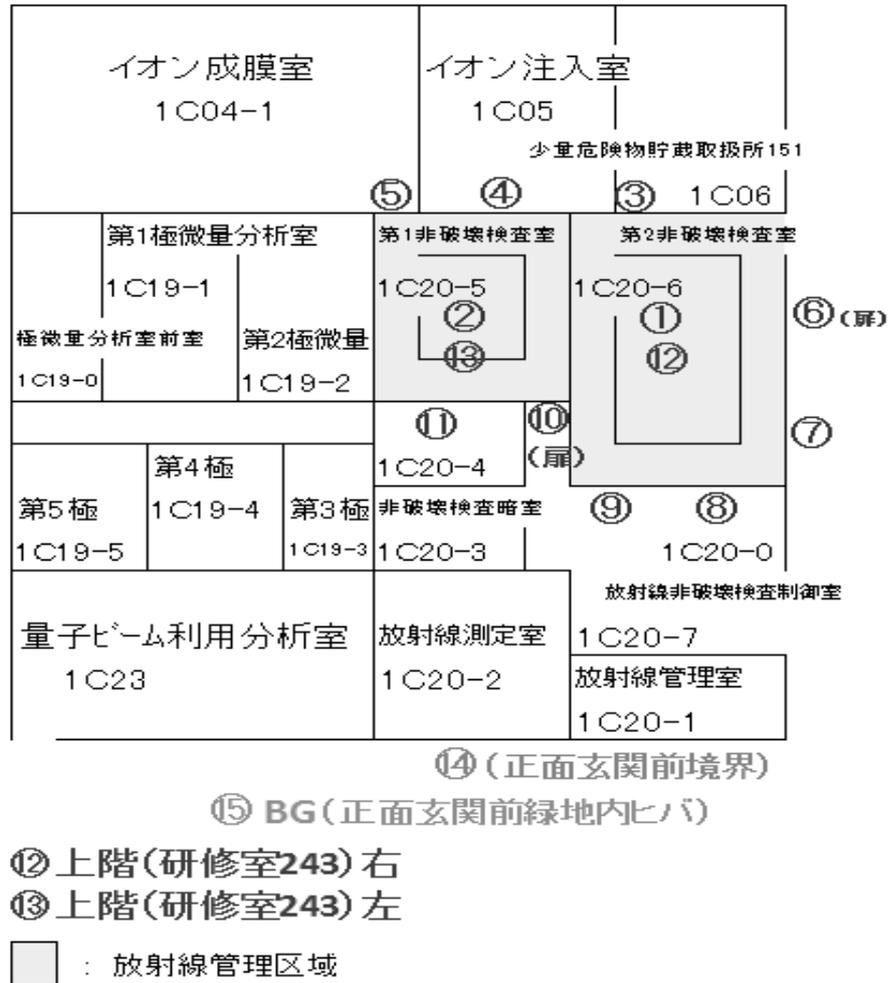
②被ばく測定結果

全員0.1ミリシーベルト未満であった。

【参考】法定被ばく限度 放射線業務従事者： 50ミリシーベルト/年
100ミリシーベルト/5年
一時立入者： 1ミリシーベルト/年

(4) 環境管理

平成23年10月より毎月1回、ガンマ線照射装置を稼働状態にして、管理区域内（下図①、②）管理区域境界（③～⑬）、事業所境界（⑭）の線量率を測定した。



測定結果はいずれの月も $0.05 \mu\text{Sv/h}$ 以下であった。

【参考】

(1) 人が常時立ち入る場所における線量限度：

実効線量で $1 \text{ mSv/週 (40 h)} = 25 \mu\text{Sv/h}$

(2) 管理区域の境界における線量限度：

実効線量で $1.3 \text{ mSv/3 月 (40 h} \times 13 \text{ 週)} = 2.5 \mu\text{Sv/h}$

(3) 事業所の境界における線量限度：

実効線量で $250 \mu\text{Sv/3 月} = (0.116 \mu\text{Sv/h})$

(5) 線源などの使用管理

1) 線源等使用状況

① 線源等搬入： 7個

ガンマ線照射装置：Cs-137 81.4TBq×3個)

表示付認証機器

ガンマ線源： Co-60 10MBq、Cs-137 10MBq

中性子線源： Cf-252 3.7MBq

ガスクロマトグラフ用線源：Ni-63 370MBq

② 線源等搬出： 0件

2) 線源等使用状況

照射装置名	使用件数		
	研究等	依頼試験等	計
ガンマ線照射装置	114	19	133
表示付認証機器（ガンマ線源）	0	68	68
表示付認証機器（中性子線源）	0	4	4
ガスクロマトグラフ用線源	0	0	0

(6) 安全点検

管理区域について以下の安全点検を実施し、安全を確認した。

①線源等使用者による始業・終業時における日常点検（毎日）

②放射線取扱主任者および安全管理責任者による施設・設備および保有線源の管理状況に関する定期点検を実施した。（毎月1回）

③放射線取扱主任者および安全管理責任者による法定帳簿、記録などの点検を行った。

9.6.2 安全衛生管理

(1) 安全衛生委員会

安全衛生に関する事項を調査審議するため、労働安全衛生関係法令に基づき、安全衛生委員会を開催した。

(2) 安全衛生推進部会

安全衛生推進部会ごとに職場の状況に応じた自主的な安全衛生活動を実施した。

<安全衛生推進部会>

- | | |
|-------------|-------------|
| ①事業化支援部会 | ⑤城東部会 |
| ②開発本部開発第一部会 | ⑥墨田部会 |
| ③開発本部開発第二部会 | ⑦城南部会 |
| ④企画・総務部会 | ⑧多摩テクノプラザ部会 |

【構成員】

・部会長

①～④：各部の室長、上席研究員、課長の中から1名選出

⑤～⑦：各支所長

⑧：多摩テクノプラザ 総合支援課長

・安全衛生推進員

①～④：各部内の室・グループ・課ごとに1名ずつ選出

⑤～⑦：各支所の管理係から1名、技術支援係（放射線安全係）から1～3名程度選出

⑧：総合支援課から1名、電子・機械グループ、繊維・化学グループから1名ずつ選出

・その他部会長が指名した者

【活動内容】

・月1回以上、安全衛生推進部会を開催

・災害ポテンシャルの摘出と排除を実施

・安全衛生上の課題検討と排除を実施

(3) 安全衛生手帳

安全衛生手帳を活用して安全に関する基本的な知識を習得し、日常業務の安全化に努めた。

(4) 法令等に基づく活動

労働安全衛生関係法令に基づき、健康診断、健康相談、保護具の適正配布、作業主任者等の適正配置、作業環境測定、施設整備などを実施した。

(5) 健康づくり活動

職員の健康促進のため、健康習慣のきっかけづくりを支援する「健康づくり活動」を2回実施した（6月1日～30日、10月1日～31日）。また、健康習慣の定着を図るため、安全衛生講習会「食事で守ろう！自分の健康について」（7月）、「肩こり・腰痛の予防と体操」（1月）、「メタボの予防は食事と運動で」（1月）を開催した。

(6) メンタルヘルス

一般職員向けに「メンタルヘルス講習会（アロマオイル・自律訓練法を体験）」（1月）を実施した。

9.6.3 リスクマネジメント

平成 22 度に制定した「リスクマネジメント活動の中期計画（平成 23～27 年度の五ヶ年計画）」に基づき、平成 23 年度はリスクマネジメント活動に取り組むに当たっての基盤構築とリスクアセスメントのトライアル活動、リスクマネジメント研修を行った。

(1) リスクマネジメント基盤構築活動

環境安全管理室、総務課、経営企画室によるリスクマネジメント準備委員会を立ち上げ、リスクマネジメント規程、クライシスマネジメント規程、リスクアセスメント要綱を制定した。

(2) リスクマネジメントのトライアル活動

リスクマネジメント活動を段階的に推進していくために、平成 23 年度は化学物質を扱う依頼試験業務を対象に労働安全衛生分野でのリスクアセスメントを実施した。

(3) リスクマネジメント研修の実施

平成24年2月29日に幹部職員向けのリスクマネジメント研修を実施し、19名が受講した。

9.7 情報開示

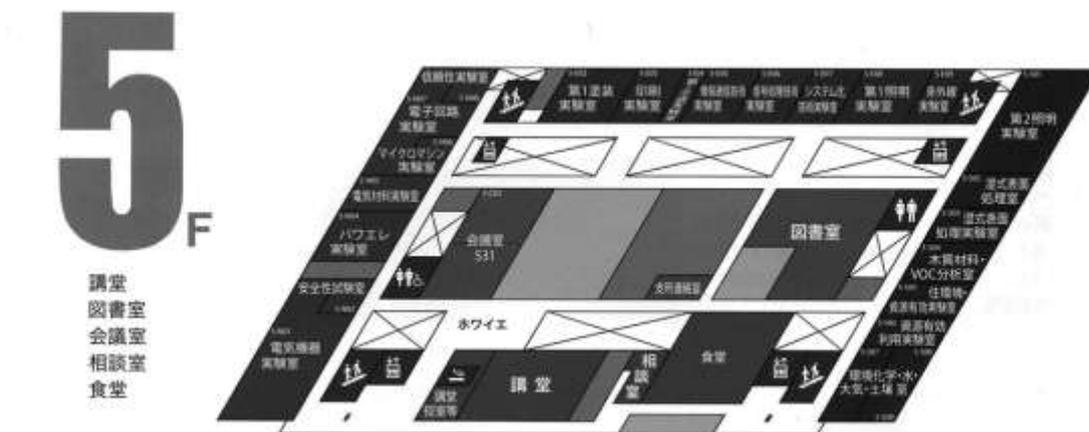
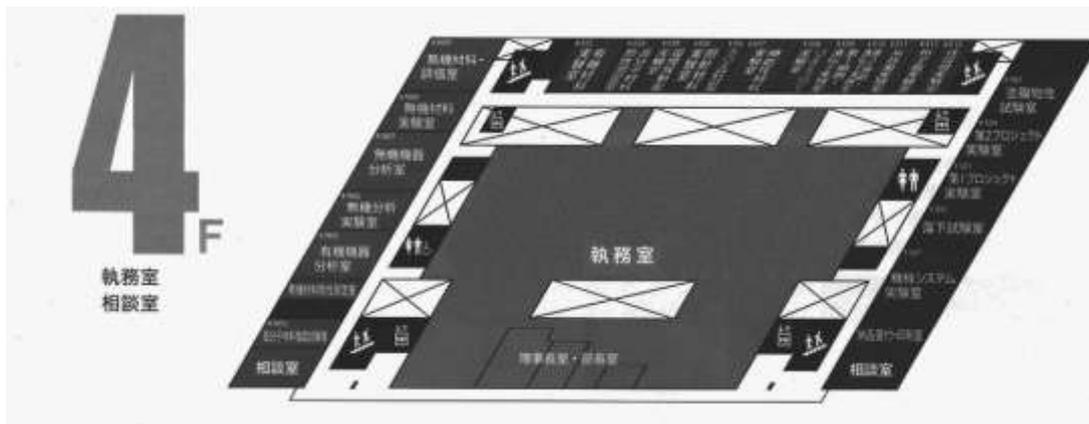
都産技研は、「東京都情報公開条例」（第二条）、「東京都個人情報の保護に関する条例」（第二条）に基づき、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが行う情報公開事務に関する要綱」および「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター個人情報の保護に関する要綱」を制定・施行している。

平成 23 年度は、情報公開請求 2 件、個人情報の開示請求 0 件であった。

資 料

1 沿革

大正 10 年 10 月	東京府立東京商工奨励館（東京都立工業奨励館の前身）設立
大正 13 年 8 月	東京市電気研究所（東京都電気研究所の前身）設立
昭和 34 年 7 月	東京都立アイソトープ総合研究所設立
昭和 45 年 12 月	東京都立工業奨励館と東京都電気研究所を統合し、東京都立工業技術センター設立
平成 3 年 7 月	城東地域中小企業振興センター発足
平成 8 年 2 月	城南地域中小企業振興センター発足
平成 9 年 4 月	東京都立工業技術センターと東京都立アイソトープ総合研究所を統合し、東京都立産業技術研究所として発足
平成 12 年 4 月	東京都立産業技術研究所に東京都立繊維工業試験場を統合
平成 14 年 4 月	多摩中小企業振興センター発足
平成 18 年 4 月	城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術支援部門を統合し、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターとして発足
平成 22 年 2 月	多摩テクノプラザ開設 多摩支所および八王子支所閉鎖
平成 23 年 3 月	駒沢支所閉鎖
平成 23 年 9 月	西が丘本部閉鎖
平成 23 年 10 月	本部（江東区青海）開設



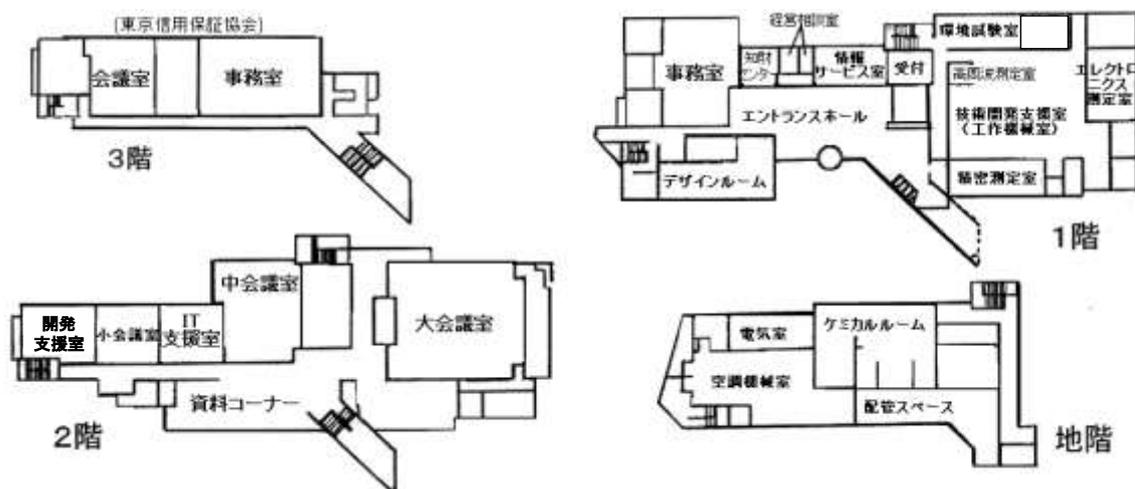
○本部建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
塔屋	鉄骨鉄筋コンクリート造 (一部、鉄骨造)	121.95 m ²	機械室等
5階		6,397.80 m ²	講堂、図書室、会議室、食堂等
4階		6,719.04 m ²	執務室等
3階		6,352.55 m ²	システムデザインセクター、 製品開発支援ラボ等
2階		6,170.43 m ²	東京イノベーションハブ、 実証試験セクター等
1階		7,081.91 m ²	総合支援窓口、 高度分析開発セクター等
地階		188.62 m ²	一般廃棄物処理施設等
付属建屋	鉄筋コンクリート造	97.50 m ²	車庫および廃棄物倉庫
合計		33,129.80 m ²	

2) 城東支所

所在地 東京都葛飾区青戸七丁目2番5号（城東地域中小企業振興センター内）

使用面積 1,564.82 m² 延床面積（4,402.90 m²）



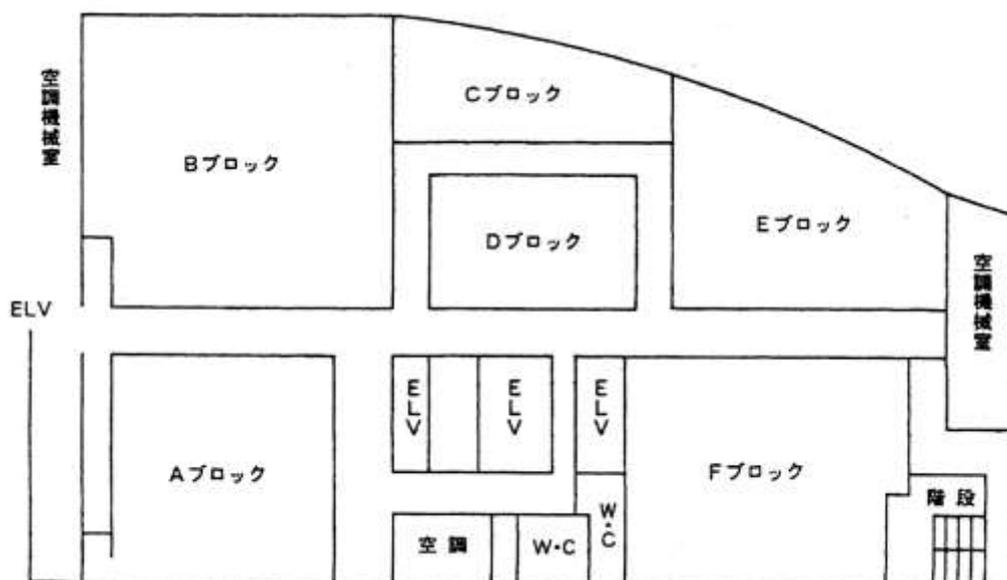
○城東支所内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
地階	鉄筋コンクリート造	182.00 m ²	ケミカルルーム
1階	鉄筋コンクリート造	728.80 m ²	事務室、デザインルーム 技術開発支援室 エレクトロニクス測定室 精密測定室、環境試験室
2階	鉄筋コンクリート造	654.02 m ²	大会議室、中会議室、 小会議室、IT支援室 開発支援室
合計		1,564.82 m ²	

3) 墨田支所

所在地 東京都墨田区横網一丁目6番1号(国際ファッションセンタービル12階)

使用面積 1,920.02 m²



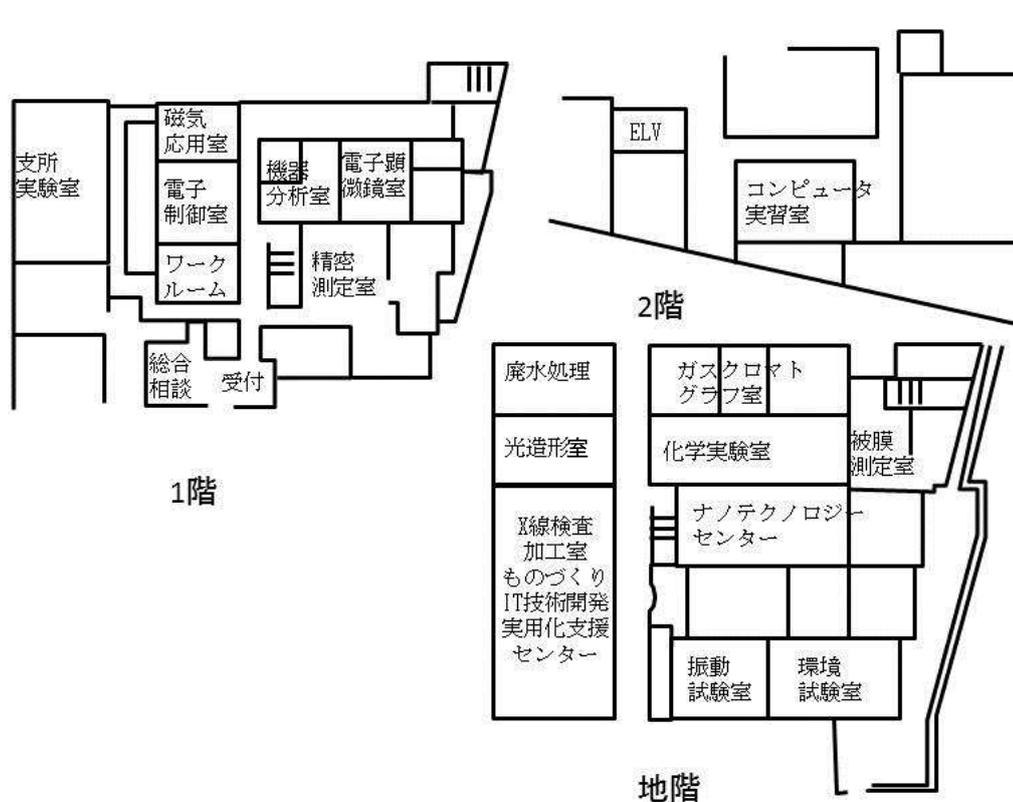
○墨田支所建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
Aブロック	鉄骨	296.46 m ²	総合受付、事務室、会議室、実習室
Bブロック	鉄骨	417.65 m ²	技術評価室、品質評価試験室、技術相談室、染色加工試験室、ニット試験工場
Cブロック	鉄骨	118.62 m ²	機器分析試験室、物理性能試験室
Dブロック	鉄骨	123.00 m ²	恒温恒湿室、デザイン製作室
Eブロック	鉄骨	218.31 m ²	図書・素材情報室、被服科学試験室、環境試験室
Fブロック	鉄骨	310.49 m ²	アパレルデザイン室、技術相談室、縫製試験室
その他		435.49 m ²	通路、空調機械室等
合計		1,920.02 m ²	

4) 城南支所

所在地 東京都大田区南蒲田一丁目 20 番 20 号(城南地域中小企業振興センター内)

使用面積 2,668.52 m² 延床面積 (8,054.61 m²)



○城南支所建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
地階	鉄筋コンクリート造	1,020.66 m ²	ナノテクノロジーセンター 各種試験室、光造形室、 ガスクロマトグラフ室、 材料検査・加工室
1階	鉄筋コンクリート造	1,292.68 m ²	受付、精密測定室、 電子顕微鏡室、X線回折室、 磁気応用室、電子制御室、 機器分析室 地域結集実験室
2階	鉄筋コンクリート造	108.24 m ²	コンピュータ実習室
その他	鉄筋コンクリート造	246.94 m ²	事務室他
合計		2,668.52 m ²	

5) 多摩テクノプラザ

所在地 東京都昭島市東町三丁目 6 番 1 号 (産業サポートスクエア・TAMA 内)

使用面積 6,120.10 m² (産業サポートスクエア・TAMA 延床面積 9,327.18 m²)

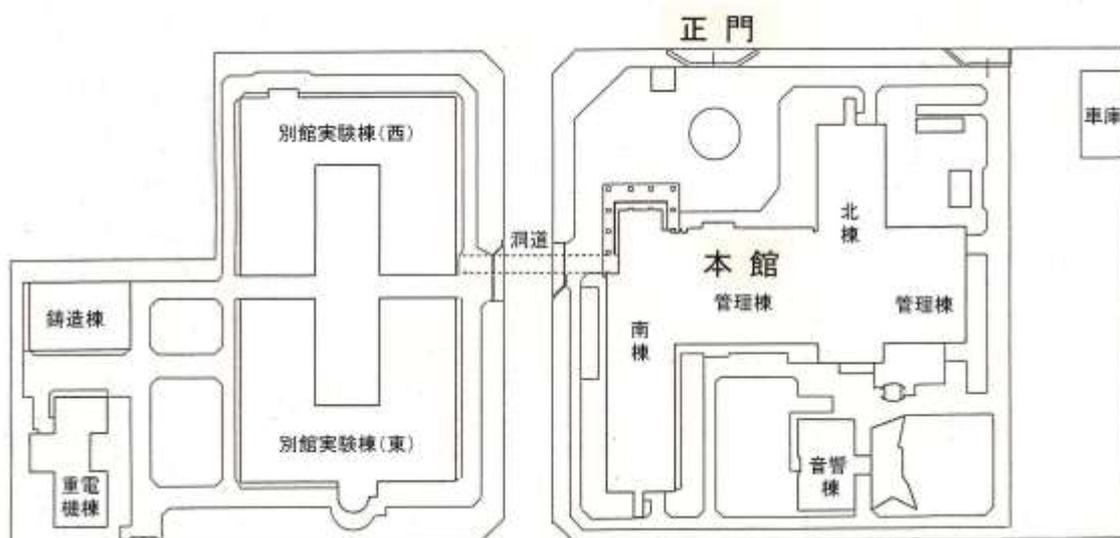


○多摩テクノプラザ建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
テクノプラザ本館	鉄筋コンクリート 地上 3 階建	3,353.53 m ²	事務室、振動試験室 環境試験室、塩水噴霧試験室 精密測定室、電子顕微鏡室 化学分析室、高速造形室 素材評価試験室、会議室 製品開発支援ラボ
繊維サイト EMC サイト	鉄骨 地上 1 階建	2,766.57 m ²	デザインルーム、織物ゾーン 染色ゾーン、10m 法電波暗室 3m 法電波暗室、シールドルーム 電波ノイズ試験室
合計		6,120.10 m ²	

6) 西が丘本部（平成 23 年 9 月 30 日で業務終了）

所在地 東京都北区西が丘三丁目 13 番 10 号
敷地面積 33,494.75 m²（本館地区：19,651.22 m²、別館地区：13,843.53 m²）
建築面積 10,229.17 m²
延床面積 26,661.92 m²（本館地区：20,794.88 m²、別館地区：5,867.04 m²）



○西が丘本部建物内訳

名称	建物		内容
	構造	面積	
本館管理棟	鉄筋コンクリート 地下1階、地上2階建	4,926.80 m ²	事務室、講堂、会議室、中央監視室、 電算室、図書室
本館南棟	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階、地上7階建	9,595.50 m ²	各研究グループ実験室
本館北棟	鉄筋コンクリート 地下1階、地上4階建	5,474.49 m ²	各研究グループ実験室、教室
別館実験棟	鉄骨（一部鉄筋コンクリート） 平屋建	4,615.30 m ²	各研究グループ実験室
音響棟	鉄筋コンクリート2階建	599.20 m ²	無響室、残響室
重電機棟	鉄骨2階建	601.14 m ²	高電圧実験室、重電機実験室
鑄造棟	鉄筋コンクリート2階建	650.60 m ²	鑄造実験室
その他		198.89 m ²	守衛室、ボンベ室、危険物倉庫、車庫
合計		26,661.92 m ²	

3 第二期中期計画・平成 23 年度計画

3.1 第二期中期計画

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 25 条の規定に基づき、東京都知事から指示を受けた平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間に於ける地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）の中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を、以下の通り定める。

都産技研は、平成 18 年 4 月地方公設試験研究機関で初めて地方独立行政法人化し、デザインセンターや企業の要望に応じたオーダーメイド型の支援事業を新たに展開するなど事業の幅を広げるとともに、こうした技術支援に適した組織変更を行うなど、法人の経営判断に基づく機動性の高い組織運営や柔軟かつ迅速な業務運営を積極的に推進し東京の産業の発展と都民生活の向上に寄与してきた。

近年、経済のグローバル化や新興国の台頭による市場競争の激化など、都内中小企業を取り巻く環境は厳しさを増していることを踏まえ、第二期中期計画期間においては、平成 22 年 2 月に開設の多摩テクノプラザの設備や機器を一層有効に活用した取り組みを進めるとともに、平成 23 年度江東区青海に開設の本部において高度な技術開発に対する支援を新たに開始するなど事業の拡充・強化を図り、都内中小企業の製品化や事業化および新分野への進出等に対する支援をさらに推し進める。

具体的には、

1. ものづくりの高度化や迅速な製品開発の促進

中小企業の高度な製造技術の開発支援やものづくりの上流工程の支援、安全で信頼性の高い製品および技術開発への支援に必要な機器を備えた 3 つの技術セクターを開設し、高付加価値な製品開発を加速させる。

また、急激に発展する技術革新に対応する取り組みとして、開発期間の短縮を求められている都内中小企業に対し効率的な製品開発ができる場を提供することにより、製品開発や事業化のスピードアップに貢献する。

2. イノベーションの創出・新事業創出への取り組み

都内中小企業間の交流や企業と大学、研究機関との交流による製品開発やビジネスを創出する場として「東京イノベーションハブ」を設置するなど都内中小企業によるイノベーション創出を支援する。

また、環境、福祉、安全・安心などの東京の将来の活力を支える産業分野の育成に向けて、今後の成長が期待される環境・省エネルギー等の技術分野の研究等を通じた支援を実施し、中小企業の新事業への展開などを促進するとともに、大都市課題の解決や都民生活の向上に貢献する。

3. 中小企業の国際競争力の強化

経済のグローバル化等への中小企業の対応を支援するため、国際規格に即した製品開発等に関する情報提供や相談体制の確保に努めるとともに、国際的に通用する証明書の発行を進め、都内中小企業の国際競争力の強化や海外展開に貢献する。

4. サービス産業への技術支援サービスの拡充

情報通信業、卸売業・小売業、サービス業等のサービス産業の経済活動の重要性が増していることを踏まえ、こうした分野における技術開発の促進に向けた技術支援サービスの拡充を図る。

5. 産業人材の育成

新製品・新技術開発、高度化する研究開発や製造技術において、ものづくりの上流工程である製品の企画・設計を担う中小企業の技術者の育成を行う。また、サービス産業において新たなサービス市場の開発を担う人材育成のニーズにも対応する。

I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

1-1 技術的課題の解決のための支援

(1) 技術相談

ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、福祉、安全・安心など都市課題の解決に向け、サービス産業の分野の相談にも積極的に対応するなど都内中小企業が必要とする幅広い技術支援に取り組む。

第一期中期計画期間に本部において試行してきた総合支援窓口の取り組みを本格実施し、料金収納および成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図り、お客様へのワンストップサービスを充実する。

中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。

都産技研が保有していない技術分野の相談があった場合は、他の試験研究機関や大学へ紹介するなど、お客様の利便性向上に努める。

相談業務の効率的・効果的な実施と利用者の利便性向上の視点から、新たに、ITを活用し協定締結機関と連携した技術相談体制を構築するとともに、区市町村と連携した現地での技術相談会などの開催や来所相談における予約制の導入など、相談体制の充実を図る。

技術相談件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績80,000件を目標とする。

(2) 依頼試験

製品の品質・性能証明や事故原因究明など都内中小企業の技術的課題の解決および高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図るとともに、効果的な技術的アドバイスを実施する。

高付加価値な製品の開発に必要な高度かつ多様な試験ニーズに対応するため、試験項目の追加などを適宜行うとともに、全国の公設試験研究機関にはない都産技研の特徴ある技術分野（EMC、非破壊検査、照明、音響、高電圧等）については、試験精度の向上や試験内容の拡充を図るなど一層高品質なサービスの提供に努める。

JIS等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。

膨大かつ多様な試験ニーズに対応するため、首都圏公設試連携体（以下「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携し、お客様の相互紹介を行うなどのサービスを進める。

中小企業の海外取引の拡大や高度化する製品開発に伴って必要となる品質証明に関するニーズに対応し、公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行うとともに、強度試験等の分野では国際的に通用する試験所認定の登録分野を拡充する。登録分野数については、第二期中期計画期間終了時 5 件を目標とする。

1-2 製品開発、品質評価のための支援

(1) 機器利用サービスの提供

中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービスを提供する。利用に際しては、職員の豊富な知識を生かして、的確な機器利用に関する指導・助言を行う。

第一期中期目標期間に機器利用の対象としていなかった高度な先端機器についても、利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度を導入し、中小企業の機器利用の促進を図る。

新たに、都産技研ホームページ（以下、「都産技研 HP」という。）を活用し、利用可能情報を提供するなど、機器利用に際しての利便性向上を図る。

(2) 高付加価値製品の開発支援

機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高度先端機器を集中配置した「高度分析開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。「高度分析開発セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 5,000 件を目標とする。

第一期で開設した「デザインセンター」の機能と設備を拡充・強化し、中小企業のブランド確立支援、デザインギャラリーによる製品企画支援、ラピッド・プロトタイプング設備による試作支援、三次元 CAD データ作成などのデジタルエンジニアリング支援を行うための「システムデザインセクター」を開設し、デザインを活用した製品開発を総合的に支援する。「システムデザインセクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 9,000 件を目標とする。

中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を実施し、新製品や新技術の開発を支援する。オーダーメイド開発支援の利用件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間利用実績 120 件を目標とする。

新製品・新技術開発を目指す中小企業の研究・実験スペースへのニーズに対応するため、多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ 5 室を引き続き利用に供するとともに、本部に製品開発支援ラボを新たに 18 室設置し、支援対象の拡充を図る。

共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を 3 室設置し、共同研究の成果を活用した迅速な製品の開発を促進する。

製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置し、技術および経営の両面からの支援を行う。第二期中期計画期間中に製品開発支援ラボおよび共同研究開発室入居者が製品化または事業化に至った件数については、20件を目標とする。

(3) 製品の品質評価支援

中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために必要な温湿度、振動、衝撃、劣化、ノイズ等の試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用を一貫して支援することができるよう、環境試験機器を集約した「実証試験セクター」を開設し、迅速かつ効率的な試験サービスを提供する。「実証試験セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績20,000件を目標とする。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援

(1) 技術経営への支援

中小企業が自社の「技術力」を強力な経営基盤として活用し、戦略的な事業展開や技術経営手法の導入等に生かしていけるよう、財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「中小企業振興公社」という。）などの経営支援機関と連携して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。

都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。

都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を、中小企業の技術開発や製品開発に生かすため、知的財産権の出願やそれらを活用する使用許諾を推進する。第二期中期計画期間中の知的財産権出願件数については、75件を目標とする。また、都産技研の知的財産権を中小企業等へ実施許諾する件数については、第二期中期計画期間中10件を目標とする。

(2) 国際規格対応への支援

中小企業が製品輸出や海外進出などを行う際に、相手国の規格への適合性を確認するための測定や分析の必要性などの情報が中小企業に十分に提供されていない現状を踏まえ、国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーを実施し、海外展開を目指す都内中小企業を支援する

(3) 技術審査への貢献

東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。

公的試験研究機関として公平・公正・中立な審査を効率的に行えるよう、学会や展示会などでの最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。

2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進

2-1 産学公連携による支援

本部に開設する「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催し、産学公連携支援を推進する。

公立大学法人首都大学東京（以下「首都大学東京」という。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。

都産技研の本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターによる中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、共同研究につなげるなど、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。

企業同士の連携に意欲のある企業に対して、異業種交流会や技術研究会の設立支援、業界団体との業種別交流会の開催などを継続実施し、単独企業では困難な技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進する。

2-2 行政および他の支援機関との連携による支援

区市町村やそれらの自治体が運営する中小企業支援機関が開催する展示会およびセミナーへの参加の要請や、職員派遣の要請などにきめ細かく対応することで、地域における産業振興の取り組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。

首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。

都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携して技術と経営の両面から総合的な支援に努める。

3. 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

3-1 基盤研究

(1) 基盤研究

機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。

なかでも、今後の成長が期待される4つの技術分野を重点として、新産業育成を図る研究に取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。

ア) 環境・省エネルギー分野

製品のライフサイクルを見通した環境性能評価に関する研究により、ものづくりの上流工程からの省エネルギー製品開発の研究を通じて都市課題の解決に貢献する。

イ) EMC・半導体分野

電磁ノイズ対策、電子機器の高密度化、FPGA の応用などに対応する研究に取り組み、高信頼・高機能製品開発の研究を通じて、付加価値の高い新製品や新サービスの創出に貢献する。

FPGA : Field-Programmable Gate Array の略

ウ) メカトロニクス分野

メカトロニクス技術の応用による、製品の高速化や高精度化、インテリジェント化などの研究を通じた付加価値の高い製品開発により都民生活の向上に寄与する。

エ) バイオ応用分野

今後発展が予想されるバイオセンサやバイオチップ等のバイオ応用研究に取り組み、都民生活の向上に寄与する技術開発を促進する。

基盤研究の成果は、都産技研の技術レベルの向上、対応技術分野の拡充、新たな依頼試験項目の追加など中小企業への技術支援の強化につなげていく他、中小企業との共同研究の実施や外部資金導入研究にも発展させていく。基盤研究の成果を基に、事業化・製品化された件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数を合わせて、第二期中期計画期間中に 60 件を目標とする。

3-2 共同研究

基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組む。共同研究の実施により、第二期中期計画期間中に製品化または事業化に至った件数については、20 件を目標とする。

3-3 外部資金導入研究・調査

都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。外部資金を導入した研究・調査を実施した成果をもって、中小企業のニーズや社会的ニーズの解決に応えていく。外部資金導入研究・調査の採択件数については、第二期中期計画期間中に 60 件を目標とする。

3-4 都市課題解決に資する研究開発

大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取り組みを推進する。

東京都が進めている「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する技術戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究を実施し、その成果を中小企業の事業化に結び付けることにより都市課題の解決に貢献する。

4. 東京の産業を支える産業人材の育成

4-1 技術者の育成

新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。

サービス業や卸売業・小売業においても、製品の製造や品質管理に関する知識を有する人材育成が必要となっていることを踏まえ、都産技研の設備や人材を生かした実践的なセミナーを実施する。

個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。

4-2 関係機関との連携による人材育成

首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受け入れなどで積極的に協力する。

都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。

5. 情報発信・情報提供の推進

5-1 情報発信

東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。

都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。

5-2 情報提供

中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。

- ・ 研究開発の成果
- ・ 保有する技術情報やノウハウ
- ・ 依頼試験や設備機器の利用に関する情報
- ・ 産業人材育成に関するセミナー開催情報
- ・ 産学公連携コーディネートに関する情報
- ・ 共同研究や受託研究の公募に関する情報
- ・ 最近の技術動向などに関する情報

II. 業務運営の改善および効率化に関する事項

1. 組織体制および運営

1-1 機動性の高い組織体制の確保

社会経済情勢や中小企業の変化する技術ニーズに的確に対応できる機動性の高い執行体制を確保するため、地方独立行政法人のメリットを生かした柔軟かつ迅速な経営判断により、組織体制を弾力的に見直していく。

1-2 適正な組織運営

地方独立行政法人法の主旨に則った事業経費の適切な執行管理を行うとともに、事業別のセグメント管理の導入により、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証し、技術支援事業と研究開発事業とのバランスの取れた事業執行を目指すなど、都内中小企業

に対して高品質な技術支援サービスを安定的かつ継続的に提供する適切な組織運営を実施する。

1-3 職員の確保・育成

技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とされる技術を適時に中小企業に対して提供できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。

地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保していく。

地方独立行政法人の任用・給与制度の特徴を生かして、公平な業績評価とその昇給などへの適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上を図る。

中小企業のグローバル化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集などを通じて国際規格の相談に対応できる職員の確保・育成に努める。

1-4 情報システム化の推進

ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上などを図る。

テレビ会議システムによる遠隔相談などを実施し、お客様へのサービスの向上に努める。

2. 業務運営の効率化と経費節減

2-1 業務改革の推進

お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案による業務内容や処理手続きの見直しなどの業務改革を推進し、外部機関や専門家の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。

2-2 財政運営の効率化

標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進などにより、毎年度平均で前年度比一パーセントの財政運営の効率化を図る。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

1. 資産の適正な管理運用

安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定などが確実に実施できるよう管理運用する。

2. 剰余金の適切な活用

的確な経営判断に基づき、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。

IV. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画 別紙

V. 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

15 億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅滞および予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。

VI. 重要な財産を譲渡し、または担保に供しようとするときはその計画

江東区青海に設置する本部の土地および建物の出資を都から受ける際に、出資と同時に次の資産を都に譲渡する。

西が丘本部の土地および建物

VII. 剰余金および積立金の使途

1. 剰余金の使途

当該中期目標期間の決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保または施設・設備の整備および改善に充てる。

2. 積立金の使途

前期中期目標期間の最終年度において地方独立行政法人法第 40 条第 1 項または第 2 項の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剰余金の使途に規定されている、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保または施設・設備の整備および改善に充てる。

VIII. その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備の整備と活用

業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。

実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を確保し、先端技術への対応や省エネルギー対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を適切に行う。

2. 危機管理対策の推進

個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取り扱いと確実な漏洩防止を図るために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。

健全な事業活動の確保や事故・事件の未然防止を図るため、環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取り扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。

震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。

緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。

3. 社会的責任

3-1 情報公開

公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研 HP や刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。

事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。

3-2 環境への配慮

法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO₂削減など、「環境方針」に沿った取り組みにより環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。

3-3 法人倫理

都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画

1. 予算

平成 23 年度～平成 27 年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	33,511
施設整備費補助金	50
自己収入	4,880
事業収入	2,273
補助金収入	150
外部資金研究費等	500
地域結集型研究開発プログラム	31
その他収入	1,927
積立金取崩	743
計	39,185
支出	
業務費	29,746
試験研究経費	7,644
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	7,288
東京緊急対策	249
役職員人件費	13,983
一般管理費	9,439
計	39,185

[人件費の見積り]

中期目標期間中総額、13,009 百万円支出する。(退職手当は除く。)

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

2. 収支計画

平成 23 年度～平成 27 年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	42,193
經常費用	42,239
業務費	21,521
試験研究経費	5,197
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	1,568
役職員人件費	13,983
東京緊急対策	145
一般管理費	9,439
減価償却費	11,279
収入の部	42,172
經常収益	42,172
運営費交付金収益	26,112
事業収益	2,273
外部資金研究費等収益	500
地域結集型研究開発プログラム	31
補助金等収益	50
その他収益	1,927
資産見返運営費交付金等戻入	11,114
資産見返補助金等戻入	108
資産見返物品受贈額戻入	50
資産見返寄附金等戻入	7
純利益	△21
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21
総利益	0

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3. 資金計画

平成 23 年度～平成 27 年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	39,185
業務活動による支出	30,914
投資活動による支出	8,271
資金収入	39,185
業務活動による収入	38,422
運営費交付金による収入	33,511
事業収入	2,273
外部資金研究費等による収入	500
地域結集型研究開発プログラムによる収入	31
補助金等による収入	200
その他の収入	1,927
前期中期目標期間よりの繰越金	743

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3.2 平成 23 年度計画

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 25 条の規定に基づき、東京都知事から認可を受けた平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間ににおける地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）の中期計画を達成するための平成 23 年度の業務運営に関する計画を、以下の通り定める。

I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

1-1 技術的課題の解決のための支援

(1) 技術相談

中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。

① お客様への確かな技術相談を提供するため、本部の実施体制を整備する。

- ② 第1期において試行してきた総合支援窓口の取り組みを本格実施し、料金収納および成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図る。
- ③ 都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心などの技術相談に対応する。特に、平成23年度は環境分野への対応に注力する。
- ④ ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。
- ⑤ 中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。
- ⑥ 都産技研の保有していない技術については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。
- ⑦ 協定締結機関と連携した新たな技術相談体制を開始する。
- ⑧ 震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援に取り組む。
- ⑨ 被災地公設試験研究機関と連携し、放射線量計測等の現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。

(2) 依頼試験

製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。

- ① 本部に新たに導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。
- ② 導入した新たな施設を活用し、都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。
- ③ JIS等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。
- ④ 首都圏公設試験研究機関連携体（以下、「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を整備する。
- ⑤ 本部の移転に伴い、電気分野の計量法認定事業者（JCSS）の再登録に向けた取り組みを行う。
- ⑥ 公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。
- ⑦ 中小企業ニーズおよび最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備および機器の導入・更新を実施する。
- ⑧ 震災による電力不足に対応するため、中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験の強化を行う。
- ⑨ 原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を実施する。

1-2 製品開発、品質評価のための支援

(1) 機器利用サービスの提供

- ① 中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器利用のサービスを提供する。

- ② 機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。
 - ③ 高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度を試行する。
 - ④ 都産技研ホームページを活用し、実証試験セクターの利用可能情報の提供を試行する。
- (2) 高付加価値製品の開発支援
- ① 本部において、「高度分析開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。
 - ② 本部において、「システムデザインセクター」を開設し、デザインを活用した製品開発を支援する。特に、ラピッド・プロトタイピングによる試作支援を充実する。
 - ③ 中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を着実に実施する。
 - ④ 新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に18室新設する。また、21年度に開設した多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ5室を引き続き提供する。
 - ⑤ 共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室設置し、迅速な製品の開発を促進する。
 - ⑥ 製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。
- (3) 製品の品質評価支援
- 本部において、「実証試験セクター」を開設し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する体制を整備する。特に、平成23年度は、温湿度、劣化関連の試験体制を充実させる。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援

(1) 技術経営への支援

- ① 公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「中小企業振興公社」という。）の経営支援部門など他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。
- ② 都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。
- ③ 研究の成果として得た新技術に関して特許の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。

(2) 国際規格対応への支援

- ① 中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に、必要な国際規格への適合性などの技術情報を収集し、技術相談やセミナーを開催するなど中小企業支援に活用する。
- ② 海外展開を目指す中小企業を支援するため、国際規格の技術情報に関する相談窓口を設置する。

(3) 技術審査への貢献

- ① 東京都や自治体、経営支援機関などが実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。
- ② 審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。

2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進

2-1 産学公連携による支援

- ① 本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を開設し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進する新たなセミナーや交流会、展示会を開催する。
- ② 公立大学法人首都大学東京（以下、「首都大学東京」という。）など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。
- ③ 本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターを活用し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。
- ④ 企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部および多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。
- ⑤ 業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供および技術ニーズの収集を行う。
- ⑥ 中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。

2-2 行政および他の支援機関との連携による支援

- ① 区市町村との連携強化に努め、地域における産業振興の取り組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。
- ② 首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施しているTKFの活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。
- ③ 都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携した事業を実施する。
- ④ 東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射能測定試験を実施する。

3. 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

3-1 基盤研究

機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。

なかでも、今後の成長が期待される環境・省エネルギー技術分野を重点研究として取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。

また、第1期中に基盤研究において得られた研究成果を事業化・製品化および共同研究への実施や外部資金導入研究の採択へ発展させる。

○取り組む技術分野

- ① ナノテクノロジー分野
- ② 情報技術分野
- ③ エレクトロニクス分野
- ④ システムデザイン分野
- ⑤ 環境・省エネルギー分野
- ⑥ 少子高齢・福祉分野
- ⑦ バイオ応用分野
- ⑧ メカトロニクス分野
- ⑨ EMC・半導体分野
- ⑩ 品質強化分野
- ⑪ 復興支援に直結する技術分野
- ⑫ ものづくり基盤技術分野

3-2 共同研究

基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる。

平成23年度は、年度当初および年度途中に研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。

3-3 外部資金導入研究・調査

都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。

① 提案公募型研究

- ・技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。
- ・未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。

② 地域結集型研究

科学技術振興機構（JST）地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」について、中核機関としての役割を果たすとともに東京都の環境改善に直結する製品化研究を引き続き推進する。さらに、平成23年12月からはこれまで得られた研究成果の事業化を積極的に推進する。

3-4 都市課題解決に資する研究開発

大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取り組みを推進する。

東京都が進めている「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業において策定する技術戦略ロードマップに基づき、「環境・省エネルギー」および「安心・安全」分野における首都大学東京との共同研究を実施する。

4. 東京の産業を支える産業人材の育成

4-1 技術者の育成

新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。

サービス業や卸売業・小売業の従事者向けにおいても、都産技研の設備や人材を生かした実践的なセミナーを実施する。

個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。

4-2 関係機関との連携による人材育成

首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受け入れなどで積極的に協力する。

都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。

また、平成 23 年度開設する東京都立多摩職業能力開発センターとの人材育成に関する連携事業を新たに開始する。

5. 情報発信・情報提供の推進

5-1 情報発信

東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的に PR し利用拡大につなげる。

都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京や TKF 参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会において、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。

5-2 情報提供

中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。

本部において、公開図書室を開設し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。

- ・ 研究開発の成果
- ・ 保有する技術情報
- ・ 依頼試験や設備機器の利用に関する情報
- ・ 産業人材育成に関するセミナー開催情報
- ・ 産学公連携コーディネートに関する情報
- ・ 共同研究の公募や受託研究に関する情報
- ・ 最近の技術動向等に関する情報
- ・ 工業製品等の放射能検査に関する情報

Ⅱ. 業務運営の改善および効率化に関する事項

1. 組織体制および運営

1-1 機動性の高い組織体制の確保

- ① 臨海副都心地区に新しい支援拠点となる本部を開設し、技術ニーズに的確に対応できる執行体制を確立させる。
- ② 事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。

1-2 適正な組織運営

- ① 事業別のセグメント管理を導入することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証できる体制を整備する。
- ② 都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を確立する。

1-3 職員の確保・育成

- ① 大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。
- ② 地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。
- ③ 公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援および研究開発の水準の向上を図る。
- ④ 中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を開始する。

1-4 情報システム化の推進

ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。

テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。

2. 業務運営の効率化と経費節減

2-1 業務改革の推進

お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続きの見直等の業務改革を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。

2-2 財政運営の効率化

標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

1. 資産の適正な管理運用

安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。

2. 剰余金の適切な活用

的確な経営判断を行い、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。

Ⅳ. 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画および資金計画

別紙

Ⅴ. 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

15 億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅滞および予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。

Ⅵ. 重要な財産を譲渡し、または担保に供しようとするときはその計画

江東区青海に設置する本部の土地および建物の出資を都から受ける際に、出資と同時に次の資産を都に譲渡する。

西が丘本部の土地および建物

Ⅶ. 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保または施設・設備の整備および改善に充てる。

Ⅷ. その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備の整備と活用

- ① 業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。
- ② 実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を適切に確保し、策定する長期保全計画に基づき総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。

2. 危機管理対策の推進

第 1 期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制を整備する。

- ① 個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取り扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。

- ② 環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取り扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。
- ③ 震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。
- ④ 緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施などをマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。

3. 社会的責任

3-1 情報公開

公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。

事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。

3-2 環境への配慮

法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO₂削減など、「環境方針」に沿った取り組みにより環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。

3-3 法人倫理

都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。

予算（人件費の見積りを含む）、収支計算および資金計画

1. 予算

平成 23 年度 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	12,939
施設整備費補助金	10
自己収入	972
事業収入	434
補助金収入	30
外部資金研究費等	100
地域結集型研究開発プログラム	31
その他収入	378
積立金取崩	165
計	14,087
支出	
業務費	12,098
試験研究経費	1,741
外部資金研究経費等	100
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	7,288
東京緊急対策	249
役職員人件費	2,637
一般管理費	1,989
計	14,087

[人件費の見積り]

平成23年度、2,443百万円支出する。(退職手当は除く。)

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

2. 収支計画

平成 23 年度 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	10,251
經常費用	10,251
業務費	5,784
試験研究経費	1,252
外部資金研究経費等	100
地域結集型研究開発プログラム	82
産業支援拠点整備費	1,568
役職員人件費	2,637
東京緊急対策	145
一般管理費	1,989
減価償却費	2,477
収入の部	10,230
經常収益	10,230
運営費交付金収益	6,800
事業収益	434
外部資金研究費等収益	100
地域結集型研究開発プログラム	31
補助金等収益	10
その他収益	378
資産見返運営費交付金等戻入	2,443
資産見返補助金等戻入	18
資産見返物品受贈額戻入	14
資産見返寄附金等戻入	2
純利益	△ 21
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21
総利益	0

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3. 資金計画

平成 23 年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	14,087
業務活動による支出	7,774
投資活動による支出	6,313
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	14,665
業務活動による収入	13,921
運営費交付金による収入	12,939
事業収入	434
外部資金研究費等による収入	100
地域結集型研究開発プログラムによる収入	31
補助金等による収入	40
その他の収入	378
前期中期目標期間よりの繰越金	743

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

4 東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会

東京都地方独立行政法人評価委員会は、東京都が設立する地方独立行政法人の業務実績に関する評価等を行う組織であり、そのうち試験研究分科会は、都産技研についての評価を行う。平成23年度、試験研究分科会を5回開催した。

○平成23年度試験研究分科会開催概要

	開催年月日	概 要
第1回	平成23年7月5日	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度および第1期中期目標期間の業務実績報告について、質疑応答ならびに意見聴取した。 都産技研から東日本大震災に対応した産業復興支援の追加事業について説明があり、平成23年度年度計画変更案が提示された。
第2回	平成23年7月28日	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度および第1期中期目標期間の業務実績評価(案)について、事務局から説明し、質疑応答ならびに意見聴取した。 財務諸表および積立金処分の承認について事務局から説明後、質疑応答ならびに意見聴取した。
第3回	平成23年8月9日	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度業務実績評価(案)について、事務局から説明し承認した。 第1期中期目標期間業務実績評価(案)について事務局から説明し、評価案を分科会の決定とし、評価委員会に諮ることとした。
第4回	平成23年12月25日	<ul style="list-style-type: none"> 都産技研本部で開催し、本部の施設および事業について都産技研から説明があった。 第二期中期目標期間における業務実績評価方法(案)について事務局から説明し、質疑応答ならびに意見聴取した。
第5回	平成24年3月29日	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度年度計画(案)について、都産技研から説明し承認した。 平成23年度業務実績評価方法について事務局から説明し承認した。

5 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章

都産技研が社会において活動していく上で、法人の考え方や姿勢を明確にするために、基本理念とその理念を実現するための行動指針並びに行動基準を「憲章」として、平成19年12月1日に策定した。役職員に憲章を印刷したカードを携帯させ、都産技研全体のものとする活動をすすめ、憲章の精神を実現するために精励して業務に取り組んでいる。

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章 「明日の暮らしと産業を支えるために」

<基本理念>

—私たちの使命—

産業を担う東京の中小企業を科学技術で支え、すべての人々の生活に貢献することが私たちの使命です

—私たちの理想—

地球を取り巻く課題を常に意識し、未来を見つめ、日々の努力と英知をもって果敢に挑みつづけることが私たちの理想です

—私たちの信条—

すべての人々の喜びと安心を大切にし、豊かな創造力と優れた技術に基づく公正なサービスを提供することが私たちの信条です

<行動指針>

私たちは、基本理念の精神を実現するために、以下の指針に従って行動します

1. 誠実であり続けます（誠実）
2. 科学技術で社会に貢献します（技術）
3. 環境保護に取り組みます（環境）
4. 活気に満ちた健全な職場をつくります（活力）
5. 自らの向上に努めます（研鑽）
6. 適正に業務を行います（適正）
7. 情報を適切に取り扱います（情報）

役員は、率先垂範して憲章を実現するために行動します

6 環境方針

都産技研は環境に配慮した業務運営の指針となる環境方針を、平成21年1月1日に制定した。環境にとって良い活動やサービスの提供、継続的取り組み、環境負荷の低減、法令遵守、環境目標などについて、それを行う意思を明らかにした。

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター環境方針 「技術の力で環境改善と産業の発展を支えます」

<基本理念>

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターは、健康で安全な環境と持続的発展可能な社会を次世代に継承するため、環境への配慮を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、日々の努力と英知をもって環境改善に取り組みます。

<基本方針>

1. 環境負荷の低減、環境改善につながる研究開発・技術支援を積極的に行います。
2. 省資源・省エネルギー化を推進し、CO₂と廃棄物の削減に努めます。
3. 職員全員の環境問題に関する意識の向上を図ります。
4. 環境に関する法令、条例、規則等を遵守します。
5. 環境目標を策定し、定期的な見直しを行うことにより、継続的に改善を進めます。

この環境方針を内外に公表し、都民・中小企業の理解と協力を得ながら実施していきます。

7 リスクマネジメントに関する基本方針

都産技研におけるリスクマネジメントに関して必要な事項を定め、リスク顕在化防止および危機対応等を行い、都産技研の事業運営の堅実化およびステークホルダーの損失の最小化を図るため、平成23年1月23日、リスクマネジメントに関する基本方針を制定した。

リスクマネジメントに関する基本方針

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は、都内中小企業のニーズに対応した技術支援を行ない、もって都民生活の向上に寄与するために、都民の皆様からのご理解と高い信頼が得られるよう、高品質な経営の確立を目指します。

適正かつ効率的な経営を実現するために、都産技研は有効な内部管理体制を構築し、事業に関連する危機及び災害などの様々なリスクに対応するためのリスクマネジメントに関する体制を整備し、その充実、強化に努めていきます。

リスクとは、それが顕在化することによって、事業目的の達成に望ましくない影響を与える可能性、または可能性のある要因と定義します。

都産技研のリスクマネジメントは、以下の事項を達成目標として活動します。

1. 役職員一人ひとりが、高い業務品質の維持・改善を通じて、リスクの顕在化防止に努めます。（品質）
2. リスクを特定、評価し、適切に対策を行うことでリスクの顕在化を未然に防ぎます。（防止）
3. リスクが顕在化した場合は、責任ある行動により、被害の最小化及び速やかな回復を図ります。（回復）
4. リスクマネジメントを通じて、リスク対応能力の継続的向上を図ります。（向上）
5. 都産技研に関係する全ての人や組織の安全及び健康に配慮した業務を行います。（安全）
6. 高い倫理感を持って業務を遂行し、法令、規程類及びそれらの精神を理解し遵守します。（遵守）

理事長はリスクマネジメント活動の責任者として、これを統括します。

都産技研では、以上の方針及びリスクマネジメントに関係する諸規程に基づき、リスクマネジメントを確実に実行することで、都内中小企業への技術支援に貢献してまいります。

8 職員名簿

理事長		片岡 正俊
理事		小森谷 清
理事		吉野 学
監事		宮内 忍
経営企画部	部長	山本 克美
経営企画室	室長	片桐 正博
	上席研究員	中村 優
	上席研究員	谷口 昌平
	主任研究員	陸井 史子
	副主任研究員	大原 衛
	主任	内田 麻美
経営情報室	室長	山田 一徳
情報システム係	副主任研究員	高崎 英承
	研究員	阿部 真也
	研究員	北原 枢
広報室	室長(兼務)	山本 克美
	上席研究員(ワト [〃])	榎本 博司
広報係	係長	山口 美佐子
	主事	吉村 萌
	主事	秦 由梨加
開発本部	本部長(兼務)	小森谷 清
開発企画室	室長	三尾 淳
開発企画係	係長	小林 英二
	副主任研究員	添田 心
	副主任研究員(ワト [〃])	中島 茂
	副主任	城 照彰
	主事	高橋 千秋
開発本部開発第一部	部長	澤近 洋史
情報技術グループ	グループ長(兼務)	澤近 洋史
	上席研究員(ワト [〃])	坂巻 佳壽美
	主任研究員	入月 康晴
	副主任研究員	武田 有志
	副主任研究員	大平 倫宏
	副主任研究員	金田 泰昌
	研究員	仲村 将司
	研究員	山口 隆志
	研究員	岡部 忠
	研究員	中川 善継
	研究員	富山 真一

電子半導体技術グループ

グループ長	小林 丈士
主任研究員	加澤 エリト
主任研究員	重松 宏志
副主任研究員	豊島 克久
副主任研究員(ワト [〃])	瀧田 和宣
研究員	西澤 裕輔
研究員	黒澤 大樹
研究員	藤原 康平
研究員	時田 幸一
研究員	若林 正毅
研究員	栢 健一
研究員	小宮 一毅
研究員	新井 宏章
研究員	倉持 幸佑
研究員(ワト [〃])	金岡 威
研究員(ワト [〃])	梶ヶ谷 正美

機械技術グループ

グループ長	横澤 毅
上席研究員(ワト [〃])	佐藤 健二
主任研究員	内田 聡
副主任研究員	青沼 昌幸
副主任研究員	玉置 賢次
副主任研究員	島田 茂伸
副主任研究員	福田 良司
研究員	岩岡 拓
研究員	平野 康之
研究員	藤巻 研吾
研究員	中村 健太
研究員	佐々木 智典
研究員	益田 俊樹
研究員	小林 祐介
研究員	後濱 龍太
研究員	森田 裕介

光音技術グループ

グループ長	山本 哲雄
主任研究員	中島 敏晴
主任研究員	神田 浩一
主任研究員	中田 修
主任研究員	岩永 敏秀
副主任研究員	中村 広隆
研究員	海老澤 瑞枝
研究員	服部 遊
研究員	渡辺 茂幸
研究員	西沢 啓子
研究員	横田 浩之
研究員	澁谷 孝幸

開発本部開発第二部

部長 朝倉 守
 表面技術グループ
 グループ長 木下 稔夫
 主任研究員 長坂 浩志
 主任研究員 渡部 友太郎
 副主任研究員 寺西 義一
 副主任研究員 竹村 昌太
 副主任研究員(ワト) 土井 正
 研究員 小野澤 明良
 研究員 浦崎 香織里
 研究員 神谷 嘉美
 研究員 村井 まどか
 研究員 清水 徹英

材料技術グループ

グループ長 清水 研一
 主任研究員 大久保 一宏
 副主任研究員 梶山 哲人
 副主任研究員 樋口 智寛
 副主任研究員 清水 綾
 副主任研究員 飛澤 泰樹
 副主任研究員 増田 優子
 研究員 渡辺 洋人
 研究員 染川 正一
 研究員 菊池 有加
 研究員 井上 潤
 研究員 林 孝星
 研究員 萩原 利哉
 研究員 山中 寿行
 研究員 吉野 徹

環境技術グループ

グループ長 瓦田 研介
 主任研究員 飯田 孝彦
 副主任研究員 中澤 亮二
 副主任研究員 杉森 博和
 研究員 濱野 智子
 研究員 小沼 ルミ
 研究員 水越 厚史
 研究員 田熊 保彦
 研究員 佐々木 直里
 研究員 安藤 恵理
 研究員 田中 真美

バイオ応用技術グループ

グループ長(兼務) 朝倉 守
 上席研究員(ワト)(兼務) 武藤 利雄
 上席研究員(ワト) 碓井 正雄
 主任研究員 中川 清子
 主任研究員 斎藤 正明
 主任研究員 関口 正之
 主任研究員 櫻井 昇
 副主任研究員 紋川 亮
 副主任研究員 柚木 俊二
 副主任研究員(ワト) 金城 康人
 研究員 月精 智子
 研究員 河原 大吾
 研究員 藤井 恭子
 研究員 中川 朋恵
 研究員 永川 栄泰
 研究員 大藪 淑美
 研究員 畑山 博哉
 研究員(ワト) 高田 茂

地域結集事業推進室

室長(ワト) 小坂 幸夫
 上席研究員(ワト) 篠田 勉
 担当課長(兼務) 金子 悦子
 研究員(ワト) 小島 正行
 主事 山崎 康正

事業化支援本部

本部長(兼務) 吉野 学
 主席研究員(兼務) 鈴木 雅洋

技術経営支援室

室長 大泉 幸乃
 上席研究員 竹内 由美子
 上席研究員(ワト) 島田 勝広
 上席研究員(ワト) 伊瀬 洋昭
 上席研究員(ワト) 上部 隆男

技術監理係

研究員(ワト)(兼務) 棚木 敏幸

産業交流係

係長 五十嵐 美穂子
 副主任研究員(ワト) 須田 廣勝
 副主任研究員(ワト) 沼田 邦雄
 副主任研究員(ワト) 鈴木 隆司
 研究員 佐藤 隆太郎
 主事 庄司 有美映

相談支援係

上席研究員(ワト)(兼務) 坂巻 佳壽美
 上席研究員(ワト)(兼務) 佐藤 健二
 上席研究員(ワト)(兼務) 碓井 正雄
 係長 荒川 豊
 副主任研究員(ワト) 久慈 俊夫
 研究員(ワト) 本阿彌 忠彦

高度分析開発セクター

セクター長 上野 博志
 主任研究員 森河 和雄
 副主任研究員 林 英男
 副主任研究員 川口 雅弘
 副主任研究員 渡邊 禎之
 副主任研究員 中西 正一
 研究員 西村 信司

システムデザインセクター

セクター長 坂下 和広
 主任研究員 薬師寺 千尋
 副主任研究員 横山 幸雄
 研究員 木暮 尊志
 研究員 山内 友貴
 研究員 森 豊史
 研究員 上野 明也
 研究員 関口 明生

実証試験セクター

セクター長 田中 実
 上席研究員(ワ卜[〃]) 三上 和正
 主任研究員 水野 裕正
 副主任研究員 沼尻 治彦
 副主任研究員 櫻庭 健一郎
 副主任研究員 佐々木 正史
 副主任研究員(ワ卜[〃]) 大久保 富彦
 副主任研究員(ワ卜[〃]) 石井 清一
 研究員 松原 独歩
 研究員 鈴木 悠矢
 研究員(ワ卜[〃]) 森口 正夫

城東支所

支所長 伊東 洋一

管理係

係長(課長補佐) 中村 孝

技術支援係

係長 秋山 正
 主任研究員 宇井 剛
 副主任研究員 中村 弘史
 副主任研究員 長谷川 孝
 副主任研究員 藤巻 康人
 副主任研究員(ワ卜[〃]) 岡野 宏
 研究員 小金井 誠司
 研究員 酒井 日出子
 研究員(ワ卜[〃]) 殿谷 保雄

墨田支所

支所長 岩崎 謙次

管理係

係長(課長補佐) 福岡 光男
 副主任(ワ卜[〃]) 小林 文雄

技術支援係

係長 平山 明浩
 主任研究員 藤田 薫子
 主任研究員 堀江 暁
 副主任研究員 榎本 一郎
 副主任研究員(ワ卜[〃]) 古田 博一
 研究員 加藤 貴司
 研究員 山田 巧
 研究員 菅谷 紘子
 研究員 唐木 由佑
 研究員(ワ卜[〃]) 栗田 征彦

城南支所

支所長 上本 道久
 上席研究員(ワ卜[〃]) 伊藤 清

管理係

係長(課長補佐) 羽富 潤
 主任 柳沢 正樹
 主事 菅原 信恵

技術支援係

係長 柳 捷凡
 主任研究員(ワ卜[〃]) 寺井 幸雄
 副主任研究員 中村 勲
 副主任研究員 植松 卓彦
 副主任研究員 湯川 泰之
 研究員 樋口 英一
 研究員 木下 健司
 研究員 石堂 均
 研究員 竹澤 勉
 研究員 山田 健太郎
 研究員(ワ卜[〃]) 河村 洋
 研究員(ワ卜[〃]) 藤木 栄
 研究員(ワ卜[〃]) 笹岡 逞二
 研究員(ワ卜[〃]) 二宮 淳行
 研究員(ワ卜[〃]) 藤沢 正尚

多摩テクノプラザ

所長 鈴木 雅洋

総合支援課

課長 近藤 幹也
 上席研究員 小山 元子

管理係

係長(課長補佐) 内田 喜久男
 主任 田島 正
 主事 金子 真由美
 主事(ワ卜[〃]) 清水 美代子

総合支援係

副主任研究員 嶋 明
 副主任研究員(ワ卜[〃]) 小林 敏信
 副主任(ワ卜[〃]) 比留間 國彦
 研究員 山本 清志

電子・機械グループ

グループ長 西野 義典
 上席研究員 阿保 友二郎
 上席研究員 上野 武司
 副主任研究員 高松 聡裕
 副主任研究員 小西 毅
 副主任研究員 佐藤 研
 研究員 近藤 崇
 研究員 西川 康博
 研究員 高橋 文緒
 研究員 佐野 宏靖
 研究員 大橋 弘幸
 研究員 小船 諭史
 研究員(ワ卜[〃]) 高橋 俊也
 研究員(ワ卜[〃]) 大森 学

繊維・化学グループ

グループ長	樋口 明久
上席研究員	小山 秀美
主任研究員	小柴 多佳子
主任研究員	木村 千明
主任研究員	水元 和成
副主任研究員	峯 英一
副主任研究員	安田 健
副主任研究員	窪寺 健吾
副主任研究員(ワイド)	山本 悦子
副主任研究員(ワイド)	池田 善光
研究員	許 琛
研究員	岡田 明子
研究員	原 めぐみ
研究員	武田 浩司
研究員	平井 和彦
研究員(ワイド)	仁平 宣弘
研究員(ワイド)	棚木 敏幸
研究員(ワイド)	小林 研吾

環境安全管理室

室長	臼井 万寿雄
上席研究員(ワイド)	武藤 利雄
担当係長	土屋 敏夫
担当係長	渡邊 正俊
主任研究員(兼務)	櫻井 昇

施設係

係長(兼務)	臼井 万寿雄
主任	西村 昌泰
主任	灰田 彰浩
主事(ワイド)	高田 彬宏
再雇用	三富 英雄

総務部

部長	臼井 郁夫
----	-------

総務課

課長(統括課長)	米澤 義正
----------	-------

庶務係

係長(課長補佐)	高橋 義郎
主任	森本 未来
主事	市川 啓子
主事	原田 英彦
主事	井上 崇

人事給与係

係長	平井 由香里
主任	坂本 亮子
主事	山本 大輔
主事	入川 涼

財務会計課

課長	金子 悦子
----	-------

経理係

係長	金野 清彦
主任	水島 大
主事	仁田 千鶴
主事	時岡 裕美
主事	細井 武人
主事	佐藤 岳
主事	原 孝英
主事	三宅 広和

出納係

係長	酒井 玲子
主事	和田 雅明

※ (ワイド) はワイドキャリアスタッフの略

平成24年3月31日現在

※本年報から転載する場合には、前もって都産技研に連絡の上、了承を得てください。
本年報の内容は、ホームページからも PDF ファイルとして提供しています。

ホームページ： <http://www.iri-tokyo.jp/>

登録番号 2 4 (本) 2

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
平成 23 年度 年報
平成 24 年 6 月 18 日発行
ISSN1882-157X

発行 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
経営企画部 広報室
〒135-0064 東京都江東区青海 2-4-10
TEL. 03-5530-2521
FAX. 03-5530-2536
URL. <http://www.iri-tokyo.jp>

印刷所 株式会社アイフィス
〒112-0005 東京都文京区水道 2-10-13
TEL. 03-5395-1201
FAX. 03-5395-1206

平成23年度 年報
平成24年6月



古紙配合率70%
白色度70%の再生紙を使用しています